

松戸市 公共施設白書



平成25年3月

松戸市



はじめに

松戸市では、高度経済成長期の急激な人口の増加や社会環境の変化に対応するため、昭和40年代から50年代前半にかけて多くの公共施設を集中的に整備してまいりました。

時間の流れと共にこれらの公共施設の老朽化が進み、今後、建物や設備の大規模修繕や建替えが集中的に発生し、市の財政にとって大きな負担となることが懸念されています。

公共施設は身近な市民活動の拠点として、長く多くの市民の皆様にも親しまれていますが、少子高齢化による年齢構成の変化や市民ニーズの多様化により、施設に求められる役割も大きく変化してきています。

こうした状況を踏まえ、市では松戸市総合計画後期基本計画において、公共施設の再編整備を重点施策に位置づけ、公共施設の最適化に向けた取組みをスタートいたしました。

今回は、その第一歩として、市が保有している公共施設について、その機能や、利用状況、また維持管理費や事業運営費などの施設にかかるコスト、さらには、将来の大規模修繕や建替えにかかるコスト等、ハードとソフトの両面から施設の実態を把握するため、公共施設白書を作成しました。

今後は、市民の皆様と情報を共有し、ご意見をいただきながら、本市の公共施設の再編整備に向けて、将来あるべき姿について共に検討してまいりたいと考えております。

皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成 25 年 3 月

目次

第1章 松戸市の概要

1 地域状況	1
(1) 松戸市の位置	1
(2) 地勢	3
(3) 現状の土地利用	4
2 人口動向	7
(1) 人口、世帯数の推移	7
(2) 年齢階層別の人口推移	8
(3) 市全体の将来推計人口	9
(4) 地区別の将来推計人口	10
3 財政状況	12
(1) 歳入・歳出	12
(2) 市債残高（一般会計）	19
(3) 積立基金	20
(4) 財政指標の状況（平成22年度決算）	22
4 まとめ	24
(1) 地域状況	24
(2) 人口動向	24
(3) 財政状況	24

第2章 松戸市の公共施設

1 提供サービスの状況	25
(1) 対象施設	25
(2) 公共施設の整備数量	34
(3) 施設分類別数量	36
(4) 公共施設の配置状況	39
(5) 貸室、貸しスペースの状況	42
(6) 避難場所の指定状況	44
2 ストックの状況	46
(1) 保有形態	46
(2) 建設年度別分布	47
(3) 耐震診断・改修の実施状況	48
(4) バリアフリー化の状況	50
(5) 環境負荷軽減対策の状況	51
3 管理運営の状況	52
(1) 施設予約	52
(2) 管理運営形態	57
(3) 維持管理の実施手法	58
(4) 改修実績	59

4 コストの状況	60
(1) 年間収支の状況	60
(2) 施設分類別の支出に対する収入の割合	67
5 公共施設全体における主要課題の抽出	68
第3章 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用	
1 将来費用試算のための条件	69
(1) 建替えコストの考え方	69
2 大規模修繕を実施した場合の将来費用	74
3 大規模修繕を実施できなかった場合の将来費用	76
4 将来費用が財政に及ぼす影響	78
(1) 試算条件	78
(2) 全量保有した場合の償還計画	79
第4章 市民利用施設の現状	
1 市民利用施設の考え方	83
2 主な公共施設の配置状況	84
3 地域施設の現状	110
(1) 支所	110
(2) 市民センター	116
(3) 図書館	135
(4) 小学校	147
(5) 中学校	165
(6) 放課後児童クラブ	179
(7) 保育所	185
4 広域施設の現状	194
(1) 集会機能施設	194
(2) ホール・劇場	204
(3) 博物館等	216
(4) 高等学校	222
(5) 高齢者対象施設	227
(6) スポーツ施設（体育館等）	234
(7) 市営住宅	245
第5章 課題のまとめと必要な取組み	
1 公共施設の再編整備に向けた取組みの方向性	256
(1) 公共施設再編整備の取組み	256
(2) 長期保全に向けた取組み	257
(3) 公共施設再編整備を支える取組み	258
(4) インフラ資産の更新	258
2 公共施設の主要課題と再編整備に向けた取組みのまとめ	259

第 1 章 松戸市の概要

第1章 松戸市の概要

1 地域状況

(1) 松戸市の位置

本市は東京都心から 20 km圏に位置し、千葉県の上野毛地域にあります。西は江戸川を境に東京都葛飾区、埼玉県三郷市と接し、南は市川市、鎌ヶ谷市、東から北にかけて柏市、流山市に接しています。市域は、東西に 11.0km、南北に 11.5km の広がりを持ち、面積は 61.33 km²となっています。また、本市は柏市とともに上野毛地域の二大拠点都市としての役割が期待されています。

また、東京とは JR 常磐線や北総鉄道などの鉄道ネットワークで結ばれ、松戸駅からの所要時間は上野駅まで約 20 分、大手町駅まで約 30 分と交通の利便性が非常に高い位置にあります。そのため、東京都心への通勤に適しており、常盤平団地などが建設された昭和 30 年代から東京のベッドタウンとして住宅都市の性格が非常に強くなっています。

図 1-1 松戸市位置図

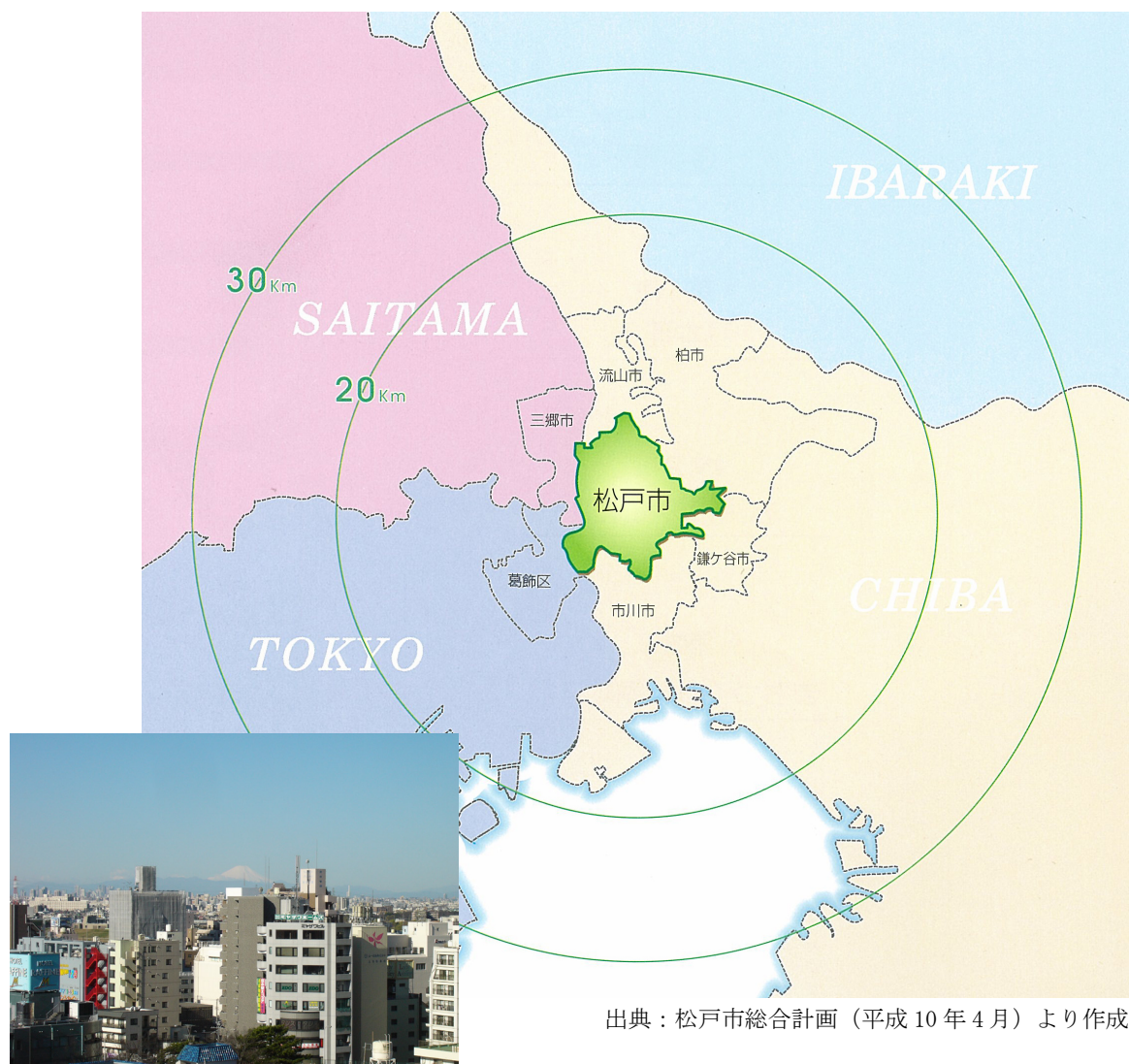
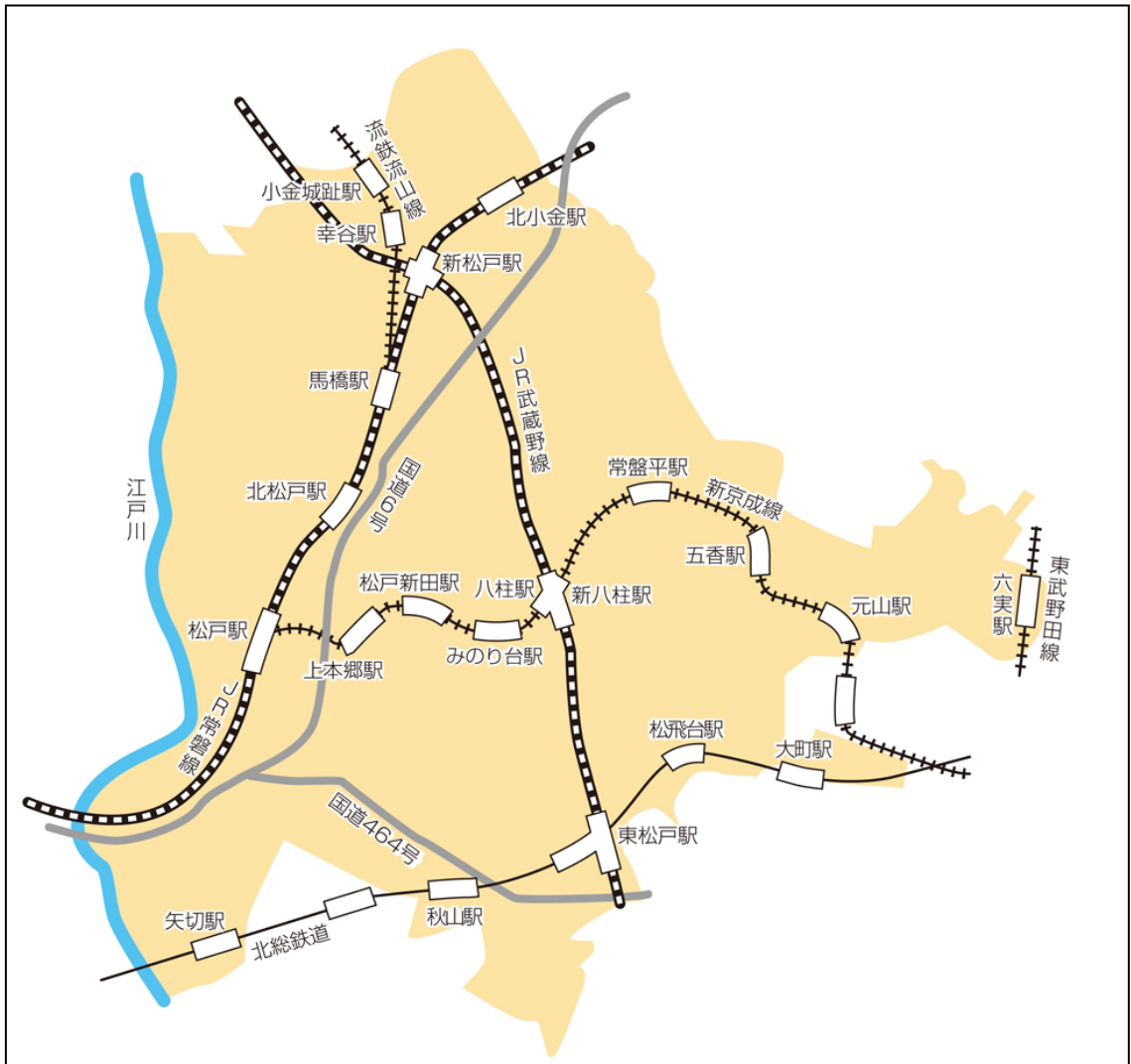


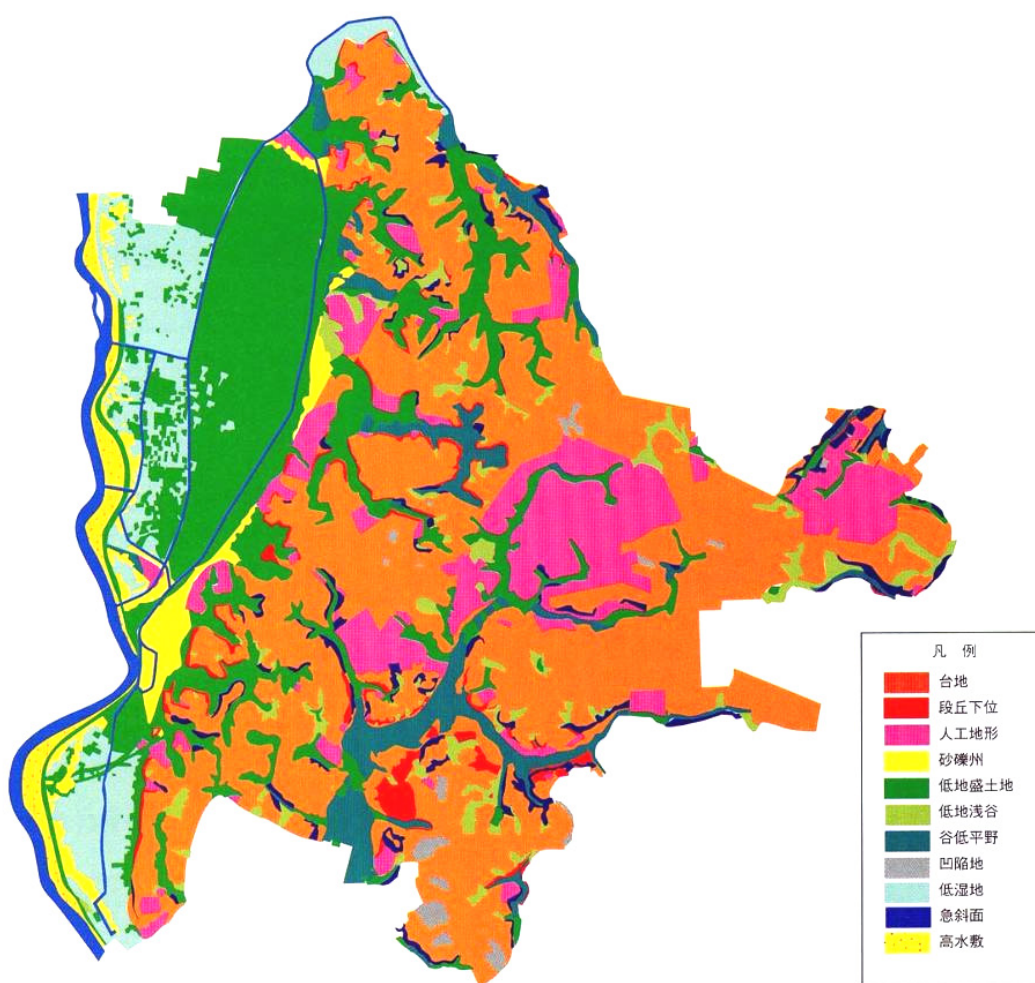
図 1-2 松戸市の鉄道・道路網



(2) 地勢

本市は、関東ローム層の堆積した洪積層台地と、利根流域の沖積層の低地により形成された河川低地からなり、標高は 25～30m で全体的に高低差が少ない平坦な地形となっています。また、谷津と称する谷底平野が樹状に多数きざまれており、地下水の湧水や海の海進海退によって侵食された急斜面や崖を形成しています。この急斜面の樹林地や洪積層台地と沖積層低地間の斜面緑地は、市内の緑の資源として重要な存在となっています。

図 1-3 松戸市の地勢



出典：松戸の都市計画（平成 12 年 3 月）

(3) 現状の土地利用

ア まちづくりの基本単位

総合計画では、松戸、矢切、明、古ヶ崎、新松戸、小金、馬橋、小金原、常盤平、六実、東部の 11 地域が設定されています。

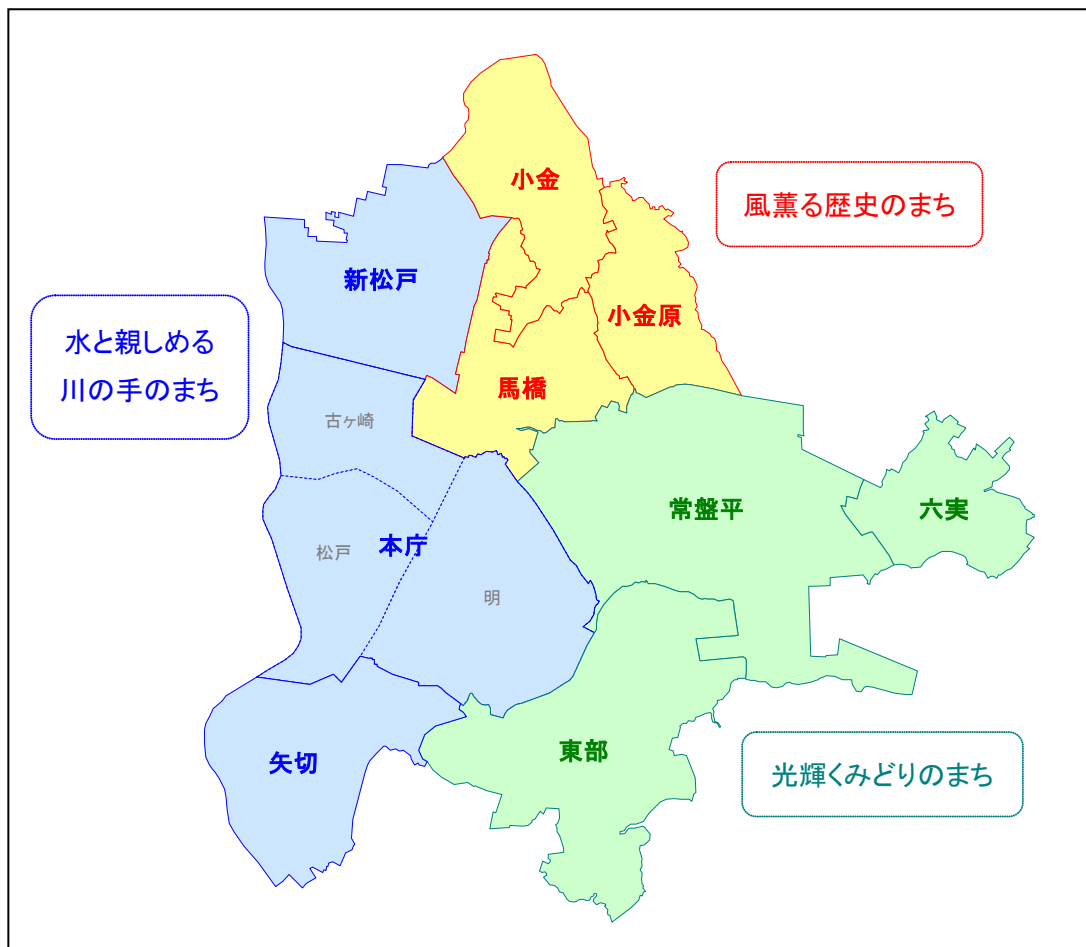
<3つのまとまり>

- 1)水と親しめる川の手のまち(松戸、矢切、明、古ヶ崎、新松戸の 5 地域)
- 2)風薫る歴史のまち(小金、馬橋、小金原の 3 地域)
- 3)光輝くみどりのまち(常盤平、六実、東部の 3 地域)

出典：松戸市総合計画 後期基本計画より抜粋

本書では、松戸、明、古ヶ崎を本庁地域として 1 地区にまとめた下図に示す 9 地区を基本単位として整理しています。

図 1-4 9 地区に区分したまちづくり地区



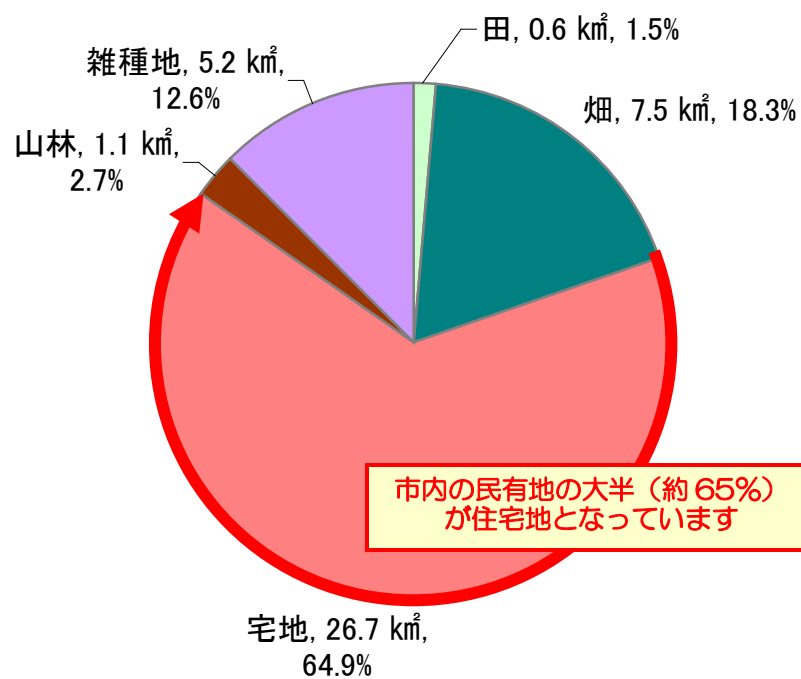
出典：松戸市総合計画 後期基本計画（平成 23 年 4 月）より作成

イ 市域面積

市域面積は、61.33 km²です。

なお、地目別民有地面積（総面積 41.2 km²）を見ると、宅地が 64.9%で大半を占めており、住宅都市としての性格が非常に強いことがわかります。

図 1-5 地目別民有地面積

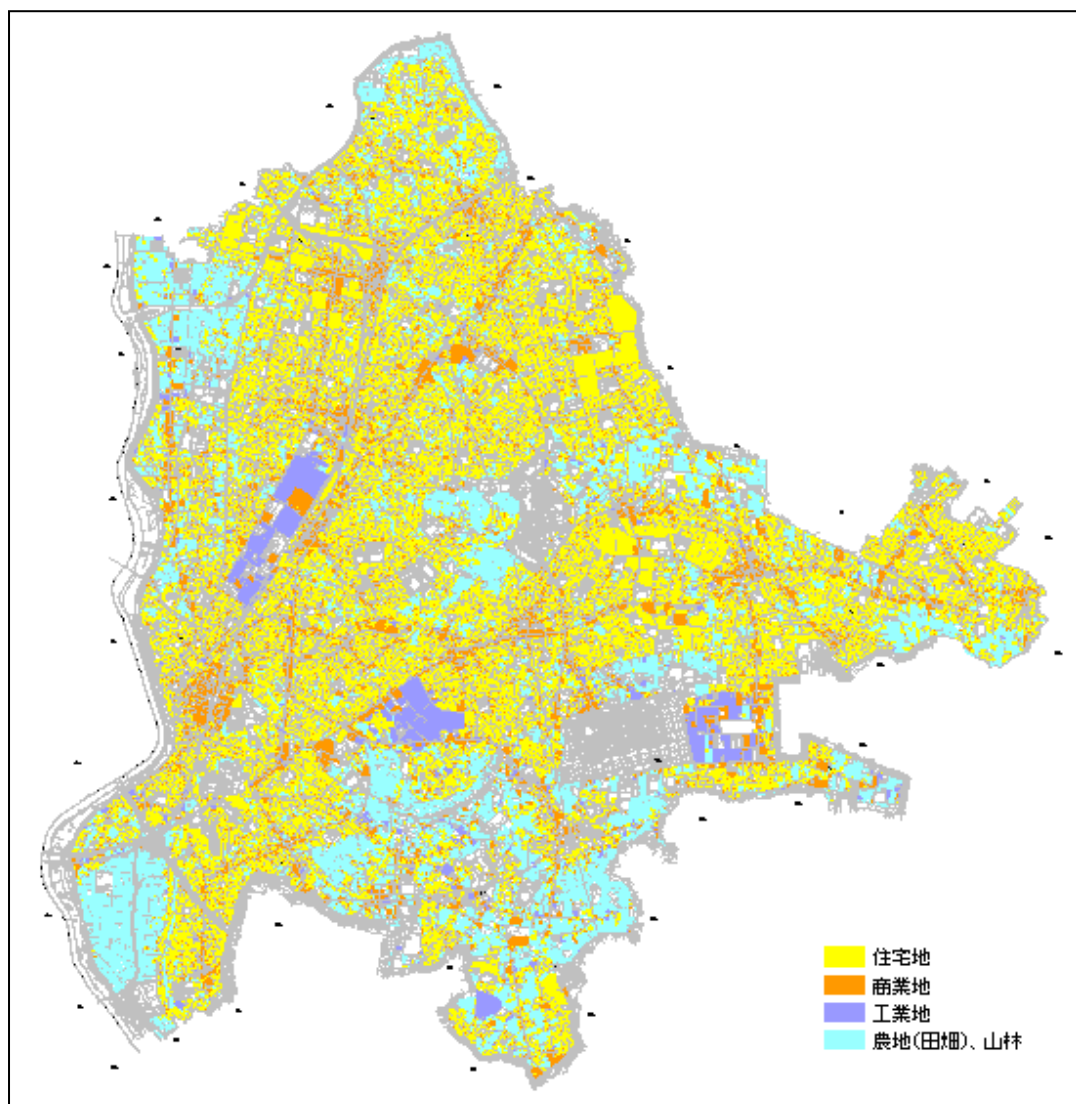


出典：平成 23 年版統計書（土地及び気象、人口）より作成

ウ 土地利用状況

住宅地は、広く市全域に分布しています。また、西部の江戸川沿いや南部には農地や山林が見られ、JR 常磐線北松戸駅、新京成線みのり台駅、北総線松飛台駅周辺には工業地が立地しています。

図 1-6 土地利用状況



出典：都市計画課作成資料

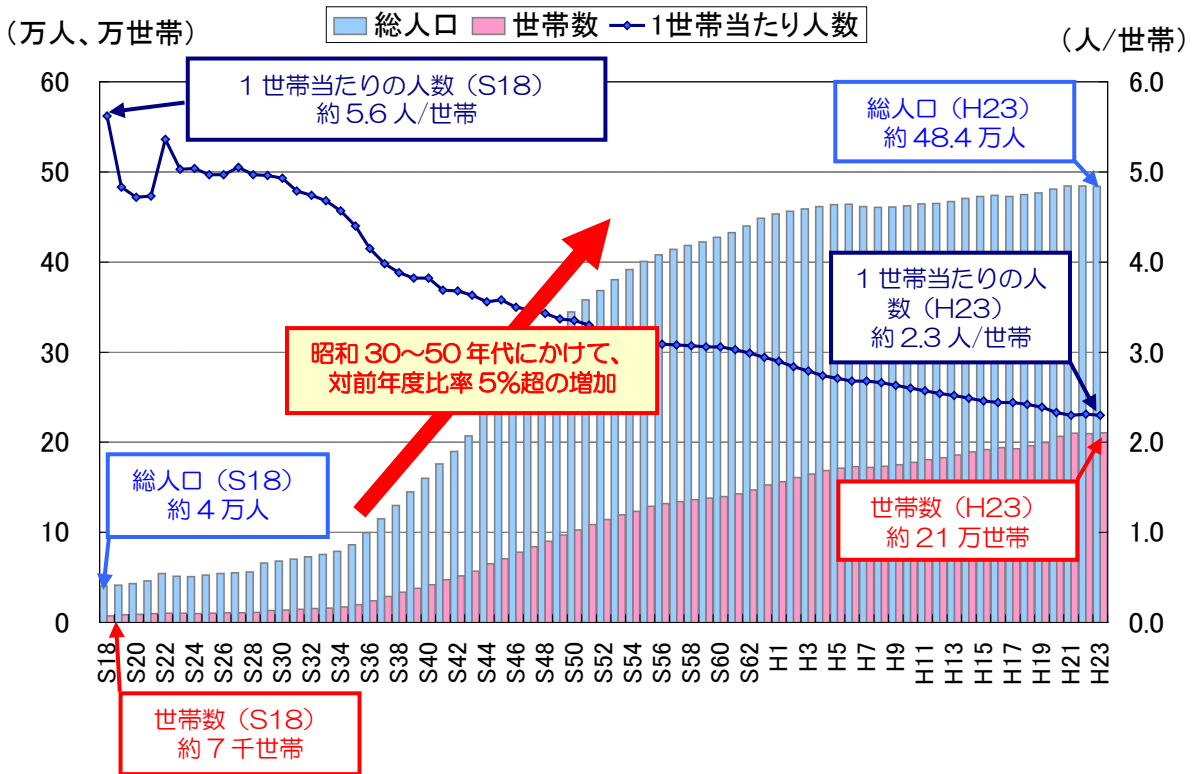
2 人口動向

(1) 人口、世帯数の推移

昭和 18 年の市制施行時には約 4 万人であった本市の人口は、昭和 30 年代から 50 年代にかけての急速な都市化に伴い、対前年度比率 5%を超える伸び率で約 40 万人にまで急増しており、平成 23 年 10 月 1 日時点では約 48.4 万人となっています。

世帯数についても、市制施行時の約 7 千世帯（昭和 18 年）から現在の約 21 万世帯（平成 23 年）に至るまで 30 倍に増加していますが、1 世帯当たりの人数は約 2.3 人（平成 23 年）となっており、昭和 18 年の約 5.6 人と比べると半減しています。

図 1-7 松戸市の人口及び世帯数の推移



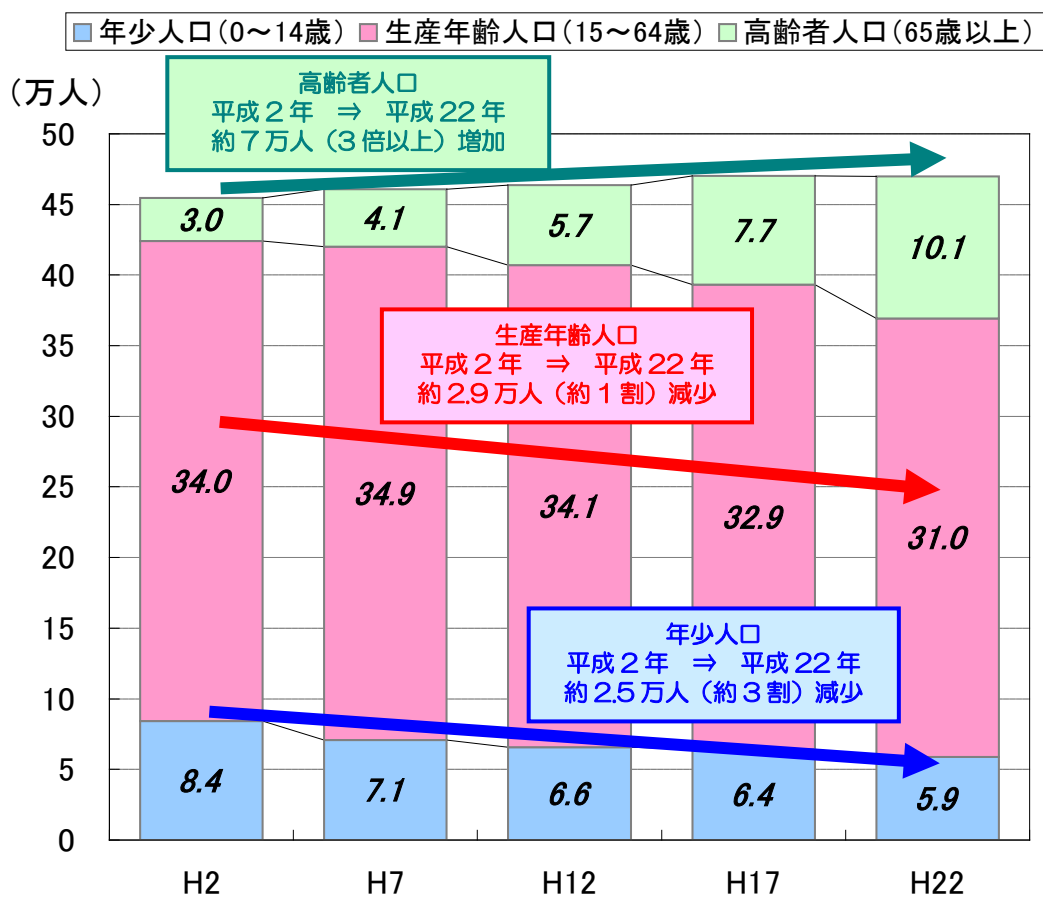
出典：松戸市統計書（各年 10 月 1 日）より作成。総人口は、国勢調査の確定値を基に住民基本台帳（平成 24 年 7 月 1 日現在以前は、外国人登録も含む。）の移動状況により各年 10 月 1 日現在の人口を集計したもの。

(2) 年齢階層別の人口推移

平成2年から平成22年までの過去20年間で、高齢者人口は3倍以上に増加し、平成22年には10万人を超え、市民のおおむね5人に1人は65歳以上の高齢者となっています。

一方、生産年齢人口（約1割減）や年少人口（約3割減）は減少傾向にあり、今後も一層の少子高齢化が進むことが予測されます。

図 1-8 年齢階層別の人口推移



出典：平成23年版統計書（国勢調査）をもとに作成。年齢不詳のものは除く。

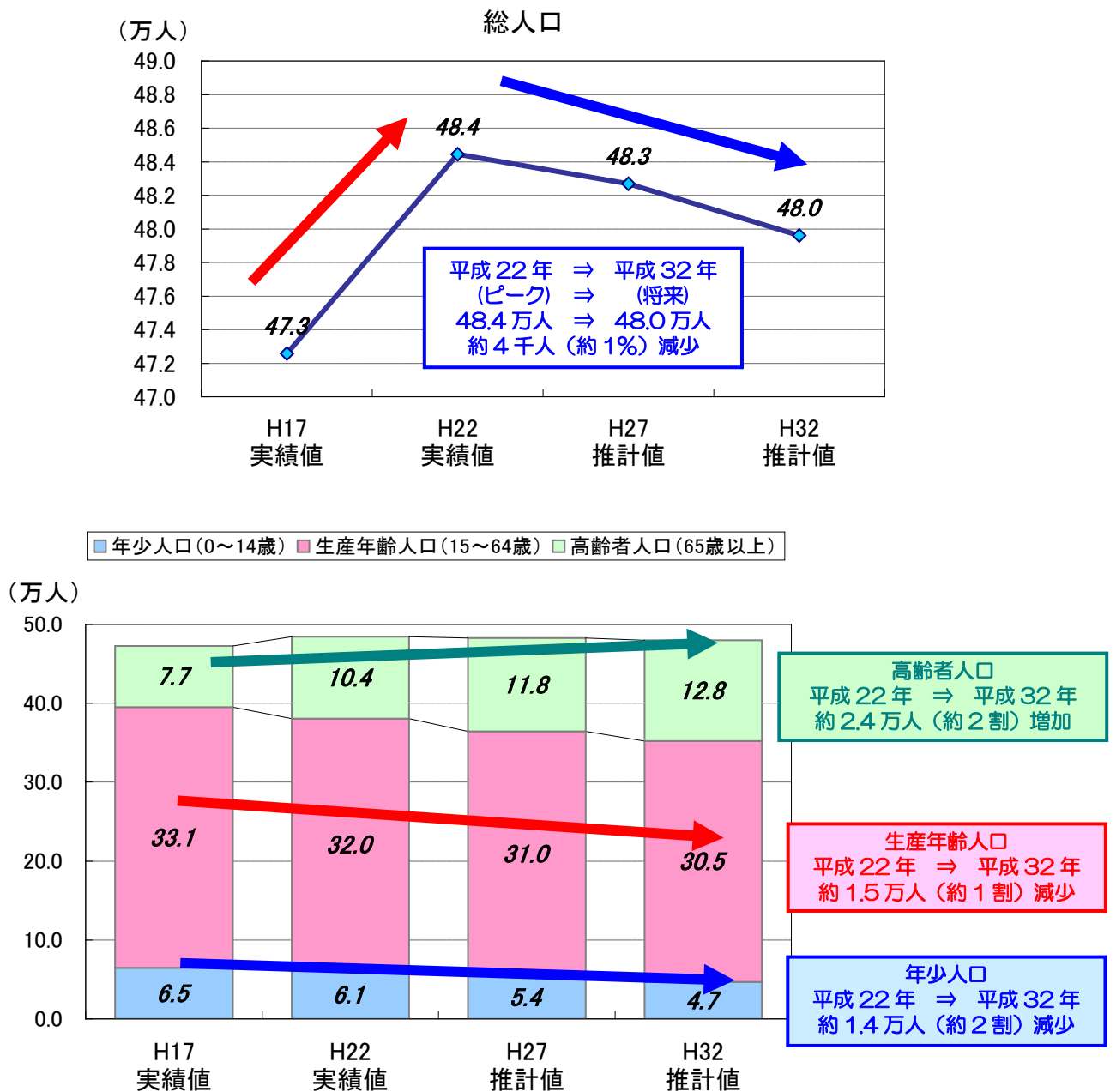
(3) 市全体の将来推計人口

本市の将来推計人口について、平成 32 年までの人口を推計した「松戸市の推計人口」（平成 21 年 1 月）に基づき整理します。

総人口は、平成 22 年の約 48.4 万人をピークに減少傾向に転じる見込みです。平成 32 年には、現在よりも少ない約 48.0 万人となることが予測されます。

年齢階層別に見ると、平成 32 年までに、生産年齢人口は約 1.5 万人、年少人口は約 1.4 万人減少し、高齢者人口は約 2.4 万人増加するものと予測されます。

図 1-9 将来推計人口



出典：松戸市の推計人口（平成 21 年 1 月）より作成

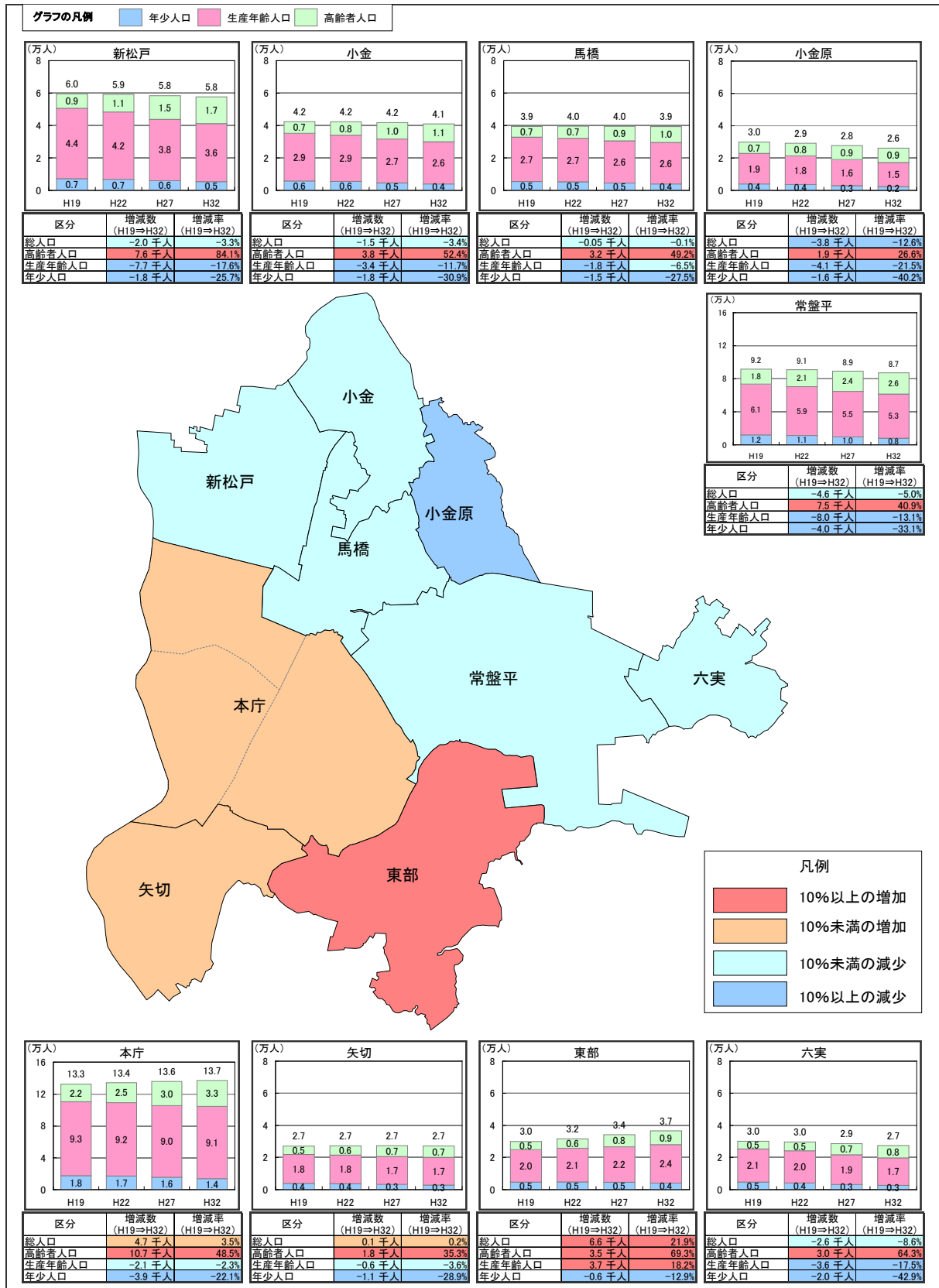
(4) 地区別の将来推計人口

本市の9地区別の人口動向図を次頁に示します。

平成19年から平成32年までの9地区別の人口動向を見ると、平成32年までに6地区で人口が減少し、そのうち、小金原地区では10%以上の減少が見込まれています。一方で、本庁、矢切、東部の3地区は人口増加が予測されています。

年齢3区分別の人口動向を見ると、すべての地区で、平成32年までに高齢者人口の増加が見込まれており、特に新松戸地区では、84.1%の増加が予測されています。また、年少人口はすべての地区で減少が見込まれています。

図 1-10 地区別の人口動向図



出典：松戸市の推計人口（平成 21 年 1 月）より作成

3 財政状況

(1) 歳入・歳出

ア 財政規模

本市の財政規模を普通会計ベースで見ると、歳入歳出ともに、1,200 億円台となっています。

これは、類似都市（※）の歳出決算額と比較してみても、類似都市平均と同程度の規模となっています。

※類似都市は、県内近隣自治体の柏市、市川市、船橋市に加え、松戸市の人口（48.4万人）及び面積（61 km²）との差がおおむね 2 割程度の範囲内にある首都圏の都市（人口 34～50 万人、面積 55～72 km²）を選定しています

図 1-11 歳入・歳出の推移

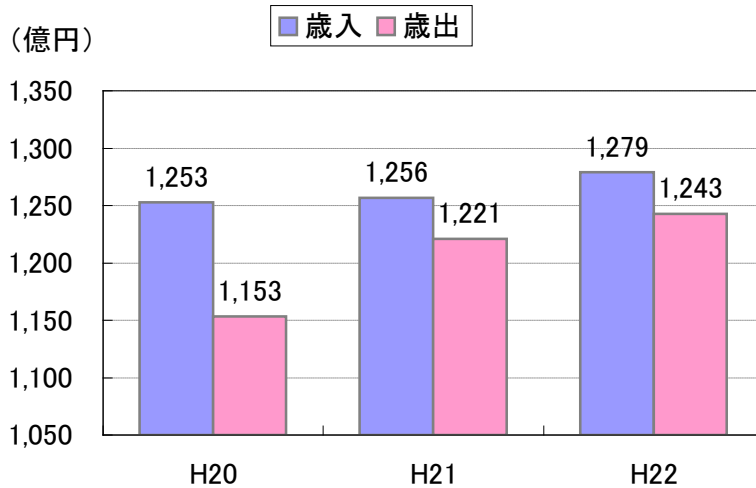
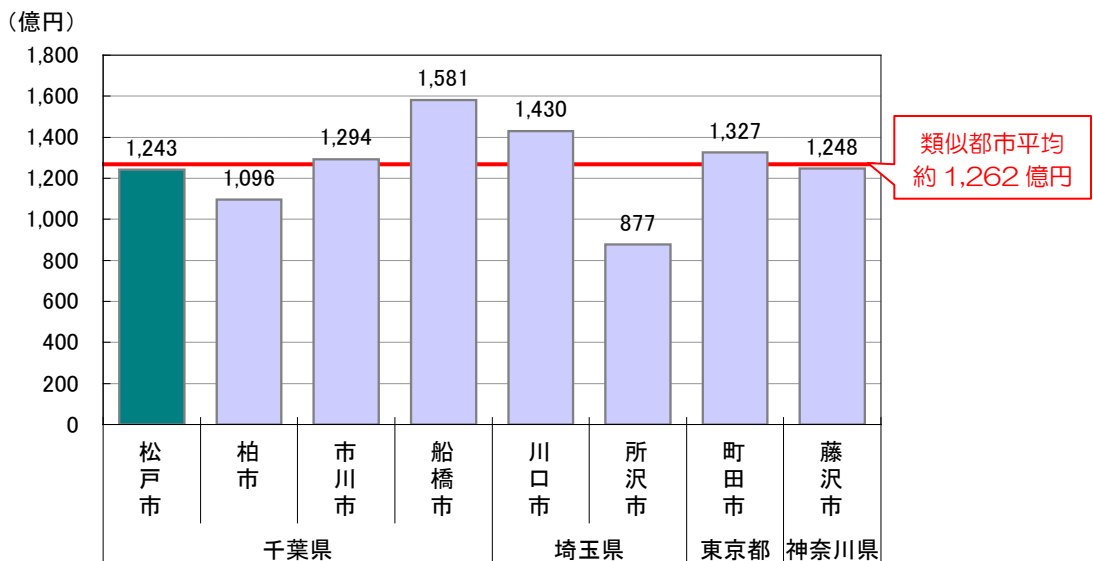


図 1-12 類似都市の普通会計歳出決算額（平成 22 年度）



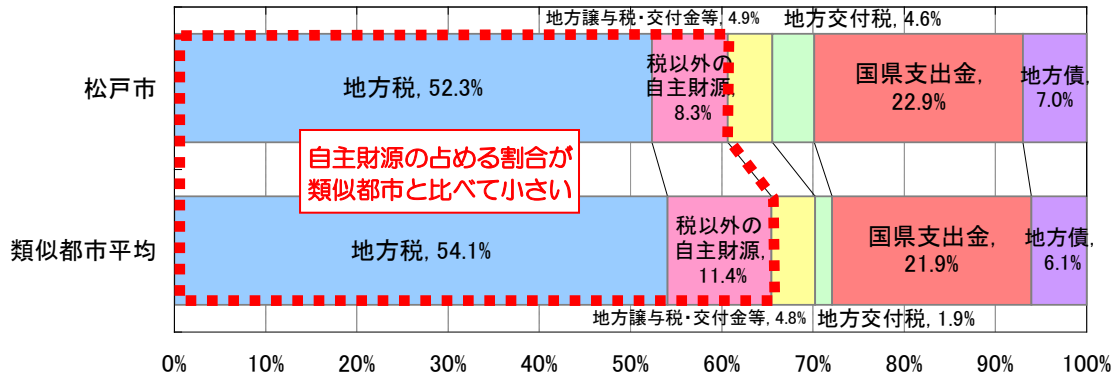
出典：総務省「平成 22 年度市町村決算カード」より作成

イ 歳入

① 歳入構成比

平成 22 年度普通会計決算を見ると、本市の歳入における市税等の自主財源の割合は、60.6%で類似都市平均の 65.5%に比べ低い状況であり、また、地方交付税の割合は、類似都市平均に比べやや高い割合となっています。

図 1-13 歳入構成比の比較（平成 22 年度普通会計決算）



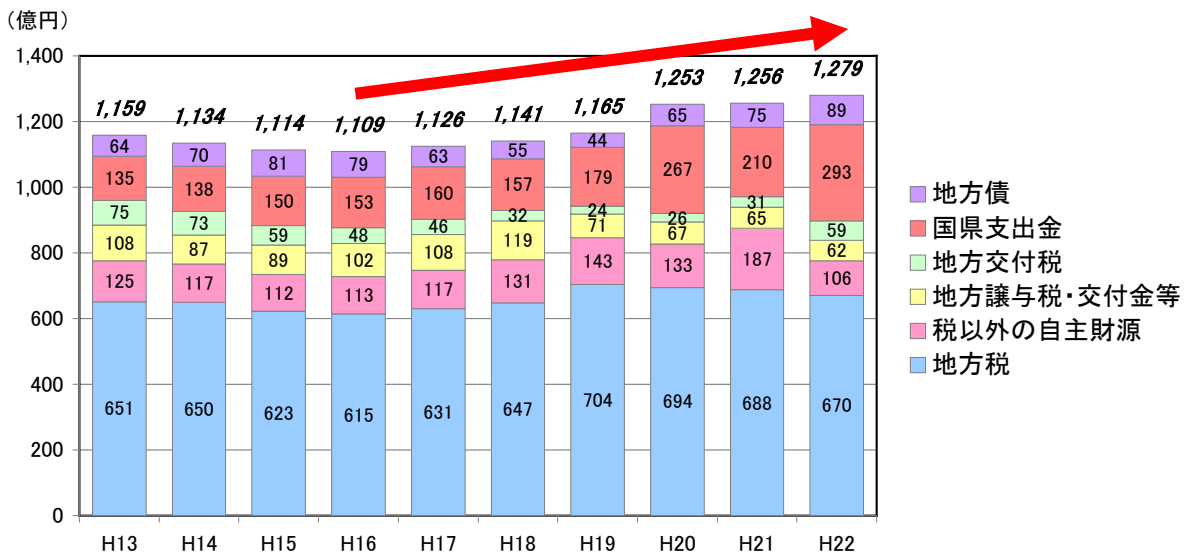
出典：総務省「平成 22 年度市町村別決算状況調」より作成

② 費目別歳入の推移

歳入は平成 16 年度の 1,109 億円から増加し続けており、平成 22 年度は 1,279 億円になっています。

費目別に見ると、国又は県等から市町村へ交付される負担金、補助金、交付金、委託金、助成金等の国県支出金が、平成 13 年以降、10 年間で 2 倍以上に増えていることがわかります。

図 1-14 費目別歳入の推移



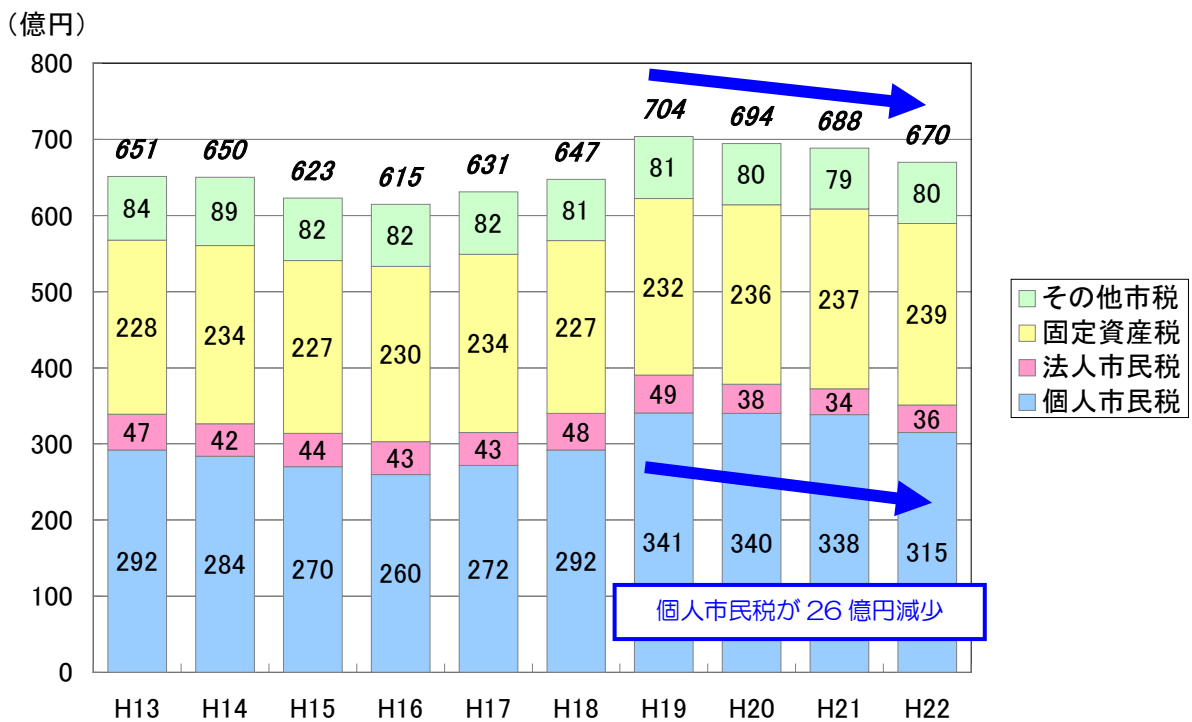
出典：総務省「平成 13～22 年度市町村別決算状況調」より作成

③ 市税収入

歳入の柱となる市税収入の推移を見ると、平成 19 年度の 704 億円から平成 22 年度には 670 億円に減少しています。特に、市税の中でも個人市民税が減少傾向にあり、経済金融情勢の悪化等により 26 億円減少しています。

今後は、生産年齢人口の減少や高齢化が予測されており、歳入面で厳しさを増していくことが予想されます。

図 1-15 市税収入の推移



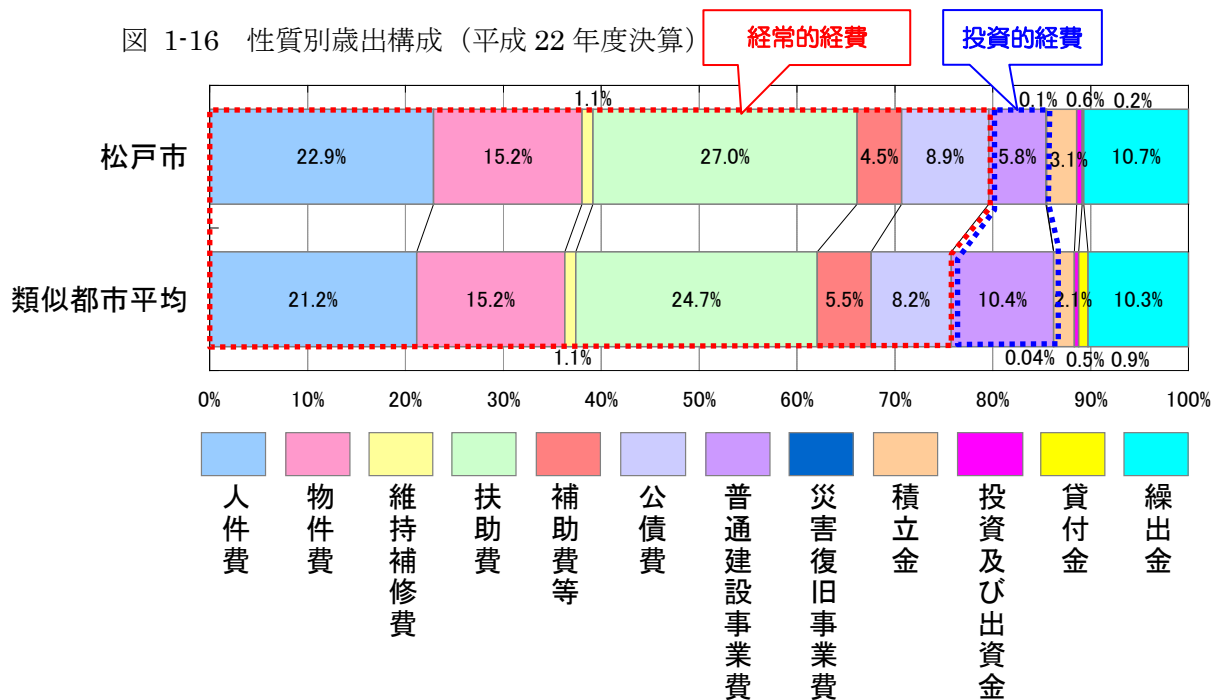
出典：総務省「平成 13～22 年度市町村別決算状況調」より作成

ウ 歳出

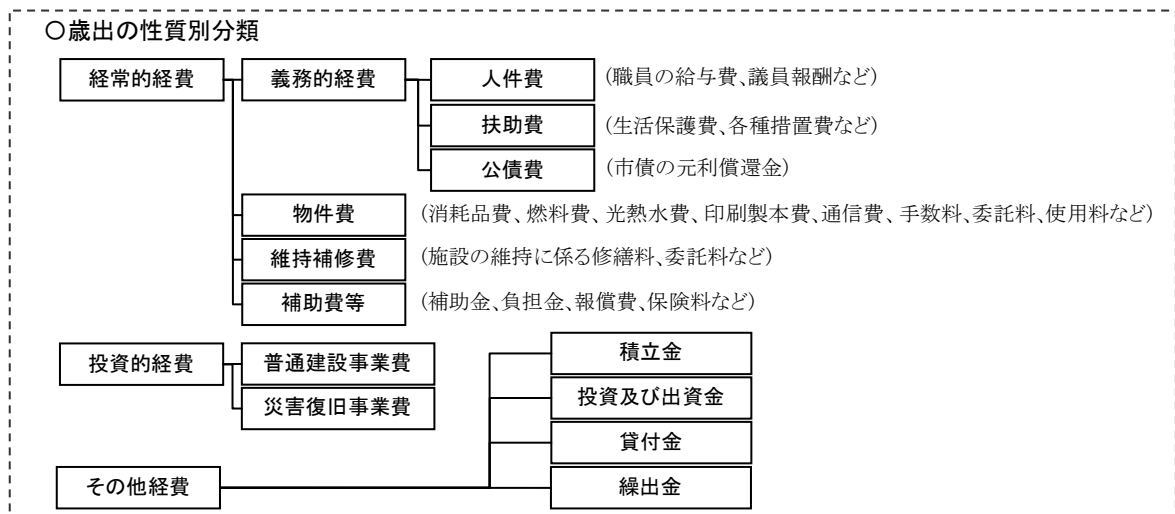
① 性質別歳出構成比

平成 22 年度普通会計決算の歳出（1,243 億円）の状況を見ると、人件費、扶助費、公債費等に充てられる経常的経費は 79.6%（989 億円）となっており、類似都市平均の 75.9%（958 億円）と比べるとやや割合が高くなっています。

一方、普通建設事業費、災害復旧事業費など主にハード整備に充てる投資的経費は 5.8%（73 億円）で、類似都市平均の 10.4%（132 億円）と比べると、1/2 程度と低い割合に抑えられています。



出典：総務省「平成 22 年度市町村別決算状況調」より作成

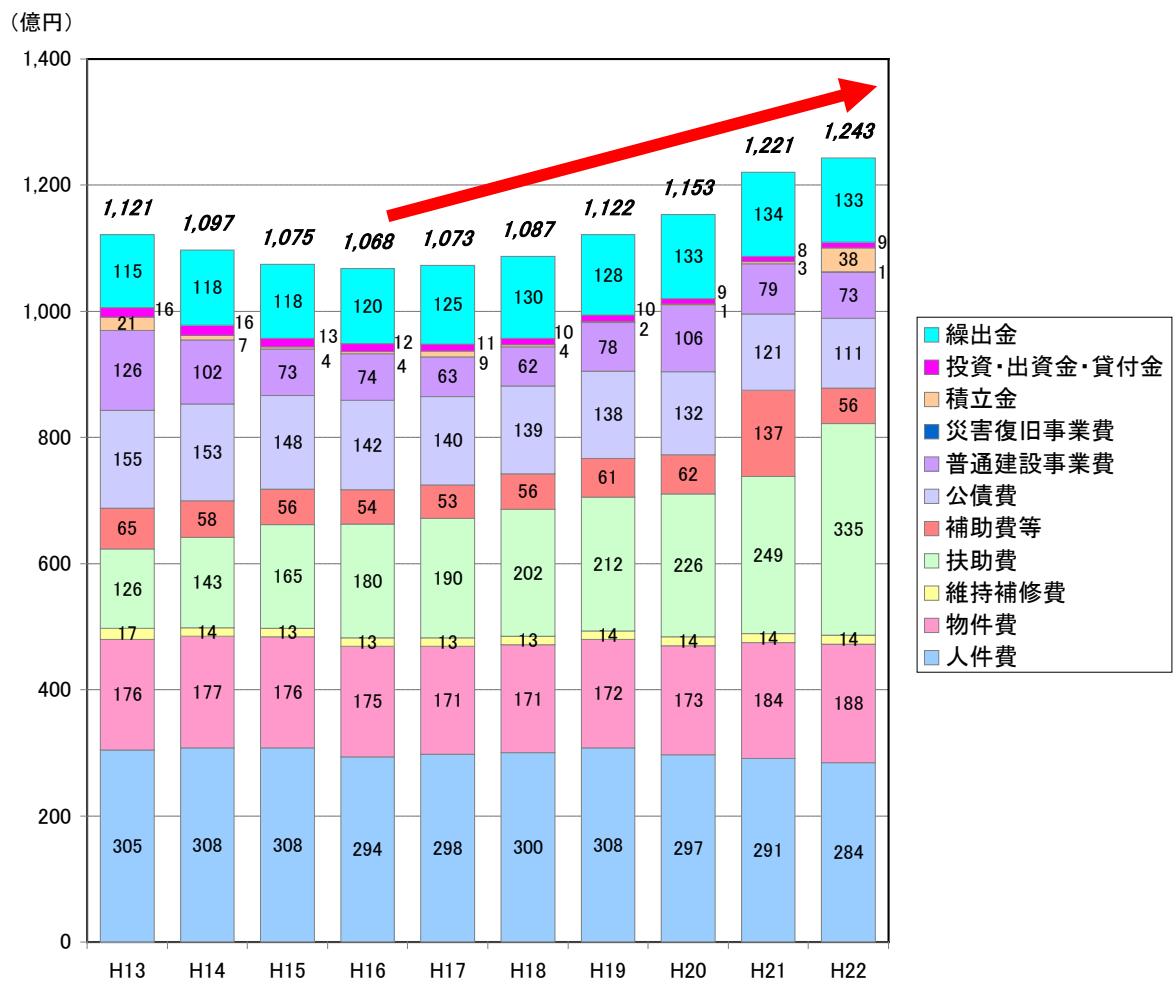


② 費目別歳出の推移

歳出は平成 16 年度の 1,068 億円から増加し続けており、平成 22 年度は 1,243 億円になっています。

費目別に見ると、人件費、公債費、普通建設事業費については、平成 13 年以降の 10 年間で減少傾向となっていますが、扶助費が 10 年間で増加しています。

図 1-17 費目別歳出の推移



出典:総務省「平成 13～22 年度市町村別決算状況調」より作成

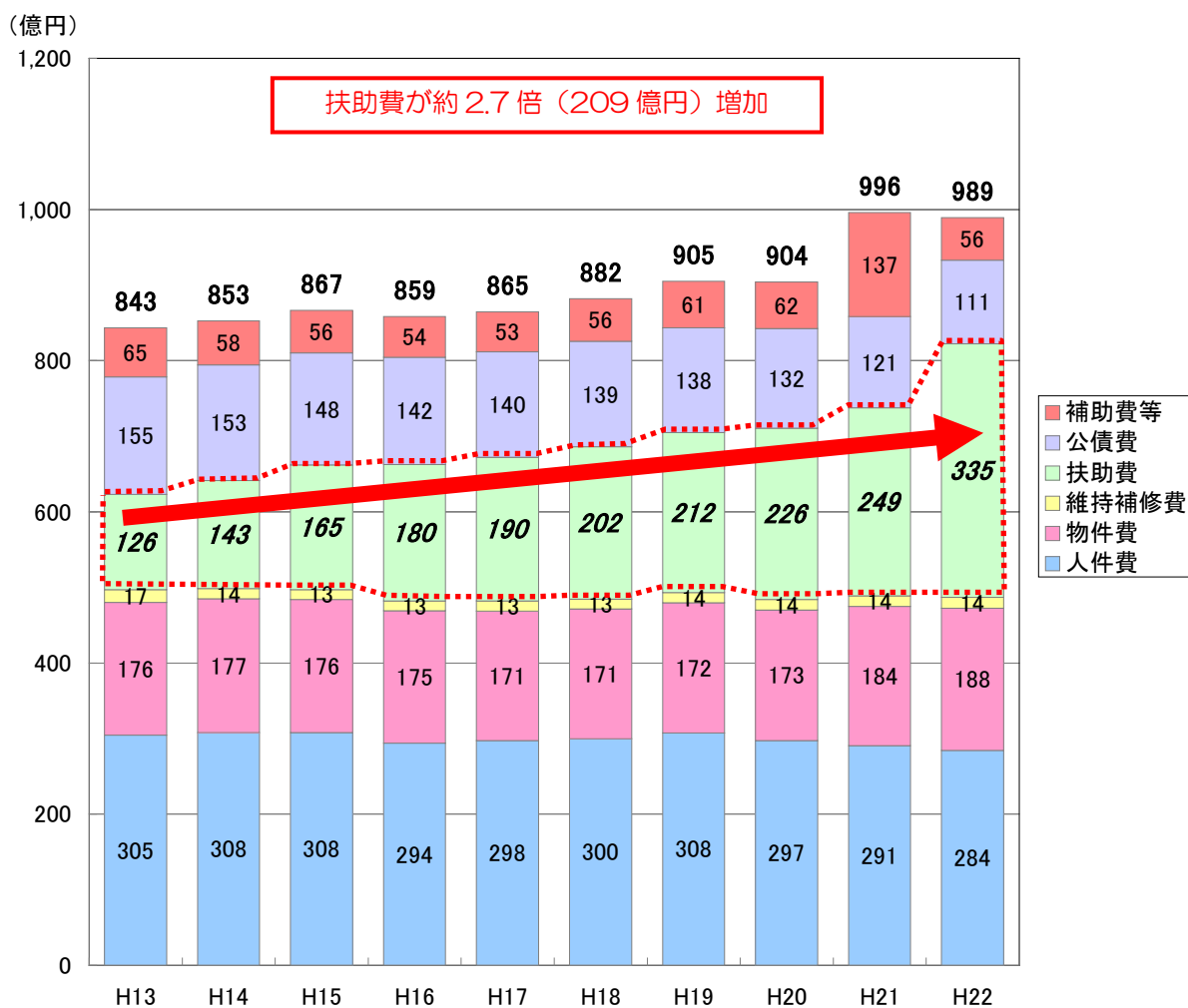
③ 経常的経費

経常的経費の多くは人件費、物件費、扶助費となっています。

このうち、人件費は抑制され減少傾向にありますが、扶助費は平成 13 年度から 22 年度までの 10 年間で 209 億円（約 2.7 倍）増加しています。

なお、施設の維持に係る修繕料、委託料などの維持補修費は、平成 13 年度から 22 年度までで約 13～17 億円と横ばいに推移しています。

図 1-18 経常的経費の推移



出典：総務省「平成 13～22 年度市町村別決算状況調」より作成

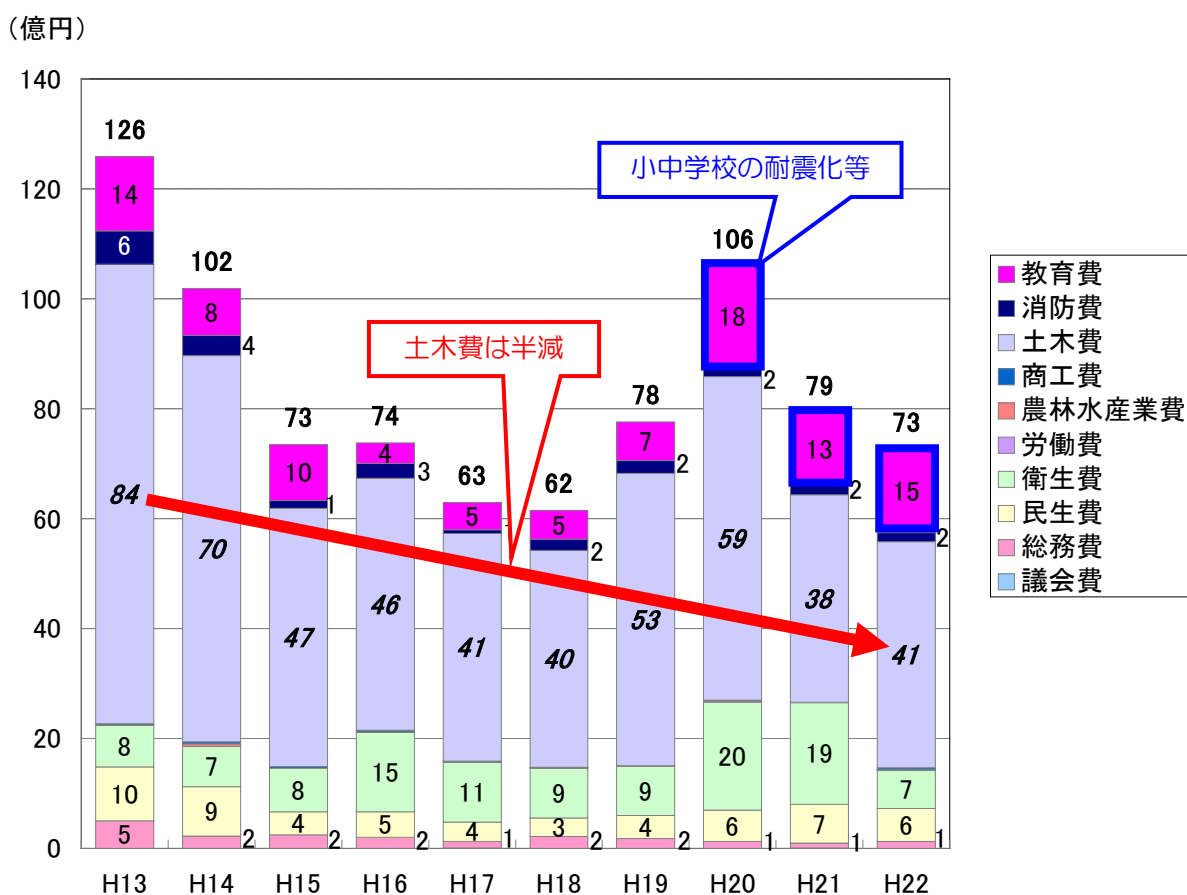
④ 投資的経費（普通建設事業費）

普通建設事業費は、平成 22 年度で約 73 億円となっています。平成 13 年度から 22 年度までの推移を見ると、約 4 割（53 億円）減少し、大幅な減額になっています。

性質別に見ると、道路、橋りょうなどの土木費が半分程度を占めていますが、土木費は 10 年間で半減（43 億円減）しています。

なお、平成 20 年度以降では、教育費が 15～18 億円で大きくなっていますが、これは、中学校の建替えや小中学校校舎の耐震化等の対策を実施した費用で、震災の影響による耐震ニーズの高まりにより、現在計画的に耐震化が図られています。

図 1-19 普通建設事業費の推移



出典：総務省「平成 13～22 年度市町村別決算状況調」より作成

(2) 市債残高（一般会計）

市債は、道路、橋りょうなどのインフラ施設や公共施設などの都市基盤の整備などを行うための財源として発行するものです。

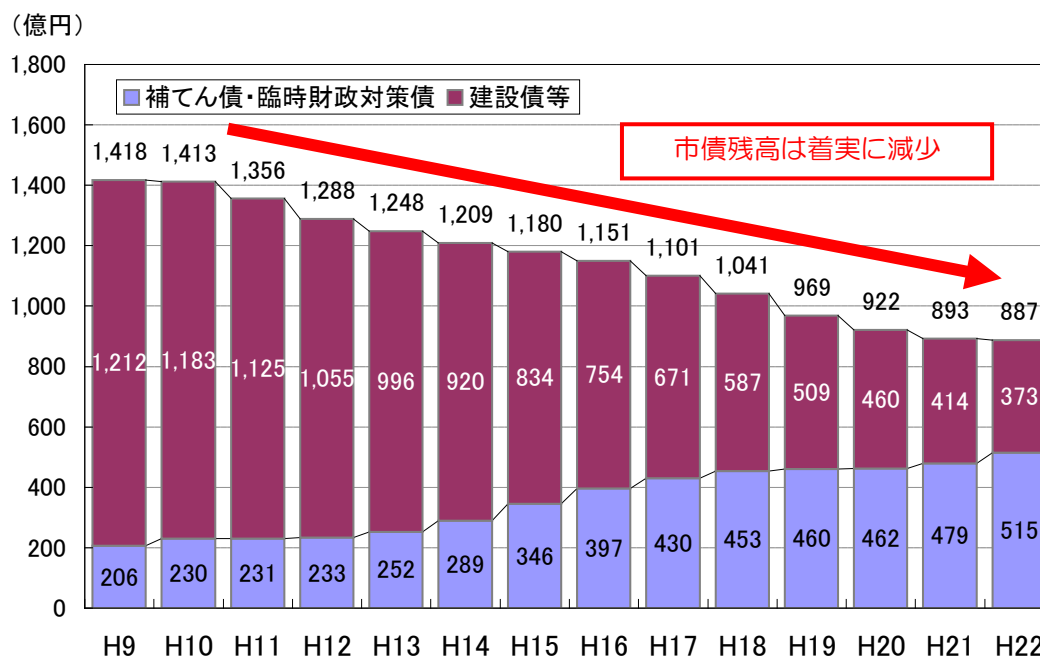
市債の未償還元金（市債残高）は、平成 9 年度（1,418 億円）以降減少しており、平成 22 年度末（887 億円）に比べて 531 億円減少しています。

なお、平成 22 年度末の市債残高を市民 1 人あたりに換算すると、約 18.3 万円の借金を抱えていることとなります（平成 22 年の総人口：48.4 万人）。

なお、大規模な建設事業が抑制され、建設債等の残高は、平成 9 年度の 1,212 億円から 839 億円減少し、平成 22 年度で 373 億円となっています。

しかし、国の政策的減税や地方財政対策により、地方税や地方交付税の振替財源的性格を有する地方債（補てん債・臨時財政対策債）の借入残高は、平成 9 年度の 206 億円から増加し続け、平成 22 年度では 2 倍以上（309 億円増）の 515 億円となっています。

図 1-20 市債残高（一般会計）の推移



出典：松戸市の財政状況（平成 22 年度決算版）より作成

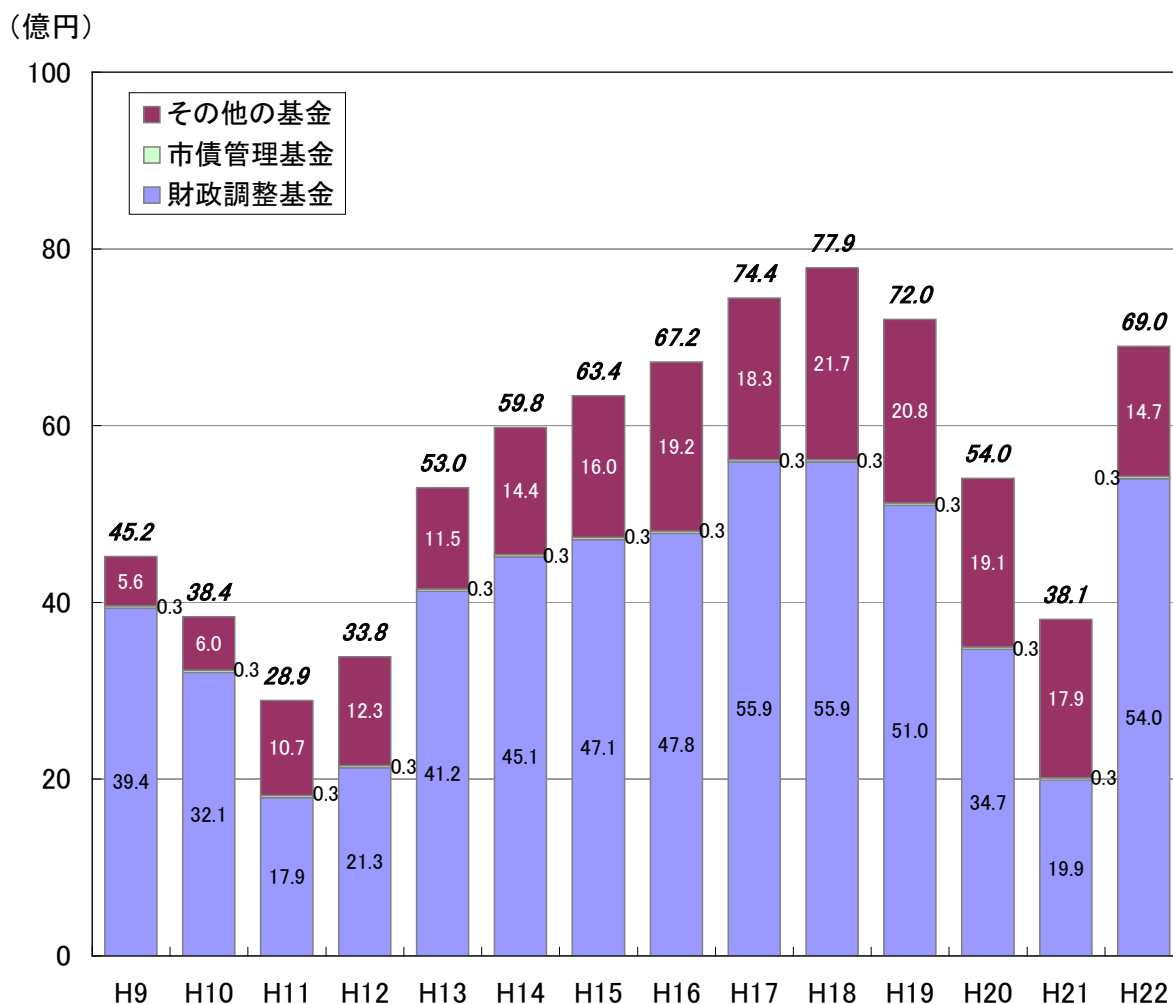
(3) 積立基金

本市は、平成 22 年度現在 24 の基金を設置しており、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）とがあります。

市の貯金といえる財政調整基金の残高は、平成 11 年度から 18 年度まで増加傾向で 55.9 億円（平成 18 年度末）ありましたが、平成 19～21 年度には、市税収入が減少した影響などから、取り崩し額が増加したことにより、残高が 19.9 億円まで減少しました。しかし、平成 22 年度末の現在高は 54 億円にまで増えています。

また、積立基金のうち、主な公共施設整備に充てられる基金には、小学校及び中学校施設等耐震改修基金や文化施設建設基金などがあります。

図 1-21 積立基金の年度末現在高（特別会計のものを除く。）の推移



出典：松戸市の財政状況（平成 22 年度決算版）より作成

表 1-1 積立基金一覧

積立基金	定額運用基金
①財政調整基金	①土地開発基金
②市債管理基金	②高額療養費貸付基金
③学童災害共済基金	③美術品等取得基金
④松本清奨学基金	④(高額介護サービス費等貸付基金)
⑤福祉基金	⑤(国民健康保険出産費資金貸付基金)
⑥白井聖地公園基金	
⑦文化施設建設基金	
⑧平和基金	
⑨職員退職手当基金	
⑩高志教育振興基金	
⑪安全で安心なまちづくり基金	
⑫緑地保全基金	
⑬協働のまちづくり基金	
⑭小学校及び中学校施設等耐震改修基金	
⑮病院施設整備基金	
⑯(国民健康保険事業財政調整基金)	
⑰(介護給付費準備基金)	
⑱(松戸競輪事業財政調整基金)	
⑲(介護従事者処遇改善臨時特例基金)	

注.()書きは特別会計に属する基金

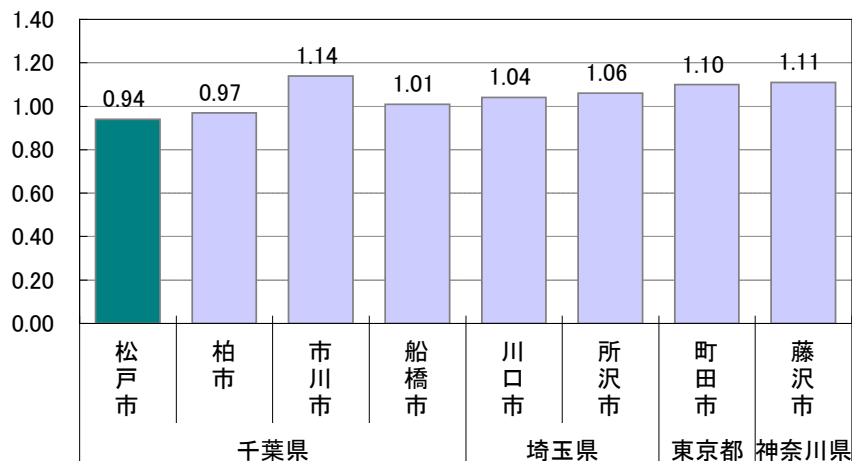
出典：松戸市の財政状況（平成 22 年度決算版）より作成

(4) 財政指標の状況（平成 22 年度決算）

ア 財政力指数

財政力の強弱を表す財政力指数は 0.94 で、類似都市と比べると最も小さく、財源に余裕がない状況であるといえます。

図 1-22 類似都市との財政力指数（平成 22 年度決算）比較

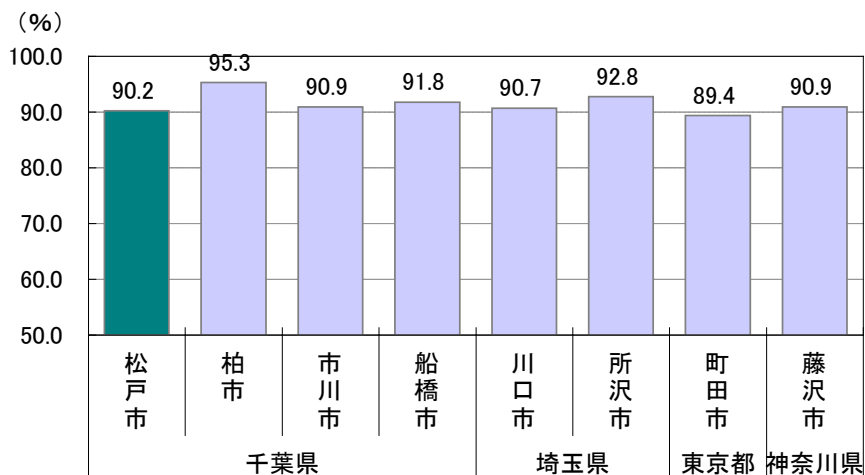


※財政力指数：標準的な行政サービスを提供するために必要な額に対し、市税等の収入額がどの程度確保されているかを表す指数。「1」を超える市町村は超えた分だけ通常の水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。なお、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になる。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.2%で、類似都市の中では比較的低い水準となっていますが、80%を大きく超えており、弾力性が失われつつあるといえます。

図 1-23 類似都市との経常収支比率（平成 22 年度決算）比較

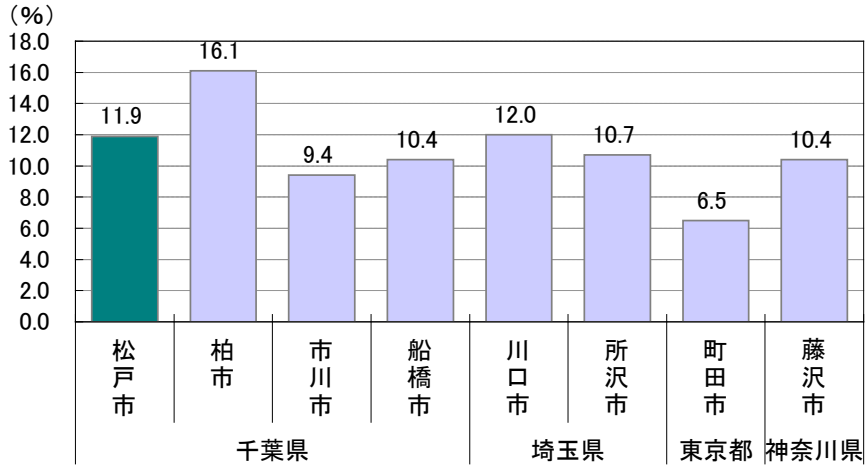


※経常収支比率：市税など常に見込める収入と、公債費など常に支払う必要がある支出を比べたもので、財政構造の弾力性を示す。この割合が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができる。都市にあっては 80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあると言われており、70%~80%の範囲に分布することが望ましいと考えられている。

ウ 公債費負担比率

財政負担を示す指標のうち、公債費負担比率は 11.9%で、類似都市の中でも平均的な水準です。

図 1-24 類似都市との公債費負担比率（平成 22 年度決算）比較

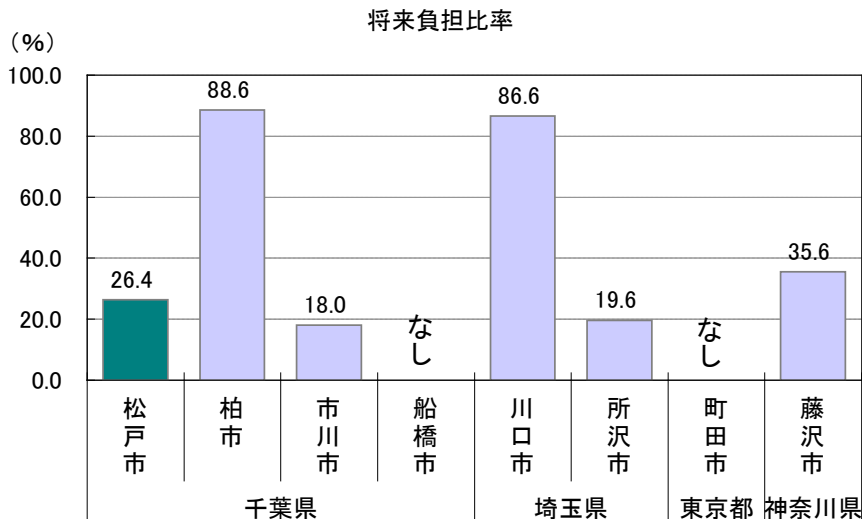


※公債費負担比率：市税や地方交付税などの一般財源が、現実にはどの程度市債の元利償還金に充てられているかを見ることにより、公債費に要する財政負担が重いか軽いかを示す。この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになる。一般には 15%を超すと健全財政の黄信号（警戒水域）、20%を超えると赤信号（危険水域）と言われる。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、市債残高が着実に減少していることから、類似都市と比較しても、それほど大きい比率にはなっていません。

図 1-25 類似都市との将来負担比率（平成 22 年度決算）比較



※将来負担比率：借金の返済など既に将来支払うことが決まっている金額等を含めた事実上の総負債の残高が、財政規模に対しどのくらいの割合かを示す。この比率が高い場合は、将来負担額が大きいということになる。国の基準で一定以上（将来負担比率が 400%以上）になった場合は借金削減の計画をたてなければならない。

4 まとめ

(1) 地域状況

- ・ 東京都心からおおむね 20 km圏の位置にあることから、首都圏のベッドタウンとして都市化が進み、特に昭和 30 年代から 50 年代にかけて人口が急増したことに伴い、道路や公共施設など社会基盤の整備を集中的に進めました。
- ・ 本書では、まちづくりの基本単位として、本庁（松戸、明、古ヶ崎）、矢切、新松戸、小金、馬橋、小金原、常盤平、六実、東部の 9 地区で公共施設を整理・検討していきます。
- ・ 市域面積は 61.33 km²で、市域全体に広く住宅地が分布しており、地目別民有地面積で見ても宅地が 64.9%で大半を占めていることから、住宅都市としての性格が非常に強い市となっています。

(2) 人口動向

- ・ 総人口は、平成 23 年 10 月 1 日現在、約 48.4 万人となっていますが、将来推計人口は平成 22 年の約 48.4 万人をピークに減少が見込まれています。
- ・ 平成 23 年 10 月 1 日現在、約 21 万世帯の市民が暮らしており、1 世帯当たりの人数は約 2.3 人となっています。
- ・ 地区別の将来推計人口は、平成 32 年までに本庁、矢切、東部の 3 地区で増加が見込まれますが、他の 6 地区は減少し、特に小金原地区は 10%以上の減少が予測されています。
- ・ 年齢階層別人口をみると、少子高齢化が進んでおり、特に高齢者人口が平成 22 年で 10 万人を超え、市民のおおむね 5 人に 1 人は 65 歳以上の高齢者となっています。
- ・ 生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加は、今後の市の財政に大きな影響を与えることが想定されます。

(3) 財政状況

- ・ 本市では、歳入に市税の占める割合が 52.3%となっていますが、経済情勢の悪化等により、近年は市税収入が減少傾向にあります。
- ・ 経常的経費のうち、扶助費が平成 13 年度から 22 年度までの 10 年間で 209 億円（約 2.7 倍）増加しています。
- ・ 普通建設事業費は、平成 22 年度は 73 億円となっており、平成 13 年度と比べると約 4 割減少し大幅な減額となっています。
- ・ 財政指標を類似都市と比べると、本市の財政の健全性は高いとは言えず、今後、老朽化する公共施設の改修や建替えの需要が高まることを踏まえると、厳しい状況になることが懸念されます。

第2章 松戸市の公共施設

第2章 松戸市の公共施設

1 提供サービスの状況

(1) 対象施設

本書で対象とする公共施設は、道路、橋りょう等のインフラ施設、公衆トイレなどを除いた建築物、いわゆる「ハコモノ」を対象とし、平成24年4月1日時点の維持管理や運営状況などの現況調査を行いました。対象には市有財産のほかに、民間ビルの賃借やプレハブのリース等で利用している施設も含まれます。

なお、本書でいう「施設」とは、公共施設サービスの提供の場の数と定義しています。ただし、現在、用途廃止（下表でハッチングの施設）となっている施設についても、市が保有している建物については対象としています。

本書で対象としている施設は以下の通りです。

表 2-1 対象施設一覧

番号	大分類	中分類	施設名	
1	行政サービス施設	本庁舎	庁舎	
2			庁舎(衛生会館)	
3			庁舎(中央保健福祉センター)	
4			庁舎(京葉ガスビル)	
5			庁舎(京葉ガス第2ビル)	
6			庁舎(プレハブ)	
7		支所	常盤平支所	
8			小金支所	
9			小金原支所	
10			六実支所	
11			馬橋支所	
12			新松戸支所	
13			矢切支所	
14			東部支所	
15			行政サービスセンター	
16			消防施設	消防局
17				中央消防署
18				西口消防署
19				二十世紀が丘消防署
20				小金消防署
21		馬橋消防署		
22		大金平消防署		
23		八ヶ崎消防署		
24		五香消防署		
25		六実消防署		
26		東部消防署		
27		南花島消防センター(1分団)		
28		上本郷消防センター(2分団)		
29		明消防センター(3分団)		
30		和名ヶ谷消防センター(4分団)		
31		本町消防センター(5分団)		

番号	大分類	中分類	施設名
32			小山消防センター(6分団)
33			栄町消防センター(7-1分団)
34			古ヶ崎新田消防センター(7-2分団)
35			古ヶ崎消防センター(7-3分団)
36			馬橋消防センター(8分団)
37			中根消防センター(9-1分団)
38			新作消防センター(9-2分団)
39			三ヶ月消防センター(10分団)
40			幸谷消防センター(11分団)
41			新松戸消防センター(12分団)
42			旭町消防センター(12-1分団)
43			主水新田消防センター(13-1分団)
44			八ヶ崎消防センター(14分団)
45			小金原消防センター(15分団)
46			根木内消防センター(16分団)
47			二ツ木消防センター(17分団)
48			小金消防センター(18分団)
49			中金杉消防センター(19分団)
50			大金平消防センター(20分団)
51			金ヶ作消防センター(21分団)
52			金ヶ作(佐野)消防センター(22分団)
53			日暮消防センター(23分団)
54			千駄堀消防センター(24分団)
55			串崎新田消防センター(25分団)
56			五香消防センター(26分団)
57			六実消防センター(27分団)
58			紙敷新田消防センター(28-1分団)
59			秋山消防センター(28-2分団)
60			高塚新田消防センター(29分団)
61			紙敷中内消防センター(30分団)
62			紙敷向消防センター(31分団)
63			河原塚消防センター(32分団)
64			中矢切消防センター(33分団)
65			下矢切消防センター(34-1分団)
66			栗山消防センター(34-2分団)
67			大橋消防センター(35分団)
68			消防訓練センター
69		その他行政サービス施設	勤労会館
70			女性センター
71			小金原文書庫
72			根木内東文書庫(校舎)
73			松戸競輪場(事務所)
74			松戸市公設地方卸売市場南部市場
75			松戸市公設地方卸売市場北部市場
76			都市整備公社・土地開発公社(旧食糧事務所)
77			防災倉庫(矢切小学校)
78			防災倉庫(上本郷)
79			防災倉庫(紙敷)
80			防災倉庫(主水新田)
81			防災倉庫(西馬橋)
82			防災倉庫(稔台)
83			六実駅周辺都市整備事業所
84	集会施設	市民センター	明市民センター
85			稔台市民センター

番号	大分類	中分類	施設名
86			古ヶ崎市民センター
87			常盤平市民センター
88			八柱市民センター
89			小金市民センター
90			小金北市民センター
91			小金原市民センター
92			六実市民センター
93			五香市民センター
94			松飛台市民センター
95			馬橋東市民センター
96			八ヶ崎市民センター
97			新松戸市民センター
98			馬橋市民センター
99			二十世紀が丘市民センター
100			東部市民センター
101		その他集会施設	まつど市民活動サポートセンター
102	文化施設	図書館	図書館本館
103			子ども読書推進センター
104			図書館常盤平分館
105			図書館小金原分館
106			図書館小金分館
107			図書館新松戸分館
108			図書館明分館
109			図書館稔台分館
110			図書館八柱分館
111			図書館松飛台分館
112			図書館五香分館
113			図書館六実分館
114			図書館古ヶ崎分館
115			図書館馬橋分館
116			図書館馬橋東分館
117			図書館八ヶ崎分館
118			図書館小金北分館
119			図書館矢切分館
120			図書館東部分館
121			図書館二十世紀が丘分館
122			図書館和名ヶ谷分館
123			社会教育施設
124		公民館	
125		向新橋青年館	
126		松戸文化ホール	
127		青少年会館	
128		青少年会館樋野口分館	
129		中金杉青年館	
130		中内青年館	
131		ホール・劇場	市民会館
132			市民劇場
133			文化会館
134		博物館等	戸定邸
135			戸定歴史館
136			斎藤邸
137			松雲亭
138			博物館
139	教育施設	小学校	中部小学校

番号	大分類	中分類	施設名
140			東部小学校
141			北部小学校
142			相模台小学校
143			南部小学校
144			矢切小学校
145			高木小学校
146			高木第二小学校
147			馬橋小学校
148			小金小学校
149			常盤平第一小学校
150			常盤平第三小学校
151			稔台小学校
152			常盤平第二小学校
153			上本郷小学校
154			小金北小学校
155			根木内小学校
156			栗ヶ沢小学校
157			松飛台小学校
158			松ヶ丘小学校
159			柿ノ木台小学校
160			古ヶ崎小学校
161			六実小学校
162			八ヶ崎小学校
163			梨香台小学校
164			寒風台小学校
165			河原塚小学校
166			和名ヶ谷小学校
167			旭町小学校
168			牧野原小学校
169			貝の花小学校
170			金ヶ作小学校
171			馬橋北小学校
172			殿平賀小学校
173			横須賀小学校
174			八ヶ崎第二小学校
175			六実第二小学校
176			新松戸南小学校
177			松飛台第二小学校
178			上本郷第二小学校
179			大橋小学校
180			六実第三小学校
181			幸谷小学校
182			新松戸西小学校
183		中学校	第一中学校
184			第二中学校
185			第三中学校
186			第四中学校
187			第五中学校
188			第六中学校
189			小金中学校
190			常盤平中学校
191			栗ヶ沢中学校
192			六実中学校
193			小金南中学校

番号	大分類	中分類	施設名
194			古ヶ崎中学校
195			牧野原中学校
196			河原塚中学校
197			根木内中学校
198			新松戸南中学校
199			金ヶ作中学校
200			和名ヶ谷中学校
201			旭町中学校
202			小金北中学校
203		高等学校	松戸高等学校
204		その他教育施設	古ヶ崎南小学校
205			根木内東小学校
206			小金小学校付属幼稚園
207			新松戸北小学校
208			新松戸北中学校
209			中部小学校付属幼稚園
210	児童施設	放課後児童クラブ	あかしあ放課後児童クラブ
211			たんぽぽ放課後児童クラブ
212			ひまわり第二放課後児童クラブ
213			ひまわり放課後児童クラブ
214			やきり放課後児童クラブ
215			旭どんぐり放課後児童クラブ
216			横須賀放課後児童クラブ
217			寒風台わんぱく放課後児童クラブ
218			金ヶ作放課後児童クラブ
219			栗っ子放課後児童クラブ
220			古ヶ崎放課後児童クラブ
221			胡録台放課後児童クラブ
222			幸谷放課後児童クラブ
223			高塚放課後児童クラブ
224			高木放課後児童クラブ
225			根木内放課後児童クラブ
226			小金原放課後児童クラブ
227			小金放課後児童クラブ
228			小金北放課後児童クラブ
229			松戸中央放課後児童クラブ
230			松飛台第二放課後児童クラブ
231			松飛台放課後児童クラブ
232			上本郷第二放課後児童クラブ
233			上本郷放課後児童クラブ
234			常盤平第一放課後児童クラブ
235			常盤平放課後児童クラブ
236			新松戸放課後児童クラブ
237			杉の子放課後児童クラブ
238			相模台放課後児童クラブ
239			大橋ありのみ放課後児童クラブ
240			中部放課後児童クラブ
241			殿平賀放課後児童クラブ
242			東部放課後児童クラブ
243			南部なかよし放課後児童クラブ
244			馬橋放課後児童クラブ
245			馬橋北放課後児童クラブ
246			八ヶ崎第二放課後児童クラブ
247			八ヶ崎放課後児童クラブ

番号	大分類	中分類	施設名
248			八柱放課後児童クラブ
249			風の子放課後児童クラブ
250			牧の原放課後児童クラブ
251			六高台放課後児童クラブ
252			六実第二放課後児童クラブ
253			和名ヶ谷放課後児童クラブ
254		保育所	梨香台保育所
255			二十世紀ヶ丘保育所
256			松ヶ丘保育所
257			北松戸保育所
258			八柱保育所
259			常盤平保育所
260			牧の原保育所
261			松飛台保育所
262			六実保育所
263			古ヶ崎保育所
264			古ヶ崎第二保育所
265			馬橋西保育所
266			新松戸中央保育所
267			新松戸南部保育所
268			新松戸北保育所
269			小金北保育所
270			小金保育所
271			小金原保育所
272			コアラ保育所
273		その他児童施設	E-こどもの森ほっとるーむ新松戸
274			E-こどもの森ほっとるーむ東松戸
275			おやこ DE 広場にこにこキッズ
276			おやこ DE 広場ふれあい22
277			おやこ DE 広場ゆうまつど
278			おやこ DE 広場旭町
279			おやこ DE 広場小金原
280			おやこ DE 広場常盤平
281			おやこ DE 広場中部
282			おやこ DE 広場南花島
283			おやこ DE 広場馬橋
284			おやこ DE 広場北小金
285			おやこ DE 広場北松戸
286			ときわ平幼児教室
287			根木内子ども館
288			小金原幼児教室
289			常盤平児童福祉館
290			野菊野子ども館
291	福祉施設	高齢者対象施設	古ヶ崎デイサービスセンター
292			小金原老人福祉センター
293			シニア交流センター
294			中央ゲートボール場管理棟
295			東部老人福祉センター
296			野菊野敬老ホーム
297			矢切老人福祉センター
298			六実高柳老人福祉センター
299		身体障害者対象施設	子ども発達センター
300			障害者福祉センター
301			生きがい福祉センター

番号	大分類	中分類	施設名	
302	保健・医療施設	病院施設	休日土曜日夜間歯科診療所	
303			市立病院	
304			市立病院5号棟(臨床研究棟)	
305			市立病院レントゲンフィルム保管庫	
306			市立病院古ヶ崎医師住宅	
307			市立病院上本郷医師住宅	
308			市立病院第二看護師寮・上本郷第二医師住宅	
309			市立病院附属専門学校校舎	
310			市立病院附属保育所まつどがくえん	
311			東松戸病院	
312			東松戸病院(看護師寮、保育施設)	
313			夜間小児急病センター	
314			保健センター等	中央保健福祉センター
315				常盤平保健福祉センター
316				常盤平保健福祉センター六実保健室
317				小金保健福祉センター
318			スポーツ施設	体育館等
319	運動公園体育館			
320	柿ノ木台公園体育館			
321	小金原体育館			
322	常盤平体育館			
323	東部スポーツパーク			
324	和名ヶ谷スポーツセンター			
325	競技場、球場	運動公園競技場		
326		金ヶ作公園庭球場		
327	栗ヶ沢公園庭球場			
328	プール	運動公園プール		
329		新松戸プール管理棟		
330	公園施設	公園管理施設等	アウトドアセンター	
331			カフェテラス	
332			パークセンター	
333			ユウカリ交通公園	
334			財団法人松戸みどりと花の基金事務所	
335			自然観察舎	
336			東松戸ゆいの花公園管理センター	
337	住宅施設	市営住宅	相模台住宅	
338			小金原住宅	
339			八ヶ崎住宅	
340			小金原併存住宅	
341			幸田住宅	
342			横須賀住宅	
343			常盤平南部住宅	
344			幸田第二住宅	
345			常盤平南部第二住宅	
346			天神山住宅	
347			新松戸住宅	
348			松戸新田住宅	
349			新松戸第二住宅	
350			三矢小台住宅	
351			六高台住宅	
352			シルバー中金杉	
353			松戸新田第二住宅	
354			三ヶ月住宅	
355			八柱住宅	

番号	大分類	中分類	施設名	
356			栄町住宅	
357			日暮住宅	
358			八柱第二住宅	
359			八柱第三住宅	
360	環境施設	クリーンセンター	クリーンセンター	
361			東部クリーンセンター	
362			日暮クリーンセンター	
363			和名ヶ谷クリーンセンター	
364			六和クリーンセンター	
365		資源リサイクルセンター	資源リサイクルセンター	
366			日暮資源リサイクル施設	
367		処分場	日暮最終処分場	
368	河川・上下水道施設	河川施設	栄町西排水機場	
369			栄町排水機場	
370			新松戸水防倉庫	
371			中堀排水機場	
372			中矢切新田堀排水機場	
373			馬橋排水機場	
374			樋野口水防倉庫	
375			水道施設	幸田配水場
376				小金浄水場
377				常盤平浄水場
378				水道部小金庁舎
379				大金平浄水場
380			下水道施設	小山ポンプ場
381		常盤平雨水貯留池		
382		常盤平衛生処理場		
383		新松戸中継ポンプ場		
384		梨香台団地雨水貯留施設		
385		その他河川・上下水道施設	新松戸クリーンセンター	
386			八柱ポンプ場	
387	その他施設	自転車駐車場	五香駅西口第1自転車駐車場	
388			五香駅東口第2自転車駐車場	
389			松戸駅西口公園下自転車駐車場	
390			松戸駅東口自転車駐車場	
391			常盤平駅北口第3自転車駐車場	
392			八柱駅南口第1自転車駐車場	
393			北小金駅南口第1自転車駐車場	
394			北小金駅北口参道第1自転車駐車場	
395			北松戸駅西口自転車駐車場	
396			稔台駅南口第1自転車駐車場	
397			六実駅第2自転車駐車場	
398			自動車駐車場	松戸駅西口地下駐車場
399		斎場等	斎場	
400			白井聖地公園管理事務所	
401			白井聖地公園無縁墓地	
402			北山市民会館	
403		その他	(旧)レントゲン車庫	
404			すぐやる課詰所	
405			やなぎ町会館	
406			金ヶ作育苗圃管理棟	
407			古ヶ崎本田集会所	
408			高塚新田集会所	
409			高塚診療所	

番号	大分類	中分類	施設名
410			紙敷新田集会所
411			七衛門新田集会所
412			秋山集会場
413			松戸競輪場選手宿舎
414			松戸三丁目西自治会集会所
415			松戸市警防ネットワーク安全安心ステーション
416			松戸地域職業訓練センター
417			常盤平会館
418			新松戸未来館
419			相川会館
420			北松戸職員寮

(2) 公共施設の整備数量

本書で対象とする公共施設の数 は 420 施設です。このうち、松戸市が保有する建物の棟数は 852 棟、建物面積の合計は約 93.2 万㎡（平成 24 年 1 月現在）となっています。

面積を東京ドームの広さに例えると、約 20 個分に相当し、市民 1 人当たり（平成 23 年 10 月 1 日の住民基本台帳人口 483,770 人）に換算すると約 1.92 ㎡となります。

※「建物面積」とは、建物全体の床面積をいう。

※「延床面積」とは、各施設が保有する床面積をいう。

※東京ドームの建築面積は 46,755 ㎡（東京ドームシティ公表数値）

表 2-2 大分類別の施設数と延床面積

大分類	施設数	延床面積 (㎡)	延床面積	
			市保有	民間等
行政サービス施設	83	75,111	55,352	19,759
集会施設	18	16,851	15,433	1,418
文化施設	37	55,978	53,660	2,318
教育施設	71	513,009	512,607	402
児童施設	81	22,520	21,419	1,101
福祉施設	11	12,224	5,427	6,797
保健・医療施設	16	55,521	52,554	2,967
スポーツ施設	12	29,169	29,169	0
公園施設	7	2,980	2,980	0
住宅施設	23	99,853	84,237	15,616
環境施設	8	45,478	45,478	0
河川・上下水道施設	19	11,192	11,192	0
その他施設	34	32,519	32,519	0
公共施設全体	420	972,405	922,027	50,378

※市保有の延床面積は行政財産、普通財産の面積を示し、民間等の延床面積はリース、民間建物、区分所有等の面積を示す。

※複合施設で施設専有の延床面積が把握できない場合は、建物を所管している施設の延床面積に計上しており、共用部分の面積は含んでいない。

表 2-3 大分類別の建物棟数と建物面積

大分類	建物棟数 (棟)	建物面積 (㎡)
行政サービス施設	81	59,764
集会施設	15	16,342
文化施設	15	52,192
教育施設	530	514,837
児童施設	38	18,744
福祉施設	7	9,742
保健・医療施設	22	52,940
スポーツ施設	13	31,840
公園施設	8	2,980
住宅施設	31	84,237
環境施設	18	45,478
河川・上下水道施設	40	11,193
その他施設	34	32,058
公共施設全体	852	932,346

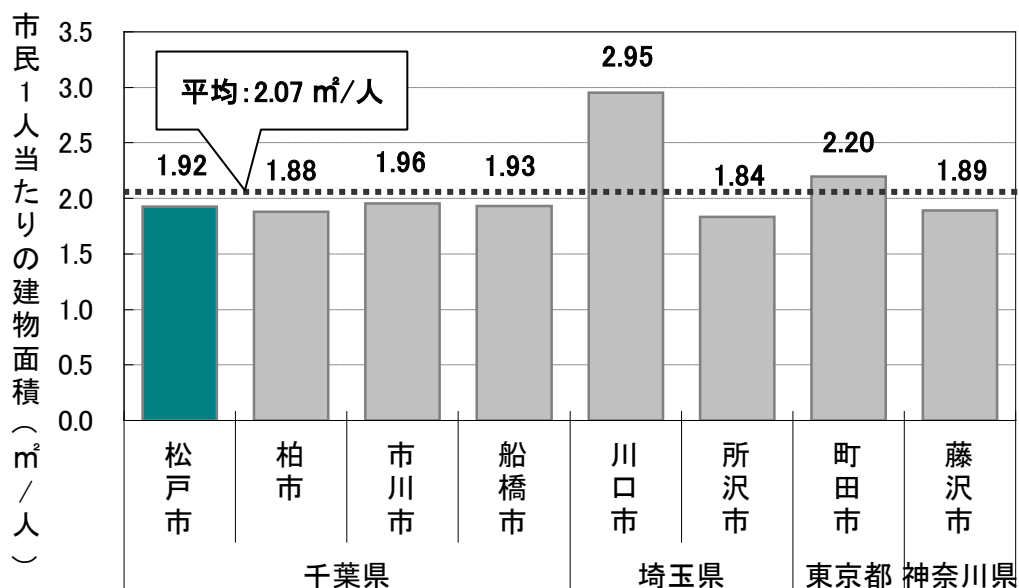
※建物棟数は市保有の建物の棟数を示す。

※建物面積は、複合施設の場合、建物を所管している施設の建物面積に計上。

※複合施設で、共有部の面積を把握できる場合は建物面積に加えているため、建物面積の合計は、市保有分の延床面積合計より大きくなっている。

参考までに、市民 1 人当たりの建物面積について公共施設の建物面積が公表されている類似都市と比較すると、平均的な水準になっています。

図 2-1 市民 1 人当たりの建物面積（他市比較）



都市名	建物面積 (m²)	総人口 (H22国勢調査) (人)	市民1人当たりの建物面積 (m²/人)	出典
千葉県	松戸市	932,346	484,639	1.92
	柏市	760,613	404,079	1.88
	市川市	928,786	474,926	1.96
	船橋市	1,175,250	609,081	1.93
埼玉県	川口市	1,476,317	500,311	2.95
	所沢市	627,622	341,900	1.84
東京都	町田市	937,188	426,827	2.20
神奈川県	藤沢市	773,973	409,734	1.89

※各市ホームページ公表資料より作成。

※公共施設は市保有の建物を対象。

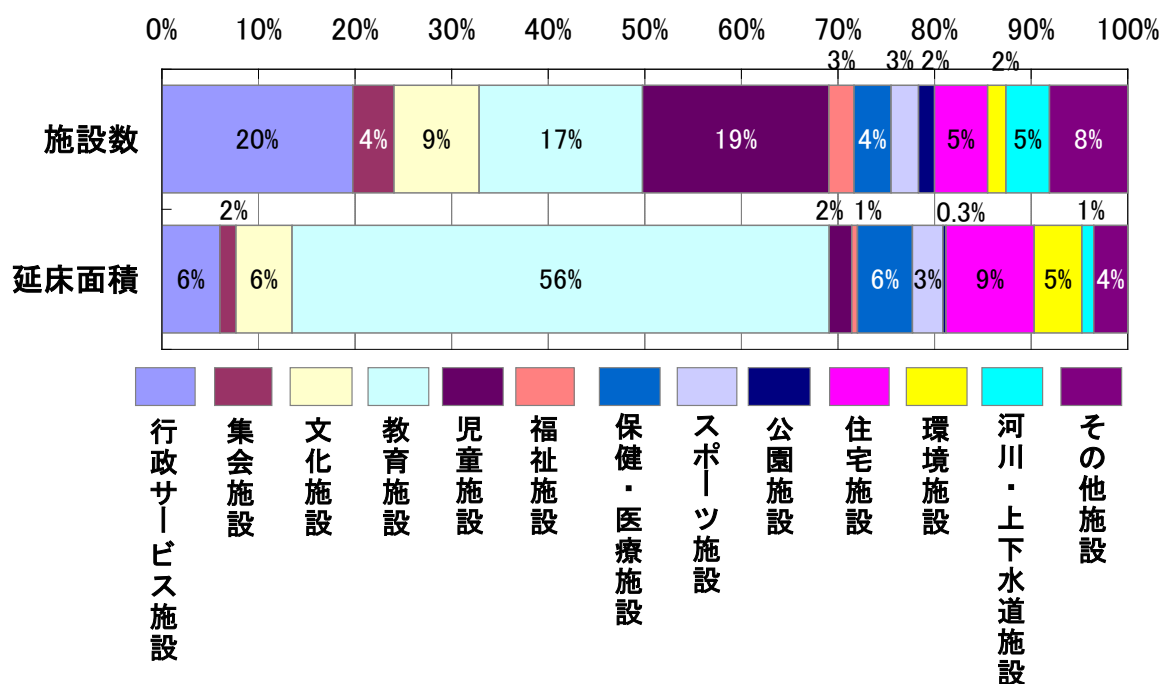
(3) 施設分類別数量

ア 大分類別に見た施設数量

図 2-2 において、施設数を大分類別に見ると、行政サービス施設、教育施設、児童施設が多く、3分類の合計が全体の約6割を占めています。

市保有の延床面積では、教育施設が5割以上となっており、大きな割合を占めています。

図 2-2 施設分類別の施設数・延床面積の割合



※延床面積は、市保有（行政財産と普通財産）の公共施設の延床面積。

※複合施設で施設専有の延床面積が把握できない場合及び共用部分の面積は、建物を所管している施設の延床面積に計上。

イ 中分類別に見た施設数量

図 2-3 において、施設数を中分類別に見ると、消防施設、小学校、放課後児童クラブが多くなっています。

また、市保有の延床面積では、小学校、中学校が特に大きく、次いで市営住宅、病院施設、クリーンセンターの順となっています。

図 2-3 施設分類別の施設数

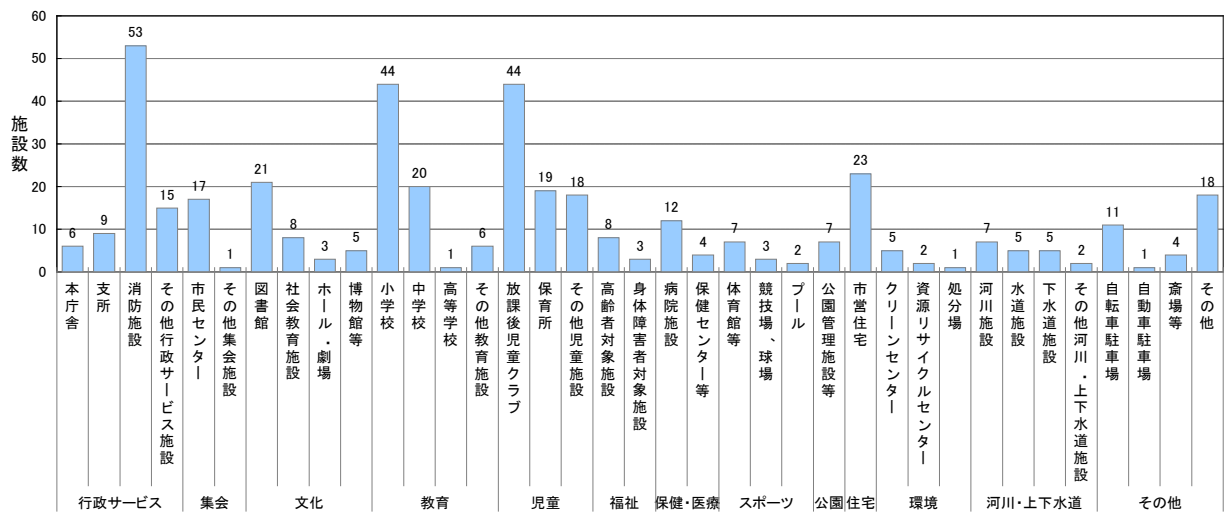


図 2-4 施設分類別の延床面積

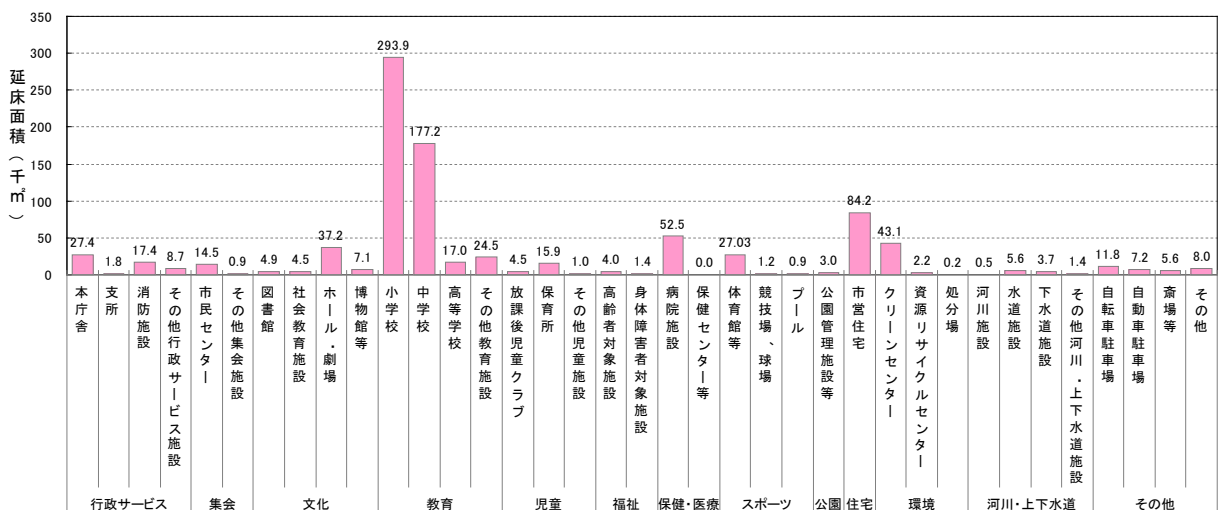


表 2-4 公共施設数量

大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)	
			市保有	民間等
行政サービス	本庁舎	6	34,452	7,019
	支所	9	3,139	1,374
	消防施設	53	17,441	0
	その他行政サービス施設	15	20,079	11,366
集会	市民センター	17	15,946	1,418
	その他集会施設	1	905	0
文化	図書館	21	5,056	178
	社会教育施設	8	6,602	2,140
	ホール・劇場	3	37,246	0
	博物館等	5	7,074	0
教育	小学校	44	294,316	402
	中学校	20	177,212	0
	高等学校	1	16,986	0
	その他教育施設	6	24,495	0
児童	放課後児童クラブ	44	4,472	0
	保育所	19	15,934	0
	その他児童施設	18	2,114	1,101
福祉	高齢者対象施設	8	4,123	94
	身体障害者対象施設	3	8,101	6,703
保健・医療	病院施設	12	53,257	741
	保健センター等	4	2,264	2,226
スポーツ	体育館等	7	27,025	0
	競技場、球場	3	1,233	0
	プール	2	911	0
公園	公園管理施設等	7	2,980	0
住宅	市営住宅	23	99,853	15,616
環境	クリーンセンター	5	43,082	0
	資源リサイクルセンター	2	2,162	0
	処分場	1	234	0
河川・上下水道	河川施設	7	494	0
	水道施設	5	5,611	0
	下水道施設	5	3,650	0
	その他河川・上下水道施設	2	1,437	0
その他	自転車駐車場	11	11,760	0
	自動車駐車場	1	7,226	0
	斎場等	4	5,567	0
	その他	18	7,966	0
公共施設全体		420	972,405	50,378

※市保有の延床面積は行政財産、普通財産の面積を示し、民間等の延床面積はリース、民間建物、区分所有等の面積を示す。

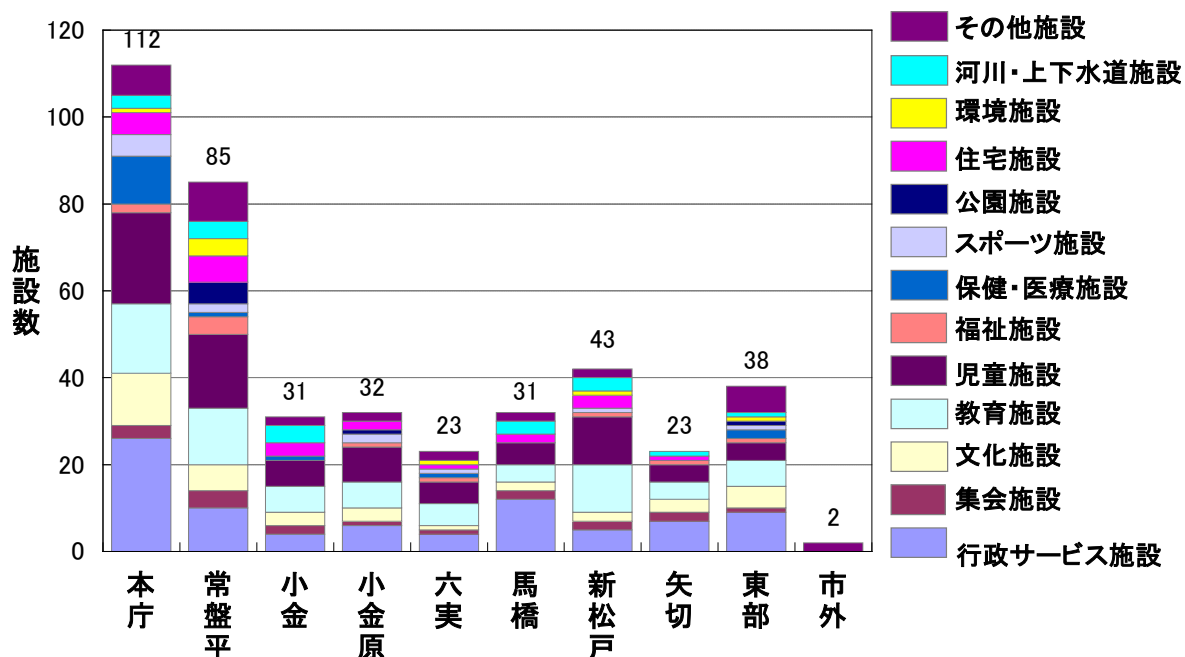
※複合施設で施設専有の延床面積が把握できない場合は、建物を所管している施設の延床面積に計上している。

(4) 公共施設の配置状況

ア 地域別の配置状況

本市の公共施設を施設数で見ると、地区面積が大きい本庁地区や、常盤平地区が多く、他地区の約2倍以上の施設があります。

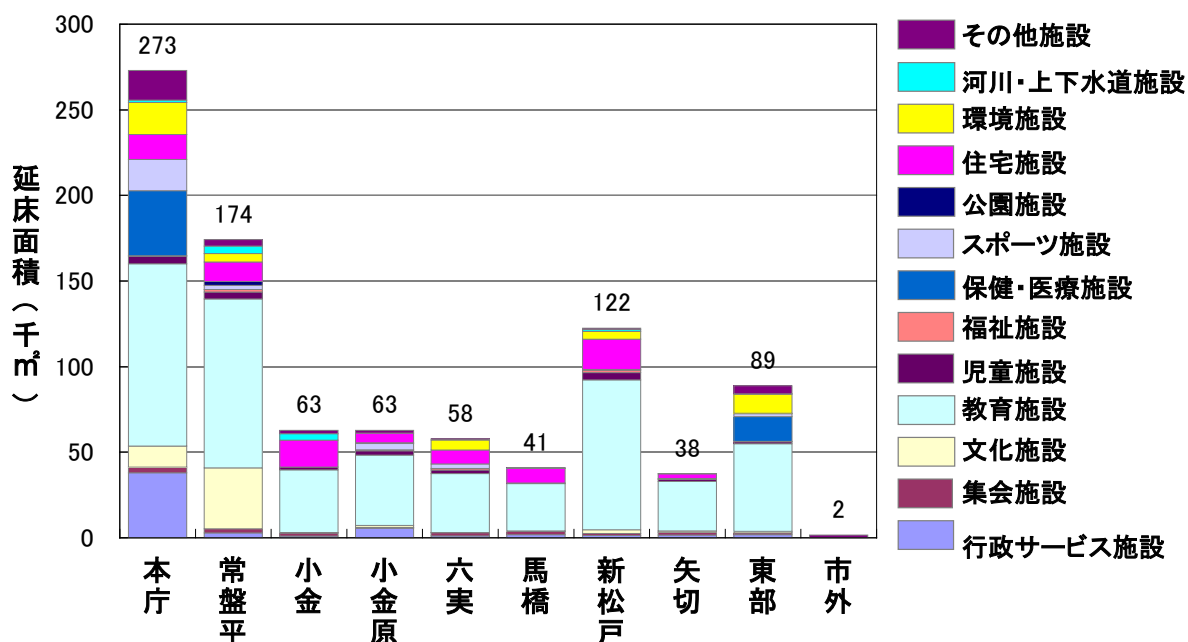
図 2-5 地域別の公共施設配置状況（施設数ベース）



大分類	施設数											総計
	本庁	常盤平	小金	小金原	六実	馬橋	新松戸	矢切	東部	市外		
行政サービス施設	26	10	4	6	4	12	5	7	9	0	83	
集会施設	3	4	2	1	1	2	2	2	1	0	18	
文化施設	12	6	3	3	1	2	2	3	5	0	37	
教育施設	16	13	6	6	5	4	11	4	6	0	71	
児童施設	21	17	6	8	5	4	12	4	4	0	81	
福祉施設	2	4	0	1	1	0	1	1	1	0	11	
保健・医療施設	11	1	1	0	1	0	0	0	2	0	16	
スポーツ施設	5	2	0	2	1	0	1	0	1	0	12	
公園施設	0	5	0	1	0	0	0	0	1	0	7	
住宅施設	5	6	3	2	1	2	3	1	0	0	23	
環境施設	1	4	0	0	1	0	1	0	1	0	8	
河川・上下水道施設	3	4	4	0	0	3	3	1	1	0	19	
その他施設	7	9	2	2	2	2	2	0	6	2	34	
公共施設全体	112	85	31	32	23	31	43	23	38	2	420	

市保有の延床面積で見ても、本庁、常盤平地区の延床面積は他の地区より大きくなっています。

図 2-6 地域別の公共施設配置状況（延床面積ベース）



大分類	延床面積(千㎡)										
	本庁	常盤平	小金	小金原	六実	馬橋	新松戸	矢切	東部	市外	総計
行政サービス施設	37.9	2.9	1.0	5.6	1.2	1.9	1.4	1.6	1.8	0.0	55.4
集会施設	3.4	2.3	1.7	0.5	1.8	2.0	1.1	1.6	1.0	0.0	15.4
文化施設	12.3	35.7	0.4	1.2	0.1	0.2	2.2	0.8	0.9	0.0	53.7
教育施設	106.5	98.6	36.6	41.0	34.5	27.7	87.6	28.9	51.2	0.0	512.6
児童施設	4.4	4.1	1.6	2.5	2.0	0.4	4.2	1.1	1.2	0.0	21.4
福祉施設	0.3	1.5	0.0	0.6	0.9	0.0	1.4	0.6	0.2	0.0	5.4
保健・医療施設	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	0.0	52.6
スポーツ施設	18.3	2.4	0.0	3.7	2.7	0.0	0.5	0.0	1.7	0.0	29.2
公園施設	0.0	2.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	3.0
住宅施設	14.6	11.4	15.8	5.6	8.1	8.4	17.6	2.7	0.0	0.0	84.2
環境施設	18.7	5.0	0.0	0.0	5.9	0.0	4.6	0.0	11.3	0.0	45.5
河川・上下水道施設	1.4	4.4	3.8	0.0	0.0	0.3	1.2	0.1	0.1	0.0	11.2
その他施設	17.3	3.8	1.9	1.7	0.7	0.2	0.6	0.0	4.7	1.6	32.5
公共施設全体	273.0	174.2	62.8	62.8	57.9	40.9	122.4	37.5	88.8	1.6	922.0

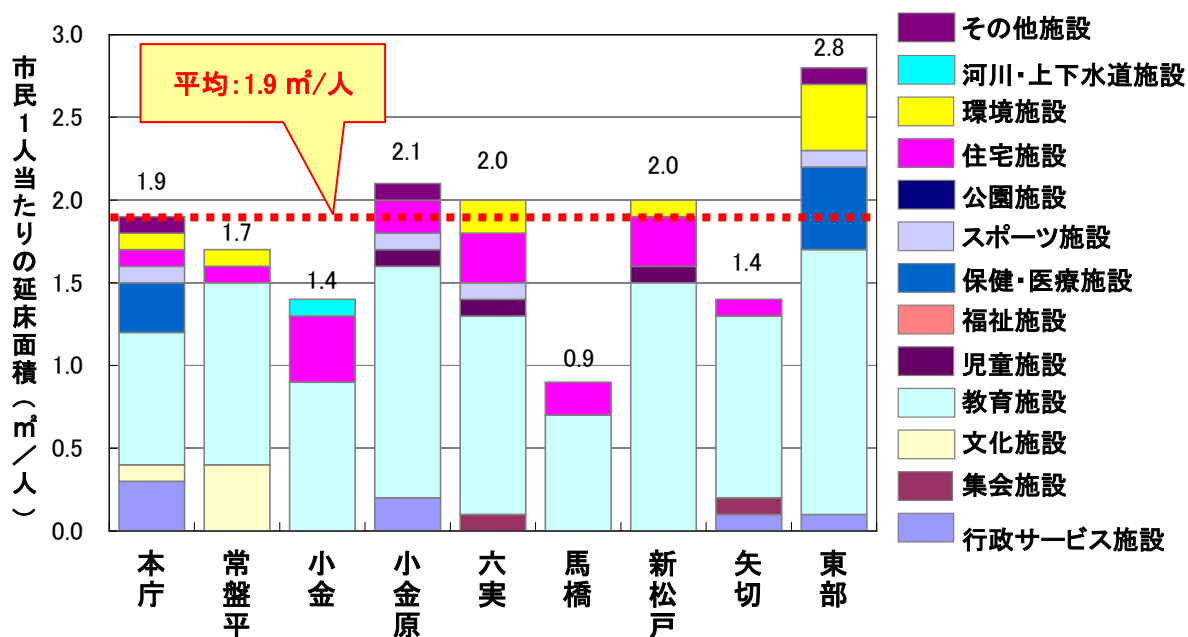
※市保有の延床面積のみ

※複合施設で施設専有の延床面積が把握できない場合は、建物を所管している施設の延床面積に計上している。

イ 地域別市民一人当たり面積（市保有の延床面積のみ）

地域住民 1 人あたりに換算すると、病院、市立高校及びクリーンセンターが立地する東部地区が他地区より 1 人当たりの面積が大きくなっており、小金、馬橋、矢切の 3 地区では、平均よりも 3 割程度面積が小さくなっています。

図 2-7 地域別の市民 1 人当たり面積

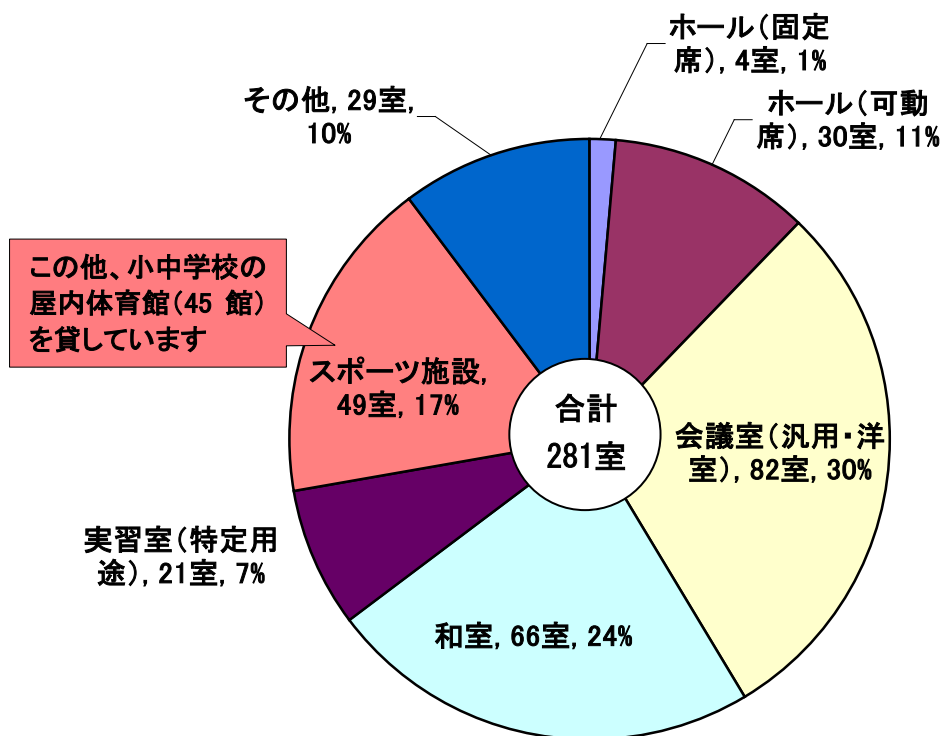


(5) 貸室、貸しスペースの状況

公共施設の貸室、貸しスペースの機能に着目すると、貸室は市内に 281 室あり、そのうち会議室が最も多く 82 室、次いで和室が 66 室と多くなっています。

なお、スポーツ施設については、以下に示す 49 室以外に、小中学校の屋内体育館 (45 館) も貸し出しています。

図 2-8 貸室・貸しスペースの分類別割合



※ホール(固定席)：舞台や観客席が固定されているホール

※ホール(可動席)：舞台や観客席が固定されておらず、多目的室としても利用可能なホール

※会議室(汎用・洋室)：会議室、集会室、研修室など、様々な用途に利用できる部屋(洋室)

※和室：畳敷きの和室

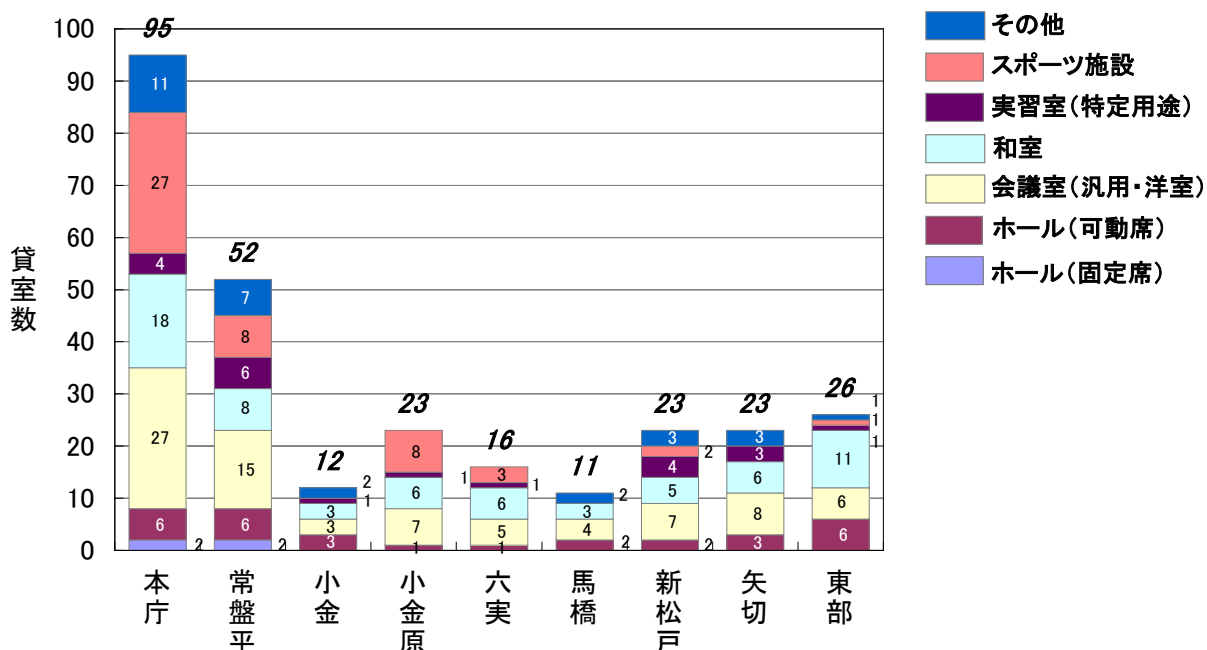
※実習室(特定用途)：調理実習室、音楽室、工作室など、会議室では実施しにくい特定の活動を行うための部屋

※スポーツ施設：アリーナや武道場、弓道場など、運動や競技を行うためのスペース

※その他：上記に該当しない室

地域別に見ると、会議室が設置されている行政サービス施設やスポーツ施設が集積する本庁地区は貸室数が最も多くなっています。

図 2-9 地域別の貸室数



貸室の分類	本庁	常盤平	小金	小金原	六実	馬橋	新松戸	矢切	東部	総計
ホール(固定席)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4
ホール(可動席)	6	6	3	1	1	2	2	3	6	30
会議室(汎用・洋室)	27	15	3	7	5	4	7	8	6	82
和室	18	8	3	6	6	3	5	6	11	66
実習室(特定用途)	4	6	1	1	1	0	4	3	1	21
スポーツ施設	27	8	0	8	3	0	2	0	1	49
その他	11	7	2	0	0	2	3	3	1	29
合計	95	52	12	23	16	11	23	23	26	281

(6) 避難場所の指定状況

本市の避難場所には、火災の延焼拡大等や余震による二次災害から住民の身の安全を確保するため、延焼火災用の避難場所、住居滅失者用の収容避難所、災害時等の医療活動を行う応急救護所があります。

これらは、「災害時における避難所運営の手引き」（千葉県、平成 21 年 10 月）、松戸市地域防災計画「水害の予防」及び「土砂災害の予防」における警戒避難体制の指針等に留意して選定されています。

ア 避難場所の定義

① 避難場所

災害発生時に一時的に避難する公園や公共空地等を指定しています。避難場所のうち、火災発生時に輻射熱や煙から身を守り避難できる 10 ヘクタール以上の面積を有する場所を「広域避難場所」として指定しています。

② 収容避難所

住家の全半壊、焼失、浸水により住居を失ったもの又は居住が困難な被災者のうち、避難を必要とする者を一時収容し、保護するための屋内施設です。学校、市民センター等が指定されています。

③ 応急救護所

災害や大規模事故が発生した場合に、被災現場等に医師会や病院から医師等が派遣され応急的な医療活動を行うための場所です。

(参考)

本書では整理していませんが、上記以外にも災害時要援護者のための福祉避難所があります。

【福祉避難所】

避難生活の長期化、高齢者、障害者等の災害時要援護者に対応するため、災害時要援護者に特別の配慮をするための地域福祉避難所を老人福祉センターに、また、県立特別支援学校や特別養護老人ホーム等を協定等により 2 次福祉避難所として確保し、指定しています。

出典：松戸市地域防災計画（平成 22 年度修正）

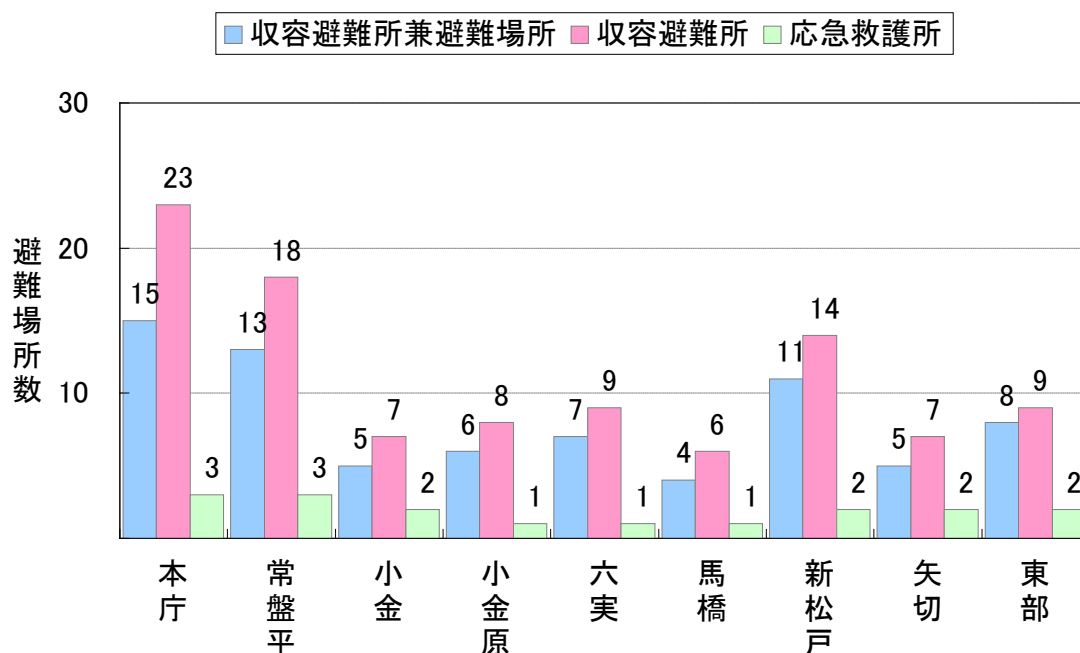
イ 避難場所の配置状況

この白書で調査対象施設としたもののうち、避難場所兼収容避難所は 74 施設、収容避難所は 101 施設、応急救護所は 17 施設が指定されています。

全ての小学校、中学校が避難場所と収容避難所に指定されており、その他、市民センターやスポーツ施設などが収容避難所に指定されています。

地域別に見ると、市民センターやスポーツ施設が多く配置されている本庁地区には、避難場所に指定された施設が多くあります。また、各地区には応急救護所に指定された小学校、中学校が少なくとも 1 箇所設置されています。

図 2-10 地域別の避難場所数



地域	収容避難所兼避難場所	収容避難所	応急救護所	総計
本庁	15	23	3	41
常盤平	13	18	3	34
小金	5	7	2	14
小金原	6	8	1	15
六実	7	9	1	17
馬橋	4	6	1	11
新松戸	11	14	2	27
矢切	5	7	2	14
東部	8	9	2	19
合計	74	101	17	192

2 ストックの状況

(1) 保有形態

公共施設の建物の保有形態を見ると、市が保有する施設が約95%となっています。一方、民間建物、リース物件、区分所有の建物は5%程度となっています。

また、敷地の保有形態を見ても、市が単独で保有する敷地が約69%と大きな割合を占めており、建物や土地は、基本的に市が所有しています。

図 2-11 建物の保有形態

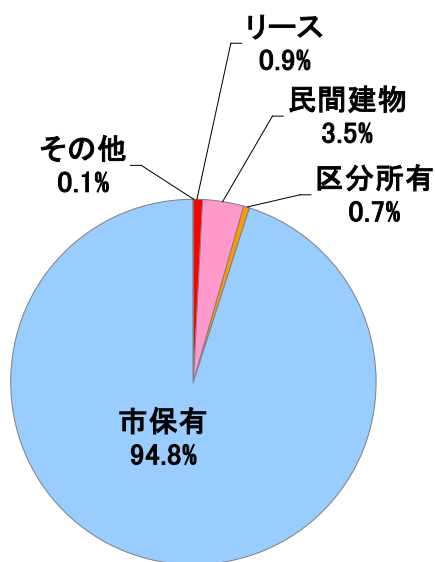
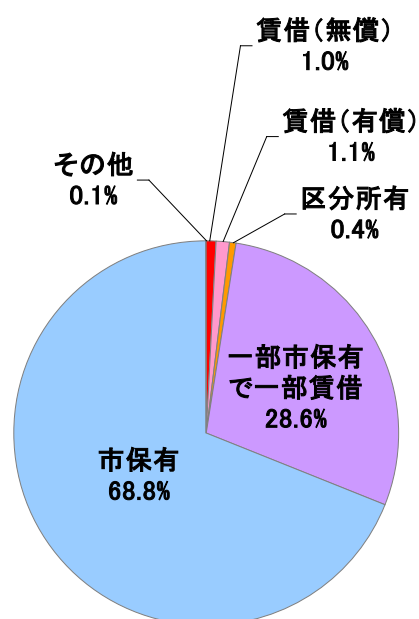


図 2-12 敷地の保有形態



財産区分	建物面積 (千㎡)	割合
リース	8.4 千㎡	0.9%
民間建物	34.8 千㎡	3.5%
区分所有	7.2 千㎡	0.7%
市保有	932.3 千㎡	94.8%
その他	0.6 千㎡	0.1%
合計	983.3 千㎡	100.0%

財産区分	敷地面積 (千㎡)	割合
賃借(無償)	25.5 千㎡	1.0%
賃借(有償)	28.5 千㎡	1.1%
区分所有	9.9 千㎡	0.4%
一部市保有で一部賃借	756.8 千㎡	28.6%
市保有	1,819.3 千㎡	68.8%
その他	2.6 千㎡	0.1%
合計	2,642.6 千㎡	100.0%

(2) 建設年度別分布

建設年度を見てみると、昭和40年代から昭和50年代前半頃に建てられたものが多く、高度経済成長期の人口急増に対応して、集中的に施設整備が行われてきたことがわかります。

市保有の建物面積（93.2万㎡）のうち、建設後30年以上経過している建物面積は全体の7割以上（67.9万㎡）を占めており、老朽化が懸念されます。

今後は、老朽化した建物の屋根や外壁の補修、空調やボイラー等の機械設備の更新など大規模修繕の需要が増えてくるものと考えられます。

図 2-13 建設年度別の建物面積割合

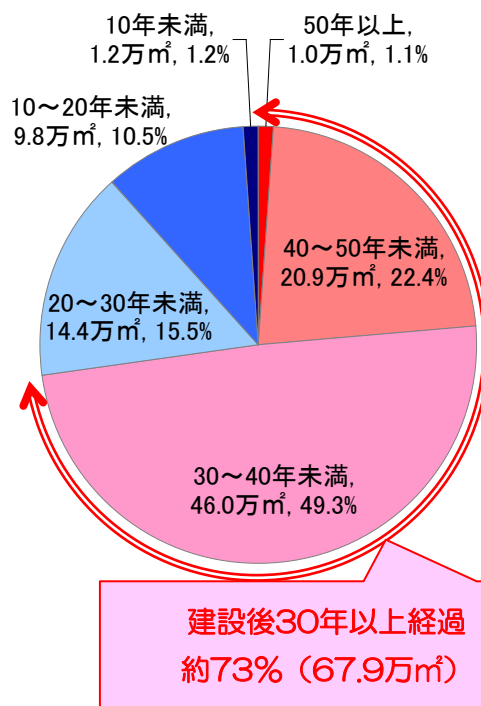
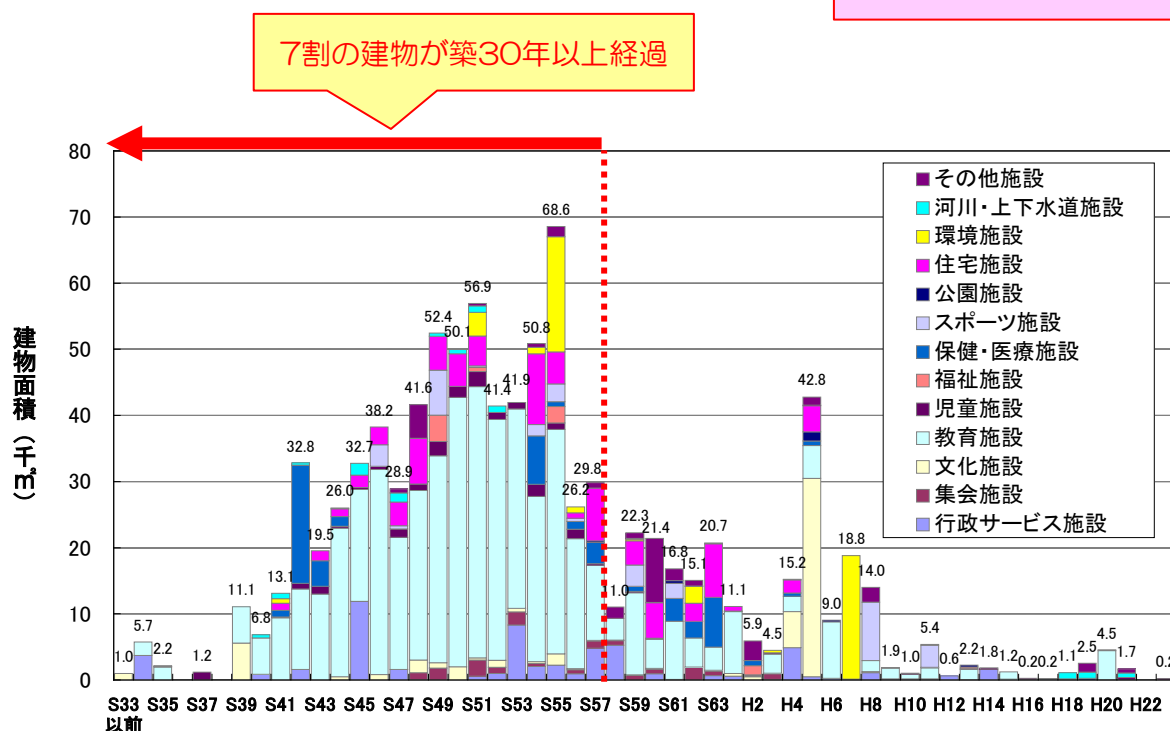


図 2-14 建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布



※市保有（行政財産、普通財産）の建物面積を示す。

※複合施設で施設専有の延床面積が把握できない場合及び共用部分の面積は、建物を所管している施設の建物面積に計上。

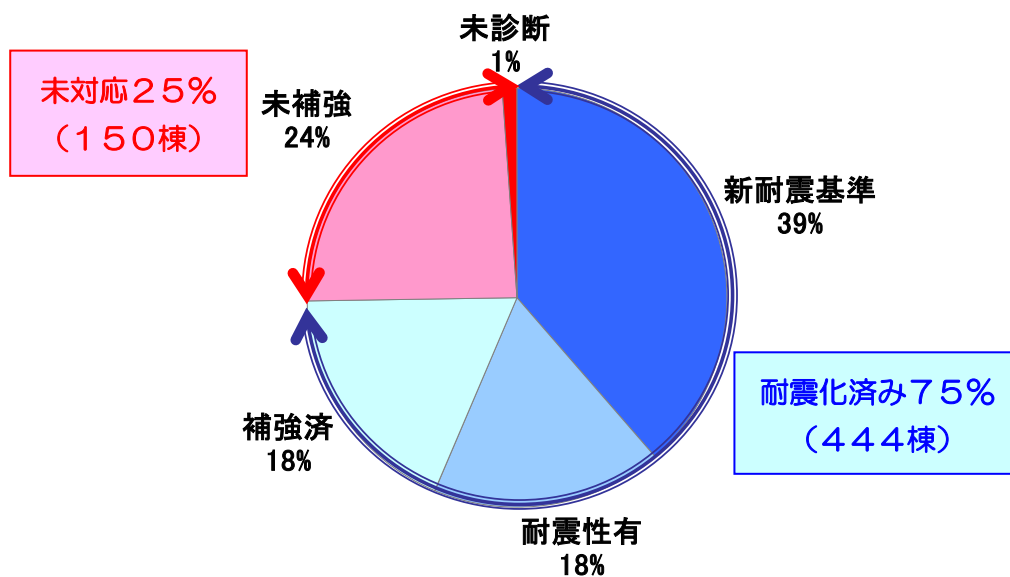
(3) 耐震診断・改修の実施状況

現在の耐震基準は、昭和 56 年の建築基準法改正により定められました。それ以前に建築した建物については、基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うことにより、耐震性能の確保を図っていく必要があります。

平成 23 年度末に本市でまとめられた『市有建築物の耐震化の状況』（平成 24 年 4 月）によれば、耐震化が済んでいる建物の棟数の割合は 75%となっており、耐震化未対応の建物が 25%残っています。

これらの耐震化未対応の建物については、計画的に耐震改修を進めていく予定となっておりますが、老朽化に伴う修繕・建替え時期も考慮しながら、整備を進めていく必要があります。

図 2-15 耐震化の実施状況



出典：市有建築物の耐震化状況（H24.4）

表 2-5 施設分類別の耐震化実施状況

本部・事業 部・局	総棟数	新耐震基準	旧耐震基準	診断済					未診断	耐震化率	
				耐震性有	要補強	補強済		未補強			
						補強済	未補強				
総務企画	3	0	3	2	0	2	0	2	1	0.00%	
財務	7	2	5	4	2	2	0	2	1	57.10%	
市民環境	59	29	30	27	14	13	5	8	3	81.40%	
健康福祉	28	6	22	22	18	4	3	1	0	96.40%	
都市整備	51	22	29	29	16	13	1	12	0	76.50%	
水道	4	1	3	2	2	0	0	0	1	75.00%	
生涯学習	42	18	24	24	8	16	3	13	0	69.00%	
病院	21	10	11	11	8	3	1	2	0	90.50%	
消防局	54	49	5	5	2	3	3	0	0	100.00%	
一般施設計	269	137	132	126	70	56	16	40	6	82.90%	
校舎	小学校	136	16	120	120	20	100	26	74	0	45.60%
	中学校	76	25	51	51	12	39	14	25	0	67.10%
屋内体育館	小学校	44	2	42	42	0	42	42	0	0	100.00%
	中学校	20	10	10	10	0	10	10	0	0	100.00%
小中(校舎+屋体)計	276	53	223	223	32	191	92	99	0	64.10%	
給食棟	中学校	18	18	0	0	0	0	0	0	0	100.00%
格技場	中学校	20	20	0	0	0	0	0	0	0	100.00%
校舎	高校	7	2	5	5	1	4	0	4	0	42.90%
屋内体育館	高校	1	0	1	1	0	1	1	0	0	100.00%
幼稚園		2	0	2	2	1	1	0	1	0	50.00%
白樺高原荘		1	0	1	1	1	0	0	0	0	100.00%
学校施設計	325	93	232	232	35	197	93	104	0	68.00%	
合計	594	230	364	358	105	253	109	144	6	74.70%	

出典：市有建築物の耐震化状況（H24.4）

※調査対象は松戸市市有建築物耐震対策要綱に定める建築物と定義しているため、この白書における建物棟数とは一致していない。なお、同要綱に定める建築物とは、次のとおりである。

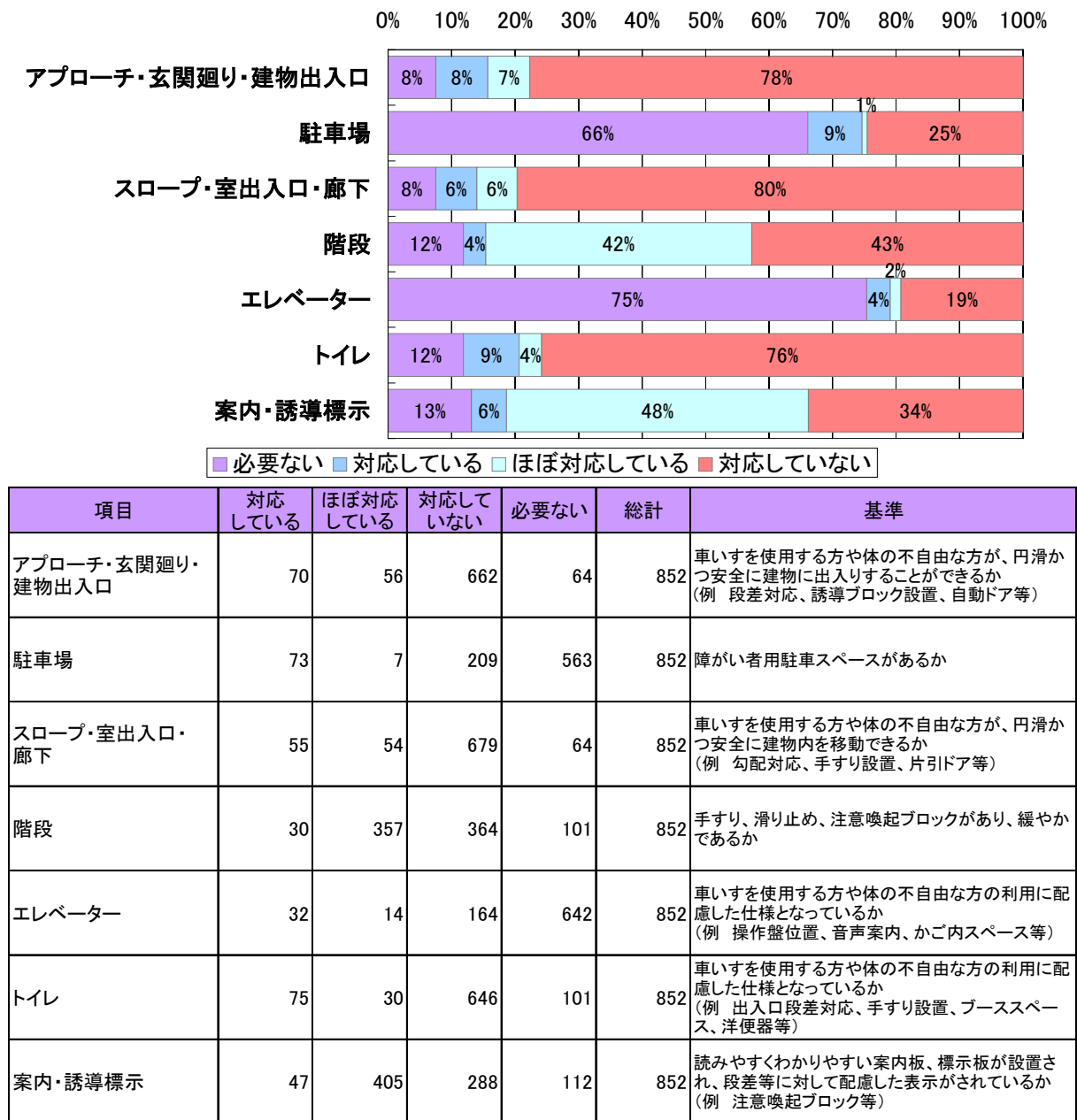
- (1)建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条に定める建築物（特定建築物）
- (2)松戸市防災計画に定める防災拠点、応急救護所、避難場所等で震災時に応急活動拠点となる建築物
- (3)前号に定めるもののほか、震災時における防災上重要な建築物であって、延べ面積 200 平方メートル以上又は階数が 2 以上のもの。ただし、上記 2 号及び 3 号に定めるもののうち民間建築物内の市有施設並びに木造及びプレファブ構造等の構造上簡易な建築物は除く。

(4) バリアフリー化の状況

ここでは、市保有建物 852 棟について、「アプローチ・玄関廻り・出入口」「駐車場」「スロープ・出入口・廊下」「階段」「エレベーター」「トイレ」「案内・誘導標示」の7項目のバリアフリー化の対応状況について整理します。

バリアフリー化7項目のうち、「アプローチ・玄関廻り・建物出入口」、「スロープ・室出入口・廊下」、「トイレ」の3項目については、約8割の建物が段差等により車いすや体の不自由な方に対し円滑かつ安全に移動できない、配慮されていない状況となっています。

図 2-16 市保有施設のバリアフリー化の状況



※単位は建物棟数。市保有（行政財産、普通財産）の建物を対象としている。

※各項目の設置基準は、千葉県福祉のまちづくり条例に基づくものとしている。

(5) 環境負荷軽減対策の状況

地球温暖化対策や電力不足への対応のため、燃料の転換、省エネ機器の導入、空調・照明・厨房等を最新の省エネ機器に変更（更新）する。給排水設備の変更、節水対策、建物の省エネルギー化、夜間電力の利用、新エネルギーの導入等について検討を始めています。

現在までに、本庁舎、市民センター、スポーツ施設、文化施設、小学校、保育園、自転車駐車場などで省エネルギー化を図っています。

また、本庁舎、文化会館、クリーンセンター、博物館などをはじめとした建物については、エネルギーの見える化や省エネ診断（※）についても実施しています。

コスト縮減や環境負荷低減といった観点からも、建物の省エネルギー化に対する取り組みや省エネ設備等の導入について、引き続き検討していくことが課題となります。

※エネルギーの見える化とは・・・

電気、ガス、水道、ガソリン、灯油などのエネルギーの使用量を数値化し把握・共有することを言います。計測機器を設置することで簡単に使用量を把握することができ、無駄を省くことにつながります。

※省エネ診断とは・・・

省エネの専門家によって現在の建物を診断してもらい改善対策を提言してもらうことを言います。気付かなかったムダの改善や新しい技術導入の可能性などが示されます。

3 管理運営の状況

(1) 施設予約

ア インターネット予約システム

文化施設（文化会館、市民会館及び市民劇場除く。）やスポーツ施設等については、以下に示す施設の貸室において、パソコンや携帯電話及び各施設窓口に設置されたタッチパネルからインターネットを活用し、施設の空き状況の確認や利用予約が可能（予約には利用者登録が必要）な「松戸市公共施設インターネット予約システム」を導入しています。

表 2-6 「松戸市公共施設インターネット予約システム」で抽選及び予約の申し込みが可能な施設

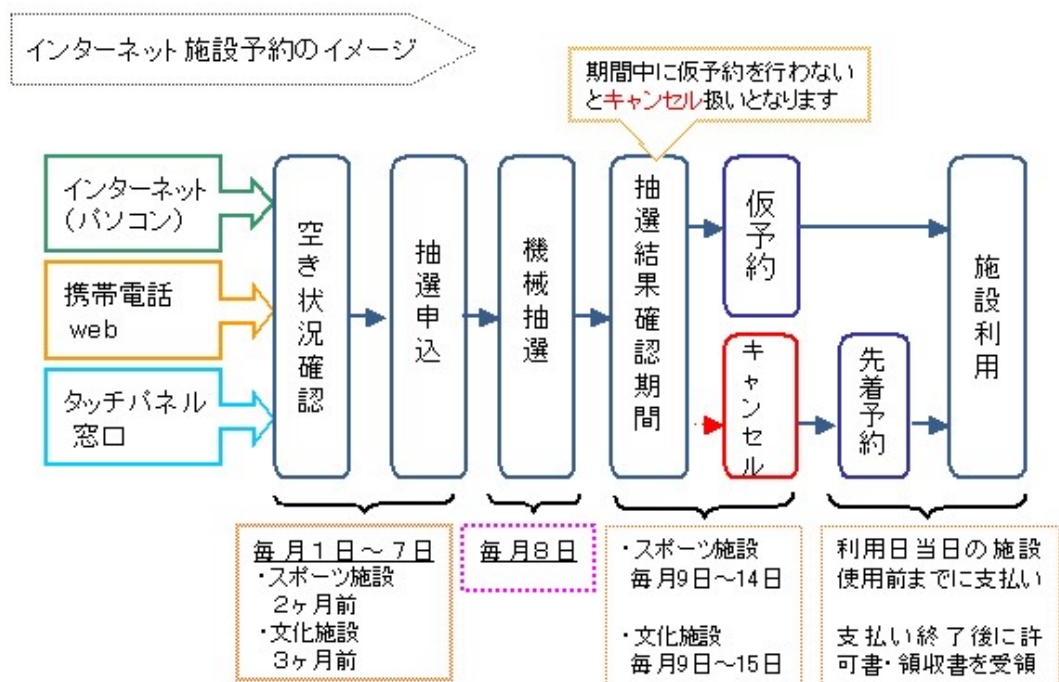
公共施設白書の施設分類	施設名	貸室名	タッチパネルで可能な操作		
			抽選申し込み	予約申し込み (抽選対象外)	空き状況照会のみ
スポーツ施設	松戸運動公園	卓球室、小体育室、体育館競技場、剣道場、柔道場、多目的室、会議室、野球場	○		
		武道館多目的室、和室		○	
		弓道場、トレーニング室、陸上競技場			○
	※ 松戸運動公園プール	プール			○
	小金原体育館	競技場、プレイルーム、小体育室、会議室、和室	○		
	常盤平体育館	競技場、プレイルーム、小体育室、卓球室、ミーティングルーム	○		
	柿ノ木台公園体育館	競技場、プレイルーム、小体育室、多目的室、会議室、研修室	○		
		トレーニング室			○
	栗ヶ沢公園庭球場	テニスコート	○		
		ミーティングルーム		○	
	※ 金ヶ作公園庭球場	テニスコート	○		
	※ 松戸中央公園庭球場	テニスコート	○		
	※ 新松戸庭球場	テニスコート	○		
	※ 新松戸プール	プール			○
	※ 古ヶ崎河川敷スポーツ広場	野球場、ソフトボール、サッカー場	○		
	※ 紙敷庭球場	テニスコート	○		
	和名ヶ谷スポーツセンター	体育室、小体育室、多目的ホール、和室	○		
東部スポーツパーク		体育室、テニスコート、野球場、会議室、和室	○		
		会議室、和室(抽選対象外)		○	
クリーンセンター内スポーツ施設	体育室、テニスコート	○			
集会施設	市民センター(市内17箇所)	ホール、会議室、和室など	○		
	市民活動サポートセンター(市民活動団体のみ利用可)	会議室、多目的ホール、調理室、作業室	○		
文化施設	公民館	ホール、講座室など			○
	青少年会館	集会室、体育室など			○
	青少年会館樋野口分館	講座室、視聴覚室など			○
行政サービス施設	女性センターゆうまつど	ホール、多目的室など			○
	勤労会館	ホール、会議室など			○

※白書対象外施設

イ 予約から抽選までの流れ

インターネット予約システムで抽選申し込みや予約が可能な貸室については、毎月決められた日に抽選をおこない、当選者が予約手続きをすることにより利用することができます。予約から抽選までの流れは、下図のようになっています。

図 2-17 インターネット施設予約の流れ



※松戸市インターネット施設予約のホームページより抜粋（市民センターは『文化施設』に該当）

ウ 貸出区分

予約申込みは貸出区分ごとの申込みになります。

また、貸出区分は、貸出単位により異なります。貸出区分・貸出単位の関係は下記表のようになっています。

■区分貸し施設

貸出単位	貸出区分		
	午前	午後	夜間
3区	午前	午後	夜間
2区	午前	午後	

※区分貸し施設の「午前」「午後」「夜間」の時間は、施設により異なります。

■時間貸し施設

貸出単位	貸出区分												
	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時
2h	9-11		11-13		13-15		15-17		17-19		19-21		
1h	9-10	10-11	11-12	12-13	13-14	14-15	15-16	16-17	17-18	18-19	19-20	20-21	21-

※下図のように貸出区分をずらしての申込みはできません。



エ 受付期間

予約の申込みが出来る期間が施設や予約方法で異なります。抽選対象施設や空き照会施設の受付期間を以下に示します。

抽選対象施設の受付期間

施設分類	館	施設	受付対象月	受付期間		
				抽選申込み	抽選結果確認	随時予約
スポーツ施設	松戸運動公園	野球場・体育館・武道館等	2カ月後の1日～月末(※1)	毎月1日～7日	毎月9日～14日	毎月15日～前日
	小金原体育館	競技場・プレイルーム等				
	常盤平体育館	競技場・プレイルーム等				
	柿ノ木台公園体育館	競技場・プレイルーム等				
	栗ヶ沢公園庭球場	テニスコート(10、11目面のみ)				
	金ヶ作公園庭球場	テニスコート(4面目のみ)				
	松戸中央公園庭球場	テニスコート(2面目のみ)				
	新松戸庭球場	テニスコート				
	古ヶ崎河川敷スポーツ広場	野球場・ソフト場・サッカー場等				
	紙敷庭球場	テニスコート(3面目のみ)				
	和名ヶ谷スポーツセンター	体育室・多目的室等				
	東部スポーツパーク	体育室・テニスコート等				
	クリーンセンター内スポーツ施設	体育室・テニスコート				
文化施設	市民センター(市内17箇所)	ホール・会議室和室等	3カ月後の1日～月末(※2)		毎月9日～15日	毎月16日～当日
	市民活動サポートセンター ※市民活動を行う者(団体等)のみが利用可	多目的ホール・会議室等				

※1 受付日の例(スポーツ施設)

・今日が2月1日の場合、運動公園の4月1日～30日利用分が抽選申し込みと2月～3月分の随時申し込みが可能。

※2 受付日の例(文化施設)

・今日が2月1日の場合、市民センターの5月1日～31日の抽選申し込みと2月～4月分の随時申し込みが可能。

抽選対象外施設の受付期間

施設分類	館	施設	受付対象月	受付期間
				随時予約
スポーツ施設	松戸運動公園	武道館多目的室和室	2カ月後の1日～月末	毎月1日～前日
	栗ヶ沢公園庭球場	ミーティングルーム		
	東部スポーツパーク	会議室、和室		

インターネットから予約取消可能な期間はスポーツ施設は使用日の7日前まで、文化施設は随時予約の受付期間と同じです。

空き照会施設の受付期間（窓口にて受付）

施設分類	館	施設	受付対象月	受付期間
				随時予約
スポーツ施設	松戸運動公園	弓道場 トレーニング室 陸上競技場	2カ月後の 1日～月末	毎月1日～当日
	松戸運動公園プール	プール		
	柿ノ木台公園体育館	トレーニング室		
	新松戸プール	プール		
文化施設	公民館 (※4)	ホール・講座室等	社会教育関係 団体:3カ月前 上記以外の 団体:1カ月前	社会教育関係団体: 3カ月前の同日(※3)～当日 上記以外の団体: 1カ月前の同日～当日
	青少年会館 (※4)	集会室・体育室等	青少年 団体:3カ月前	青少年団体: 3カ月前の同日(※3)～当日
	青少年会館樋野口分館 (※4)	講座室・視聴覚室等	上記以外の 団体:1カ月前	上記以外の団体: 1カ月前の同日～当日
	女性センターゆうまつど (※4)	ホール・多目的室等	推進グループ、 一般団体: 2カ月前	男女共同参画推進グループ:毎月1日～当日 一般団体:毎月10日～当日 ※受付時間は、休館日を除く9:00から21:00 ※毎月10日は、9:30から10:00に一齐受付・ 抽選となり、午後から随時予約を開始しま す。
	勤労会館	ホール・会議室等	一般:3カ月 上記以外:1カ 月	一般利用の場合:3カ月前の同日～当日 上記以外(営利等):1カ月前の同日～当日

※3 同日について 受付日の例(公民館)

- ・今日が2月10日の場合、公民館の今日～5月10日が申し込み可能。
- ・今日が2月28日の場合、公民館の今日～5月28日が申し込み可能。
- ・今日が3月1日の場合、公民館の今日～6月1日が申し込み可能。

※4 公民館、青少年会館(分館を含む)、女性センターゆうまつどは個人、民間企業、営利事業への貸し出しは不可

(2) 管理運営形態

公共施設の管理運営において、指定管理者制度を導入している施設や事業の一部あるいは全体を外部に委託している施設があります。

本市の公共施設の管理運営形態を見ると、420 施設のうち、市が管理運営する施設が約 6 割で、指定管理者制度の導入や外部委託を実施している施設は 16%あります。

特に、市民センター等の集会施設は全て指定管理者が導入されています。

なお、管理運営形態がその他に区分される施設は、自治会、PTA等で運営される放課後児童クラブ、福祉施設等が該当いたします。

【指定管理者制度】

指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するため、設けられた制度のことです。

図 2-18 公共施設の管理運営形態

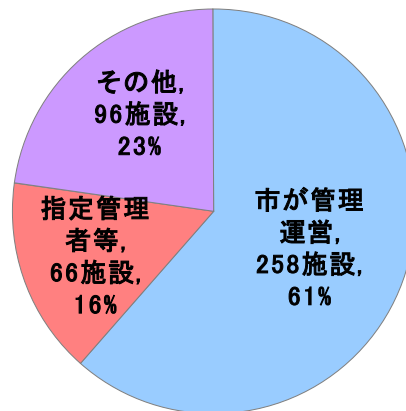
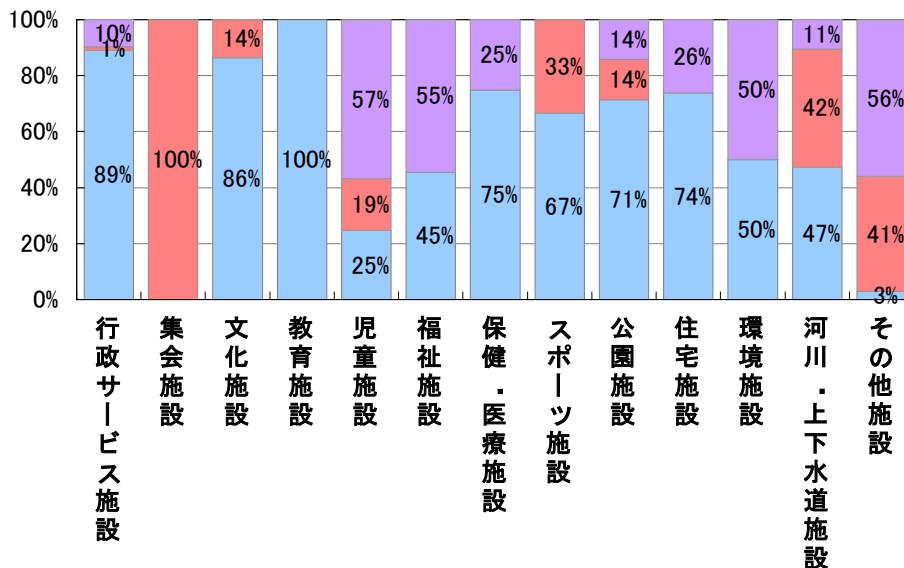


図 2-19 施設分類別の管理運営形態



(3) 維持管理の実施手法

ア 点検等の実施体制

建物の維持管理には、日常の清掃、定期的な保守点検、劣化部分の修繕、法により義務づけられている維持管理・検査等があります。

本市では、各施設管理者が建築関係技術職員とともに安全点検を実施して、建物の状況を把握し、適切な改修や修繕等を計画的に進めるべく施設の維持管理に努めています。

また、毎年、施設管理の実務者を対象に維持管理、日常管理の説明会を開催して管理意識や知識の普及を図っています。

法定点検を始めとした諸点検の結果や利用者からの要望等により、緊急度を勘案しながら予算化を図り改修・修繕の対応をしておりますが、最近の厳しい財政状況から計画的に進んでいないものがあります。

イ 維持管理における課題

建物の維持管理では、定期的に点検と診断を行って、計画的にあらかじめ適正な手当をする予防保全が望まれます。

予防保全を実施していくためには、定期点検のほか日常における安全点検と継続的な管理意識や知識が求められます。

また、施設の維持管理では、建設時からの経過、異常時の対応方法、正常時の状況把握、設計図書や点検記録・報告書の整理、日常の清掃、適正な使用方法などの引き継ぎをきちんと行い実行していくことが大切です。

公共施設の維持管理状況・劣化状況については建物全体を把握し、その重要性和優先度を見極め計画的な予防保全を全市的な観点で進める必要があります。

しかし、計画的な予防保全が進まず事後保全となり、改修・修繕の遅れによる修繕コストの増大、施設利用への影響など懸念されます。

(4) 改修実績

建設後 30 年以上が経過した建物（小学校、中学校除く）について、過去 5 年間（平成 19～23 年度）の大規模修繕、改修工事の実績を整理すると、建築後 30 年以上が経過している市保有の建物 159 棟のうち、全体あるいは部分的な改修実績がある建物は 66 棟で約 41%となっています。

なお、平成 19～23 年度に建築後 30 年が経過した建物（昭和 52～56 年度に建築された建物）に着目すると、全体あるいは部分的な改修実績がある建物は、全 64 棟中 27 棟で約 42%となっています。

今後は、建築後 30 年以上が経過している未改修の建物について、老朽化対策が求められると考えられます。

図 2-20 過去 5 年間の大規模修繕、改修工事实績（建設後 30 年以上経過している建物）

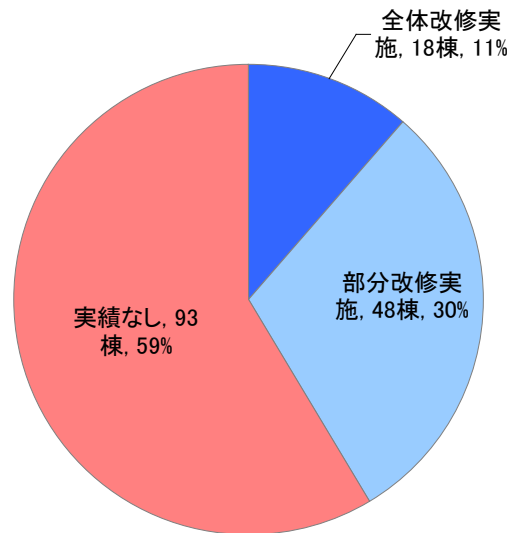
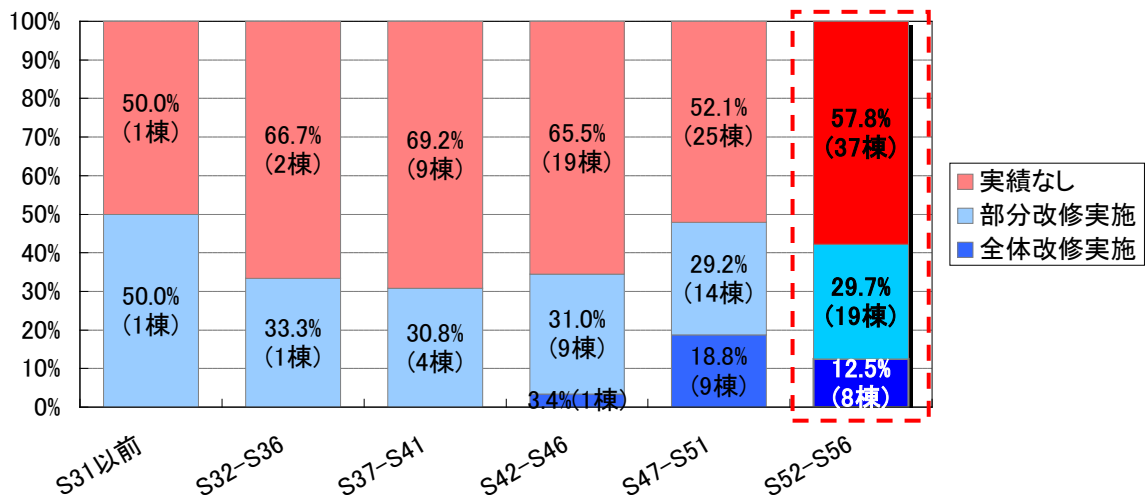


図 2-21 建設後 30 年以上経過している建物の建設年度別に見た改修実績（5 年集計）



※小学校、中学校は除く。

4 コストの状況

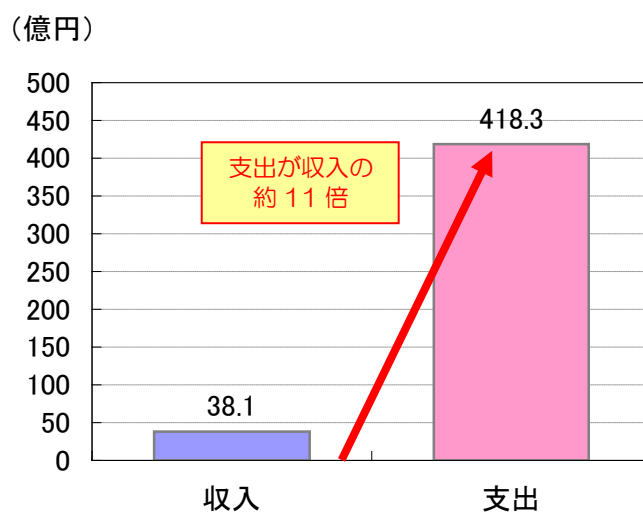
コストについては、普通会計と企業会計で異なるため、企業会計の病院施設や水道施設のコストを除いた平成 21～23 年度の 3 か年平均で整理しています。

(1) 年間収支の状況

ア 公共施設全体の収支

公共施設全体のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 38 億 1,000 万円、支出は約 418 億 3,000 万円で、支出が収入の約 11 倍と大きく上回っています。

図 2-22 公共施設全体の収支

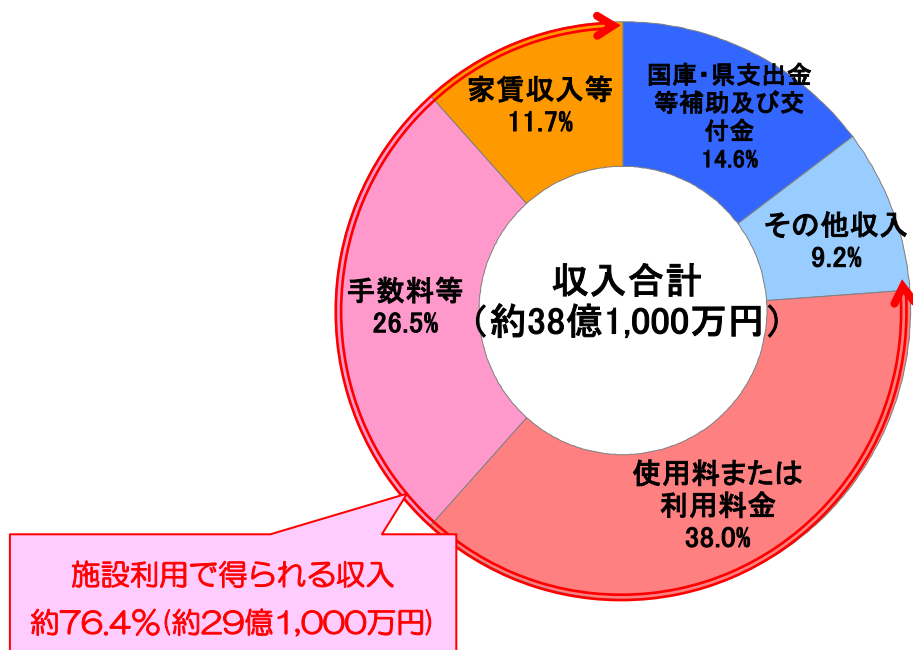


イ 公共施設全体の収入

公共施設全体の収入は年間約 38 億 1,000 万円となっています。

なお、収入のうち、使用料、手数料、家賃収入といったいわゆる施設利用で得られている収入が、全体の 76.4% で約 29 億 1,000 万円となっています。

図 2-23 公共施設全体の収入



大分類	特定財源合計 (百万円)			施設使用料、手数料収入合計 (百万円)			収入合計 (3か年平均) (百万円)
	国庫・県支出金等補助及び交付金	その他収入	特定財源合計 (百万円)	使用料または利用料金	手数料等	家賃収入等	
行政サービス施設	12.3	90.5	102.8	143.2	121.9	0.3	368.2
集会施設	51.1	14.5	65.6	52.6	-	0.9	119.1
文化施設	16.1	1.8	17.9	43.3	-	-	61.2
教育施設	421.1	4.5	425.6	37.9	3.4	-	466.9
児童施設	6.5	-	6.5	599.2	-	-	605.7
福祉施設	10.3	2.7	13.0	64.3	-	-	77.3
保健・医療施設	-	-	-	-	-	-	-
スポーツ施設	13.4	-	13.4	156.2	-	-	169.6
公園施設	-	-	-	-	-	1.6	1.6
住宅施設	25.5	-	25.5	-	-	440.6	466.1
環境施設	0.1	233.0	233.1	-	886.7	-	1,119.8
河川・上下水道施設	-	-	-	-	-	-	-
その他施設	-	2.3	2.3	354.0	-	1.3	357.6
公共施設全体	556.4	349.3	905.7	1,450.7	1,012.0	444.7	3,813.1

※企業会計である病院施設、水道施設は除く。

※「使用料または利用料金」は、貸室の使用料、入場料など施設利用者から使用料または利用料金。

※「手数料等」は、証明書の発行など手数料等。

※「家賃収入等」は、家賃や民間からのテナント料（賃借料）。

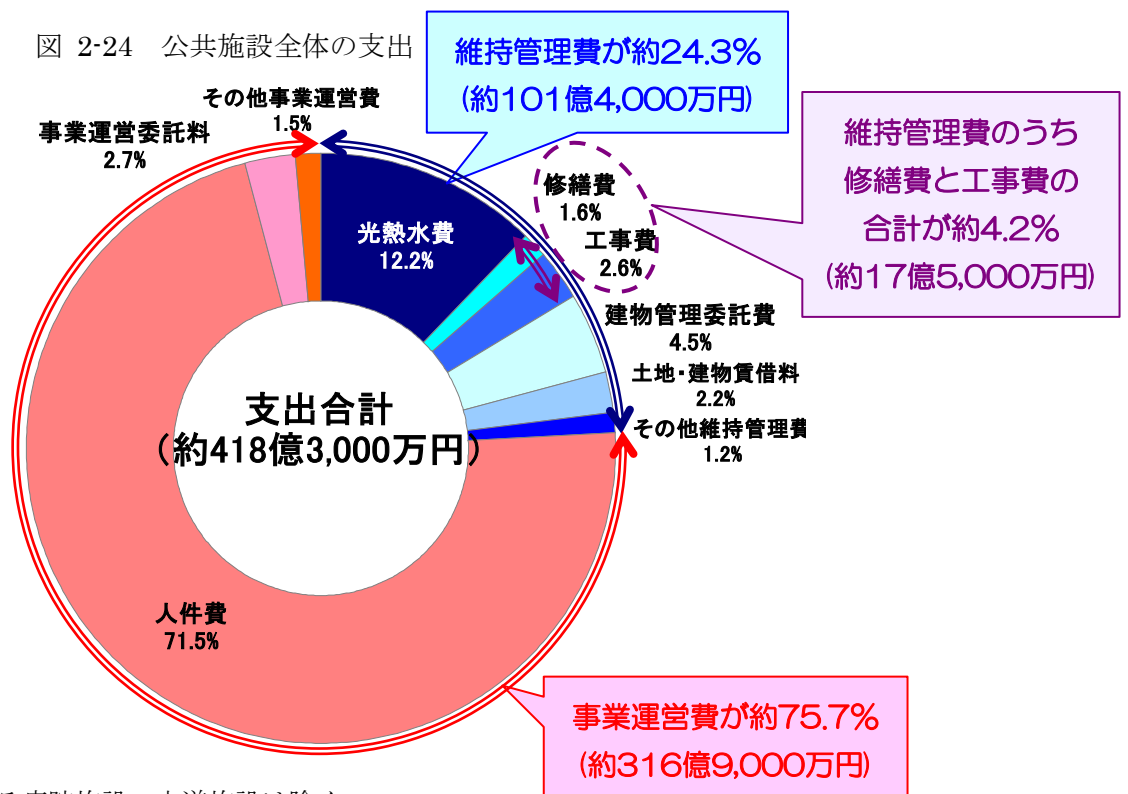
※「その他収入」は、「国庫・県支出金等補助及び交付金」、「使用料、手数料収入」以外の収入。

ウ 公共施設全体の支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営にかかる経常的な支出が発生しています。公共施設全体の支出は年間約 418 億 3,000 万円となっており、収入を大きく上回っています。

これは、先に「第 1 章 松戸市の概要」の財政状況で説明しました財政規模 1,243 億円の約 3 割相当、経常的経費と比べれば約 4 割に相当する支出額となっています。

また、支出の大きな費目は人件費となっていますが、維持管理でも約 101 億 4,000 万円かかっており、このうち公共施設の維持修繕に充てられていると考えられる費用（修繕費と工事費の合計）は約 17 億 5,000 万円（全体の 4.2%）となっています。



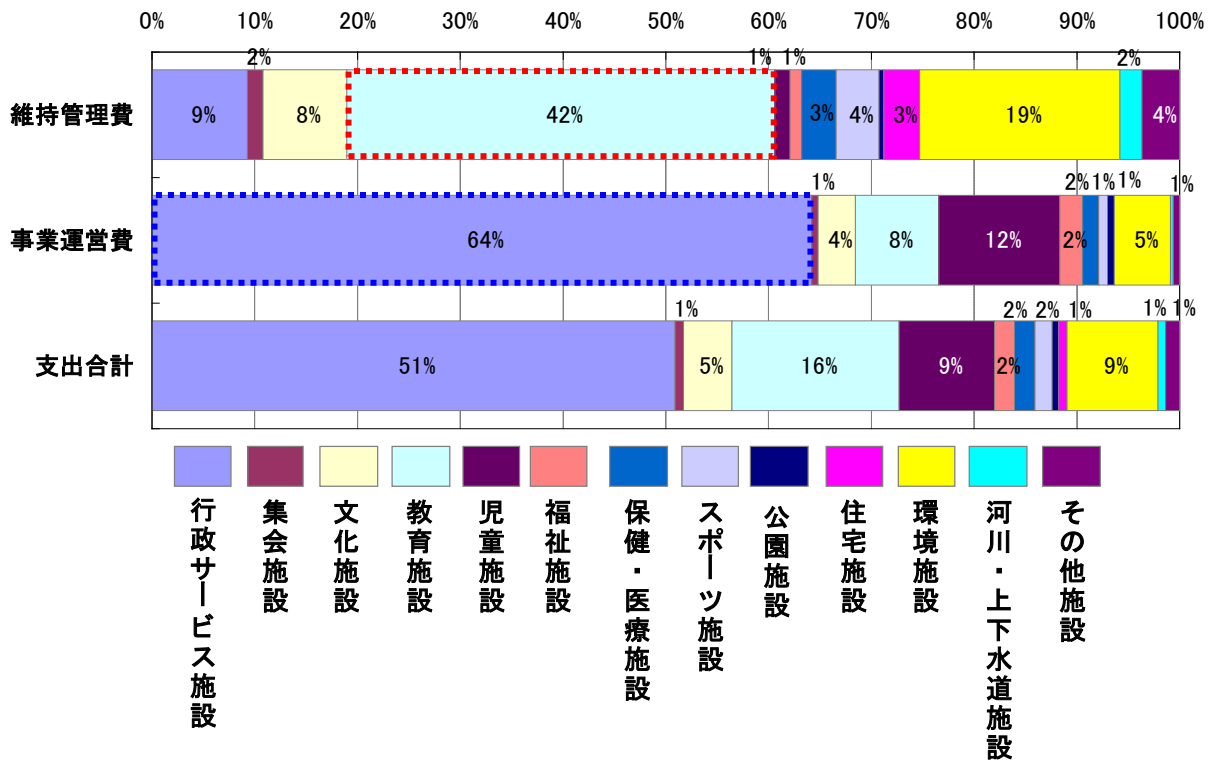
※企業会計である病院施設、水道施設は除く。

エ 施設分類別の費用割合

施設分類別に支出を見てみると、支出合計が大きい施設は行政サービス施設（51%）と教育施設（16%）となっています。

費目別に見ると、維持管理費では、延床面積の大きい教育施設が全体の4割以上を占めており、事業運営費は、行政サービス施設が6割以上を占めています。

図 2-25 施設分類別の支出



※企業会計である病院施設、水道施設は除く。

※複合施設等の施設単位で維持管理費を把握できない施設については、建物を所管する施設に加算。

※費目別割合は、四捨五入して1%に満たない数値は表示していない。

オ 公共施設サービスのフルコスト

公共施設サービスの提供に要する費用として、前項で整理した維持管理費、事業運営費の支出に、施設整備相当額（※）を含めた「フルコスト」で分析します。

市が保有する建物全体の年間の施設整備相当額は約 49 億 2,000 万円となり、公共施設全体のフルコストは、約 467 億 5,000 万円となります。

施設別にフルコストを見ると、事業運営費の大きい行政サービス施設のコストが大きくなっていますが、教育施設についても維持管理費や施設整備相当額が他施設に比べて大きくなっています。

図 2-26 公共施設全体のフルコスト

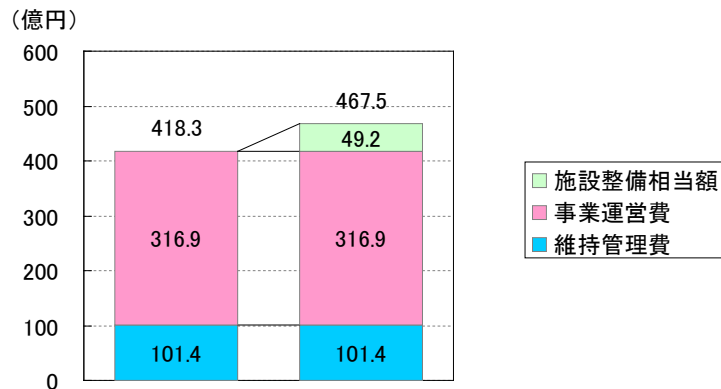
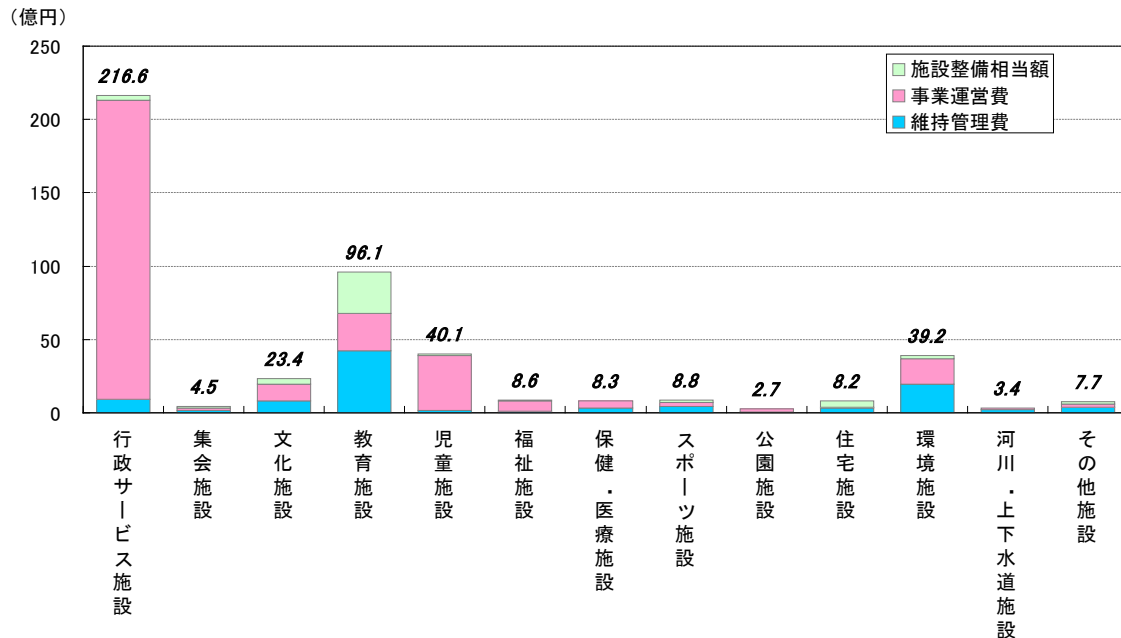


図 2-27 施設分類別のフルコスト



（※）施設整備相当額の算出方法について

施設整備相当額は、施設整備に要した費用を使用する年数で割ることで、毎年のコストに換算した費用です。なお、施設整備に要した費用を把握できない施設も多いことから、建替に要する費用で代替し、以下の式で算出します。

$$\text{施設整備相当額 (万円/年)} = \text{建替に要する費用 (万円)} \div \text{使用する年数 (年)}$$

$$= \text{建替単価 (万円/m}^2\text{)} \times \text{延床面積 (m}^2\text{)} \div \text{耐用年数 (年)}$$

なお、建替単価および耐用年数の詳細については、本書の『第3章 公共施設にかかる将来費用』をご参照ください。

表 2-7 施設分類別の支出一覧

大分類	支出 3か年平均(H21-23)(百万円)						
	光熱水費	修繕費	工事費	建物管理委託費	土地・建物賃借料	その他維持管理費	維持管理費合計
行政サービス施設	183.4	50.0	48.7	218.8	253.6	186.5	941.0
集会施設	32.9	9.8	50.5	44.6	13.7	1.8	153.3
文化施設	118.5	133.1	42.8	416.6	94.5	21.4	826.9
教育施設	3,993.6	11.1	68.7	113.1	30.3	3.2	4,220.0
児童施設	69.1	21.5	18.4	17.2	6.6	18.1	150.9
福祉施設	31.8	9.8	27.8	44.4	-	3.4	117.2
保健・医療施設	24.0	0.3	-	44.4	264.2	4.0	336.9
スポーツ施設	104.6	30.2	38.5	238.7	9.6	7.1	428.7
公園施設	7.4	2.9	3.3	27.9	1.7	3.0	46.2
住宅施設	-	45.0	75.4	11.6	218.7	1.6	352.3
環境施設	284.4	311.4	591.2	568.3	15.7	204.1	1,975.1
河川・上下水道施設	42.1	13.0	104.1	52.8	-	7.0	219.0
その他施設	208.1	11.4	26.6	96.0	7.3	21.0	370.4
公共施設全体	5,099.9	649.5	1,096.0	1,894.4	915.9	482.2	10,137.9

大分類	支出 3か年平均(H21-23)(百万円)					施設整備相当額(百万円)	フルコスト(百万円)
	人件費	事業運営委託料	その他事業運営費	事業運営費合計	支出合計		
行政サービス施設	20,213.8	8.2	124.7	20,346.7	21,287.7	370.6	21,658.3
集会施設	160.8	2.7	27.7	191.2	344.5	102.9	447.4
文化施設	1,023.2	67.1	60.1	1,150.4	1,977.3	363.2	2,340.5
教育施設	2,542.7	24.3	2.5	2,569.5	6,789.5	2,819.6	9,609.1
児童施設	3,523.4	7.9	202.5	3,733.8	3,884.7	122.4	4,007.1
福祉施設	664.8	2.4	42.8	710.0	827.2	32.6	859.8
保健・医療施設	491.4	-	0.3	491.7	828.6	0.3	828.9
スポーツ施設	248.7	20.7	2.6	272.0	700.7	175.0	875.7
公園施設	178.1	22.9	4.9	205.9	252.1	19.9	272.0
住宅施設	-	-	1.5	1.5	353.8	463.3	817.1
環境施設	779.2	814.3	138.6	1,732.1	3,707.2	216.2	3,923.4
河川・上下水道施設	-	77.4	5.7	83.1	302.1	34.5	336.6
その他施設	77.9	100.4	22.1	200.4	570.8	201.2	772.0
公共施設全体	29,904.0	1,148.3	636.0	31,688.3	41,826.2	4,921.6	46,747.8

※企業会計である病院施設、水道施設は除く。

※「光熱水費」は、電気料金、ガス料金、水道料金、下水道使用料、燃料費、他

※「修繕費」は、維持管理業務、整備業務にかかる費用

※「建物管理委託費」は、検査手数料（浄化槽法定点検手数料、簡易専用水道法定検査手数料等）、施設清掃委託料、施設警備委託料、機械類保守点検委託料など

※「工事費」は、老朽化に対応した一定規模の修繕工事、機能向上のための改修工事にかかる工事請負費

※「土地・建物賃借料」は、地代、家賃、建物の賃借料など（ただし、物品のリース料等を除く）

※「その他維持管理費」は、備品購入費、原材料費、消耗品や調理台など固定されているものの備品購入費

※「人件費」は、施設の維持管理・運営に要する人件費

※「事業運営委託料」は、施設におけるサービス提供や業務実施に関連する業務の委託に要する費用

※「その他事業運営費」は、通信費：電話料、印刷製本費、備品購入費（テーブル、ロッカー、消火器など固定されていないもの）、機器類の物品リース代、手数料（プール水の放射能測定手数料、クリーニング代、ピアノの調律）、医薬材料費（利用者救急薬品）、保険料など

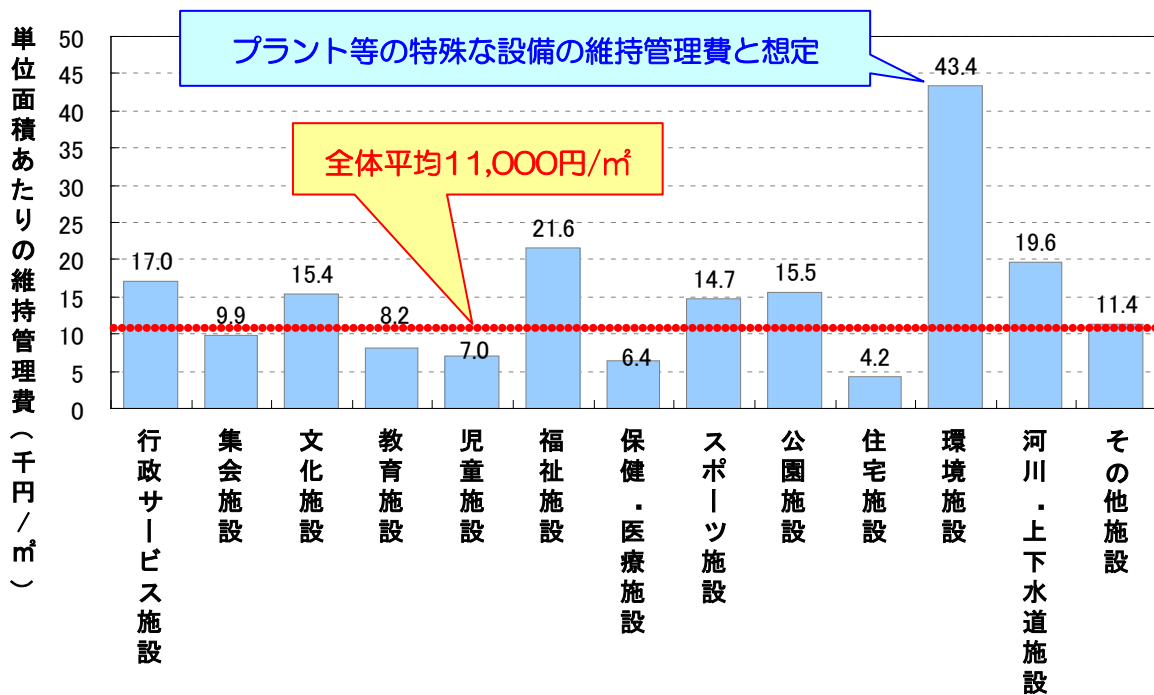
カ 単位面積当たりの維持管理費

維持管理費について施設分類別に単位面積当たりに換算して比較してみます。

公共施設全体では、1 m²当たり約 1 万 1,000 円の維持管理費がかかっています。

施設分類別で見ると、ゴミ処理や下水処理等のプラントなど特殊設備を擁する環境施設や下水道施設では、他施設よりも大きな維持管理費用が発生しています。

図 2-28 施設分類別の単位面積当たりの維持管理費



大分類	維持管理費 (百万円)	延床面積 (m ²)	単位面積当たり維持管理費 (千円/m ²)
行政サービス施設	941.0	55,352	17.0
集会施設	153.3	15,433	9.9
文化施設	826.9	53,660	15.4
教育施設	4,220.0	512,607	8.2
児童施設	150.9	21,419	7.0
福祉施設	117.2	5,427	21.6
保健・医療施設	336.9	52,554	6.4
スポーツ施設	428.7	29,169	14.7
公園施設	46.2	2,980	15.5
住宅施設	352.3	84,237	4.2
環境施設	1,975.1	45,478	43.4
河川・上下水道施設	219.0	11,192	19.6
その他施設	370.4	32,519	11.4
公共施設全体	10,137.9	922,027	11.0

※延床面積は、市保有建物（行政財産、普通財産）の面積

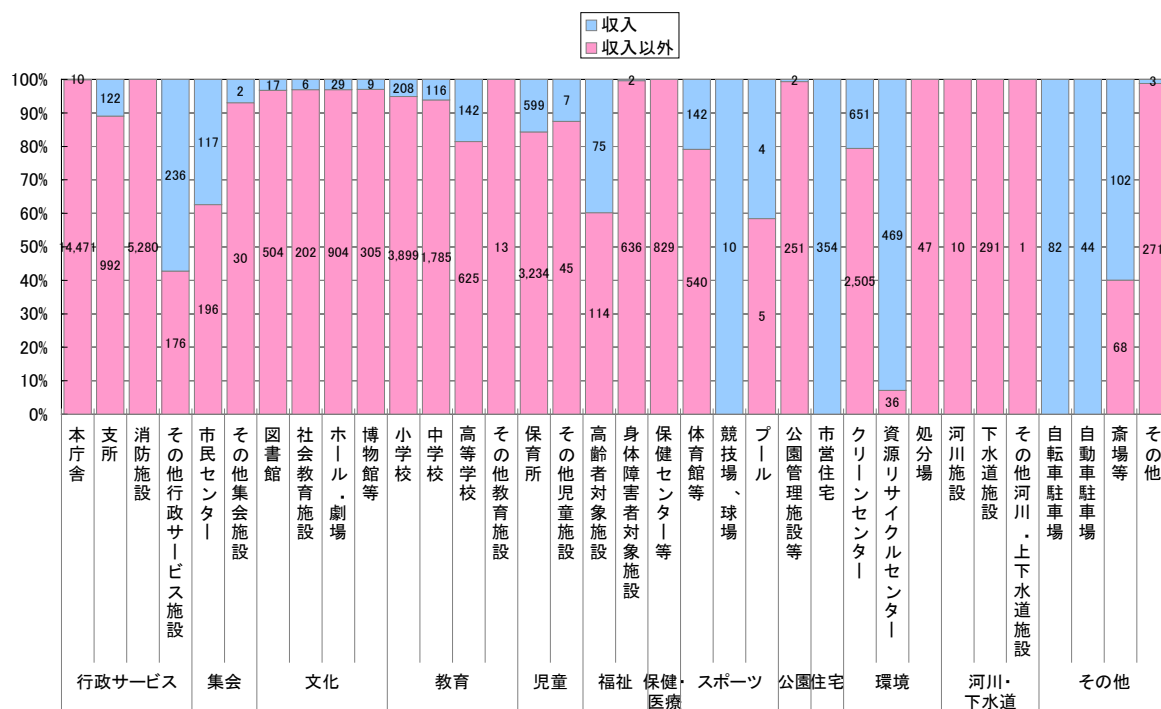
(2) 施設分類別の支出に対する収入の割合

施設分類ごとに、支出に占める収入の割合がどの程度であるかを明らかにします。

以下のグラフに、施設の維持管理や事業運営のための支出に対する収入（国や県の支出金、利用収入等）と、収入以外の比率を示しました。

収入の割合が大きい施設に着目すると、「競技場、球場」、「市営住宅」、「自動車駐車場」及び「自転車駐車場」は、すべて収入で賄われており、ほかにも、「その他行政サービス施設（勤労会館）」、「資源リサイクルセンター」、「斎場等」において、収入の割合が比較的大きくなっています。これらの施設は、利用者が負担している使用料、手数料等などが主となっています。

図 2-29 施設分類別の支出に対する収入の割合



※グラフの数値は負担額を示す（単位：百万円）

5 公共施設全体における主要課題の抽出

前述の1～4を整理すると、次のようになります。

ア 提供サービスの状況

本市の公共施設の建物面積は93.2万㎡余りであり、市民1人当たりの建物面積を見ると、類似都市と同程度の水準となっています。また、地区別の公共施設配置状況を見ると、市民が身近に利用する施設は各地区に配置されています。

イ ストックの状況

本市の公共施設は、高度経済成長期の人口急増に対応して昭和40年代から昭和50年代前半頃に集中的に整備が行われており、建物面積で見ると、建設後30年以上が経過している建物が全体の7割以上を占めており、老朽化に伴う大規模修繕や更新の需要が高まってくるものと考えられます。

ウ 管理運営の状況

公共施設の管理運営形態を見ると、職員が管理運営を行っている施設が全体の6割で、その他は指定管理者や外部委託により管理運営が行われています。

また、施設の維持管理については、計画的な予防保全の重要性が認識されているものの、事後保全的な対応に留まっており、大規模修繕の遅れによる修繕コストの増大、施設利用への影響などが懸念されています。

エ コストの状況

公共施設の維持管理や事業運営には年間400億円を超える支出が発生しており、これは本市の財政規模の約3割に相当する規模となります。一方、公共施設の使用料等の収入は約38億1,000万円で、支出が収入の約11倍となっています。

第 3 章 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用

第3章 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用

1 将来費用試算のための条件

将来費用の試算は、公共施設のうち、市が保有する建物について行います（区分所有している施設は含みません。）。また、試算ケースは以下 2 パターンについて実施します。

1. 大規模修繕を実施した場合の将来費用
 2. 大規模修繕を実施できなかった場合の将来費用

(1) 建替えコストの考え方

ア 建替え単価の設定

本書での試算に当たっては、建替え単価は、総務省がホームページで公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を設定しています。

同資料では、公共施設の種類により建物構造等が異なることから、現実に即したものとするために、既に建替え費用の試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績、設定単価等を基に単価が設定されています。なお、この単価は落札価格ではなく、予定価格又は設計価格となっています。

表 3-1 施設分類別の建替え単価

松戸市の公共施設分類		総務省資料による施設分類	更新単価 (万円/㎡)	備考
大分類	中分類			
行政サービス施設	本庁舎、支所、消防施設、 その他行政サービス施設	行政系施設	40.0	解体費、仮設移転費、 設計料含む
集会施設	市民センター、その他集会施設	市民文化系施設	40.0	
文化施設	図書館、ホール・劇場 社会教育施設、博物館等	社会教育系施設	40.0	
教育施設	小学校、中学校、高等学校、 その他教育施設	学校教育系施設	33.0	解体費、仮設移転費、 設計料、グラウンド整備 費含む
児童施設	放課後児童クラブ、保育所、 その他児童施設	子育て支援施設	33.0	解体費、仮設移転費、 設計料含む
福祉施設	高齢者対象施設、身体障害者 対象施設、その他福祉施設	保健・福祉施設	36.0	
保健・医療施設	病院施設 保健センター等	医療施設 保健・福祉施設	40.0 36.0	
スポーツ施設	体育館等、競技場、球場、プー ル	スポーツ・レクリエーション 系施設	36.0	解体費、仮設移転費、 設計料、グラウンド整備 費含む
公園施設	公園管理施設等	公園	33.0	解体費、仮設移転費、 設計料含む
住宅施設	市営住宅	市営住宅	28.0	
環境施設	クリーンセンター、資源リサイク ルセンター、処分場	供給処理施設	36.0	
河川・上下水道施設	河川施設、水道施設、下水道施 設、その他河川・上下水道施設			
その他施設	自転車駐車場、自動車駐車場、 斎場等、その他	その他	36.0	

① アスベスト除去費用

本市の小学校、中学校にはアスベストが使用されている箇所があります。そのため、建替えにおいては、これらのアスベスト除去費用を考慮する必要があります。

試算においては、1 回目の建替え時に、学校毎に吹付けアスベスト等が使用されている面積の合計に除去費用単価 2.8 万円/m²を掛けたものを加算しています。

② 耐用年数の設定

施設によっては、法令や様々な基準などにより定められた耐用年数がありますが、今回の試算に当たっては、建物の使用年数の実績や物理的な耐久性能等の調査研究の結果によりまとめられた「建築物の耐久計画に関する考え方」（（社）日本建築学会）に基づく普通品質の場合の標準耐用年数を参考に、構造別に 60 年（鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造、ブロック造）、40 年（軽量鉄骨造、木造）の年数を設定しました。

ただし、大規模修繕を実施できなかった場合は、実施した場合に比べて建物の寿命が短くなると考えられるため、上記の耐用年数×0.75 として試算することとしました。

なお、建替え時期を平成 24 年度以前に迎えている建物（耐用年数を超過している建物）は、すべて平成 25 年度に建替えるものとして試算しています（ただし、重要文化財に指定された戸定邸は試算対象から除く）。

表 3-2 建築物全体の望ましい耐用年数

用途	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	高品質の場合	普通の場合	重量鉄骨		軽量鉄骨		
			高品質の場合	普通の場合			
学校、官庁	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 60 以上
住宅、事務所、病院	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上
店舗、旅館、ホテル	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 100 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上	Y ₀ 60 以上	Y ₀ 40 以上

（出典：「建築物の耐久計画に関する考え方」（（社）日本建築学会））

表 3-3 目標耐用年数の級区分

級	目標耐用年数	代表値 (標準耐用年数)	範囲	下限値
	Y ₀ 60	60 年	50～80 年	50 年
	Y ₀ 40	40 年	30～50 年	30 年

（出典：「建築物の耐久計画に関する考え方」（（社）日本建築学会））

イ 大規模修繕コストの考え方

設定した耐用年数を適用する場合、計画的な修繕等の維持管理を行うことが前提となるため、試算において大規模修繕コストを考慮しています。

ただし、既に 30 年以上経過し、大規模修繕時期が到来している建物については、本市の過去の大規模修繕の実績から 2 割程度実施されていると仮定し、今後 10 年間で残りの 8 割を実施するものとしています。なお、そのうち今後 10 年以内に耐用年数を迎える建物については、大規模修繕を実施しないこととしています。

① 大規模修繕単価の設定

大規模修繕単価は、建替え単価と同様に、総務省がホームページで公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を設定しています。

表 3-4 施設分類別の大規模修繕単価

松戸市の公共施設分類		総務省資料による 施設分類	大規模修繕単価 (万円/㎡)	備考
大分類	中分類			
行政サービス施設	本庁舎、支所、消防施設、 その他行政サービス施設	行政系施設	25.0	バリアフリー対応等社会的改修含む
集会施設	市民センター、その他集会施設	市民文化系施設	25.0	
文化施設	図書館、ホール・劇場 社会教育施設、博物館等			
教育施設	小学校、中学校、高等学校、 その他教育施設	学校教育系施設	17.0	
児童施設	放課後児童クラブ、保育所、 その他児童施設	子育て支援施設	17.0	
福祉施設	高齢者対象施設、身体障害者 対象施設、その他福祉施設	保健・福祉施設	20.0	
保健・医療施設	病院施設	医療施設	25.0	
	保健センター等	保健・福祉施設	20.0	
スポーツ施設	体育館等、競技場、球場、プー ル	スポーツ・レクリエーション 系施設	20.0	
公園施設	公園管理施設等	公園	17.0	
住宅施設	市営住宅	市営住宅	17.0	
環境施設	クリーンセンター、資源リサイク ルセンター、処分場	供給処理施設	20.0	
河川・上下水道施設	河川施設、水道施設、下水道施 設、その他河川・上下水道施設			
その他施設	自転車駐車場、自動車駐車場、 斎場等、その他	その他	20.0	

② 大規模修繕周期の設定

試算における大規模修繕周期は、施設の種類、建物構造によらず、建設してから一律 30 年目に実施することとします。

表 3-5 大規模修繕及び建替え実施時期

経過年	構造形式	
	木造・軽量鉄骨造	その他の構造形式
0 年目	建設	
⋮		
10 年目		
⋮		
20 年目		
⋮		
30 年目	大規模修繕	
⋮		
40 年目	建替え	
⋮		
50 年目		
⋮		
60 年目		建替え
⋮		

③ 将来費用の算出例

上記条件による各建物に応じた将来費用の算出式は、下表に示すとおりです。

表 3-6 将来費用の算出例

建物例	建設年度		大規模修繕		建替え
通常の建物 (例. 市民センター, RC 造: 1,000 m ²)	H2	⇒	H32 (建設後 30 年目) 1,000 m ² (面積) × 25 万/m ² (修繕単価) = 2 億 5,000 万円	⇒	H62 (建設後 60 年目) 1,000 m ² (面積) × 40 万/m ² (建替単価) = 4 億円
建設後 30 年以上経過している建物 (例. 市民センター, RC 造: 1,000 m ²)	S55	⇒	H25-H34 (今後 10 年間で平準化) 1,000 m ² (面積) × 25 万/m ² (修繕単価) × 0.8(2 割は大規模修繕実施と仮定) = 2 億円 = 2,000 万円/年 (今後 10 年間で平準化)	⇒	H52 (建設後 60 年目) 1,000 m ² (面積) × 40 万/m ² (建替単価) = 4 億円
小中学校 (例. 校舎, RC 造: 1,000 m ² 、 アスベスト使用箇所 100 m ²)	S50	⇒	H25-H34 (今後 10 年間で平準化) 1,000 m ² (面積) × 17 万/m ² (修繕単価) (× 0.8(30 年以上経過している場合)) = 1 億 7,000 万円(1 億 3,600 万円) = 1,700 万円/年(1,360 万円/年) (今後 10 年間で平準化)	⇒	H47 (建設後 60 年目) 1,000 m ² (面積) × 33 万/m ² (建替単価) = 3 億 3,000 万円(建替え) 100 m ² (アスベスト除去箇所) × 2.8 万/m ² (除去単価) = 280 万円(アスベスト除去)
大規模修繕を実施しない場合 (例. 市民センター, RC 造: 1,000 m ²)	H2	⇒		⇒	H47 (寿命が短くなる: 60 年 × 0.75 = 45 年) 1,000 m ² (面積) × 40 万/m ² (建替単価) = 4 億円

ウ 整備実績

試算の前提となる、これまでの施設整備状況は以下のとおりになります。

市保有の建物面積は93.2万㎡です。

本市では、人口急増に対応して、昭和40年代から50年代前半にかけて施設整備を集中して進めてきました。その結果、建設後30年以上経過している（昭和57年度までに建てられた）市保有の施設は、建物面積ベースで7割以上となっています。

また、昭和58年度以降も継続的に整備されていることから、中長期的にみても、大規模修繕や建替えにかかる将来費用が継続的にかかることが推察されます。

図 3-1 建設年度別の建物面積割合

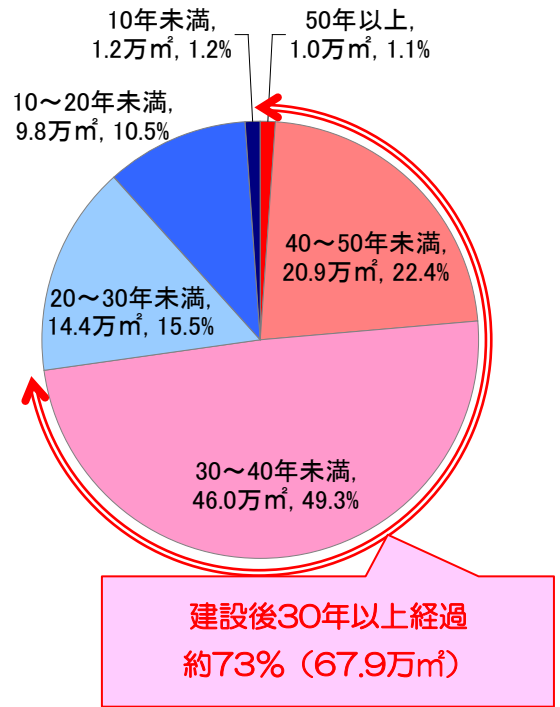
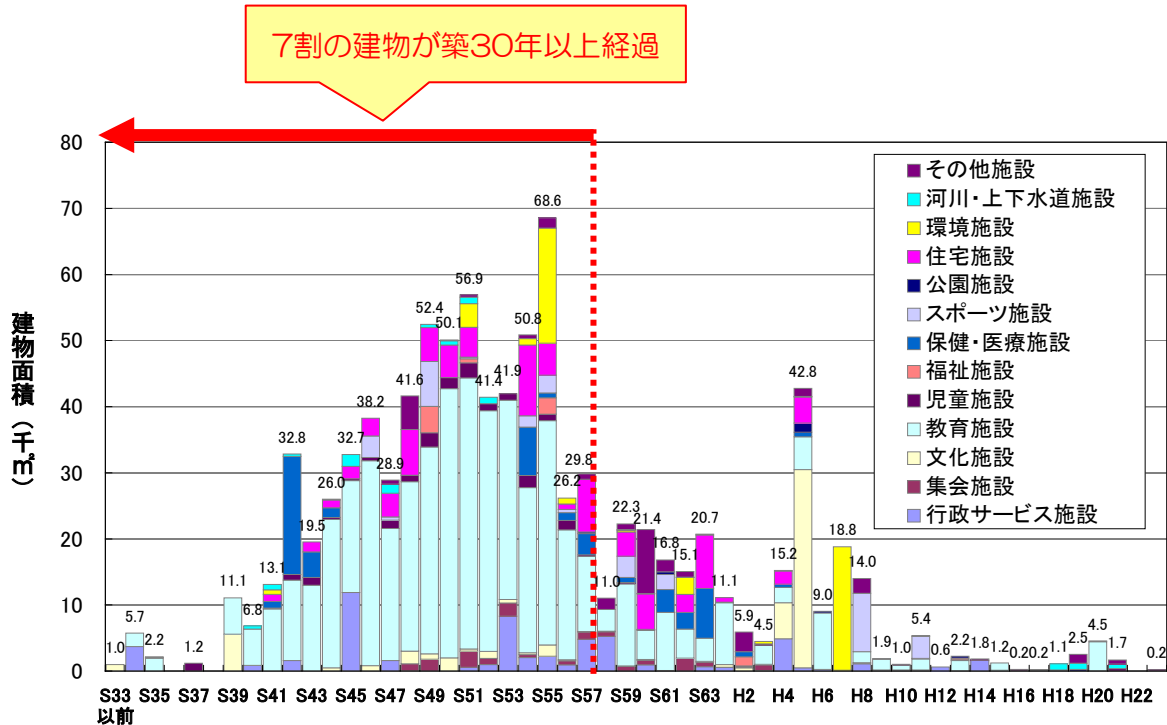


図 3-2 建設年度別に見た大分類別の建物面積の分布



※市保有（行政財産、普通財産）の建物面積を示す。

※複合施設で施設専有の延床面積が把握できない場合及び共用部分の面積は、建物を所管している施設の建物面積に計上。

2 大規模修繕を実施した場合の将来費用

今後老朽化の進む建物について、適切に大規模修繕を実施し、耐用年数を迎えた建物について建替えを行った場合の将来費用について試算します。

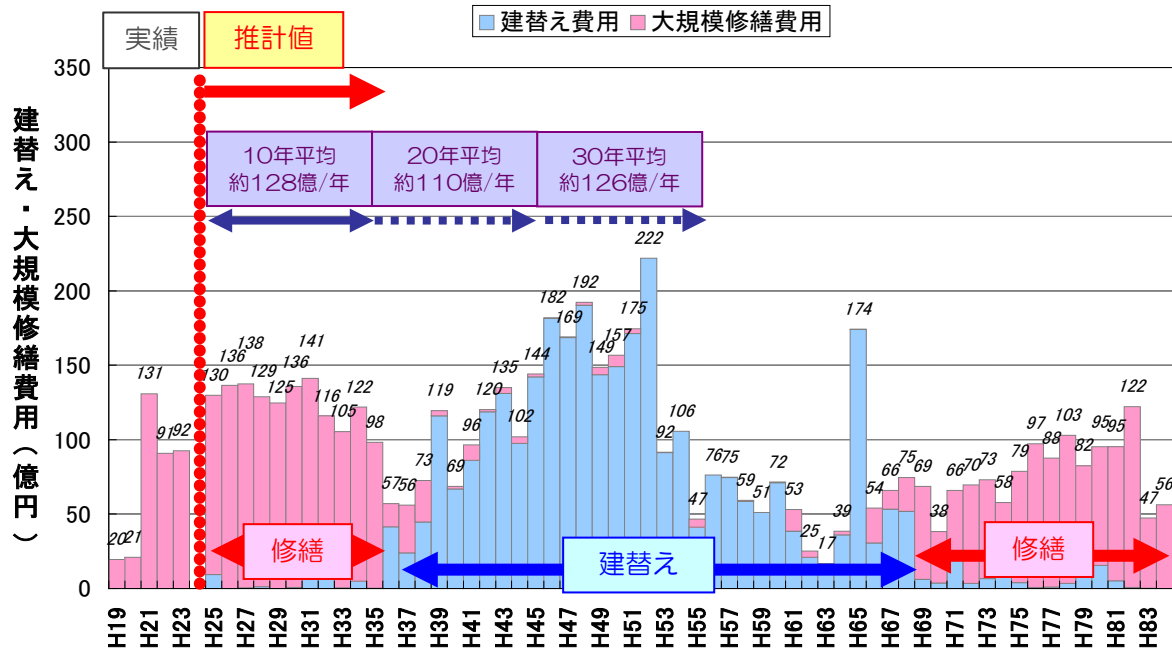
ア 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の総額

昭和 42 年度頃からの整備量が増加していることを反映して、平成 39 年度頃から建替え費用が急増し、ピーク時（平成 52 年度）には年間約 222 億円がかかる試算となります。

最初の 10 年間は、主に大規模修繕を実施する期間になり、年間約 128 億円かかることが見込まれます。その後、今から 11 年後には、建替え時期が到来し、年間 100 億円を超える建替え費用が発生する試算結果となりました。なお、20 年間の平均では年間約 110 億円、30 年間では年間約 126 億円となっています。

この金額は、平成 22 年度決算の普通建設事業費（約 73 億円）の 1.5～1.8 倍に相当します。また、「第 2 章 4.コストの状況」で把握した修繕費と工事費の合計の実績（平成 21～23 年度平均）が約 17 億 5,000 万円であることと比較すると、将来的には、6～7 倍程度のコストがかかることとなります。

図 3-3 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の試算結果



※市保有の建物（行政財産、普通財産）を対象に推計。ただし、重要文化財に指定された戸定邸は除く。

※平成 19～23 年度は大規模修繕の実績値。平成 25 年度以降は推計値。

※建替え及び大規模修繕単価は、総務省 HP「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価（解体費含む。）を設定。

※小中学校では、アスベスト使用箇所に対する除去費用を含む。

※耐用年数においては日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」の標準耐用年数に基づき木造、軽量鉄骨造を 40 年。その他は 60 年と設定。

※大規模修繕の実施時期は建設後または建替え後 30 年目に実施するとしている。

※ただし、建設後 30 年以上が経過している建物については、過去の大規模修繕実績から 2 割程度実施されると仮定し、今後 10 年間で残りの 8 割を実施するものとしている。なお、そのうち今後 10 年以内に耐用年数を迎える建物については大規模修繕は実施しないこととする。

イ 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の内訳

施設分類別で見ると、平成 25 年度から 34 年度までの大規模修繕の実施時期には、教育施設の占める割合が大きく、年間約 69 億円（10 年間で約 687 億円）程度の費用がかかり、建替えのピークとなる平成 45 年度から 54 年度までには、年間約 100 億円（10 年間で約 1,000 億円）の費用がかかる試算結果となっています。

図 3-4 施設分類別の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用試算結果

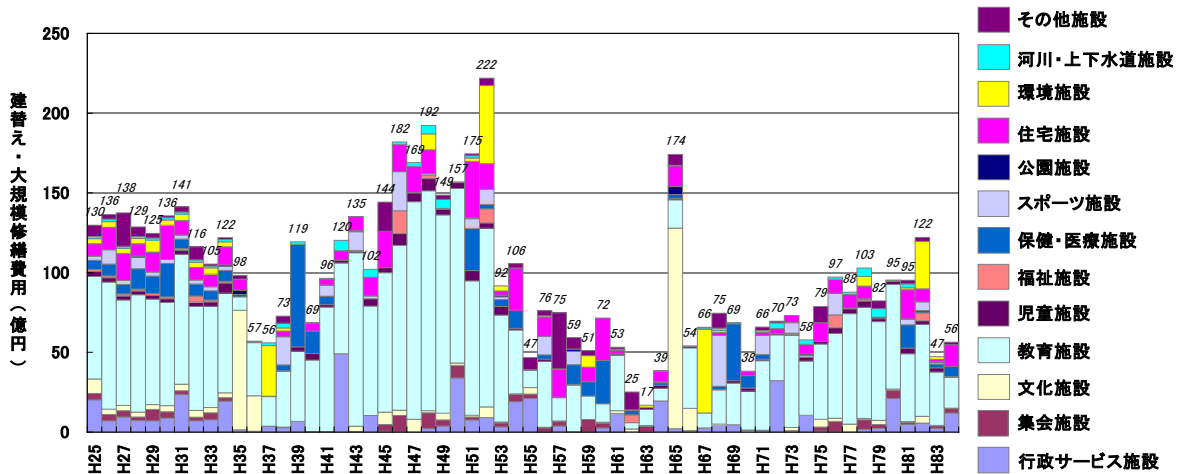


表 3-7 施設分類別の大規模修繕及び建替えにかかる将来費用試算結果（5年集計）

平成 25～34 年度の 10 年間で約 687 億円
平成 45～54 年度の 10 年間で約 1,000 億円

年度	行政サービス施設	集会施設	文化施設	教育施設	児童施設	福祉施設	保健・医療施設
H25～H29	5,132	2,127	2,160	34,970	1,349	580	4,280
H30～H34	6,677	1,501	1,843	33,739	1,682	837	4,685
H35～H39	1,527	0	9,766	13,901	355	0	6,927
H40～H44	6,089	0	325	35,709	1,281	53	1,928
H45～H49	700	2,794	2,445	58,966	2,733	1,650	31
H50～H54	7,306	1,669	1,032	41,279	2,005	893	4,473
H55～H59	2,520	1,619	469	11,074	208	26	2,426
H60～H64	3,425	616	476	6,825	423	490	3,156
H65～H69	1,463	0	14,050	11,258	265	0	4,016
H70～H74	4,552	0	267	18,843	669	95	1,071
H75～H79	493	1,746	1,528	30,124	1,407	916	56
H80～H84	4,580	1,043	645	21,847	1,096	496	2,485
10年平均 (単年度)	1,181	363	400	6,871	303	142	897
20年平均 (単年度)	971	181	705	5,916	233	73	891
30年平均 (単年度)	914	270	586	7,285	314	134	744

単位: 百万円

年度	スポーツ施設	公園施設	住宅施設	環境施設	河川・上下水道施設	その他施設	合計
H25～H29	2,355	83	5,926	2,079	670	3,993	65,704
H30～H34	1,255	95	5,759	1,770	727	1,469	62,039
H35～H39	1,769	328	1,022	3,390	669	686	40,341
H40～H44	2,015	83	3,557	0	1,213	0	52,254
H45～H49	2,549	48	7,091	999	1,503	2,102	83,611
H50～H54	1,750	150	8,045	5,431	148	884	75,065
H55～H59	1,980	150	3,887	801	11	5,623	30,794
H60～H64	0	53	3,562	196	66	1,238	20,526
H65～H69	3,183	590	1,487	5,383	362	1,665	43,723
H70～H74	1,952	95	1,833	97	674	303	30,452
H75～H79	1,416	87	3,653	607	1,349	1,504	44,888
H80～H84	972	83	4,144	3,266	312	669	41,639
10年平均 (単年度)	361	18	1,169	385	140	546	12,774
20年平均 (単年度)	370	29	813	362	164	307	11,017
30年平均 (単年度)	390	26	1,047	456	164	304	12,634

3 大規模修繕を実施できなかった場合の将来費用

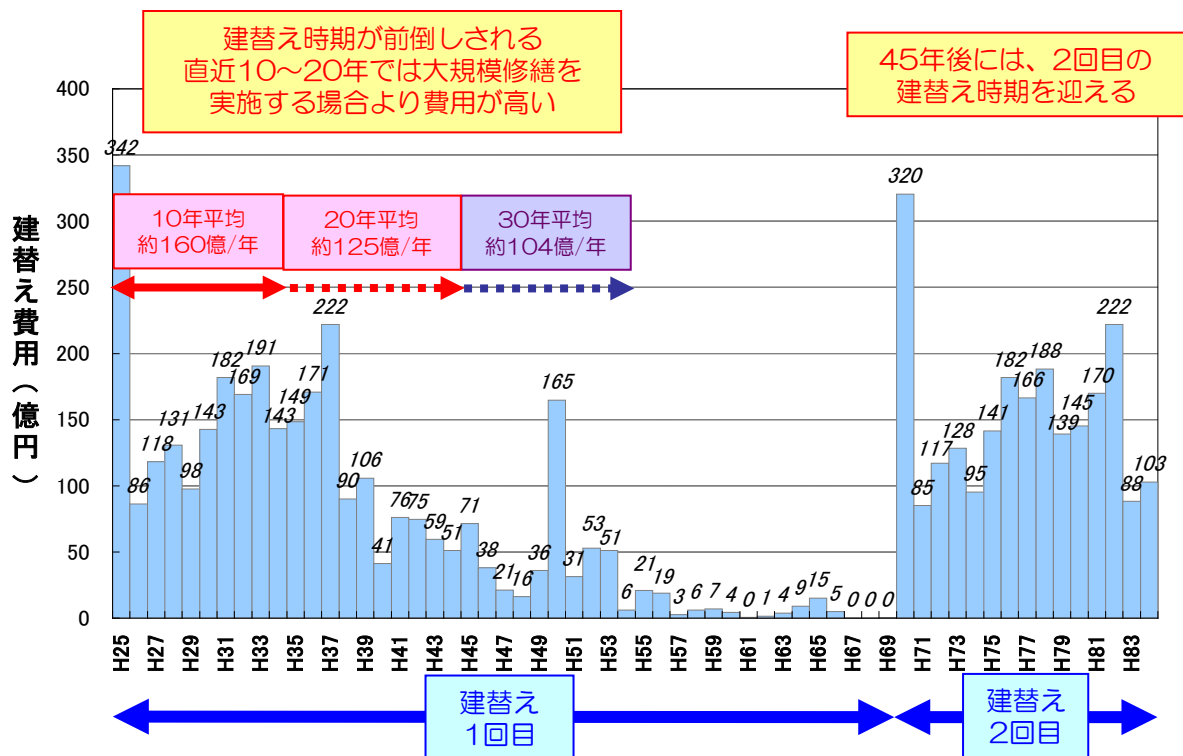
ここでは、老朽化が進む建物の対策を先送りにし、大規模修繕を実施せず、寿命を迎えた建物を順次建替えていった場合の将来費用について試算します。

ア 建替えにかかる将来費用の総額

建物の建替え時期が前倒しになり、直近 10 年では大規模修繕を実施する場合より年間約 32 億円増の約 160 億円、20 年間で見ても年間約 15 億円増の約 125 億円を負担しなければならないという試算結果になります。ただし、大規模修繕を実施しない関係で、30 年間の平均で見ると大規模修繕を実施した場合よりも約 22 億円少ない約 104 億円となりますが、45 年後に 2 回目以降の建替えを迎えることとなります。

大規模修繕を実施できなかった場合でも、現在の普通建設事業費（約 73 億円）の支出を上回る水準となっているため、いずれのケースにおいてもこのまま建替えを実施することは困難であることから、費用を削減するための取り組みが不可欠となります。

図 3-5 大規模修繕を実施できなかった場合の建替えにかかる将来費用の試算結果



※市保有の建物（行政財産、普通財産）を対象に推計。ただし、重要文化財に指定された戸定邸は除く。
 ※建替え単価は、総務省 HP「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価（解体費含む。）を設定。
 ※小中学校では、アスベスト使用箇所に対する除去費用を含む（建替え 2 回目以降は含まない。）。
 ※大規模修繕を実施した場合に比べ寿命が縮まると想定されることから、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」の耐用年数算定係数より、『外壁仕上げ材』及び『建物維持保全の程度』における本市の補修実施状況から、標準耐用年数×0.75 年目に建替えると仮定。
 ※なお、平成 24 年度時点で既に耐用年数を迎えている建物は全て翌年の平成 25 年度に建替えると仮定している。

イ 建替えにかかる将来費用の内訳

将来費用に占める割合が大きい教育施設の建替えが平成 25 年度から始まり、平成 39 年度までの 15 年間は、教育施設だけで年間約 98 億円（15 年間で約 1,467 億 5,000 万円）程度の建替え費用が発生する試算結果となっています。

図 3-6 施設分類別の建替えにかかる将来費用試算結果

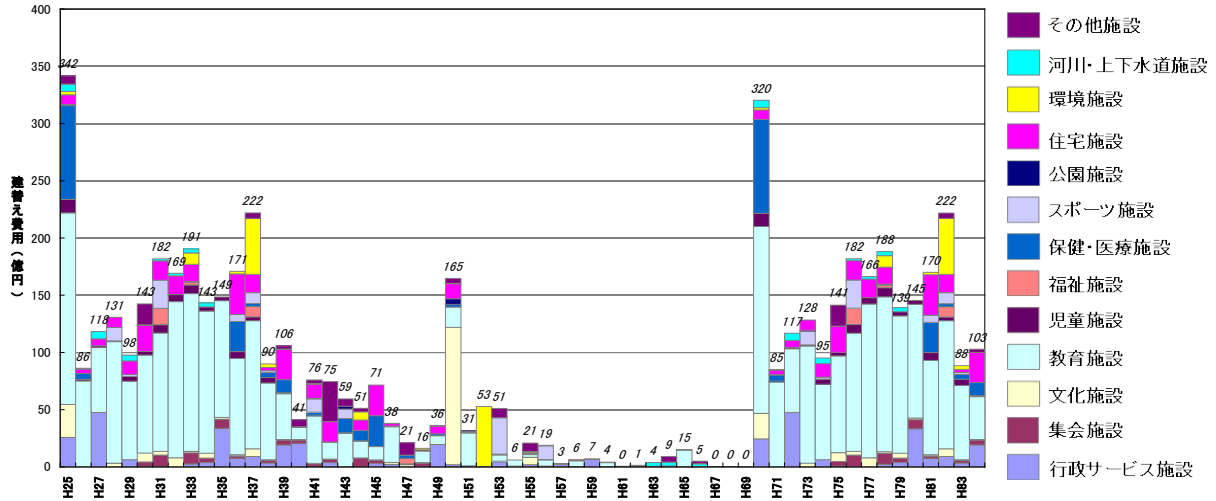


表 3-8 施設分類別の建替えにかかる将来費用試算結果（5年集計）

平成 25～39 年度の 15 年間で
約 1,467 億 5,000 万円
(年間約 98 億円)

単位: 百万円							
年度	行政サービス施設	集会施設	文化施設	教育施設	児童施設	福祉施設	保健・医療施設
H25～H29	7,962	0	3,204	47,431	1,929	0	8,720
H30～H34	666	2,794	2,445	58,782	2,774	1,650	0
H35～H39	7,291	1,669	1,032	40,537	1,808	893	4,473
H40～H44	2,487	1,619	99	11,074	176	26	2,426
H45～H49	2,478	616	436	6,149	157	490	3,156
H50～H54	834	0	12,069	5,727	159	0	242
H55～H59	1,191	0	656	1,275	175	95	0
H60～H64	101	0	0	356	88	0	56
H65～H69	24	0	0	1,440	23	0	0
H70～H74	7,842	0	2,548	46,151	1,899	0	8,720
H75～H79	668	2,794	2,445	57,784	2,778	1,650	0
H80～H84	7,240	1,669	1,032	39,613	1,967	893	4,473
10年平均 (単年度)	863	279	565	10,621	470	165	872
20年平均 (単年度)	860	289	317	7,369	306	117	833
30年平均 (単年度)	724	223	643	5,657	233	102	634

年度	スポーツ施設	公園施設	住宅施設	環境施設	河川・上下水道施設	その他施設	合計
H25～H29	1,347	95	3,907	293	1,859	733	77,481
H30～H34	2,549	0	7,091	999	1,142	1,832	82,724
H35～H39	1,750	0	8,045	5,431	30	741	73,701
H40～H44	1,980	300	3,887	801	11	5,384	30,270
H45～H49	0	0	3,562	138	44	1,069	18,295
H50～H54	3,183	590	1,307	5,263	0	1,235	30,611
H55～H59	1,204	95	0	97	46	733	5,568
H60～H64	0	87	0	0	722	486	1,898
H65～H69	0	0	0	0	297	258	2,041
H70～H74	1,347	150	3,907	196	1,813	0	74,572
H75～H79	2,549	0	7,091	999	1,097	1,832	81,687
H80～H84	1,750	0	8,045	5,431	0	741	72,854
10年平均 (単年度)	390	10	1,100	129	300	257	16,021
20年平均 (単年度)	347	18	1,174	342	139	395	12,506
30年平均 (単年度)	360	33	927	431	103	366	10,436

4 将来費用が財政に及ぼす影響

大規模修繕及び建替えにかかる将来費用は、本市の財政規模から見て、どのくらいの負担になるかを検討します。

大規模修繕及び建替えにかかる将来費用は、従来どおりのやり方では、主に投資的経費や維持補修費で負担しています。また、その財源の一部として、国や県から一定の補助金等を受けるほか、市債を発行しています。一般的に公共施設は長期にわたり利用されることから、単年度で負担するよりも、市債を発行することによって世代間で負担をすべきと考えられるためです。このため、市債を返済する公債費についても考慮する必要があります。

(1) 試算条件

ア 補助率

現在は、施設によって補助の内容は異なりますが、国や県から一定の補助金等を受けています。本検討では、教育施設においてのみ補助率を 50%とし、その他の施設については補助はないものとして試算します。

補助率：教育施設 50%、その他の施設 0%

イ 市債

大規模修繕・建替えにかかる将来費用に対し、次の条件により、市債を充当します。

① 金利、借入期間等

公債調達に際しての金利条件は、近年低下傾向にありますが、最近の実績を踏まえ、以下の借入れ条件とします。

年利：2.0% 借入期間：20年 据置期間：3年

② 市債の充当率

起債充当率は 75%とします。

起債充当率：75%

(2) 全量保有した場合の償還計画

前項の条件に基づき、大規模修繕を実施した場合の将来コストを市債により調達する場合の公債費と起債残高を試算します。なお、試算に当たっては、既に保有している施設の大規模修繕と建替えに伴う公債費のみを対象としており、今後整備を予定している施設や土木インフラの整備は含んでいません。

また、大規模修繕を実施しなかった場合については、今後 20 年間の費用が大規模修繕を実施した場合に比べて高くなることから、本市の財政状況を踏まえて、以降の分析では、大規模修繕を実施した場合について分析を行うこととします。

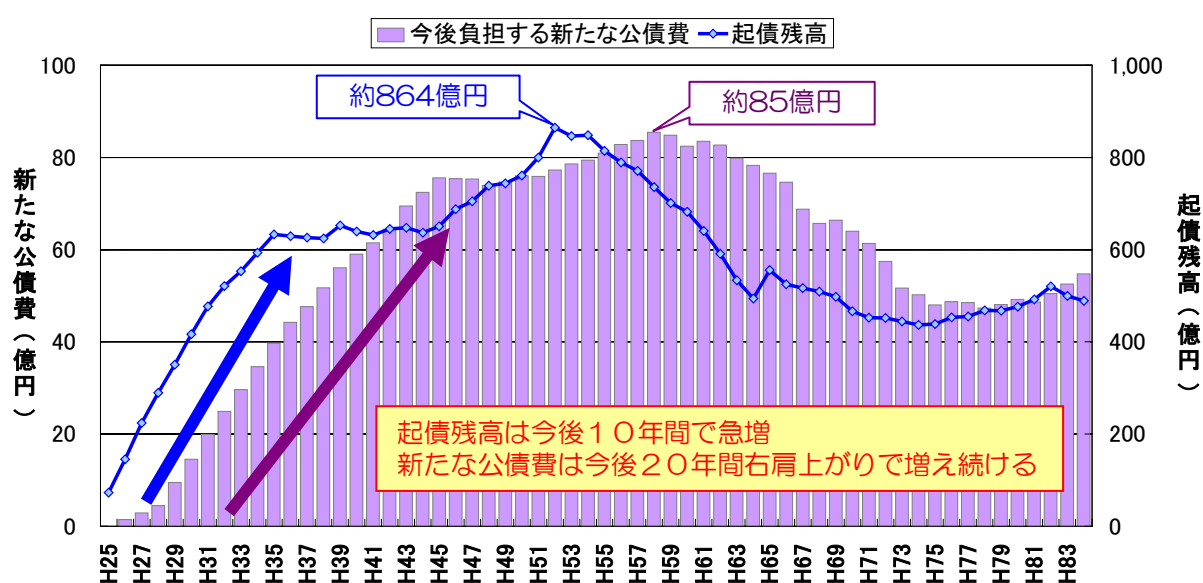
ア 大規模修繕及び建替えに対応した起債に伴う公債費の発生見込み

公共施設の大規模修繕及び建替えに対応するため、毎年新たな市債を発行することを想定すると、起債残高は今後 10 年間で急増し、新たな公債費は平成 29 年度から 45 年度頃までの 17 年間で、右肩上がりが増え続けることが見込まれます。

その結果、公債費は平成 58 年度のピーク時に約 85 億円となり、起債残高は平成 52 年度のピーク時に約 864 億円となる状況が想定されます。

なお、平成 13 年度から 22 年度までの決算では、公債費が 10 か年平均で約 138 億円となっています。この試算では、建物の大規模修繕及び建替えに伴う起債に対応する公債費だけで、現状の公債費の約 6 割に相当する大きな負担が生じることがわかります。

図 3-7 大規模修繕及び建替えにかかる将来費用の調達に必要な公債費及び起債残高の推移



イ 将来も保有できる施設量の試算

「(2) 大規模修繕を実施した場合の将来費用」の試算では、すべての施設を将来も保有し続けるためには、大規模修繕及び建替えにかかる将来費用として、今後 10～30 年間で平均 110～128 億円／年程度の支出が必要であるという結果となりました。

また、「ア 試算条件」から、教育施設については、補助率を 50 パーセントとし、世代間負担の考え方から起債充当率を 75 パーセントとして実際に必要な支出額（一般財源額）を算出すると今後 60 年間の平均で約 75 億円/年となります。

現在ある公共施設を将来も保有するためには、約 75 億円/年必要となりますが、それが可能であるかどうかを試算するためにこれまでの実績と比較してみます。

比較値としては、本市の平成 13 年度から 22 年度までの投資的経費、維持補修費の実績から、土木インフラにかかる費用を除き、補助金や起債により充当された費用を除いた一般財源額を抽出し、これに公債費のうち建物にかかる元利償還金の一般財源額を加えた額の年平均額を下図のとおり算出し、57 億円を今後の大規模修繕及び建替えに充てることのできる費用と仮定します。

大規模修繕及び建替えに充てられる一般財源額			
◇ 投資的経費（普通建設事業費）			
平成 13～22 年度の平均額	83 億円		
うち、土木インフラ（道路・橋りょう等）を除く一般財源額		<u>15.8 億円</u>	…①
◇ 維持補修費			
平成 13～22 年度の平均額	14 億円		
うち、土木インフラ（道路・橋りょう等）を除く一般財源額		<u>5.0 億円</u>	…②
◇ 公債費			
平成 13～22 年度の平均額	138 億円		
うち、建物にかかる元利償還金の一般財源額		<u>35.9 億円</u>	…③
①+②+③ = 56.7 億円 ≒ 57 億円			

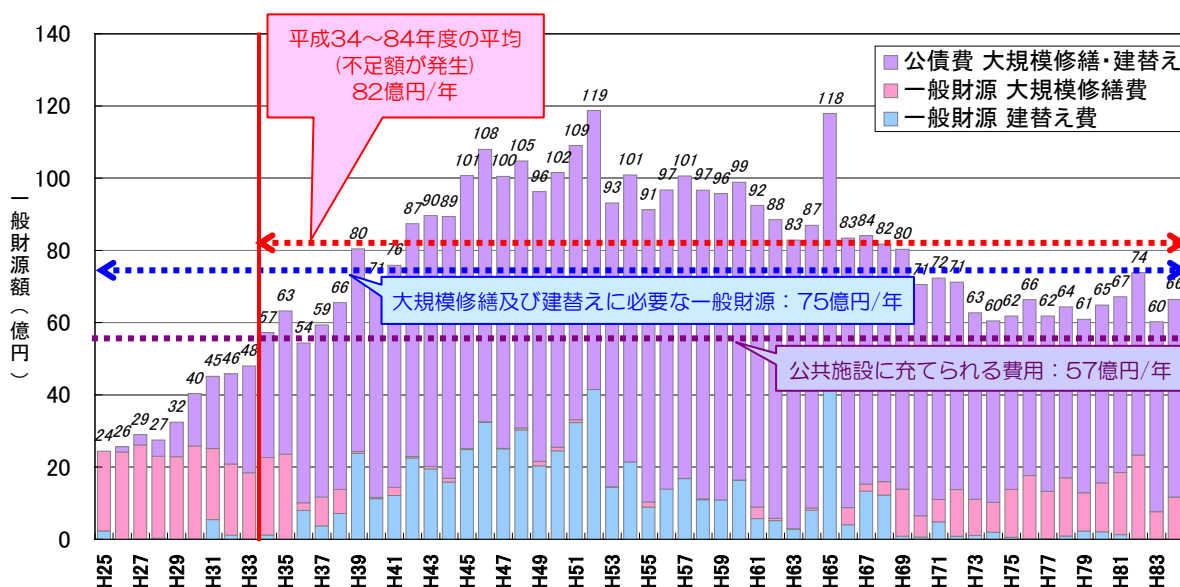
現在の公共施設をすべて大規模修繕・建替えを実施していく場合、60年間の平均で毎年約75億円の一般財源が必要になります。

現在の財政状況から試算した公共施設に充てられる一般財源を57億円と仮定すると、今から9年後の平成34年度には、大規模修繕と建替えにかかる費用を賄うことができない不足金額が発生することになります。

平成34年度から84年度までの51年間は、大規模修繕・建替え費用として平均で毎年約82億円の一般財源が必要になり、毎年約25億円不足します。

これを言い換えると、市が保有する約1/3の建物（延床面積）について大規模修繕と建替えは実施することが困難な状況となる厳しい結果となりました。

図 3-8 市保有建物をすべて大規模修繕及び建替えを実施した場合の一般財源額



ウ 新たな起債が財政に及ぼす影響

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において定められた指標の一つに「実質公債費比率」があります。

本書では、新たな起債に伴う実質公債費比率を下記の式により算定しています。

$$\text{実質公債費比率} = \{(A+B+F) - (C+D+G)\} \div (E - D - G)$$

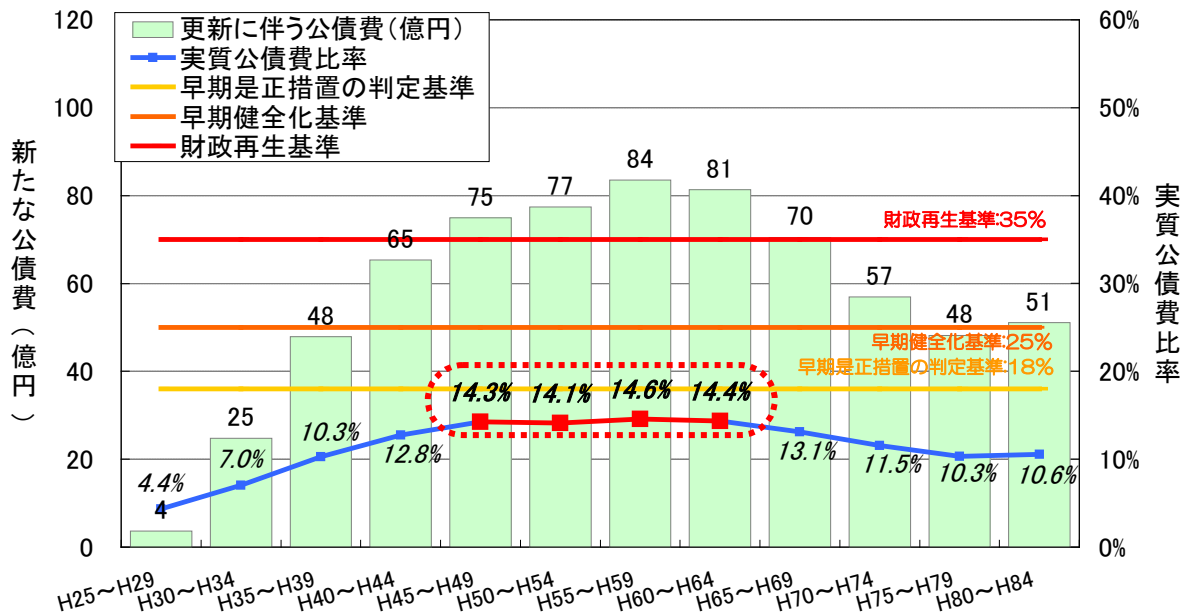
A：地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
 C：元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E：標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)
 F：建替え・大規模修繕に伴う新たな公債費
 G：将来の基準財政需要額算入額 (※教育施設分のみ)

試算においては、新たな借入れが、公共施設(ハコモノ)のみの大規模修繕及び建替え費用であり、実質公債費比率の算定に必要な財政的な条件のうちA～Eの数値は、平成21～23年度の3か年平均と同様で変化しないと仮定しました。

その結果、平成45～64年度には、実質公債費比率が14%を超える試算結果となり、早期是正措置の判定基準である18%に近づきます。なお、早期是正措置の判定基準を超えると、地方債の発行に許可が必要になります。

また、本試算での公債費には、新たな公共施設の整備事業やインフラ事業等は含まれていないことに留意が必要です。

図 3-9 新たな市債発行が実質公債費比率に及ぼす影響の試算結果



※早期是正措置の判定基準を超えると、地方債の発行に許可が必要になる(公債費負担適正化計画策定が前提)。
 ※早期健全化基準を超えると、一般単独事業債等の許可が制限される。
 ※財政再生基準を超えると、一般公共事業、教育・福祉施設等整備事業等に係る地方債の許可が制限される。

第 4 章 市民利用施設の現状

第4章 市民利用施設の現状

1 市民利用施設の考え方

本章では、本市の公共施設を提供サービスの圏域より「地域施設」と「広域施設」に大別し、広く市民が利用している市民利用施設を対象に整理します。

表 4-1 圏域別施設の定義

圏域	定義
地域施設	地区単位や小学校区など、小規模な圏域を主な対象に想定している施設
広域施設	市全域又は複数の地区を圏域として想定している施設

本章で対象とする市民利用施設は、下表に示すとおり、「地域施設」が7分類、「広域施設」は6分類に加え集会機能を持つ施設（※）を対象に整理します。

表 4-2 市民利用施設（本章の整理対象）

大分類	中分類	施設数	市民利用施設 (本章の整理対象)	
			地域施設	広域施設
行政サービス施設	本庁舎	6		
	支所	9	●	
	消防施設	53		
	その他行政サービス施設	15		△
集会施設	市民センター	17	●	
	その他集会施設	1		△
文化施設	図書館	21	●	
	社会教育施設	8		△
	ホール・劇場	3		●
	博物館等	5		●
教育施設	小学校	44	●	
	中学校	20	●	
	高等学校	1		●
	その他教育施設	6		
児童施設	放課後児童クラブ	44	●	
	保育所	19	●	
	その他児童施設	18		
福祉施設	高齢者対象施設	8		●
	身体障害者対象施設	3		
保健・医療施設	病院施設	12		
	保健センター等	4		
スポーツ施設	体育館等	7		●
	競技場、球場	3		
	プール	2		
公園施設	公園管理施設等	7		
住宅施設	市営住宅	23		●
環境施設	クリーンセンター	5		
	資源リサイクルセンター	2		
	処分場	1		
河川・上下水道施設	河川施設	7		
	水道施設	5		
	下水道施設	5		
	その他河川・上下水道施設	2		
その他施設	自転車駐車場	11		
	自動車駐車場	1		
	斎場等	4		
	その他	18		
公共施設全体		420		

※△:集会機能を持つ施設(女性センター、勤労会館、まつど市民活動サポートセンター、青少年会館、青少年会館樋野口分館、公民館、タウンスクール根木内)を対象に、『集会機能施設』として整理。

なお、施設の現状整理にあたっては、以下の5つの視点から分析・整理しています。

視点①	サービス状況	⇒	施設の目的・機能、配置状況、スペース構成 等
視点②	管理運営状況	⇒	開館状況、管理運営形態 等
視点③	利用状況	⇒	利用件数、稼働率 等
視点④	コスト状況	⇒	収入、支出、利用当たりコスト 等
視点⑤	建物状況	⇒	施設数量、建設年、構造、耐震・バリアフリー化 等

2 主な公共施設の配置状況

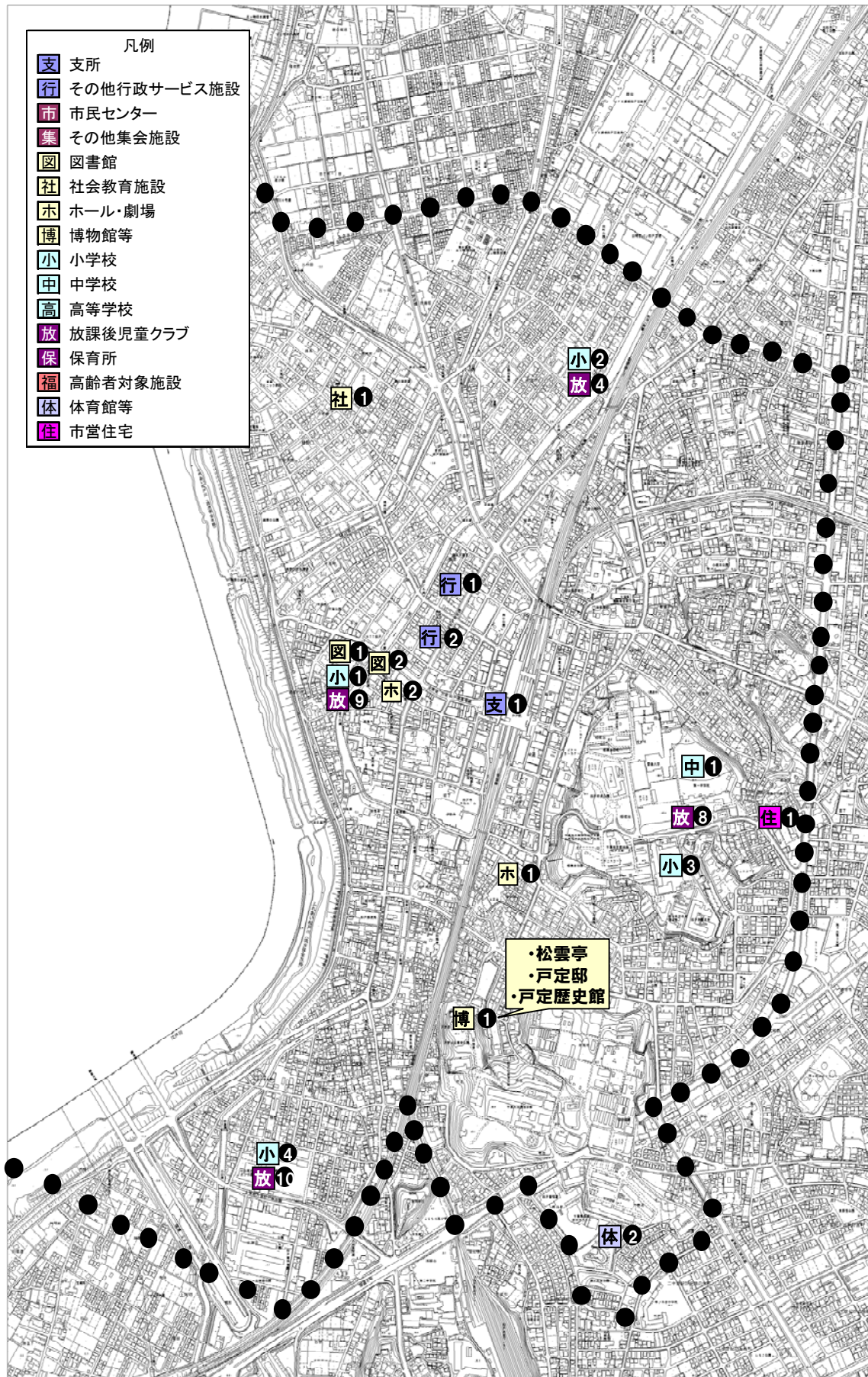
市民利用施設を中心とした主な公共施設の地区別の配置状況を次頁以降に整理します。

本庁地区の主な公共施設配置状況

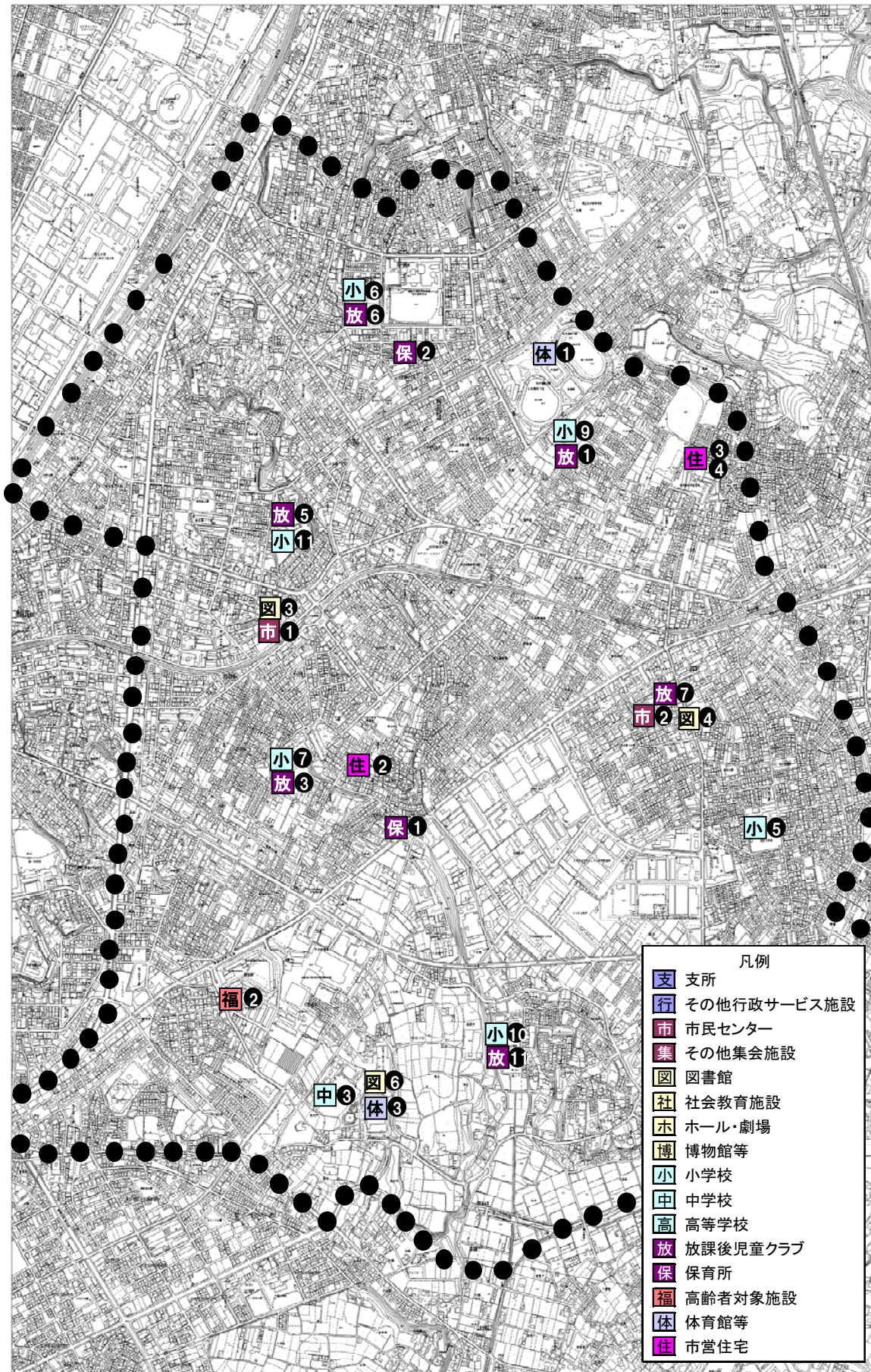
(㎡) は施設の延床面積

大分類		中分類	本庁地区 総人口：134.2千人 (H22 推計) (年少：17.1千人 生産：92.1千人 高齢者：25.0千人)
行政サービス施設	支所	行政サービスセンター (72㎡)	
	その他行政サービス施設	勤労会館 (1,165㎡) 女性センター (1,093㎡)	
集会施設	市民センター	明 (899㎡) 稔台 (1,575㎡) 古ヶ崎 (921㎡)	
	その他集会施設		
文化施設	図書館	本館 (1,932㎡) 子ども読書推進センター (812㎡) 明分館 (97㎡) 稔台分館 (121㎡) 古ヶ崎分館 (79㎡) 和名ヶ谷分館 (183㎡)	
	社会教育施設	青少年会館磯野口分館 (404㎡)	
	ホール・劇場	市民会館 (5,557㎡) 市民劇場 (1,699㎡)	
	博物館等	戸定邸 (725㎡) 戸定歴史館 (489㎡) 松雲亭 (161㎡)	
教育施設	小学校	中部小 (6,370㎡) 北部小 (8,100㎡) 相模台小 (7,090㎡) 南部小 (5,903㎡) 稔台小 (7,040㎡) 上本郷小 (6,865㎡) 松ヶ丘小 (6,067㎡) 古ヶ崎小 (7,935㎡) 寒風台小 (5,762㎡) 和名ヶ谷小 (6,959㎡) 上本郷第二小 (5,853㎡)	
	中学校	第一中 (9,097㎡) 古ヶ崎中 (9,191㎡) 和名ヶ谷中 (8,707㎡)	
	高等学校		
児童施設	放課後児童クラブ	寒風台わんぱく (95㎡) 古ヶ崎 (63㎡) 胡録台 (169㎡) 松戸中央 (77㎡) 上本郷第二 (117㎡) 上本郷 (94㎡) 杉の子 (民間) (164㎡) 相模台 (164㎡) 中部 (154㎡) 南部なかよし (64㎡) 和名ヶ谷 (114㎡)	
	保育所	松ヶ丘 (727㎡) 北松戸 (1,174㎡) 古ヶ崎 (578㎡) 古ヶ崎第二 (650㎡)	
福祉施設	高齢者対象施設	古ヶ崎デイサービスセンター (263㎡) 野菊野敬老ホーム (94㎡)	
スポーツ施設	体育館等	運動公園体育館 (9,159㎡) 柿/木台公園体育館 (3,344㎡) 和名ヶ谷スポーツセンター (4,642㎡)	
住宅施設	市営住宅	相模台 (3,234㎡) 天神山 (3,732㎡) 松戸新田 (3,734㎡) 松戸新田第二 (3,887㎡) 柴町 (借上げ)	

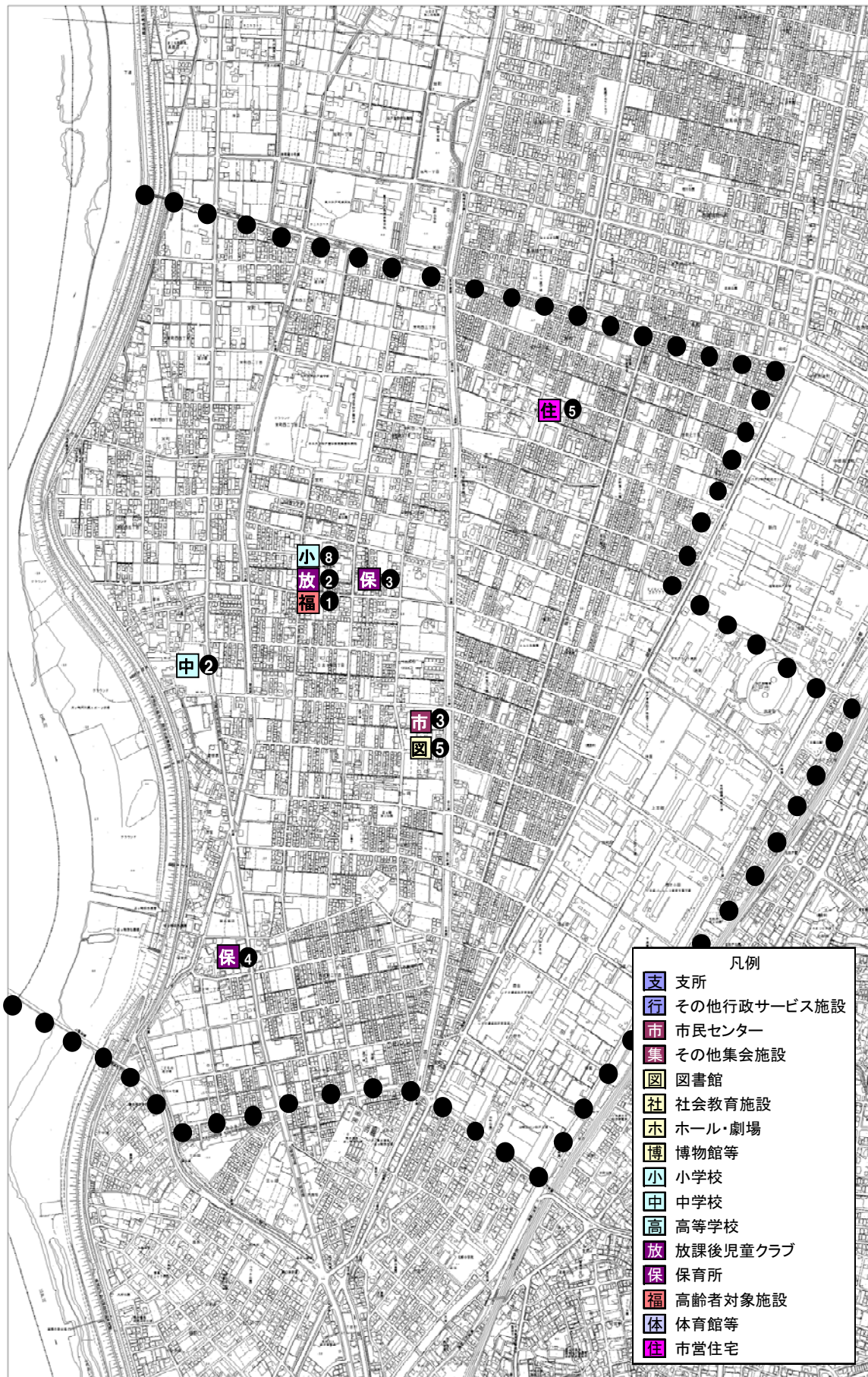
本庁地区（松戸地域）



本庁地区（明地域）



本庁地区（古ヶ崎地域）



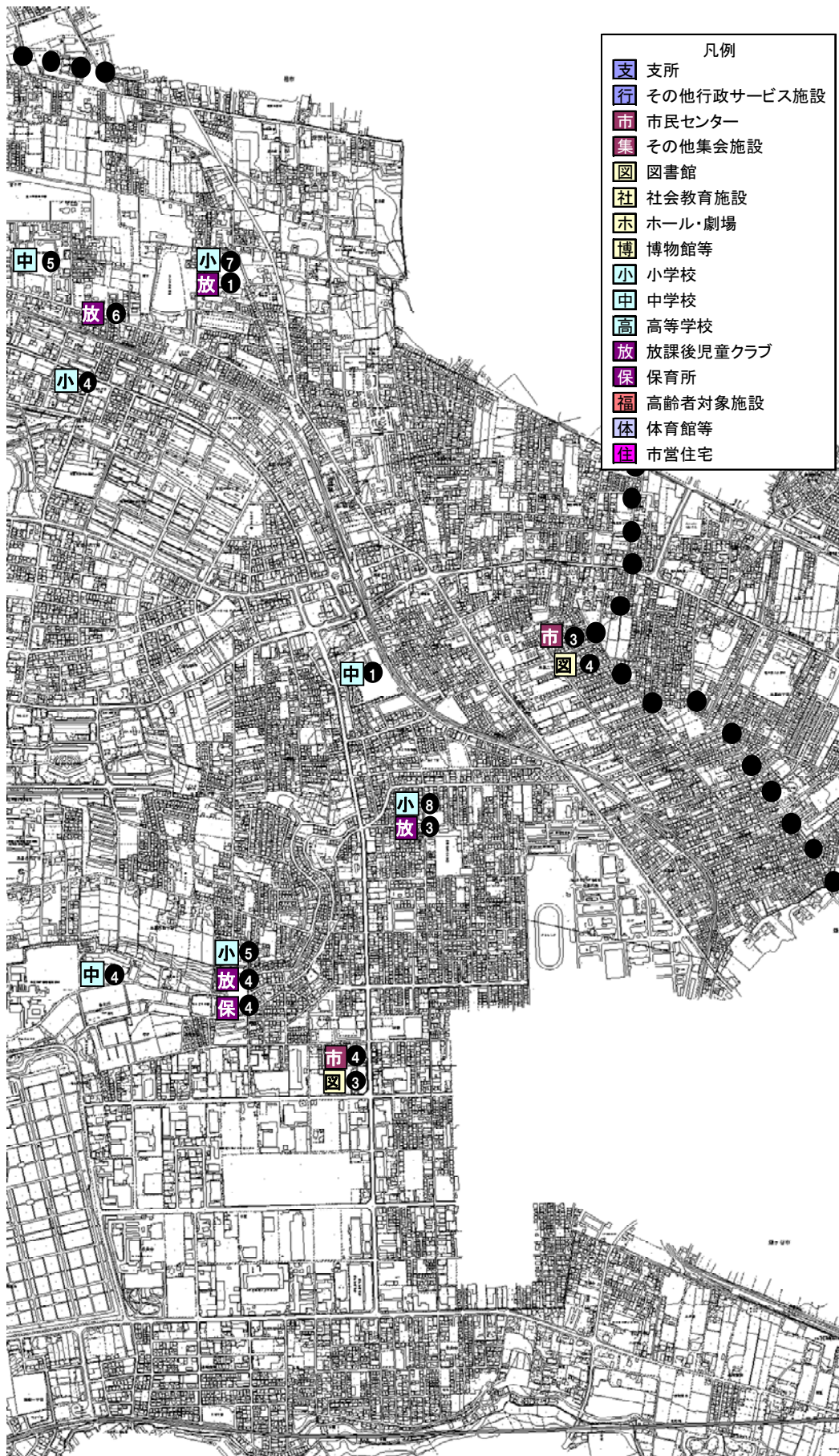
中分類	番号	施設名
支所	1	行政サービスセンター
その他行政サービス施設	1	勤労会館
その他行政サービス施設	2	女性センター
市民センター	1	明市民センター
市民センター	2	稔台市民センター
市民センター	3	古ヶ崎市民センター
図書館	1	図書館本館
図書館	2	子ども読書推進センター
図書館	3	図書館明分館
図書館	4	図書館稔台分館
図書館	5	図書館古ヶ崎分館
図書館	6	図書館和名ヶ谷分館
社会教育施設	1	青少年会館樋野口分館
ホール・劇場	1	市民会館
ホール・劇場	2	市民劇場
博物館等	1	戸定邸
博物館等	1	戸定歴史館
博物館等	1	松雲亭
小学校	1	中部小学校
小学校	2	北部小学校
小学校	3	相模台小学校
小学校	4	南部小学校
小学校	5	稔台小学校
小学校	6	上本郷小学校
小学校	7	松ヶ丘小学校
小学校	8	古ヶ崎小学校
小学校	9	寒風台小学校
小学校	10	和名ヶ谷小学校
小学校	11	上本郷第二小学校
中学校	1	第一中学校
中学校	2	古ヶ崎中学校
中学校	3	和名ヶ谷中学校
放課後児童クラブ	1	寒風台わんぱく放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	2	古ヶ崎放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	3	胡録台放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	4	松戸中央放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	5	上本郷第二放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	6	上本郷放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	7	杉の子放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	8	相模台放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	9	中部放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	10	南部なかよし放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	11	和名ヶ谷放課後児童クラブ
保育所	1	松ヶ丘保育所
保育所	2	北松戸保育所
保育所	3	古ヶ崎保育所
保育所	4	古ヶ崎第二保育所
高齢者対象施設	1	古ヶ崎デイサービスセンター
高齢者対象施設	2	野菊野敬老ホーム
体育館等	1	運動公園体育館
体育館等	2	柿ノ木台公園体育館
体育館等	3	和名ヶ谷スポーツセンター
市営住宅	1	相模台住宅
市営住宅	2	天神山住宅
市営住宅	3	松戸新田住宅
市営住宅	4	松戸新田第二住宅
市営住宅	5	栄町住宅

常盤平地区の主な公共施設配置状況

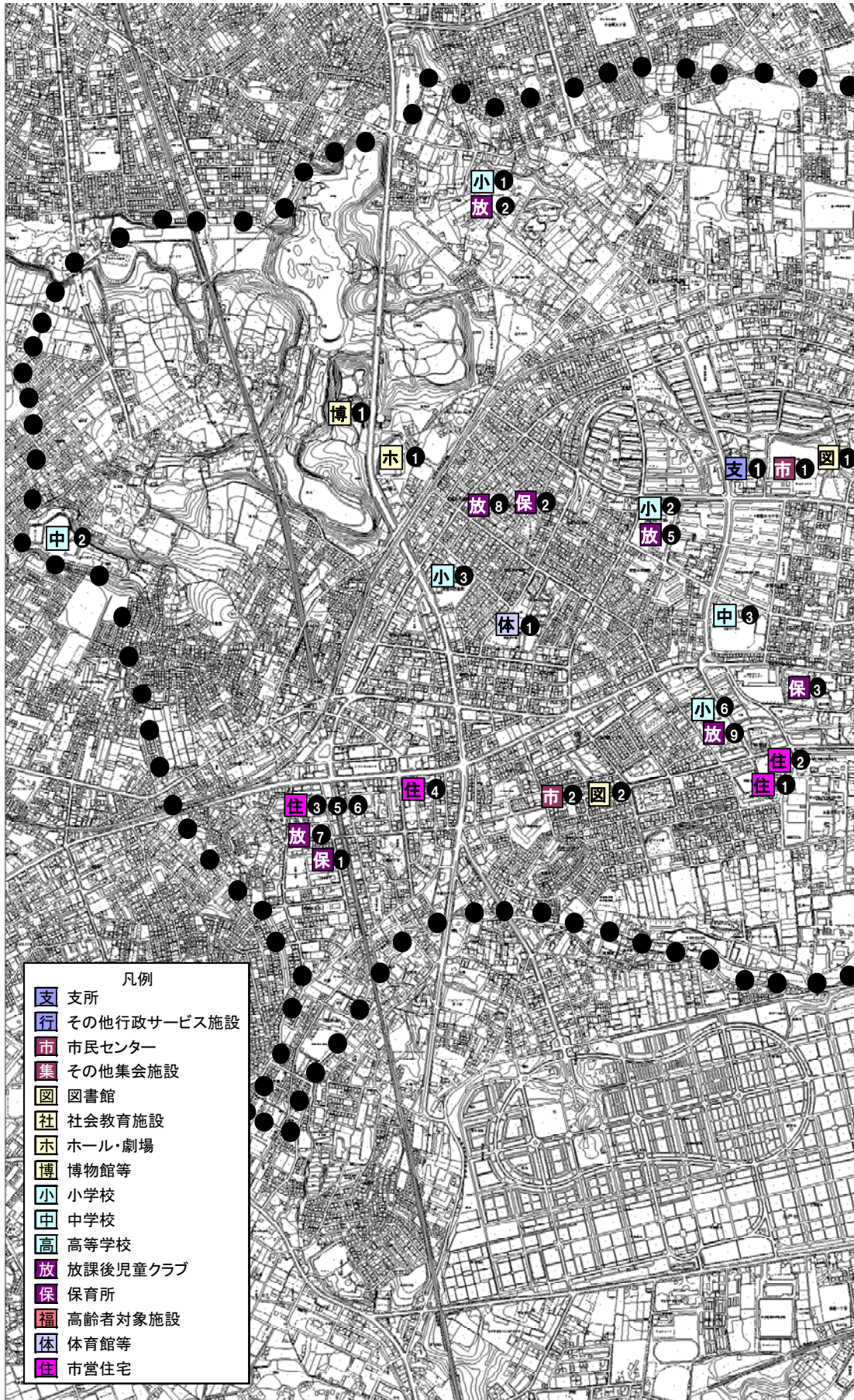
(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類		常盤平地区 総人口：91.0 千人 (H22 推計) (年少：11.4 千人 生産：59.0 千人 高齢者：20.6 千人)						
行政サービス施設	支所									
	その他行政サービス施設									
集会施設	市民センター									
	その他集会施設									
文化施設	図書館									
	社会教育施設									
	ホール・劇場									
	博物館等									
教育施設	小学校									
	中学校									
	高等学校									
児童施設	放課後児童クラブ									
	保育所									
福祉施設	高齢者対象施設									
スポーツ施設	体育館等									
住宅施設	市営住宅									

常盤平地区（東）



常盤平地区（西）



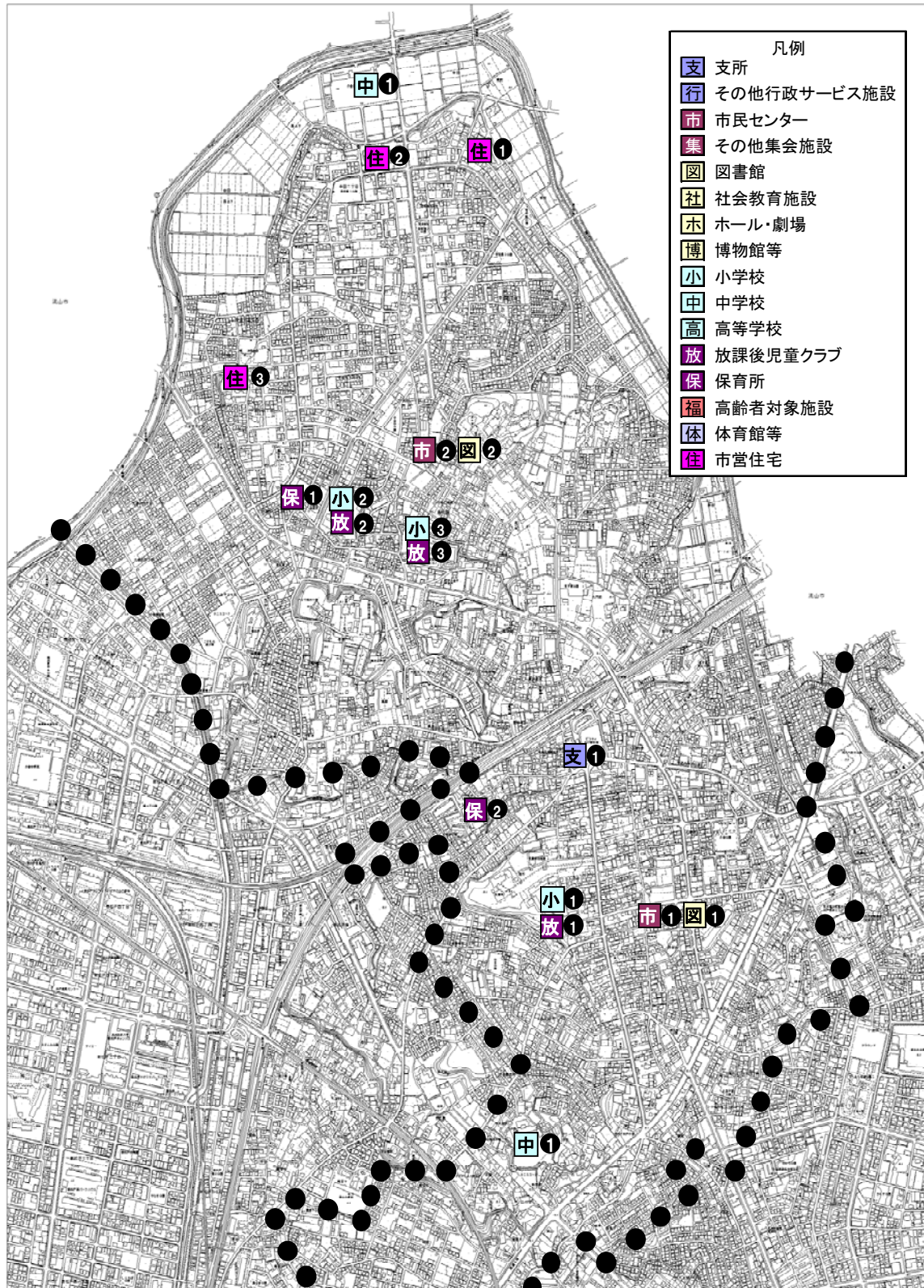
中分類	番号	施設名
支所	1	常盤平支所
市民センター	1	常盤平市民センター
市民センター	2	八柱市民センター
市民センター	3	五香市民センター
市民センター	4	松飛台市民センター
図書館	1	図書館常盤平分館
図書館	2	図書館八柱分館
図書館	3	図書館松飛台分館
図書館	4	図書館五香分館
ホール・劇場	1	文化会館
博物館等	1	博物館
小学校	1	高木小学校
小学校	2	常盤平第一小学校
小学校	3	常盤平第三小学校
小学校	4	常盤平第二小学校
小学校	5	松飛台小学校
小学校	6	牧野原小学校
小学校	7	金ヶ作小学校
小学校	8	松飛台第二小学校
中学校	1	第四中学校
中学校	2	第六中学校
中学校	3	常盤平中学校
中学校	4	牧野原中学校
中学校	5	金ヶ作中学校
放課後児童クラブ	1	金ヶ作放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	2	高木放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	3	松飛台第二放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	4	松飛台放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	5	常盤平第一放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	6	常盤平放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	7	八柱放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	8	風の子放課後児童クラブ(1)
放課後児童クラブ	8	風の子放課後児童クラブ(2)
放課後児童クラブ	9	牧の原放課後児童クラブ
保育所	1	八柱保育所
保育所	2	常盤平保育所
保育所	3	牧の原保育所
保育所	4	松飛台保育所
体育館等	1	常盤平体育館
市営住宅	1	常盤平南部住宅
市営住宅	2	常盤平南部第二住宅
市営住宅	3	八柱住宅
市営住宅	4	日暮住宅
市営住宅	5	八柱第二住宅
市営住宅	6	八柱第三住宅

小金地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類	小金地区 総人口：42.3千人 (H22 推計) (年少：5.5千人 生産：28.6千人 高齢者：8.2千人)
行政サービス施設	支所	 小金 (407m ²)	
	その他行政サービス施設		
集会施設	市民センター	 小金 (1,030m ²)  小金北 (695m ²)	
	その他集会施設		
文化施設	図書館	 小金分館 (275m ²)  小金北分館 (79m ²)	
	社会教育施設		
	ホール・劇場		
	博物館等		
教育施設	小学校	 小金小 (7,810m ²)  小金北小 (5,976m ²)  殿平賀小 (6,156m ²)	
	中学校	 小金南中 (7,080m ²)  小金北中 (9,023m ²)	
	高等学校		
児童施設	放課後児童クラブ	 小金 (66m ²)  小金北 (95m ²)  殿平賀 (64m ²)	
	保育所	 小金北 (913m ²)  小金 (478m ²)	
福祉施設	高齢者対象施設		
スポーツ施設	体育館等		
住宅施設	市営住宅	 幸田 (3,052m ²)  幸田第二 (10,733m ²)  シルバ・中金杉 (2,019m ²)	

小金地区



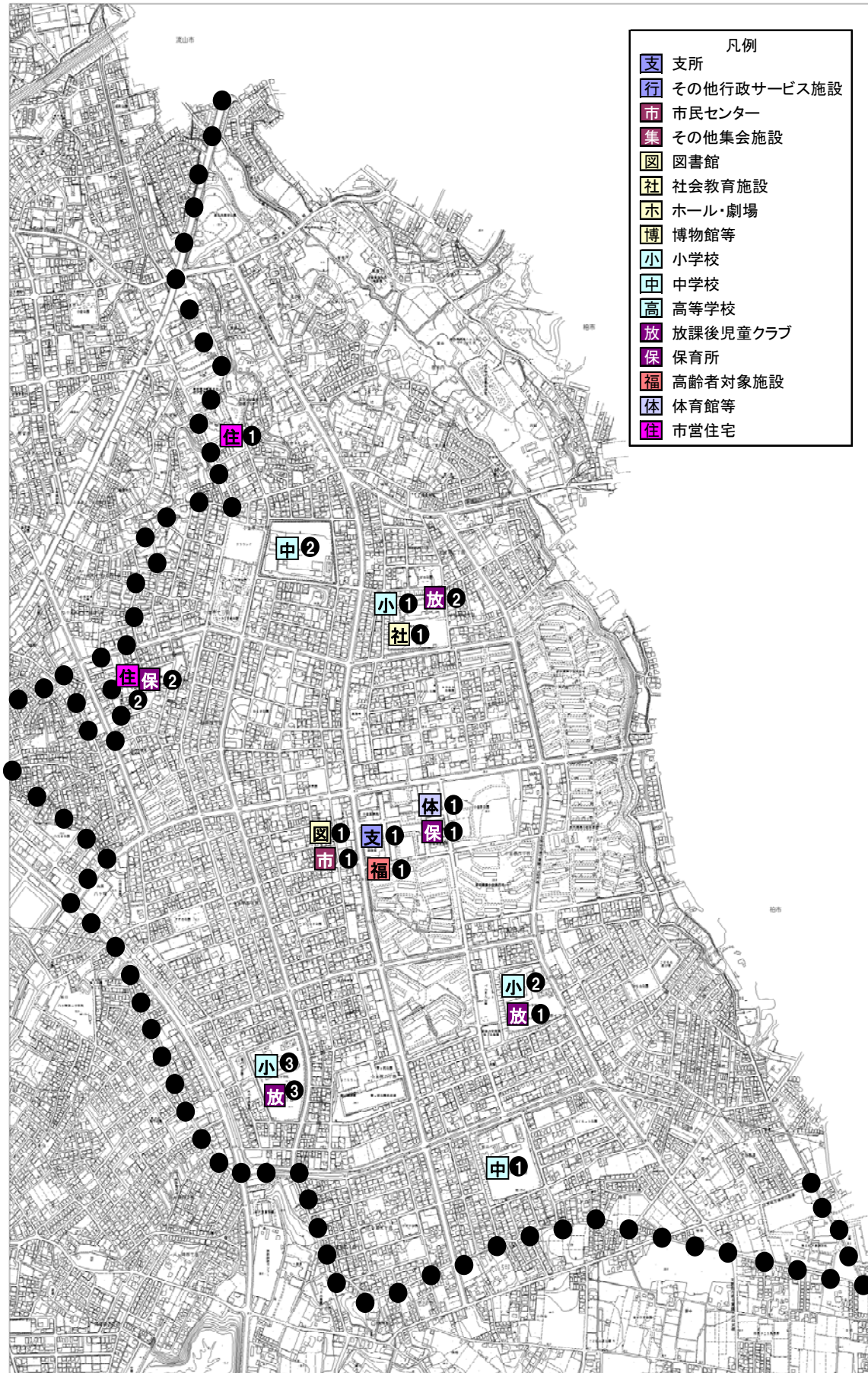
中分類	番号	施設名	中分類	番号	施設名
支所	1	小金支所	中学校	2	小金北中学校
市民センター	1	小金市民センター	放課後児童クラブ	1	小金放課後児童クラブ
市民センター	2	小金北市民センター	放課後児童クラブ	2	小金北放課後児童クラブ
図書館	1	図書館小金分館	放課後児童クラブ	3	殿平賀放課後児童クラブ
図書館	2	図書館小金北分館	保育所	1	小金北保育所
小学校	1	小金小学校	保育所	2	小金保育所
小学校	2	小金北小学校	市営住宅	1	幸田住宅
小学校	3	殿平賀小学校	市営住宅	2	幸田第二住宅
中学校	1	小金南中学校	市営住宅	3	シルバー-中金杉

小金原地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類	小金原地区 総人口：29.2千人 (H22 推計) (年少：3.6千人 生産：17.8千人 高齢者：7.8千人)
行政サービス施設	支所	 小金原 (209 m ²)	
	その他行政サービス施設		
集会施設	市民センター	 小金原 (517 m ²)	
	その他集会施設		
文化施設	図書館	 小金原分館 (188 m ²)	
	社会教育施設	 タウンホール根木内 (978 m ²)	
	ホール・劇場		
	博物館等		
教育施設	小学校	 根木内小 (8,492 m ²)  栗ヶ沢小 (8,020 m ²)  具の花小 (7,030 m ²)	
	中学校	 栗ヶ沢中 (9,047 m ²)  根木内中 (7,667 m ²)	
	高等学校		
児童施設	放課後児童クラブ	 栗っ子 (86 m ²)  根木内 (255 m ²)  小金原 (85 m ²)	
	保育所	 小金原 (632 m ²)  コア (1,198 m ²)	
福祉施設	高齢者対象施設	 小金原老人福祉センター (606 m ²)	
スポーツ施設	体育館等	 小金原体育館 (3,229 m ²)	
住宅施設	市営住宅	 小金原 (2,048 m ²)  小金原併存 (3,574 m ²)	

小金原地区



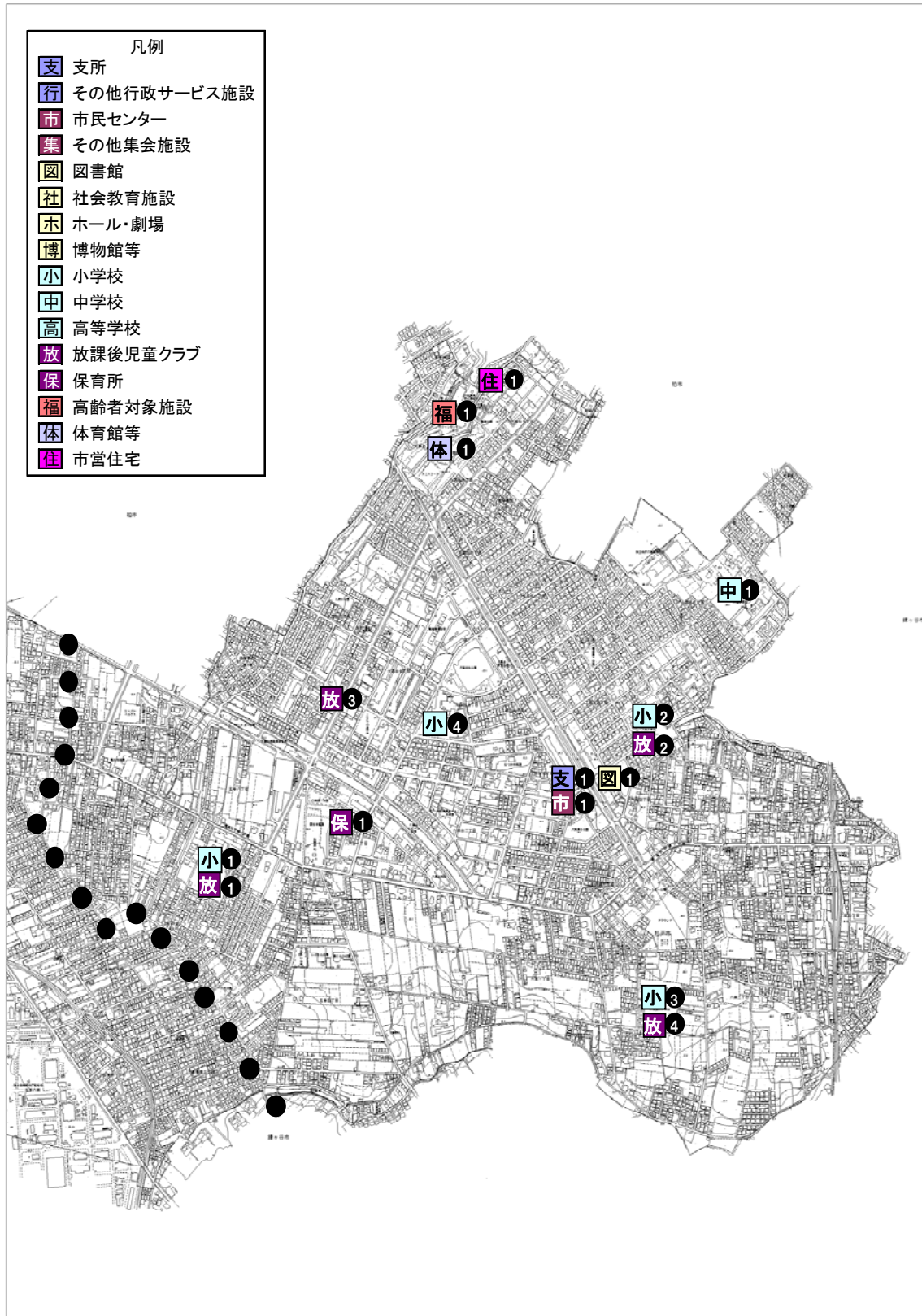
中分類	番号	施設名
支所	1	小金原支所
市民センター	1	小金原市民センター
図書館	1	図書館小金原分館
社会教育施設	1	タウンスクール根木内
小学校	1	根木内小学校
小学校	2	栗ヶ沢小学校
小学校	3	貝の花小学校
中学校	1	栗ヶ沢中学校
中学校	2	根木内中学校
放課後児童クラブ	1	栗っ子放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	2	根木内放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	3	小金原放課後児童クラブ
保育所	1	小金原保育所
保育所	2	コアラ保育所
高齢者対象施設	1	小金原老人福祉センター
体育館等	1	小金原体育館
市営住宅	1	小金原住宅
市営住宅	2	小金原併存住宅

六実地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類	六実地区 総人口：29.6千人 (H22 推計) (年少：4.1千人 生産：20.0千人 高齢者：5.5千人)	
行政サービス施設	支所	六実 (214 m ²)		
	その他行政サービス施設			
集会施設	市民センター	六実 (1,762 m ²)		
	その他集会施設			
文化施設	図書館	六実分館 (146 m ²)		
	社会教育施設			
	ホール・劇場			
	博物館等			
教育施設	小学校	高木第二小 (7,775 m ²) 六実小 (5,747 m ²) 六実第二小 (5,023 m ²) 六実第三小 (6,145 m ²)		
	中学校	六実中 (9,779 m ²)		
	高等学校			
児童施設	放課後児童クラブ	ひまわり第二 (77 m ²) ひまわり (84 m ²) 六高台 (民間) 六実第二 (121 m ²)		
	保育所	六実 (922 m ²)		
福祉施設	高齢者対象施設	六実高柳老人福祉センター (867 m ²)		
スポーツ施設	体育館等	クリーンセンター(体育施設) (2,667 m ²)		
住宅施設	市営住宅	六高台 (8,074 m ²)		

六実地区



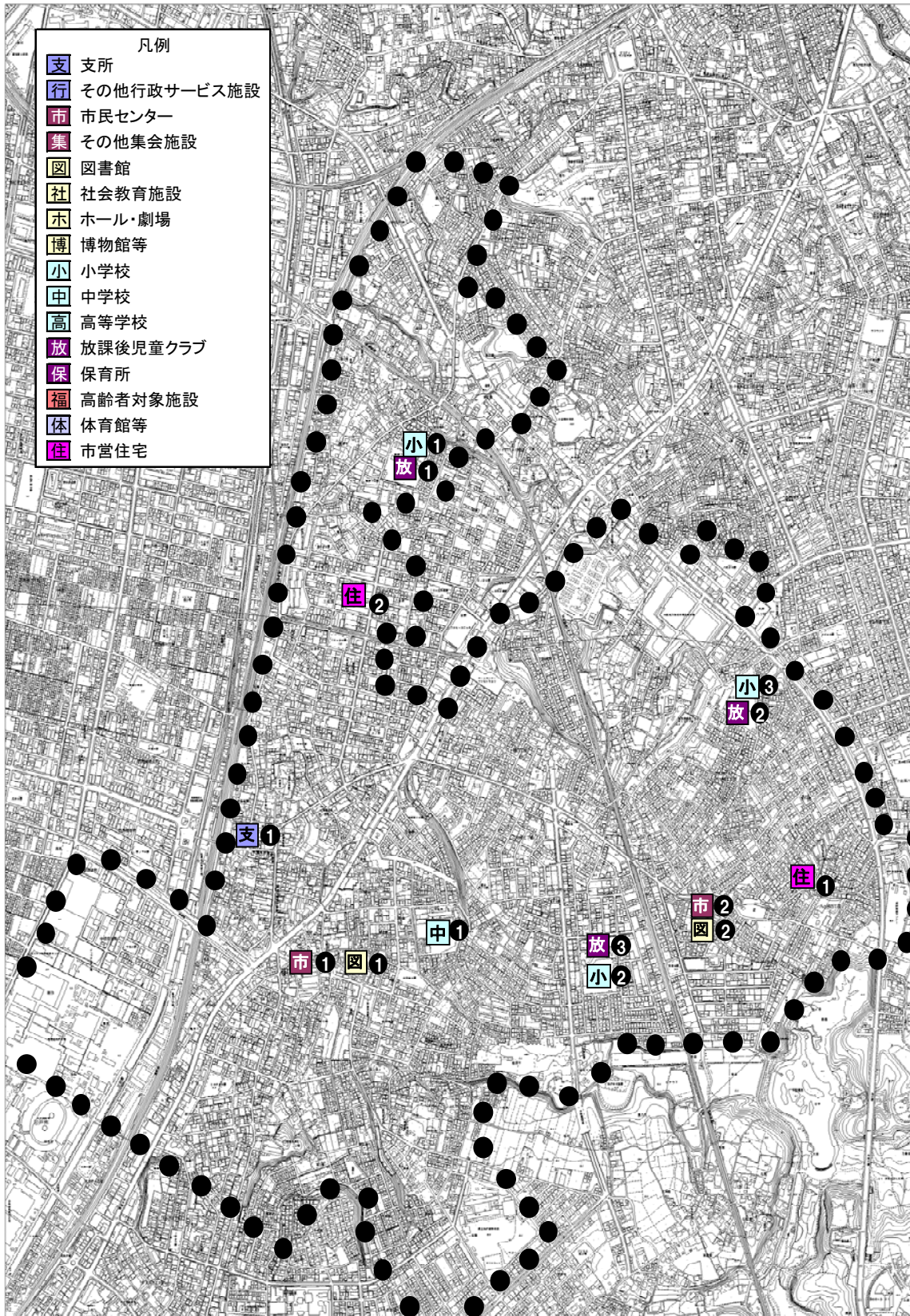
中分類	番号	施設名	中分類	番号	施設名
支所	1	六実支所	放課後児童クラブ	1	ひまわり第二放課後児童クラブ
市民センター	1	六実市民センター	放課後児童クラブ	2	ひまわり放課後児童クラブ
図書館	1	図書館六実分館	放課後児童クラブ	3	六高台放課後児童クラブ
小学校	1	高木第二小学校	放課後児童クラブ	4	六実第二放課後児童クラブ
小学校	2	六実小学校	保育所	1	六実保育所
小学校	3	六実第二小学校	高齢者対象施設	1	六実高柳老人福祉センター
小学校	4	六実第三小学校	体育館等	1	クリーンセンター(体育施設)
中学校	3	六実中学校	市営住宅	1	六高台住宅

馬橋地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

		馬橋地区	
		総人口：39.6千人 (H22 推計) (年少：5.2千人 生産：26.9千人 高齢者：7.4千人)	
		※端数処理の関係で総人口と小数点が合わない	
大分類	中分類		
行政サービス施設	支所		
	その他行政サービス施設		
集会施設	市民センター		
	その他集会施設		
文化施設	図書館		
	社会教育施設		
	ホール・劇場		
	博物館等		
教育施設	小学校		
	中学校		
	高等学校		
児童施設	放課後児童クラブ		
	保育所		
福祉施設	高齢者対象施設		
スポーツ施設	体育館等		
住宅施設	市営住宅		

馬橋地区



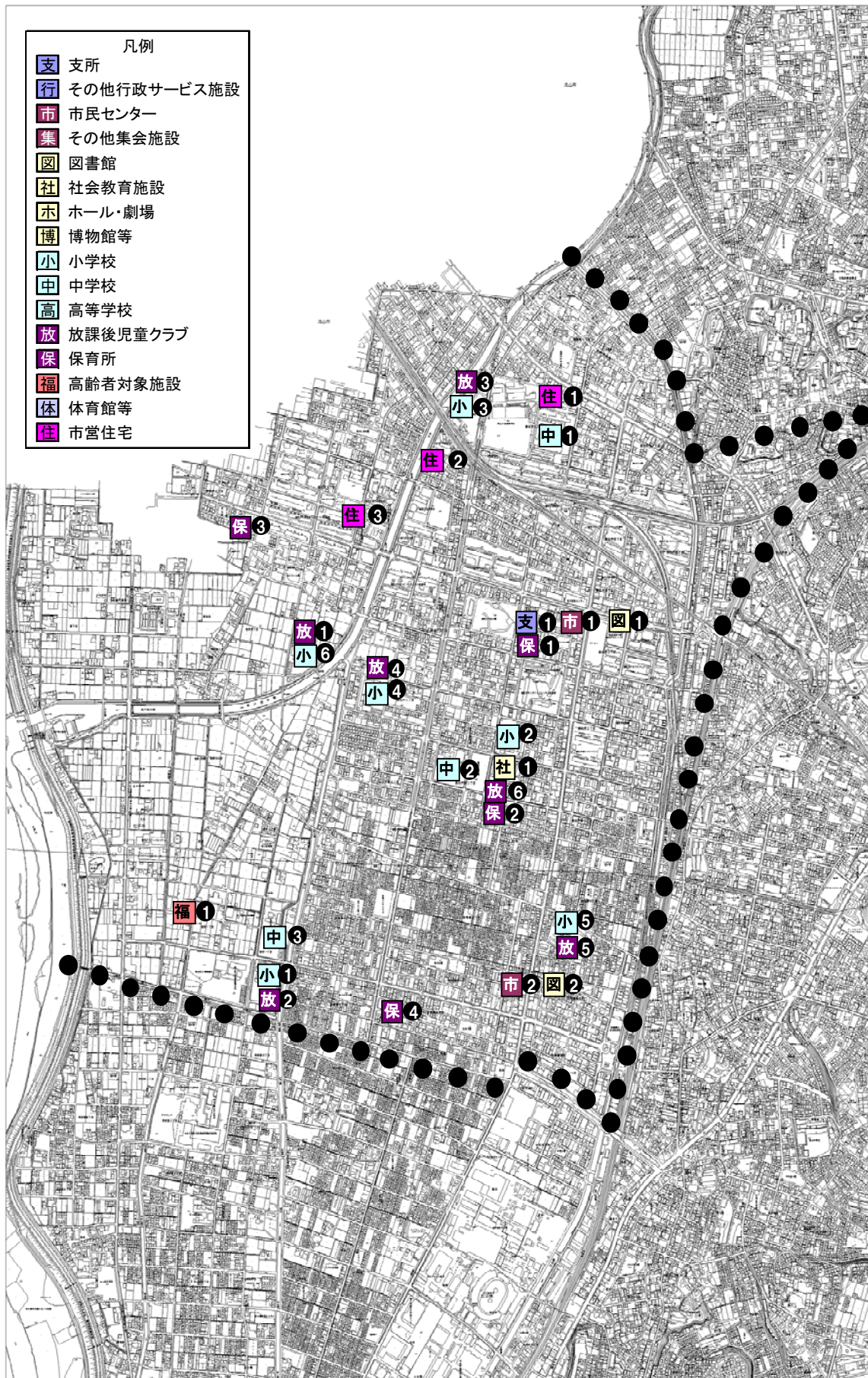
中分類	番号	施設名	中分類	番号	施設名
支所	1	馬橋支所	小学校	3	八ヶ崎第二小学校
市民センター	1	馬橋東市民センター	中学校	1	第三中学校
市民センター	2	八ヶ崎市民センター	放課後児童クラブ	1	幸谷放課後児童クラブ
図書館	1	図書館馬橋東分館	放課後児童クラブ	2	八ヶ崎第二放課後児童クラブ
図書館	2	図書館八ヶ崎分館	放課後児童クラブ	3	八ヶ崎放課後児童クラブ
小学校	1	幸谷小学校	市営住宅	1	八ヶ崎住宅
小学校	2	八ヶ崎小学校	市営住宅	2	三ヶ月住宅

新松戸地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類		新松戸地区 総人口：59.2千人 (H22 推計) (年少：6.8千人 生産：41.6千人 高齢者：10.8千人)	
行政サービス施設	支所				
	その他行政サービス施設				
集会施設	市民センター				
	その他集会施設				
文化施設	図書館				
	社会教育施設				
	ホール・劇場				
	博物館等				
教育施設	小学校				
	中学校				
	高等学校				
児童施設	放課後児童クラブ				
	保育所				
福祉施設	高齢者対象施設				
スポーツ施設	体育館等				
住宅施設	市営住宅				

新松戸地区



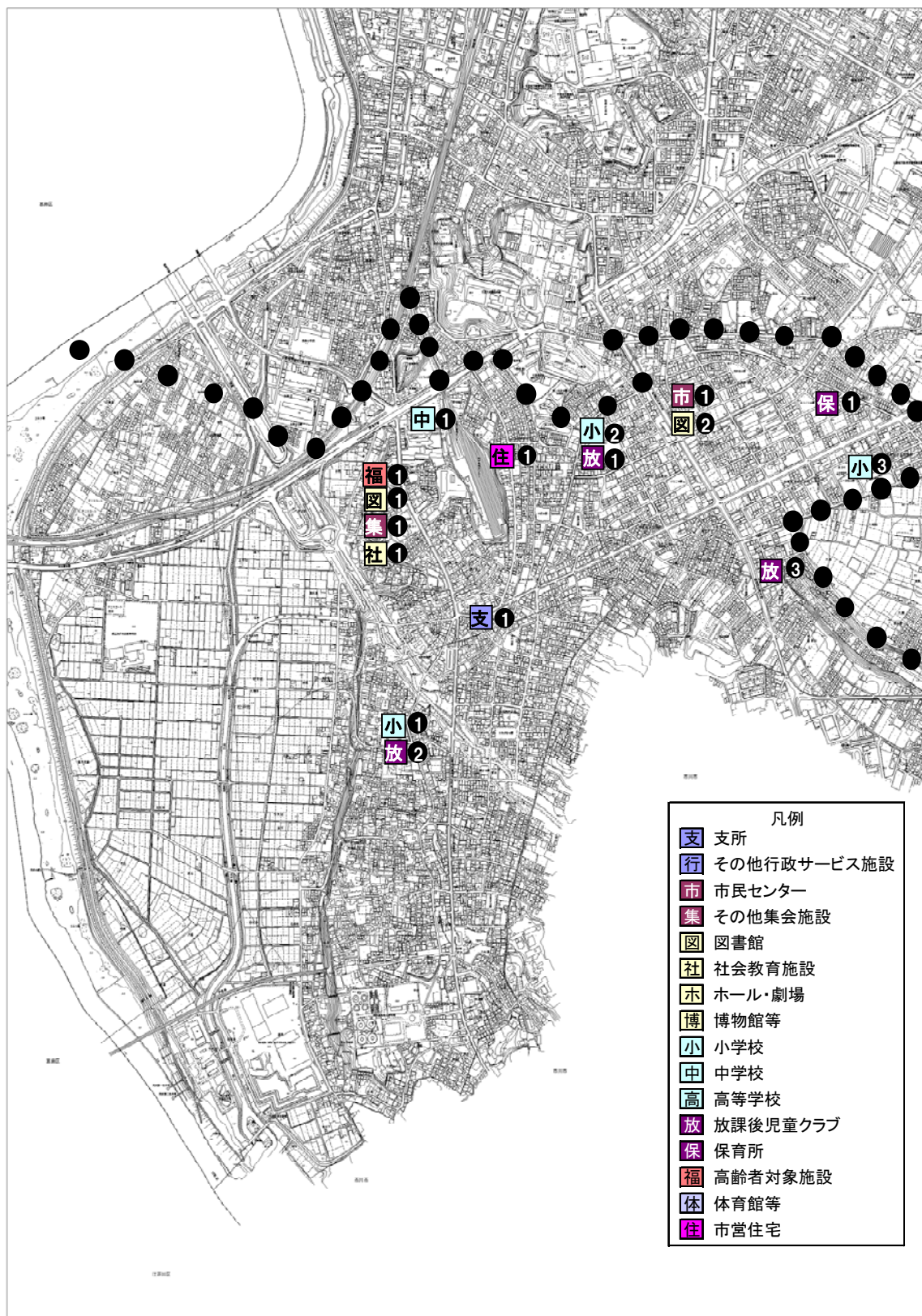
中分類	番号	施設名
支所	1	新松戸支所
市民センター	1	新松戸市民センター
市民センター	2	馬橋市民センター
図書館	1	図書館新松戸分館
図書館	2	図書館馬橋分館
社会教育施設	1	青少年会館
小学校	1	旭町小学校
小学校	2	馬橋北小学校
小学校	3	横須賀小学校
小学校	4	新松戸南小学校
小学校	5	馬橋小学校
小学校	6	新松戸西小学校
中学校	1	小金中学校
中学校	2	新松戸南中学校
中学校	3	旭町中学校
放課後児童クラブ	1	あかしあ放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	2	旭どんぐり放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	3	横須賀放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	4	新松戸放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	5	馬橋放課後児童クラブ
放課後児童クラブ	6	馬橋北放課後児童クラブ
保育所	1	新松戸中央保育所
保育所	2	新松戸南部保育所
保育所	3	新松戸北保育所
保育所	4	馬橋西保育所
高齢者対象施設	1	シニア交流センター
市営住宅	1	横須賀住宅
市営住宅	2	新松戸住宅
市営住宅	3	新松戸第二住宅

矢切地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類	矢切地区 総人口：27.3千人 (H22 推計) (年少：3.7千人 生産：17.8千人 高齢者：5.8千人)	
行政サービス施設	支所	矢切 (511m ²)		
	その他行政サービス施設			
集会施設	市民センター	二十世紀が丘 (690m ²)		
	その他集会施設	まつど市民活動体験センター (905m ²)		
文化施設	図書館	矢切分館 (102m ²) 二十世紀が丘分館 (90m ²)		
	社会教育施設	公民館 (581m ²)		
	ホール・劇場			
	博物館等			
教育施設	小学校	矢切小 (6,995m ²) 柿/木台小 (6,997m ²) 大橋小 (5,841m ²)		
	中学校	第二中 (9,098m ²)		
	高等学校			
児童施設	放課後児童クラブ	たんぼぼ (75m ²) やきり (87m ²) 大橋ありのみ (81m ²)		
	保育所	二十世紀ヶ丘 (854m ²)		
福祉施設	高齢者対象施設	矢切老人福祉センター (643m ²)		
スポーツ施設	体育館等			
住宅施設	市営住宅	三矢小台 (2,743m ²)		

矢切地区



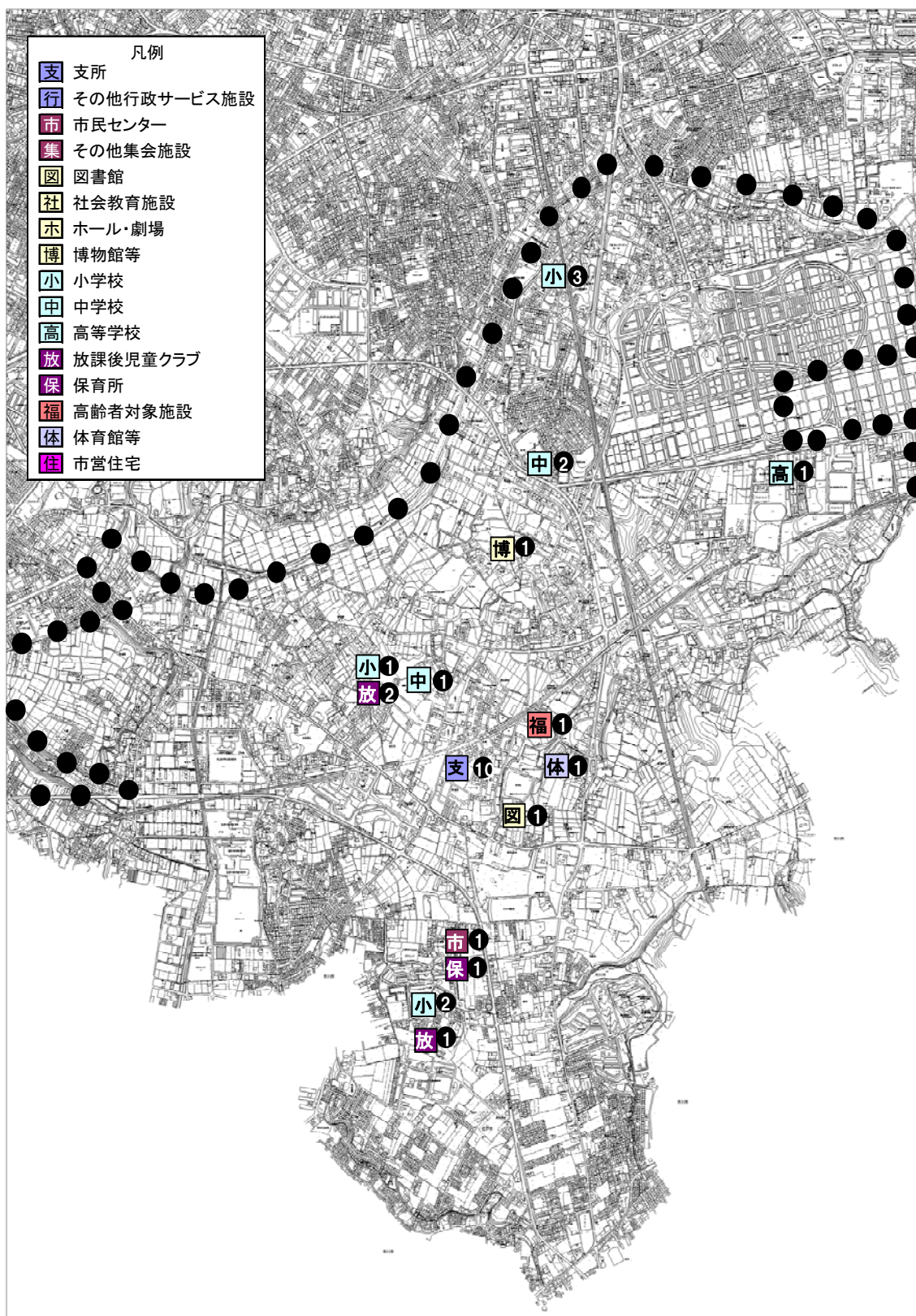
中分類	番号	施設名	中分類	番号	施設名
支所	1	矢切支所	小学校	3	大橋小学校
市民センター	1	二十世紀が丘市民センター	中学校	1	第二中学校
その他集会施設	1	まつど市民活動サポートセンター	放課後児童クラブ	1	たんぼぼ放課後児童クラブ
図書館	1	図書館矢切分館	放課後児童クラブ	2	やきり放課後児童クラブ
図書館	2	図書館二十世紀が丘分館	放課後児童クラブ	3	大橋ありのみ放課後児童クラブ
社会教育施設	1	公民館	保育所	1	二十世紀ヶ丘保育所
小学校	1	矢切小学校	高齢者対象施設	1	矢切老人福祉センター
小学校	2	柿ノ木台小学校	市営住宅	1	三矢小台住宅

東部地区の主な公共施設配置状況

(m²) は施設の延床面積

大分類		中分類		東部地区 総人口：31.7千人 (H22 推計) (年少：4.8千人 生産：21.0千人 高齢者：5.9千人)	
行政サービス施設	支所		東部 (539 m ²)		
	その他行政サービス施設				
集会施設	市民センター		東部 (1,034 m ²)		
	その他集会施設				
文化施設	図書館		東部分館 (123 m ²)		
	社会教育施設				
	ホール・劇場				
	博物館等		斎藤邸 (252 m ²)		
教育施設	小学校	  	東部小 (6,213 m ²) 梨香台小 (6,103 m ²) 河原塚小 (5,899 m ²)		
	中学校	 	第五中 (8,053 m ²) 河原塚中 (8,311 m ²)		
	高等学校		松戸高等学校 (16,986 m ²)		
児童施設	放課後児童クラブ	 	高塚 (98 m ²) 東部 (101 m ²)		
	保育所		梨香台 (964 m ²)		
福祉施設	高齢者対象施設		東部老人福祉センター (216 m ²)		
スポーツ施設	体育館等		東部スポーツパーク (1,713 m ²)		
住宅施設	市営住宅				

東部地区



中分類	番号	施設名	中分類	番号	施設名
支所	1	東部支所	中学校	2	河原塚中学校
市民センター	1	東部市民センター	高等学校	1	松戸高等学校
図書館	1	図書館東部分館	放課後児童クラブ	1	高塚放課後児童クラブ
博物館等	1	斎藤邸	放課後児童クラブ	2	東部放課後児童クラブ
小学校	1	東部小学校	保育所	1	梨香台保育所
小学校	2	梨香台小学校	高齢者対象施設	1	東部老人福祉センター
小学校	3	河原塚小学校	体育館等	1	東部スポーツパーク
中学校	1	第五中学校			

3 地域施設の現状

(1) 支所

ア サービス状況

支所は、市長の権限に属する事務を分掌させるため、各地区に 1 施設が設置されています。

なお、行政サービスセンターは、支所ではなく、一部の証明書の交付を受けることができます。

また、小金原、六実、新松戸の 3 支所は、市民センターや図書館分館等と建物を共有する複合施設となっており、小金支所には保健センターが併設しています。

表 4-3 支所との複合施設

No	施設名	地区	市民センター	図書館	高齢者対象施設	保健センター等	備考
1	常盤平支所	常盤平					
2	小金支所	小金				●	
3	小金原支所	小金原	●	●	●		
4	六実支所	六実	●	●			
5	馬橋支所	馬橋					
6	新松戸支所	新松戸	●	●			
7	矢切支所	矢切					
8	東部支所	東部					

No	施設名	地区	市民センター	図書館	高齢者対象施設	保健センター等	備考
9	行政サービスセンター	本庁					松戸駅構内に設置

イ 管理運営状況

支所は、平日の 8 時 30 分から 17 時まで開所しており、土日祝日は定期休館日となっています。

松戸駅構内に設置された行政サービスセンターは、平日（10 時から 20 時まで）以外にも、土曜日に 9 時から 17 時まで証明書等の交付を受けられます。

表 4-4 開館状況一覧

No	施設名	地区	開館状況			
			平日	土日祝	休館日	
					定期休館日	年末年始
1	常盤平支所	常盤平	8:30-17:00	-	毎週土・日曜日及び祝日	12月29日から 1月3日まで
2	小金支所	小金				
3	小金原支所	小金原				
4	六実支所	六実				
5	馬橋支所	馬橋				
6	新松戸支所	新松戸				
7	矢切支所	矢切				
8	東部支所	東部				

No	施設名	地区	開館状況			
			平日	土日祝	休館日	
					定期休館日	年末年始
9	行政サービスセンター	本庁	10:00-20:00	土曜日 9:00-17:00	日曜日、国民の祝日	12月29日から 1月3日まで

ウ 利用状況

① 利用件数の推移

支所では、戸籍謄本、住民票、印鑑登録証明書等の各種証明書の交付を行っています。これら各種証明書の発行件数の3か年平均（平成21～23年度）は、全体で年間約27万6,000件の利用があります。

発行件数が多いのは、常盤平支所、六実支所、新松戸支所で、約4万6,000～5万8,000件の利用があります。

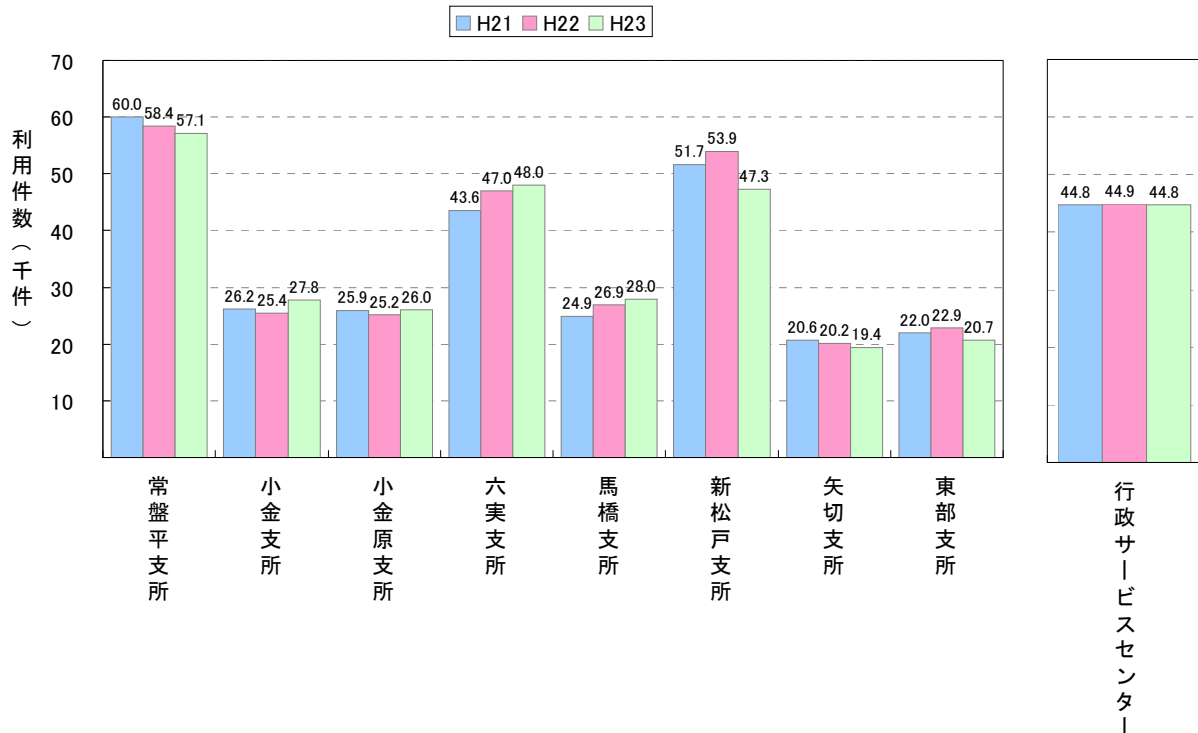
なお、支所以外に行政サービスセンターでも各種証明書の発行を行っており、年間約4万5,000件の利用があります。

表 4-5 施設別の各種証明書発行件数

No	施設名	地区	各種証明書発行数 (件)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	常盤平支所	常盤平	60,024	58,401	57,073	58,499
2	小金支所	小金	26,216	25,428	27,826	26,490
3	小金原支所	小金原	25,922	25,226	25,979	25,709
4	六実支所	六実	43,601	47,034	47,966	46,200
5	馬橋支所	馬橋	24,890	26,889	27,972	26,584
6	新松戸支所	新松戸	51,668	53,937	47,313	50,973
7	矢切支所	矢切	20,624	20,151	19,449	20,075
8	東部支所	東部	21,980	22,888	20,691	21,853
	合計		274,925	279,954	274,269	276,383

No	施設名	地区	各種証明書発行数 (件)			
			H21	H22	H23	3か年平均
9	行政サービスセンター	本庁	44,753	44,931	44,781	44,822

図 4-1 各種証明書発行件数の3か年推移



エ コスト状況

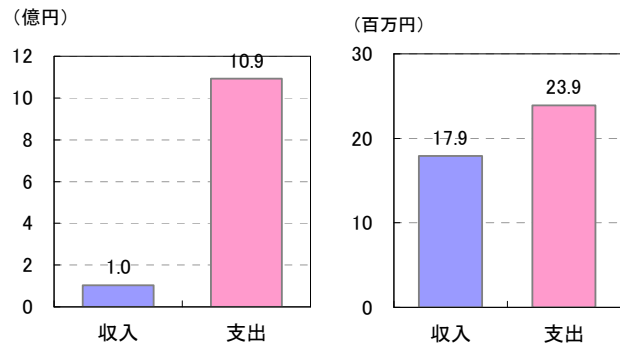
① 施設の収支

支所のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 1 億 400 万円、支出は約 10 億 9,200 万円で、支出が収入を大きく上回っています。

行政サービスセンターについては、支所と比べ収支差は小さいものの、支出が収入を上回っています。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、支所の収入及び支出は 3%程度となっています。

図 4-2 支所（左図）及び行政サービスセンター（右図）の収支



② 施設の収入

支所の収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）年間約 1 億 400 万円のうち、ほぼすべてが各種証明書発行にかかる手数料です。

表 4-6 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			手数料 (千円)	その他 (千円)	
1	常盤平支所	常盤平	24,306	173	24,479
2	小金支所	小金	10,483	0	10,483
3	小金原支所	小金原	9,790	0	9,790
4	六実支所	六実	9,825	0	9,825
5	馬橋支所	馬橋	11,072	0	11,072
6	新松戸支所	新松戸	20,637	50	20,687
7	矢切支所	矢切	8,458	54	8,512
8	東部支所	東部	9,419	0	9,419
	小計		103,990	277	104,267

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			手数料 (千円)	その他 (千円)	
9	行政サービスセンター	本庁	17,932	0	17,932
	合計		121,922	277	122,199

図 4-3 支所の収入費目別割合

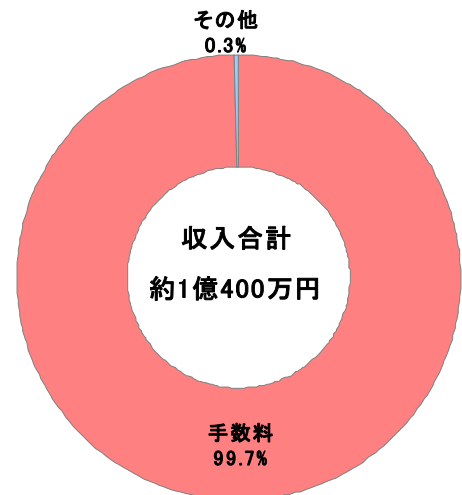
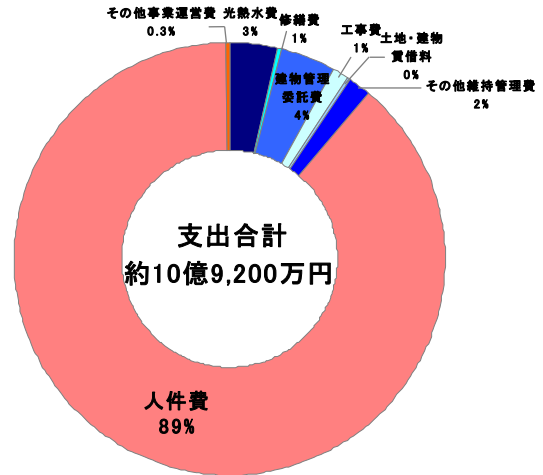


図 4-4 支所の支出費目別割合



③ 施設の支出

支所の支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）の年間約 10 億 9,200 万円のうち、89%は人件費となっています。

表 4-7 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費 (千円)						事業運営委託料 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)		
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他			
1	常盤平支所	常盤平	6,258	670	0	3,500	6	46	10,480	181,664	0	0	181,664	192,144
2	小金支所	小金	2,628	312	4,535	0	0	15,797	23,272	114,311	0	440	114,751	138,023
3	小金原支所	小金原	11,123	1,479	6,653	8,232	0	199	27,686	123,436	0	462	123,898	151,584
4	六実支所	六実	8,748	2,205	22,144	166	0	457	33,720	101,770	0	322	102,092	135,812
5	馬橋支所	馬橋	930	188	1,517	0	3,163	48	5,846	118,403	0	518	118,921	124,767
6	新松戸支所	新松戸	5,700	59	6,662	0	0	19	12,440	156,984	0	647	157,630	170,070
7	矢切支所	矢切	1,276	308	1,625	227	0	14	3,450	86,038	0	368	86,406	89,856
8	東部支所	東部	1,278	333	1,981	631	0	70	4,293	84,587	0	387	84,974	89,267
	小計		37,941	5,554	45,117	12,756	3,169	16,650	121,187	967,193	0	3,144	970,336	1,091,523

No	施設名	地区	維持管理費 (千円)						事業運営委託料 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)		
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他			
9	行政サービスセンター	本庁	225	37	485	0	2,722	4	3,473	19,307	0	1,097	20,404	23,877
	合計		38,166	5,591	45,602	12,756	5,891	16,654	124,660	986,500	0	4,241	990,740	1,115,400

※小金支所、小金原支所、六実支所、新松戸支所については、他の施設との複合施設となっており、これらの維持管理運営費等が含まれている。

④ 利用当たりコスト

支所の支出総額に、年間の施設整備相当額※（約 1,200 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 11 億 300 万円となります。

これを年間の各種証明書発行数（約 27 万 6,000 件）当たりのコストに換算すると、1 件当たり約 4,000 円のコストがかかっていることになります。

表 4-8 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	フルコスト (千円)			3か年平均各種証明書発行数 (件)	各種証明書発行数 1件当たりコスト (円/件)
			支出 (千円)	年間の施設整備相当額 (千円)	フルコスト (千円)		
1	常盤平支所	常盤平	192,144	-	192,144	58,499	3,285
2	小金支所	小金	138,023	-	138,023	26,490	5,210
3	小金原支所	小金原	151,584	1,391	152,975	25,709	5,950
4	六実支所	六実	135,812	1,427	137,239	46,200	2,971
5	馬橋支所	馬橋	124,767	-	124,767	26,584	4,693
6	新松戸支所	新松戸	170,070	1,947	172,017	50,973	3,375
7	矢切支所	矢切	89,856	3,410	93,266	20,075	4,646
8	東部支所	東部	89,267	3,593	92,860	21,853	4,249
	小計		1,091,558	11,768	1,103,291	276,383	3,992

No	施設名	地区	フルコスト (千円)			3か年平均各種証明書発行数 (件)	各種証明書発行数 1件当たりコスト (円/件)
			支出 (千円)	年間の施設整備相当額 (千円)	フルコスト (千円)		
9	行政サービスセンター	本庁	23,877	-	23,877	44,822	533

※小金支所、小金原支所、六実支所、新松戸支所については、他の施設との複合施設となっており、これらの維持管理運営費等が含まれている。

※施設整備相当額は、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す（区分所有及び民間建物は考慮しない）。年間施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

オ 建物状況

① 建設年度

8つの支所のうち、市が単独で保有する建物は5支所（小金原、六実、新松戸、矢切、東部）です。

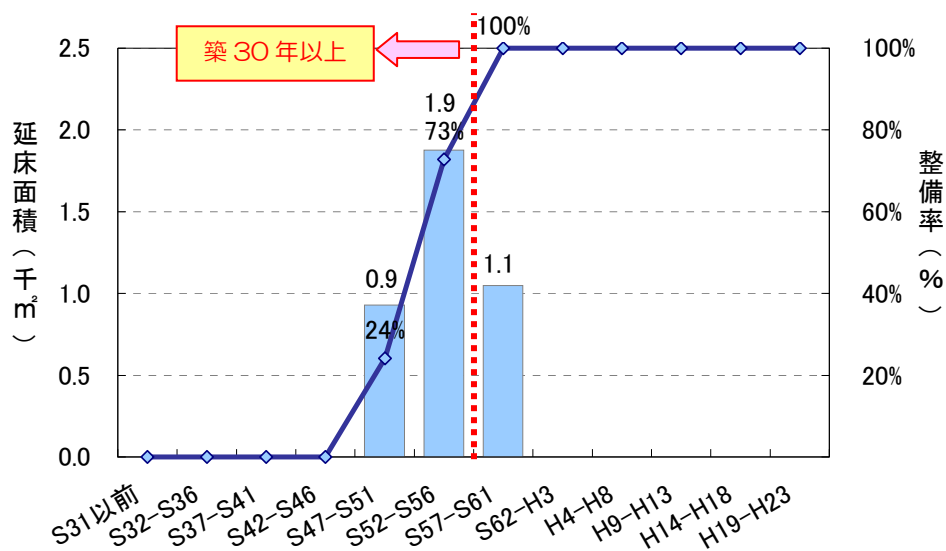
これら5支所は、昭和47年度から昭和58年度のおおむね10年間に集中して建設されており、建設後30～40年が経過しています。

表 4-9 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	常盤平支所	常盤平支所	常盤平	区分所有	S47	鉄骨鉄筋コンクリート造	628	628
2	小金支所	小金支所(ピコティー西館)	小金	区分所有	H5	-	407	1517
3	小金原支所	小金原支所	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	209	1880
4	六実支所	六実支所	六実	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	214	1659
5	馬橋支所	馬橋支所	馬橋	民間建物	H23	鉄骨造	267	267
6	新松戸支所	新松戸支所	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	292	1587
7	矢切支所	矢切支所	矢切	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	511	511
8	東部支所	東部支所	東部	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	539	539

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
9	行政サービスセンター	松戸駅構内	本庁	民間建物	-	-	72	72

図 4-5 支所の建設年度分布



※市が保有する建物（行政財産と普通財産）で整理。

② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

5つの支所のうち、旧耐震基準の建物が4棟ありますが、すべて耐震診断及び改修を実施しています。

また、バリアフリー化の状況を見ると、新松戸支所及び東部支所が入っている建物のエレベーターが未対応ですが、支所は1階にあるため、支所の利用に支障はなく、それ以外の項目については、ほぼ対応しています。

表 4-10 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	常盤平支所	常盤平支所	常盤平	実施済	実施済	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	ほぼ対応
2	小金支所	小金支所(ピコティー西館)	小金	不要	不要	-	-	-	-	-	-
3	小金原支所	小金原支所	小金原	実施済	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
4	六実支所	六実支所	六実	実施済	不要	対応	対応	対応	対応	対応	対応
5	馬橋支所	馬橋支所	馬橋	不要	不要	-	-	-	-	-	-
6	新松戸支所	新松戸支所	新松戸	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
7	矢切支所	矢切支所	矢切	不要	不要	対応	対応	対応	対応	未対応	対応
8	東部支所	東部支所	東部	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	対応	必要ない	対応

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
9	行政サービスセンター	松戸駅構内	本庁	-	-	-	-	-	-	-	-

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

支所は、各地区に1施設、合計8施設が設置されています。また、支所ではありませんが、一部の証明書の交付を受けることができる行政サービスセンターがあります。

支所全体の各種証明書の発行件数は、年間約27万6,000件で、件数の多い常盤平支所、六実支所、新松戸支所では、約4万6,000～5万8,000件の利用があります。

また、コスト状況を見ると、収入のほとんどは、各種証明書の交付手数料で約1億400万円、支出は約10億9,200万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約11億300万円であり、年間の各種証明書発行数当たりに換算すると、1件当たり約4,000円のコストがかかっていることとなります。

建物状況を見ると、市が単独で建物を保有する支所は、昭和47年度から昭和58年度にかけて集中して建てられており、建設後30～40年が経過しています。

(2) 市民センター

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

市民センターは、市民生活の向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるために設置された施設です。

市民センターは、市内に 17 施設あり、誰もが徒歩で利用できるようなおおむね 1.5 km 圏内に設置されています。

全ての施設が収容避難所に指定されています。

なお、市民センターは図書館分館との複合施設となっている場合が多いです。

表 4-11 市民センターとの複合施設

No	施設名	地区	指定避難場所	支所	図書館 (分館)	保育所	高齢者 対象施設	保健 センター等	自転車 駐車場
1	明市民センター	本庁	収容避難所		●				
2	稔台市民センター	本庁	収容避難所		●				●
3	古ヶ崎市民センター	本庁	収容避難所		●				
4	常盤平市民センター	常盤平	収容避難所		●				
5	八柱市民センター	常盤平	収容避難所		●				
6	小金市民センター	小金	収容避難所		●				
7	小金北市民センター	小金	収容避難所		●				
8	小金原市民センター	小金原	収容避難所	●	●		●		
9	六実市民センター	六実	収容避難所	●	●			●	
10	五香市民センター	常盤平	収容避難所		●				
11	松飛台市民センター	常盤平	収容避難所		●				
12	馬橋東市民センター	馬橋	収容避難所		●				
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	収容避難所		●				
14	新松戸市民センター	新松戸	収容避難所	●	●				
15	馬橋市民センター	新松戸	収容避難所		●				
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	収容避難所		●				
17	東部市民センター	東部	収容避難所			●			

② 類似都市との比較

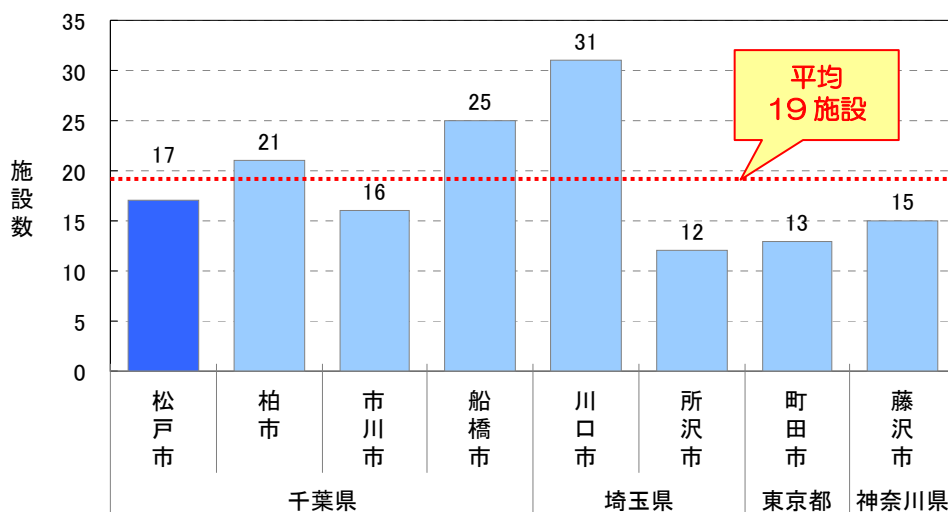
a 施設数

市民センターの施設数は、類似都市（人口及び面積が同程度の近隣自治体）の公民館数（※）の平均と同水準となっています。

人口当たりで見ても、本市の配置状況は平均的な水準となっており、おおむね 3 万人に 1 施設の割合で市民センターが設置されています。

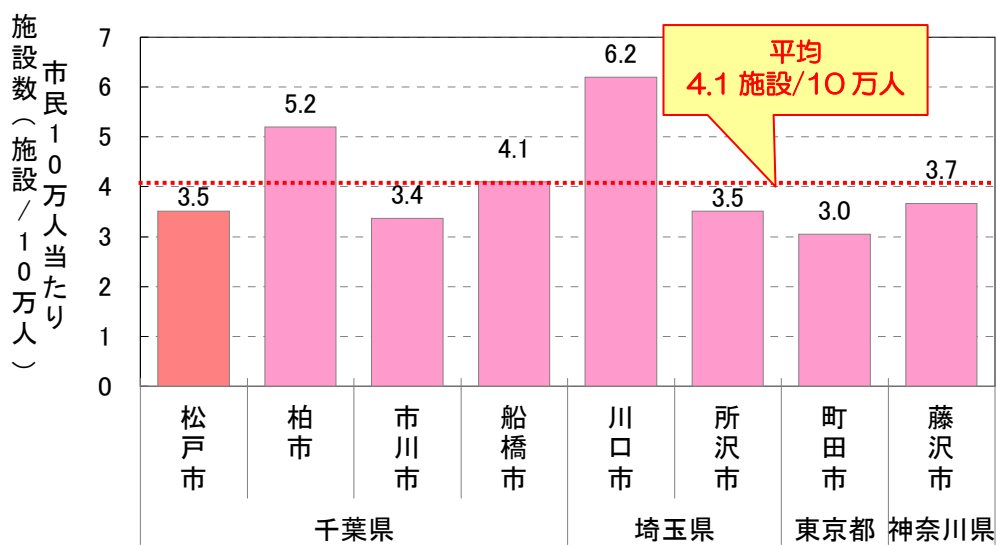
※類似都市において、本市の市民センターと同様の目的や機能を持った施設の把握ができないため、これに類似する施設として公民館を比較の対象とした。

図 4-6 類似都市比較（市民センター（公民館）施設数）



※類似都市の施設数は、総務省ホームページ『統計でみる市区町村のすがた 2012』における公民館数を示す。柏市及び町田市は、本市の市民センターに類似する施設を各市 HP で推計

図 4-7 類似都市比較（市民センター（公民館）市民 10 万人当たりの施設数）



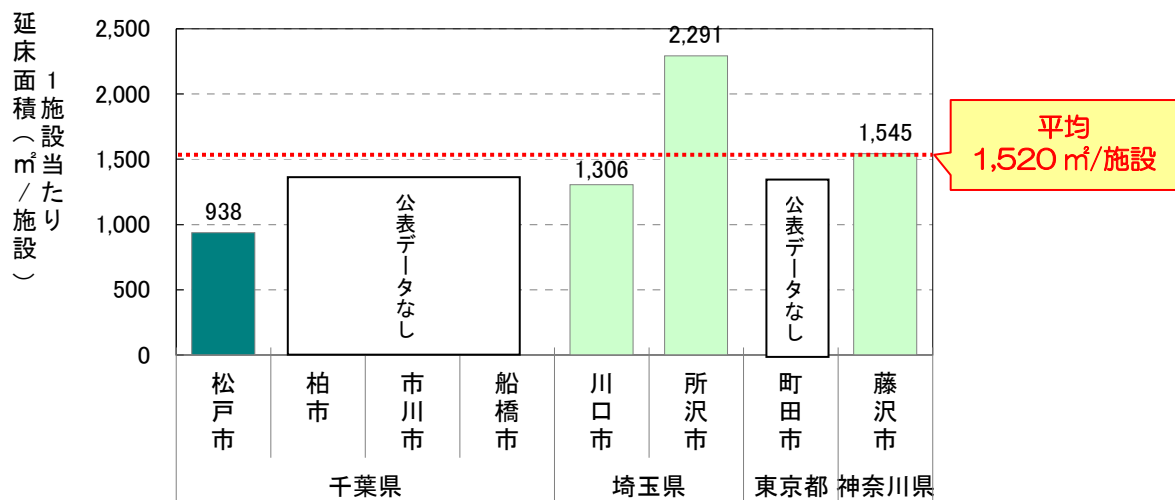
※人口は平成 22 年度国勢調査人口をもとに計算。

b 延床面積

本市の市民センターの1施設当たりの延床面積は、類似都市（公民館）の平均（1,520 m²/施設）よりも4割程小さくなっています。

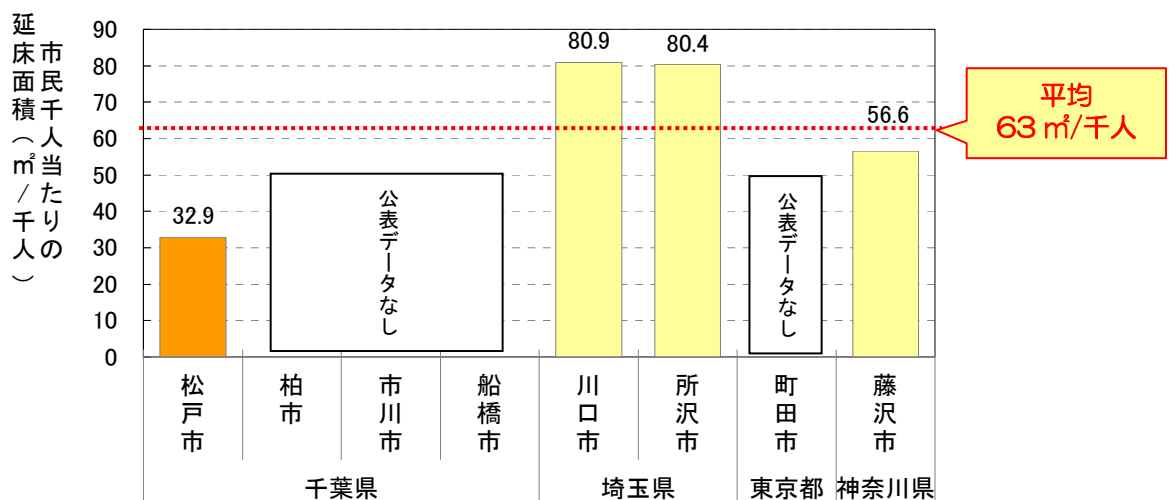
人口当たりで見ても、本市の延床面積は小さく、類似都市の約半分となっています。

図 4-8 類似都市比較（市民センター（公民館）1施設当たり延床面積）



※類似都市の延床面積は、各市で公表されている公共施設白書より整理。

図 4-9 類似都市比較（市民センター（公民館）市民千人当たりの延床面積）



※人口は平成22年度国勢調査人口をもとに計算。

③ 市内での比較

市民センターは、設置の目安として定めた「おおむね 1.5 km圏内に 1 施設」設置されており、全市域にバランスよく設置されています。

各支所の管轄区域内にある市民センターの施設数は、図 4-10 のとおりです。

また、本市の人口を市民センターの数（17 施設）で割ると、1 市民センター当たりの人口は市 28,478 人となっています。地区別に見ると、本庁地区は 1 市民センター当たりの平均人口を大きく上回る一方、馬橋、小金、常盤平地区は平均を下回っています。

図 4-10 地区別の施設数

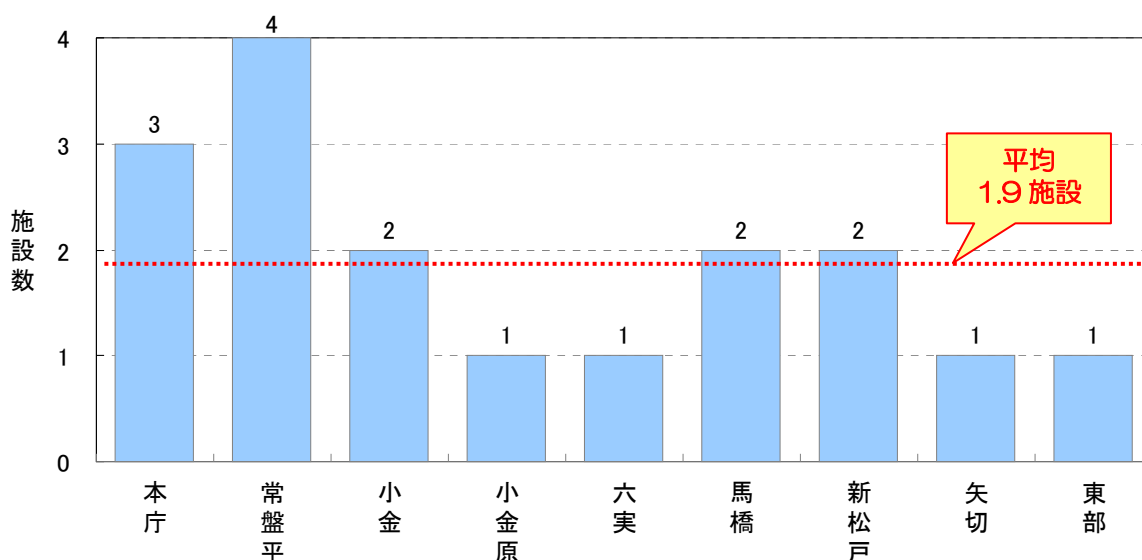
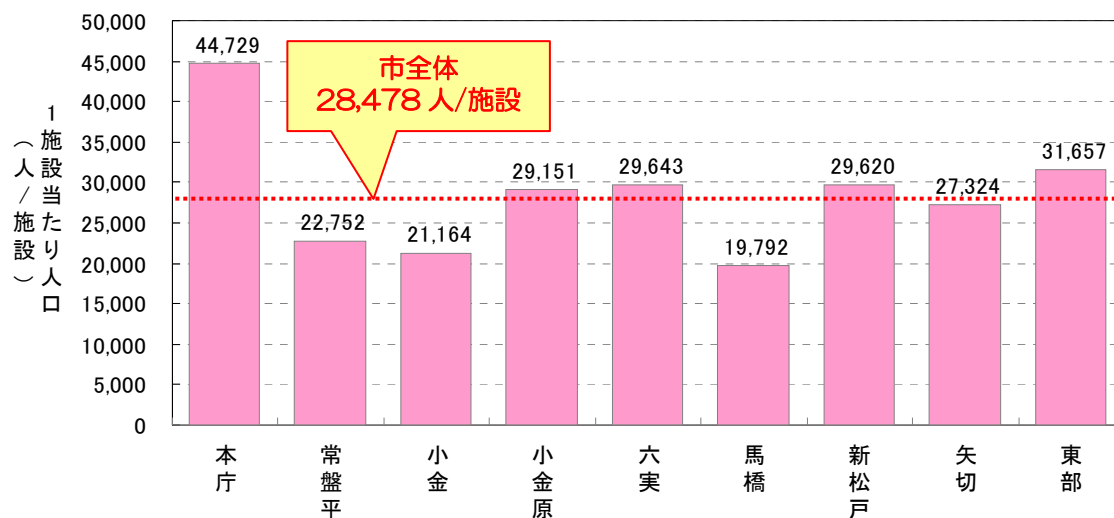
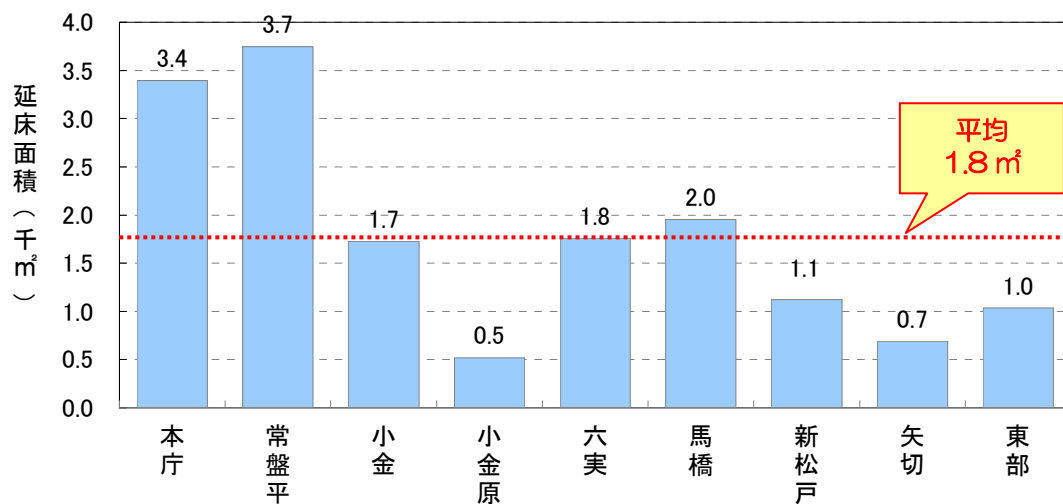


図 4-11 地区別の 1 市民センター当たりの人口



市民センターの地区別の延床面積は、本庁、常盤平地区が大きくなっています。

図 4-12 地区別の市民センターの延床面積



④ 貸室のスペース構成

市民センターには、会議室、和室、ホールが設置されています。調理室などの実習室は、施設によって設置されているところと無いところがあります。

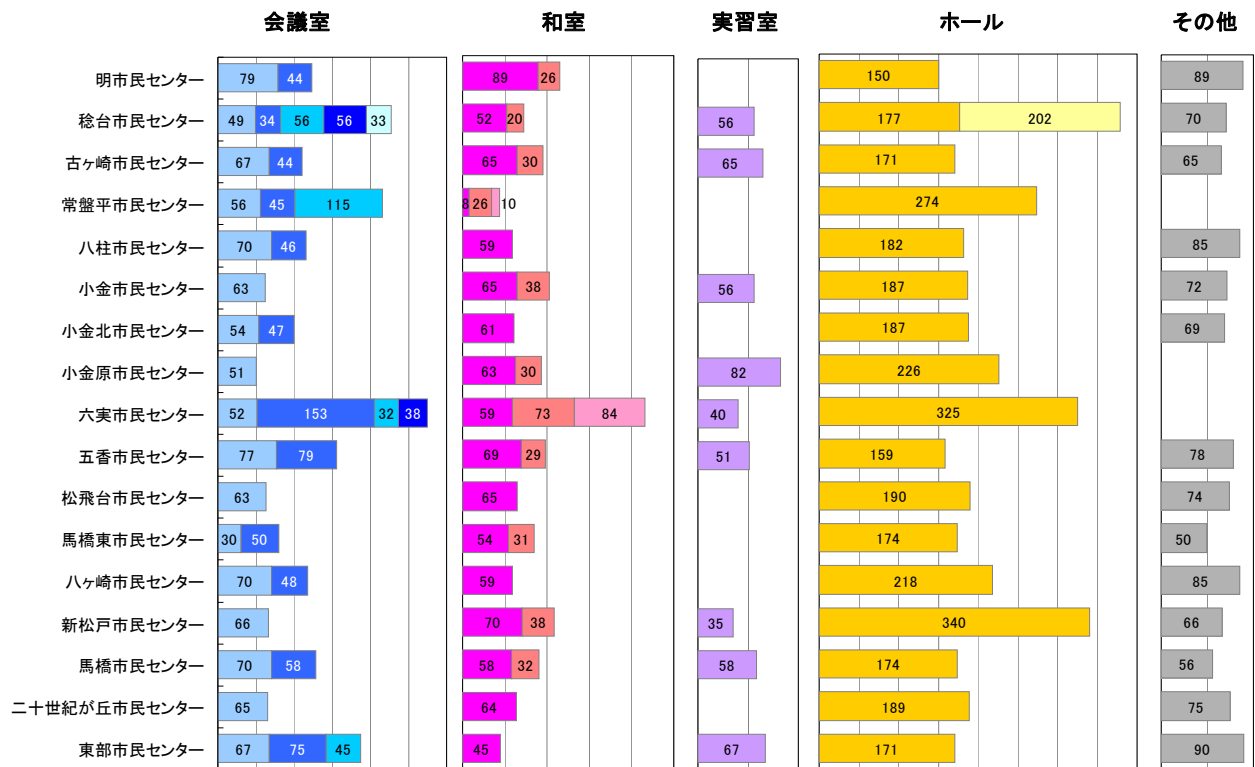
個別に見ると、稔台市民センターは、室数が多く、会議室（5室）とホール（2室）があります。

また、六実市民センターや新松戸市民センターには、300 m²を超える比較的大きなホールが設置されています。

表 4-12 貸室の分類別構成

No	施設名	地区	延床面積 (m ²)	スペース構成(貸室)									
				会議室		和室		実習室		ホール(可動式)		その他	
				室数	室面積計 (m ²)	室数	室面積計 (m ²)	室数	室面積計 (m ²)	室数	室面積計 (m ²)	室数	室面積計 (m ²)
1	明市民センター	本庁	899	2	123	2	115	0	0	1	150	1	89
2	稔台市民センター	本庁	1,575	5	228	2	72	1	56	2	379	1	70
3	古ヶ崎市民センター	本庁	921	2	111	2	95	1	65	1	171	1	65
4	常盤平市民センター	常盤平	1,418	3	216	3	71	0	0	1	274	0	0
5	八柱市民センター	常盤平	689	2	116	1	59	0	0	1	182	1	85
6	小金市民センター	小金	1,030	1	63	2	103	1	56	1	187	1	72
7	小金北市民センター	小金	695	2	101	1	61	0	0	1	187	1	69
8	小金原市民センター	小金原	517	1	51	2	93	1	82	1	226	0	0
9	六実市民センター	六実	1,762	4	275	3	216	1	40	1	325	0	0
10	五香市民センター	常盤平	950	2	156	2	98	1	51	1	159	1	78
11	松飛台市民センター	常盤平	691	1	63	1	65	0	0	1	190	1	74
12	馬橋東市民センター	馬橋	1,102	2	80	2	85	0	0	1	174	1	50
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	851	2	118	1	59	0	0	1	218	1	85
14	新松戸市民センター	新松戸	615	1	66	2	132	1	35	1	340	1	66
15	馬橋市民センター	新松戸	506	2	128	2	90	1	58	1	174	1	56
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	690	1	65	1	64	0	0	1	189	1	75
17	東部市民センター	東部	1,034	3	187	1	45	1	67	1	171	1	90
合計			15,945	36	2,147	30	1,523	9	510	18	3,696	14	1,024

図 4-13 貸室のスペース構成



グラフ内の数値は単位：m²

イ 管理運営状況

① 開館状況

市民センターは、平日、土日祝日ともに9時から21時まで開館しています。

休館日は、毎月いずれかの週の月曜日（祝日の場合は翌日以降の休日でない日）となっており、同じ地区に設置された市民センターの休館日が重ならないよう配慮しています。

表 4-13 開館状況一覧

No	施設名	地区	開館状況			
			平日	土日祝	休館日	
					定期休館日	年末年始
1	明市民センター	本庁	9:00-21:00	9:00-21:00	毎月第3月曜日	12月29日から 翌年の1月3日まで
2	稔台市民センター	本庁			毎月第2月曜日	
3	古ヶ崎市民センター	本庁			毎月第4月曜日	
4	常盤平市民センター	常盤平			毎月第1月曜日	
5	八柱市民センター	常盤平			毎月第4月曜日	
6	小金市民センター	小金			毎月第4月曜日	
7	小金北市民センター	小金			毎月第3月曜日	
8	小金原市民センター	小金原			毎月第2月曜日	
9	六実市民センター	六実			毎月第1月曜日	
10	五香市民センター	常盤平			毎月第2月曜日	
11	松飛台市民センター	常盤平			毎月第3月曜日	
12	馬橋東市民センター	馬橋			毎月第3月曜日	
13	八ヶ崎市民センター	馬橋			毎月第4月曜日	
14	新松戸市民センター	新松戸			毎月第1月曜日	
15	馬橋市民センター	新松戸			毎月第2月曜日	
16	二十世紀が丘市民センター	矢切			毎月第1月曜日	
17	東部市民センター	東部			毎月第4月曜日	

② 管理運営形態

市民センターは、すべての施設で指定管理者制度を導入しています。

稔台市民センターは、地元の連合町会が管理代行を行っていますが、それ以外の市民センターは、市内を東西に横断する新京成線の線路を目安に、北部と南部でエリアを分けて2つの民間事業者が管理の代行を行っています。

表 4-14 管理運営形態一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	指定管理期間
1	明市民センター	本庁	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
2	稔台市民センター	本庁	指定管理者等	2012/4/1-2014/3/31
3	古ヶ崎市民センター	本庁	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
4	常盤平市民センター	常盤平	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
5	八柱市民センター	常盤平	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
6	小金市民センター	小金	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
7	小金北市民センター	小金	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
8	小金原市民センター	小金原	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
9	六実市民センター	六実	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
10	五香市民センター	常盤平	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
11	松飛台市民センター	常盤平	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
12	馬橋東市民センター	馬橋	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/13
14	新松戸市民センター	新松戸	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
15	馬橋市民センター	新松戸	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
17	東部市民センター	東部	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31

ウ 利用状況

① 利用件数の推移

市民センターの利用件数は、市全体で年間約 5 万 4,000 件（延件数）の利用があります。

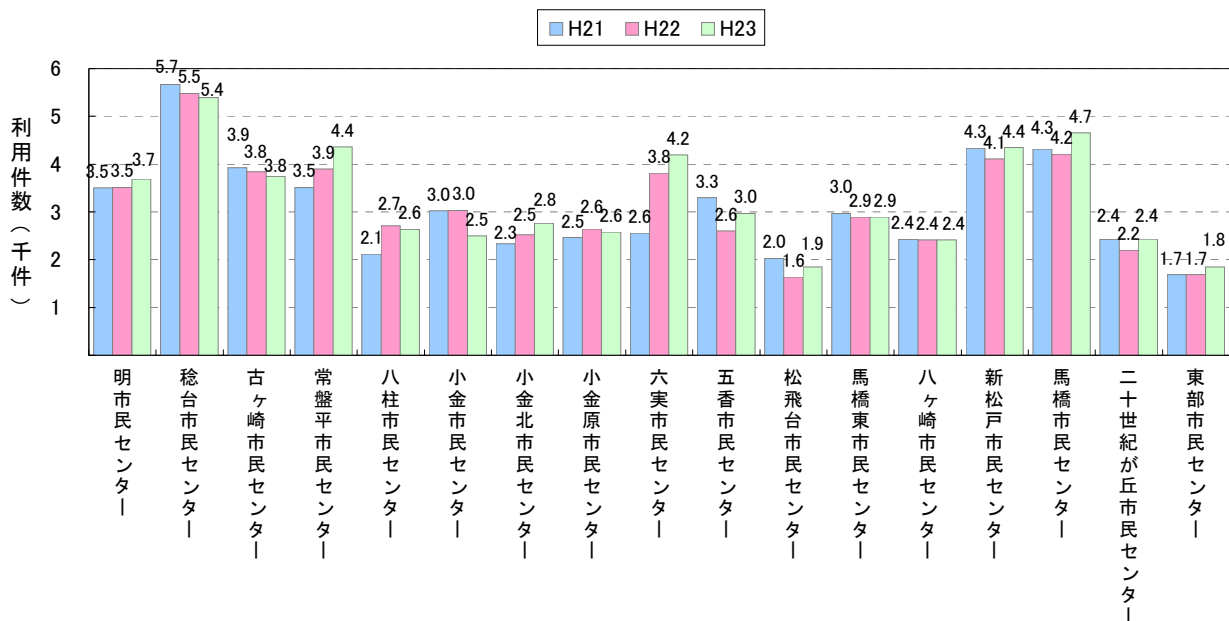
施設別に見ると、稔台市民センターでは、3 か年平均で約 5,500 件の利用があり、他施設に比べて利用が多くなっています。一方で、松飛台市民センター、東部市民センターは3か年平均 2,000 件未満の利用となっており、他施設に比べて利用が少ない状況です。

利用件数の 3 か年の推移を見ると、常盤平、六実市民センターで増加しています。

表 4-15 施設別の利用件数

No	施設名	地区	利用件数 (件)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	明市民センター	本庁	3,503	3,508	3,689	3,567
2	稔台市民センター	本庁	5,664	5,481	5,392	5,512
3	古ヶ崎市民センター	本庁	3,928	3,846	3,750	3,841
4	常盤平市民センター	常盤平	3,514	3,902	4,360	3,925
5	八柱市民センター	常盤平	2,115	2,705	2,639	2,486
6	小金市民センター	小金	3,023	3,036	2,498	2,852
7	小金北市民センター	小金	2,336	2,520	2,765	2,540
8	小金原市民センター	小金原	2,465	2,646	2,581	2,564
9	六実市民センター	六実	2,555	3,812	4,188	3,518
10	五香市民センター	常盤平	3,301	2,606	2,966	2,958
11	松飛台市民センター	常盤平	2,027	1,637	1,850	1,838
12	馬橋東市民センター	馬橋	2,964	2,895	2,895	2,918
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	2,423	2,418	2,418	2,420
14	新松戸市民センター	新松戸	4,330	4,108	4,350	4,263
15	馬橋市民センター	新松戸	4,317	4,205	4,651	4,391
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	2,428	2,196	2,434	2,353
17	東部市民センター	東部	1,684	1,689	1,847	1,740
	合計		52,577	53,210	55,273	53,686

図 4-14 利用件数の 3 か年推移



② 稼働率

a 施設全体の稼働率

施設全体の稼働率を見ると、ほとんどの施設が 50%未満となっています。

特に、東部市民センターは 14.8%と低くなっています。

時間帯別に施設の稼働率を見てみると、利用が多い時間は 10時から12時までと13時から17時までの日中で、二つの山があります。9時から10時まで、17時から21時まで（夕方～夜間）の利用が少なくなっています。

図 4-15 施設別の稼働率（平成 23 年度）

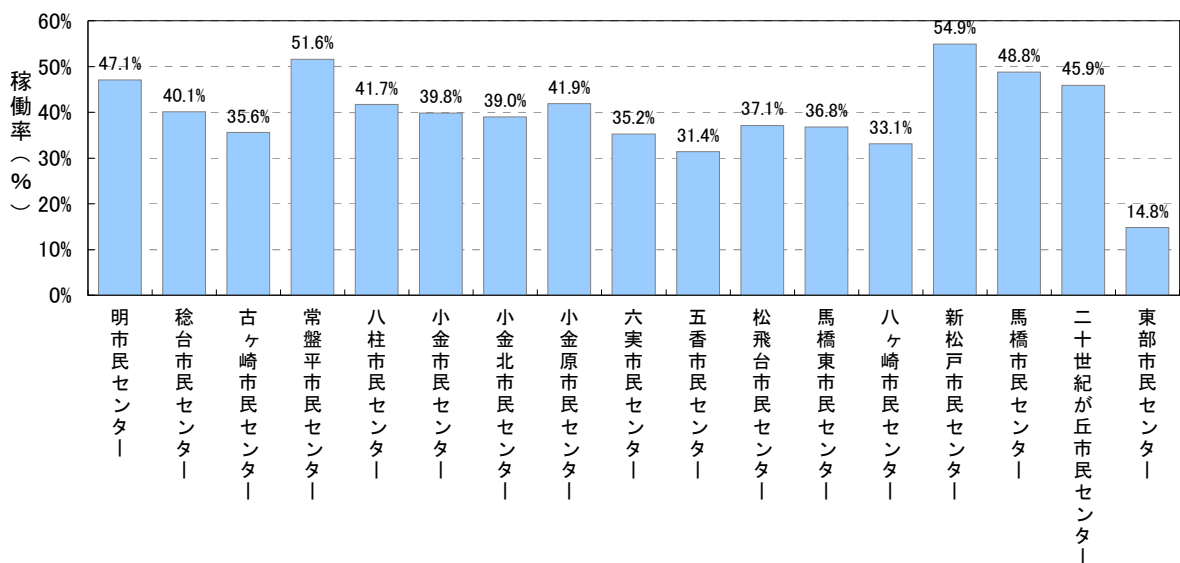
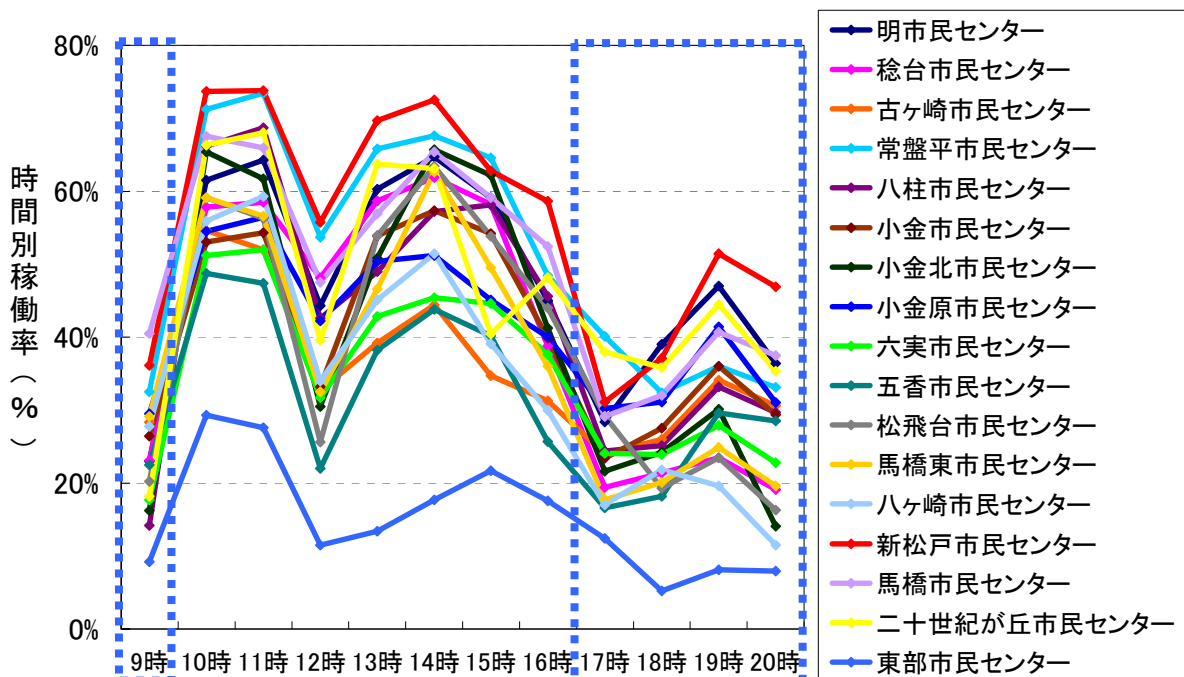


図 4-16 施設別の時間別稼働率



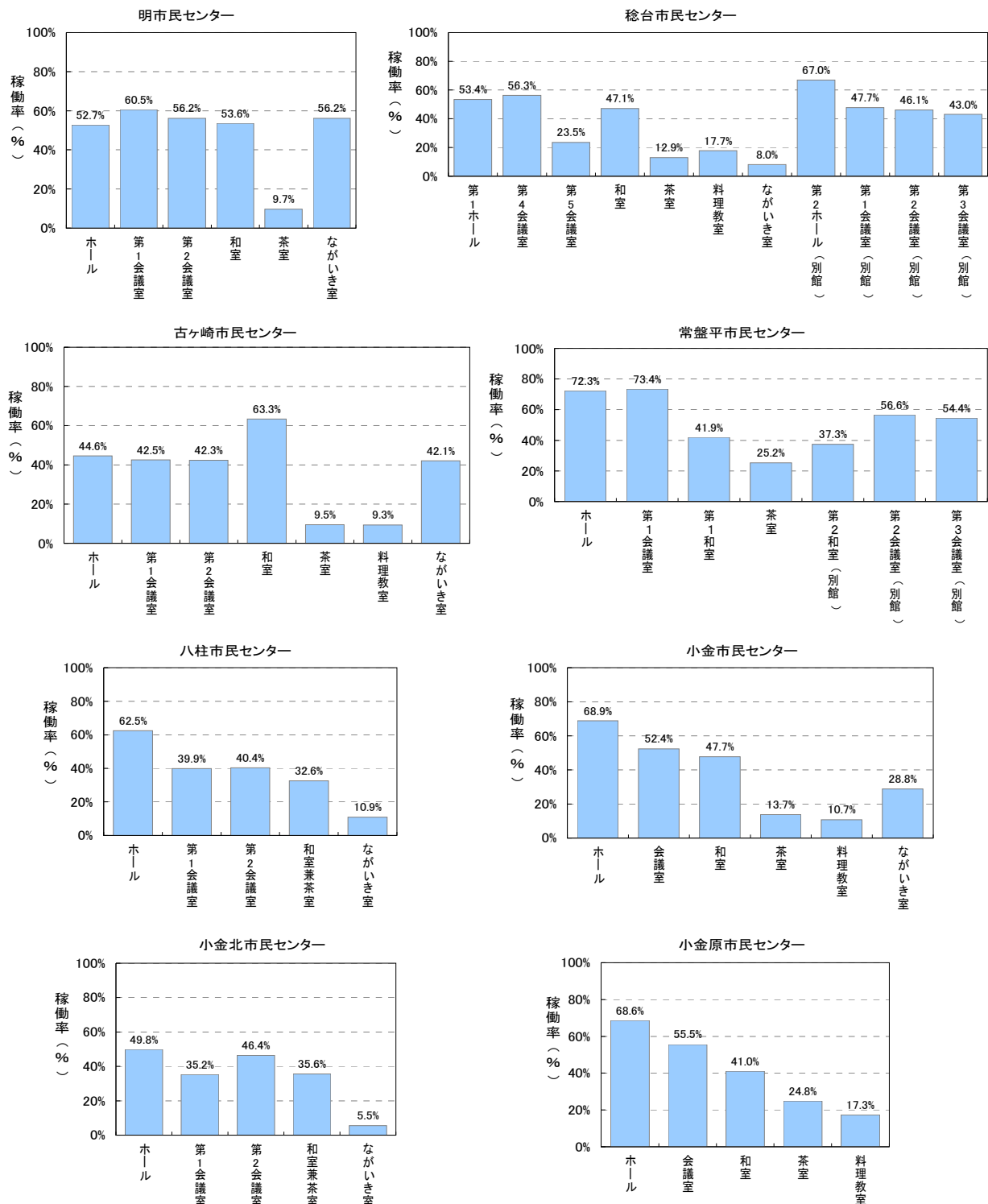
※松戸市公共施設インターネット予約システムから求めた数値

b 部屋別の稼働率

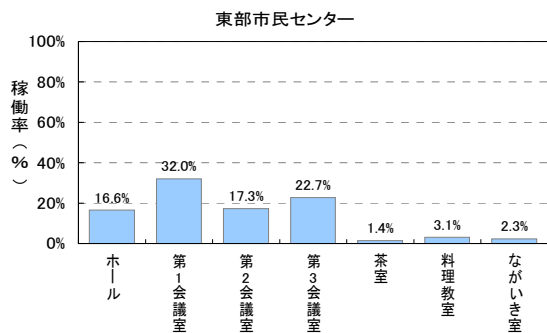
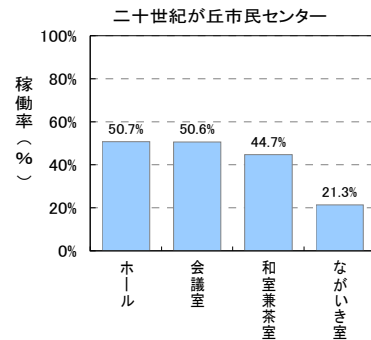
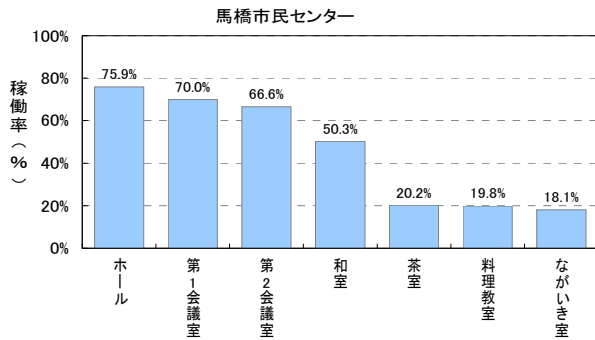
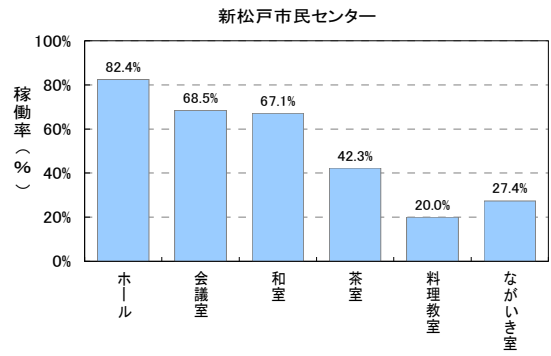
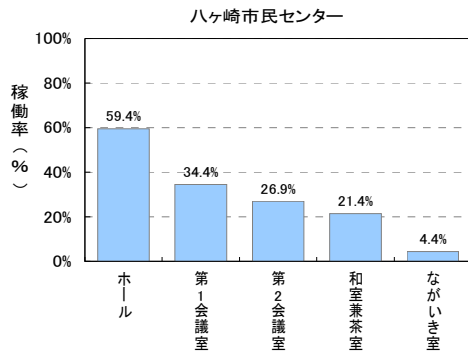
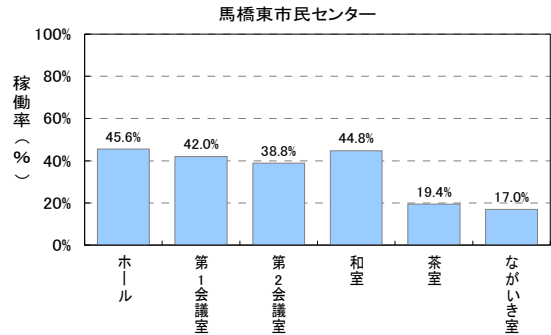
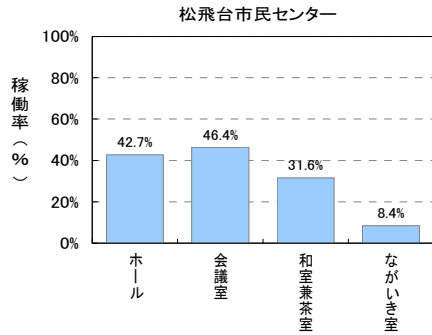
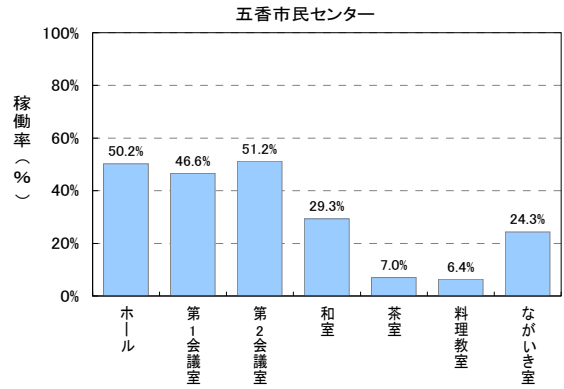
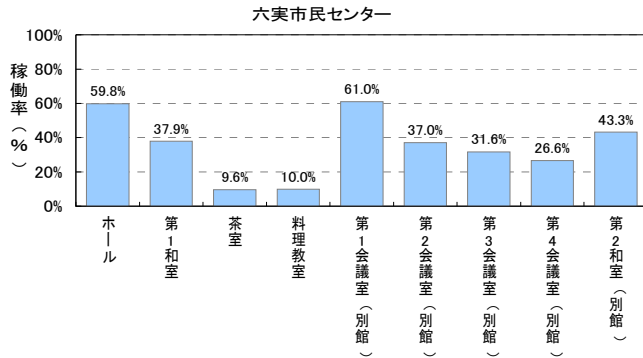
施設別に部屋別稼働率を見てみると、各施設ともにホールや会議室の稼働率は他の部屋に比べて高い傾向があります。一方で、茶室、料理教室といった他の用途に汎用できない部屋の稼働率は、おおむね 20% 台以下と低くなっています。

※ ながいき室は、17 時以降の稼働率を表しています。

図 4-17 施設別の部屋別稼働率



※松戸市公共施設インターネット予約システムから求めた数値



※松戸市公共施設インターネット予約システムから求めた数値

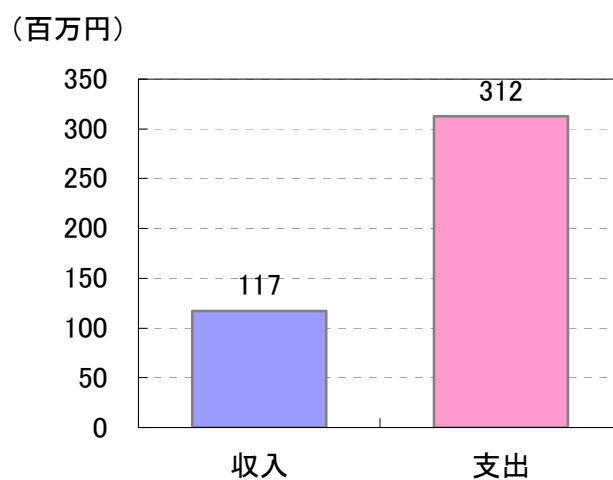
エ コスト状況

① 施設の収支

市民センターのコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 1 億 1,700 万円、支出は 3 億 1,200 万円で、支出が収入の 2 倍以上となっています。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、市民センターの収入は 3%、支出は 1%程度となっています。

図 4-18 市民センターの収支



② 施設の収入

市民センターの収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 1 億 1,700 万円の収入があり、そのうち、使用料または利用料金が半分近くを占めています（年間約 5,100 万円）。

施設別に見ると、利用の多い稔台、馬橋市民センターでは、使用料または利用料金が多く、エレベーター設置工事が行われた小金及び六実、白ガス管工事、自動ドア、空調設備設置の工事が行われた新松戸市民センター、空調工事が行われた八柱及び小金原市民センターは、工事に係る起債や補助金の収入があるため、収入が大きくなっています。

図 4-19 市民センターの収入費目別割合

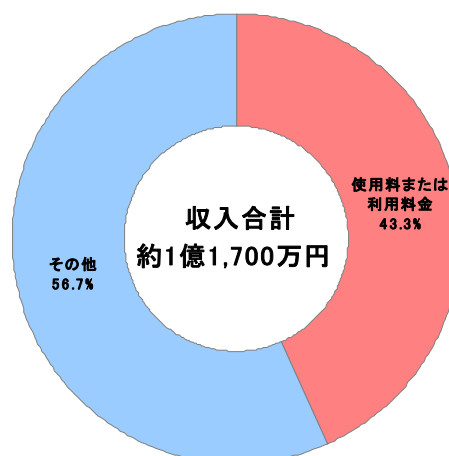


表 4-16 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			使用料または 利用料金	その他	
1	明市民センター	本庁	3,170	7	3,177
2	稔台市民センター	本庁	5,190	4	5,194
3	古ヶ崎市民センター	本庁	3,085	4	3,088
4	常盤平市民センター	常盤平	3,600	0	3,600
5	八柱市民センター	常盤平	2,670	3,333	6,003
6	小金市民センター	小金	3,214	14,343	17,558
7	小金北市民センター	小金	2,165	60	2,224
8	小金原市民センター	小金原	2,635	3,797	6,432
9	六実市民センター	六実	3,661	37,609	41,270
10	五香市民センター	常盤平	2,649	52	2,701
11	松飛台市民センター	常盤平	1,805	65	1,870
12	馬橋東市民センター	馬橋	2,433	50	2,483
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	2,214	48	2,262
14	新松戸市民センター	新松戸	3,535	6,666	10,201
15	馬橋市民センター	新松戸	4,344	86	4,430
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	2,852	82	2,934
17	東部市民センター	東部	1,379	0	1,379
	合計		50,601	66,206	116,806

※「使用料または利用料金」は、施設利用者から徴収した収入

※「その他」は、国庫・県支出金等補助及び交付金等の収入

※小金市民センターのその他収入は、平成 23 年度のエレベーター設置工事費に係る起債が含まれている。

※新松戸市民センターは、平成 22 年度の白ガス管工事、平成 23 年度の自動ドア、空調設備設置に係る補助金が含まれている。

③ 施設の支出

市民センターの支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 3 億 1,200 万円です。

内訳を見ると、46%が人件費となっており、次いで建物管理委託費、工事費、光熱水費などとなっています。

図 4-20 市民センターの支出費目別割合

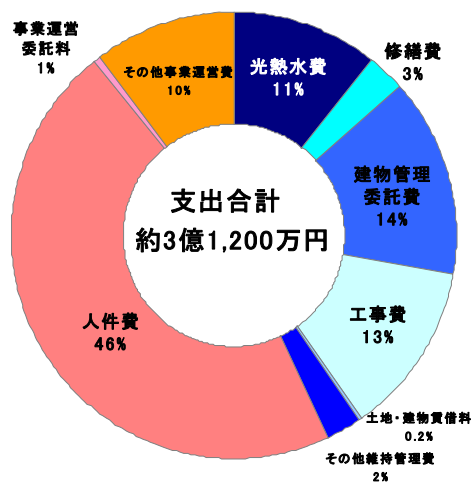


表 4-17 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	支出費目							維持管理費 (千円)	事業運営			事業運営費 (千円)	支出 (3か年平均) (千円)
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費		事業運営委託料	その他			
1	明市民センター	本庁	2,996	854	3,782	-	-	438	8,070	9,482	-	1,121	10,603	18,673	
2	穂台市民センター	本庁	3,865	930	8,078	4,640	-	843	18,356	9,137	-	1,683	10,820	29,176	
3	古ヶ崎市民センター	本庁	2,461	435	1,998	-	-	488	5,382	11,774	-	1,075	12,849	18,231	
4	常盤平市民センター	常盤平	-	-	-	-	730	-	730	7,917	-	1,135	9,052	9,782	
5	八柱市民センター	常盤平	2,348	236	3,679	3,185	-	506	9,954	7,154	-	1,535	8,689	18,643	
6	小金市民センター	小金	2,551	447	2,113	22,421	-	343	27,875	9,039	-	4,541	13,580	41,455	
7	小金北市民センター	小金	2,197	464	1,874	-	-	650	5,185	8,487	-	3,706	12,193	17,378	
8	小金原市民センター	小金原	-	-	-	-	-	-	-	8,574	-	1,095	9,669	9,669	
9	六実市民センター	六実	-	-	-	-	-	-	-	8,040	723	137	8,900	8,900	
10	五香市民センター	常盤平	3,561	561	4,607	-	-	-	8,729	7,924	748	483	9,155	17,884	
11	松飛台市民センター	常盤平	2,703	242	4,149	-	-	-	7,094	7,556	753	484	8,793	15,887	
12	馬橋東市民センター	馬橋	2,376	1,110	2,092	907	-	243	6,728	8,702	-	3,666	12,368	19,096	
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	2,381	408	2,192	1,190	-	225	6,396	8,522	-	3,521	12,043	18,439	
14	新松戸市民センター	新松戸	-	1,336	-	7,236	-	370	8,942	8,351	-	2,002	10,353	19,295	
15	馬橋市民センター	新松戸	2,446	497	2,242	-	-	241	5,426	8,477	-	4,712	13,189	18,615	
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	2,313	627	3,563	-	-	1,100	7,603	7,667	-	788	8,455	16,058	
17	東部市民センター	東部	645	895	4,235	-	-	1,977	7,752	7,556	-	2	7,558	15,310	
合計			32,843	9,042	44,604	39,579	730	7,424	134,222	144,359	2,224	31,686	178,269	312,491	

※常盤平、小金原、六実、新松戸市民センターについては、支所併設のため光熱水費が含まれていない。

④ 利用当たりコスト

市民センターの支出総額に、施設整備相当額（年間約 9,700 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 4 億 900 万円となります。

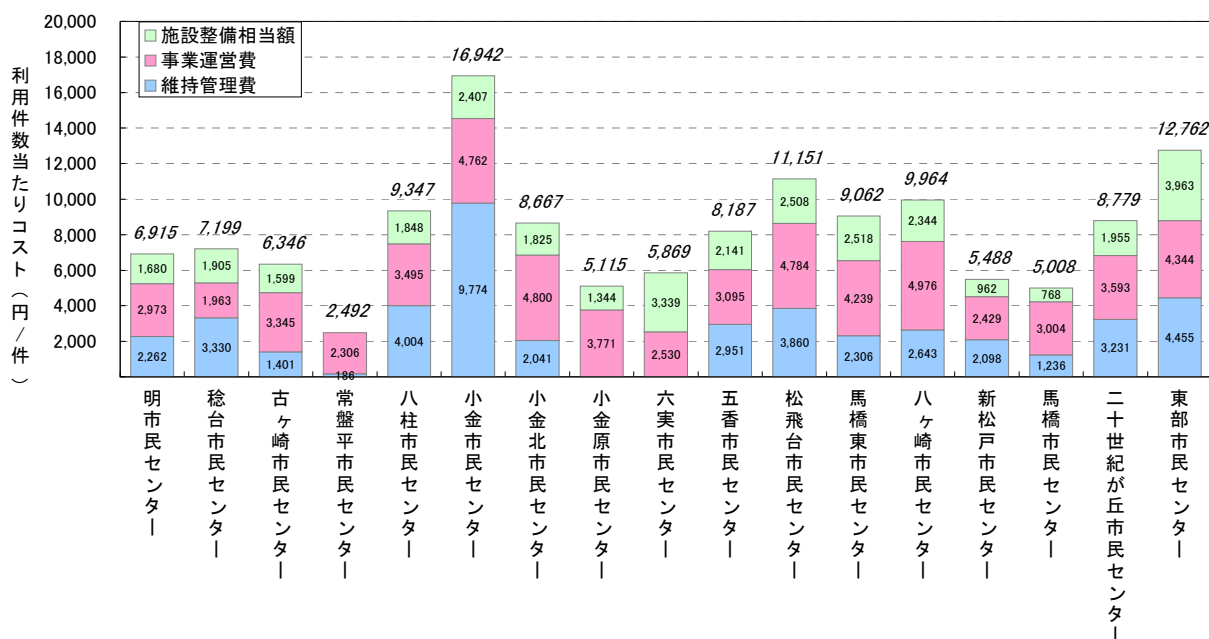
これを年間の利用件数（約 5 万 4,000 件）当たりのコストに換算すると、1 件当たり約 7,600 円のコストがかかっていることとなります。

表 4-18 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	施設整備相当額		フルコスト (千円)	3か年平均 利用件数 (件)	利用件数 1件当たりコスト (円/件)
			支出 (千円)	年間の施設整備 相当額 (千円)			
1	明市民センター	本庁	18,673	5,994	24,667	3,567	6,915
2	稔台市民センター	本庁	29,176	10,502	39,678	5,512	7,199
3	古ヶ崎市民センター	本庁	18,231	6,143	24,374	3,841	6,346
4	常盤平市民センター	常盤平	9,782	-	9,782	3,925	2,492
5	八柱市民センター	常盤平	18,643	4,593	23,236	2,486	9,347
6	小金市民センター	小金	41,455	6,864	48,319	2,852	16,942
7	小金北市民センター	小金	17,378	4,636	22,014	2,540	8,667
8	小金原市民センター	小金原	9,669	3,447	13,116	2,564	5,115
9	六実市民センター	六実	8,900	11,747	20,647	3,518	5,869
10	五香市民センター	常盤平	17,884	6,332	24,216	2,958	8,187
11	松飛台市民センター	常盤平	15,887	4,609	20,496	1,838	11,151
12	馬橋東市民センター	馬橋	19,096	7,347	26,443	2,918	9,062
13	八ヶ崎市民センター	馬橋	18,439	5,673	24,112	2,420	9,964
14	新松戸市民センター	新松戸	19,295	4,100	23,395	4,263	5,488
15	馬橋市民センター	新松戸	18,615	3,373	21,988	4,391	5,008
16	二十世紀が丘市民センター	矢切	16,058	4,599	20,657	2,353	8,779
17	東部市民センター	東部	15,310	6,895	22,205	1,740	12,762
	合計		312,491	96,854	409,345	53,686	7,625

※施設整備相当額は、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す（区分所有及び民間建物は考慮しない）。年間施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

図 4-21 施設別の利用件数当たりのコスト



※小金市民センターはエレベーター設置工事が調査対象期間内に行われたため、コストが高くなっている。

オ 建物状況

① 建設年度

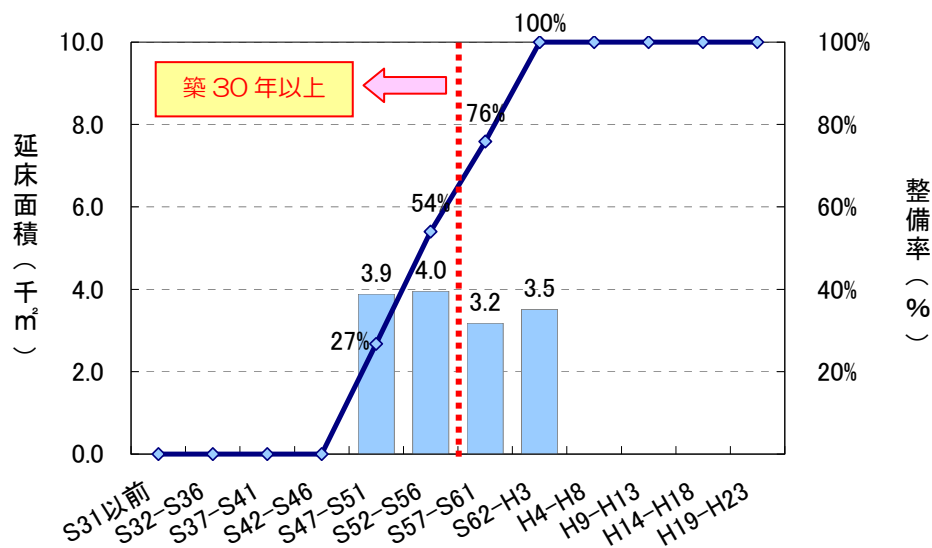
市民センターは、昭和 47 年度から平成 3 年度の 20 年間に建設されています。

昭和 56 年度以前に建てられ、建設後 30 年以上が経過している建物が 5 割以上（延床面積比）あり、これらの建物について修繕などの老朽化対策が今後必要になってきます。

表 4-19 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	明市民センター	明市民センター	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	899	996
2	稔台市民センター	稔台市民センター	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	904	1,025
		稔台市民センター別館	本庁	行政財産	S62	鉄筋コンクリート造	671	1,289
3	古ヶ崎市民センター	古ヶ崎市民センター	本庁	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	921	1,000
4	常盤平市民センター	常盤平市民センター	常盤平	区分所有	S47	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,188	1,366
		常盤平市民センター別館	常盤平	区分所有	S58	鉄筋コンクリート造	230	230
5	八柱市民センター	八柱市民センター	常盤平	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	689	792
6	小金市民センター	小金市民センター	小金	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	1,030	1,369
7	小金北市民センター	小金北市民センター	小金	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	695	774
8	小金原市民センター	小金原支所	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	517	1,880
9	六美市民センター	六美支所	六美	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	463	1,659
		六美市民センター別館	六美	行政財産	S62	鉄筋コンクリート造	1,299	1,337
10	五香市民センター	五香市民センター	常盤平	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	950	1,020
11	松飛台市民センター	松飛台市民センター	常盤平	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	691	770
12	馬橋東市民センター	馬橋東市民センター	馬橋	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	1,102	1,198
13	八ヶ崎市民センター	八ヶ崎市民センター	馬橋	行政財産	H3	鉄筋コンクリート造	851	944
14	新松戸市民センター	新松戸支所	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	615	1,587
15	馬橋市民センター	馬橋市民センター	新松戸	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	506	1,050
16	二十世紀が丘市民センター	二十世紀が丘市民センター	矢切	行政財産	S60	鉄筋コンクリート造	690	780
17	東部市民センター	東部市民センター	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,034	1,998
合計							15,945	23,064

図 4-22 市民センターの建設年度分布



② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

明市民センター、稔台市民センター、五香センター、東部センターについては、耐震診断結果から改修工事が必要とされていますが、実施できていません。

バリアフリー化の状況を見ると、駐車スペースやエレベーターについて車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に対応できていない建物があります。

表 4-20 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	明市民センター	明市民センター	本庁	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応
2	稔台市民センター	稔台市民センター	本庁	実施済	未実施	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	ほぼ対応
		稔台市民センター別館	本庁	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	ほぼ対応
3	古ヶ崎市民センター	古ヶ崎市民センター	本庁	実施済	不要	ほぼ対応	未対応	未対応	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応
4	常盤平市民センター	常盤平市民センター	常盤平	実施済	実施済	対応	対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	対応
		常盤平市民センター別館	常盤平	不要	不要	ほぼ対応	必要ない	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応
5	八柱市民センター	八柱市民センター	常盤平	不要	不要	対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
6	小金市民センター	小金市民センター	小金	実施済	不要	対応	対応	対応	対応	対応	対応
7	小金北市民センター	小金北市民センター	小金	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
8	小金原市民センター	小金原支所	小金原	実施済	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
9	六実市民センター	六実支所	六実	実施済	不要	対応	対応	対応	対応	対応	対応
		六実市民センター別館	六実	実施済	実施済	対応	対応	対応	対応	対応	対応
10	五香市民センター	五香市民センター	常盤平	実施済	未実施	対応	対応	対応	対応	未対応	対応
11	松飛台市民センター	松飛台市民センター	常盤平	不要	不要	対応	対応	対応	対応	未対応	対応
12	馬橋東市民センター	馬橋東市民センター	馬橋	不要	不要	対応	未対応	対応	対応	未対応	対応
13	八ヶ崎市民センター	八ヶ崎市民センター	馬橋	不要	不要	対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
14	新松戸市民センター	新松戸支所	新松戸	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
15	馬橋市民センター	馬橋市民センター	新松戸	実施済	実施済	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
16	二十世紀が丘市民センター	二十世紀が丘市民センター	矢切	不要	不要	対応	未対応	ほぼ対応	対応	未対応	対応
17	東部市民センター	東部市民センター	東部	実施済	未実施	ほぼ対応	未対応	未対応	対応	未対応	ほぼ対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

市民センターは、17 施設設置されています。

管理運営状況を見ると、全ての施設で指定管理者制度を導入しています。

市民センター全体の利用件数は、年間約 5 万 4,000 件です。また、利用状況を見ると、ほとんどの施設が 50%未満の稼働率であり、稼働率の低い東部市民センターは 14.8%、利用件数も年間 2 千件未満となっています。なお、時間帯別では、10 時から 12 時までと 13 時から 17 時までの二つの時間帯の利用が多く、9 時から 10 時までと 17 時から 21 時までの時間帯の利用が少なくなっています。

コスト状況を見ると、収入は約 1 億 1,700 万円、支出は約 3 億 1,200 万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約 4 億 900 万円となっており、年間の利用 1 件あたりに換算すると約 7,600 円のコストがかかっていることとなります。

建物状況を見ると、延床面積比で約 5 割以上が建設後 30 年以上経過しています。

(3) 図書館

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

図書館は、市民が自主的、主体的に学習を継続できるサービスを提供し、市民の学習意欲に応え、効率的な運用を図り図書館資料を提供するための施設です。

図書館は、本館、分館、子ども読書推進センターを合わせて市内に 21 施設あります。

なお、子ども読書推進センターは、家庭や地域での幼児・児童への読書普及活動を行うボランティアの支援を目的として、新たに設置されました。

表 4-21 市民センターとの複合施設

No	施設名	地区	支所	市民センター	その他集会施設	社会教育施設	放課後児童クラブ	その他児童施設	高齢者対象施設	体育館等
1	図書館本館	本庁								
2	子ども読書推進センター	本庁					●	●		
3	図書館常盤平分館	常盤平		●						
4	図書館小金原分館	小金原	●	●					●	
5	図書館小金分館	小金		●						
6	図書館新松戸分館	新松戸	●	●						
7	図書館明分館	本庁		●						
8	図書館稔台分館	本庁		●						
9	図書館八柱分館	常盤平		●						
10	図書館松飛台分館	常盤平		●						
11	図書館五香分館	常盤平		●						
12	図書館六実分館	六実	●	●						
13	図書館古ヶ崎分館	本庁		●						
14	図書館馬橋分館	新松戸		●						
15	図書館馬橋東分館	馬橋		●						
16	図書館八ヶ崎分館	馬橋		●						
17	図書館小金北分館	小金		●						
18	図書館矢切分館	矢切			●	●			●	
19	図書館東部分館	東部								●
20	図書館二十世紀が丘分館	矢切		●						
21	図書館和名ヶ谷分館	本庁								●

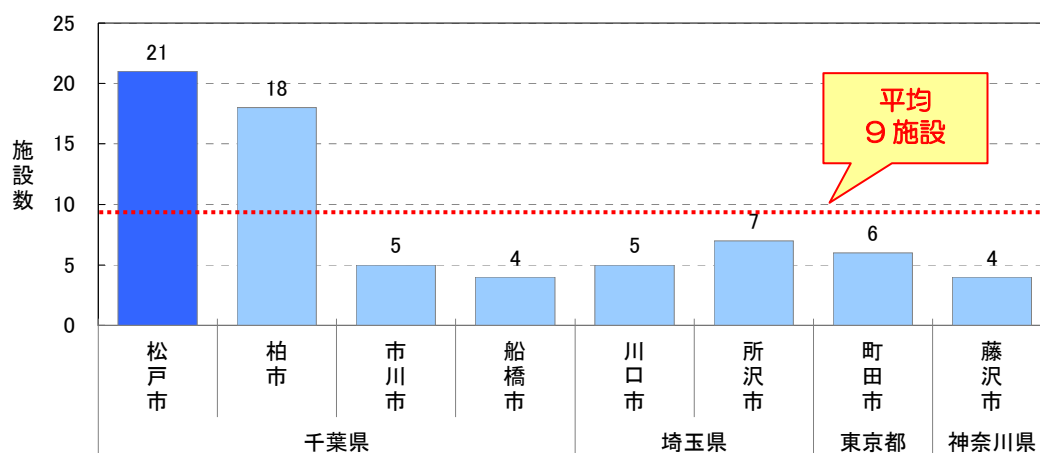
② 類似都市との比較

a 施設数

本市の図書館数（分館含む）は、類似都市（人口及び面積が同程度の近隣自治体）の平均（9施設）の2倍以上あります。

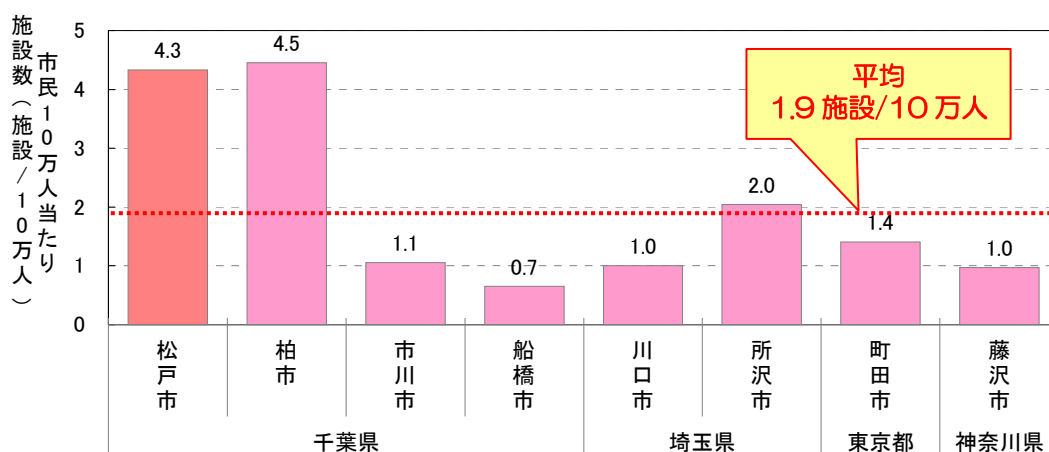
人口当たりで見ても、本市の配置状況は平均の2倍以上となっており、おおむね2万人に1施設の割合で図書館が設置されています。

図 4-23 類似都市比較（図書館数）



※類似都市の施設数は、総務省ホームページ『統計でみる市区町村のすがた 2012』における図書館数を示す。

図 4-24 類似都市比較（市民10万人当たりの図書館数）



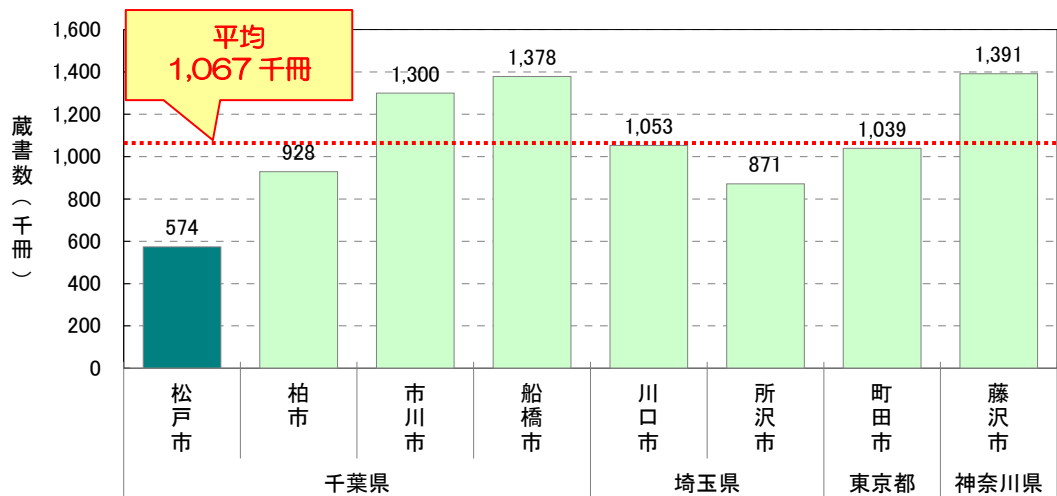
※人口は平成22年度国勢調査人口をもとに計算。

b 蔵書数

図書館数は類似都市平均の 2 倍以上となっていますが、蔵書数を見ると、類似都市平均（1,067 千冊）のほぼ半分（574 千冊）です。

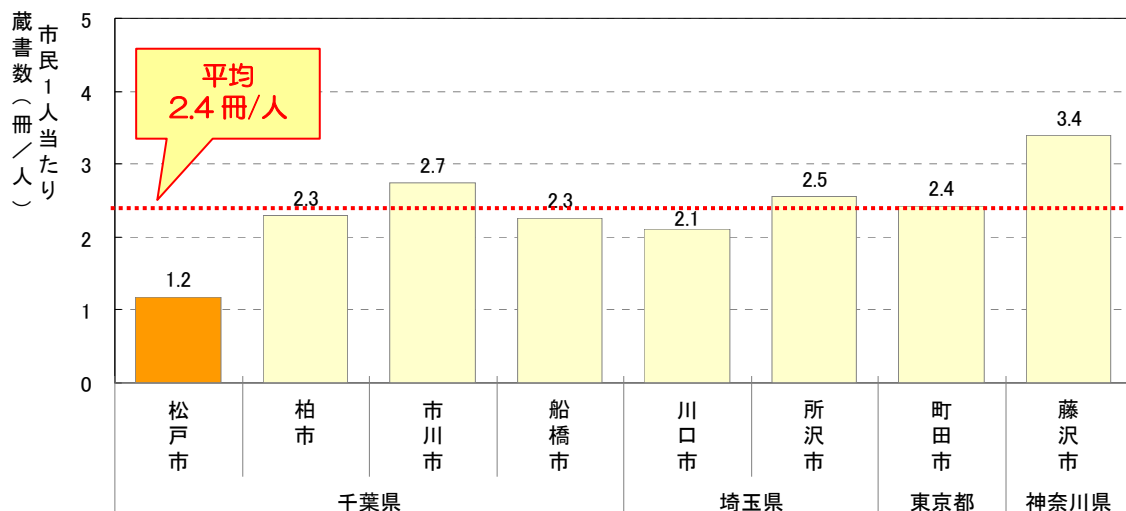
人口当たりで見ても、類似都市平均（2.4 冊／人）の半分（1.2 冊／人）となっています。

図 4-25 類似都市比較（蔵書数）



※類似都市の延床面積は、各市で公表されている公共施設白書より整理。

図 4-26 類似都市比較（市民 1 人当たりの蔵書数）



※人口は平成 22 年度国勢調査人口をもとに計算。

③ 市内での比較

市内で図書館数を比較すると、各地区に1施設以上設置されていますが、本庁地区には6施設あります。

図 4-27 地区別の施設数

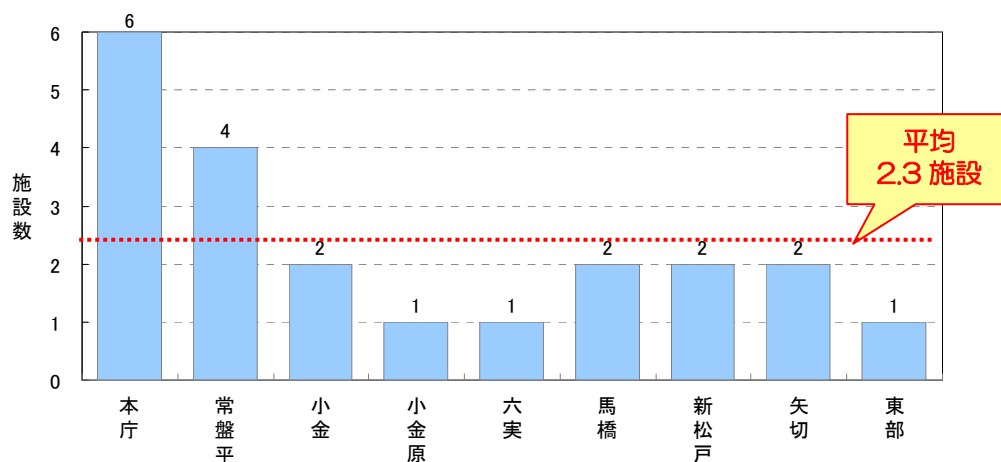
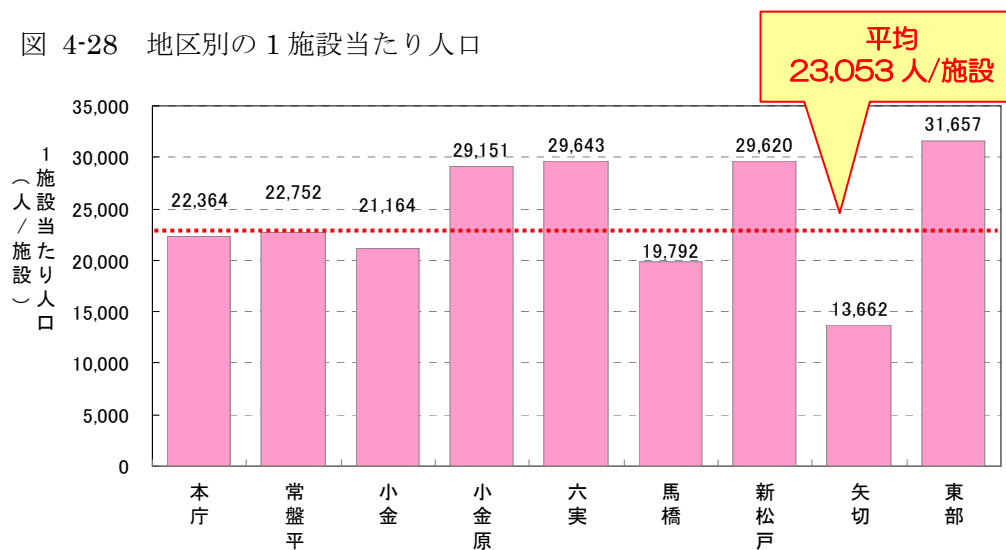
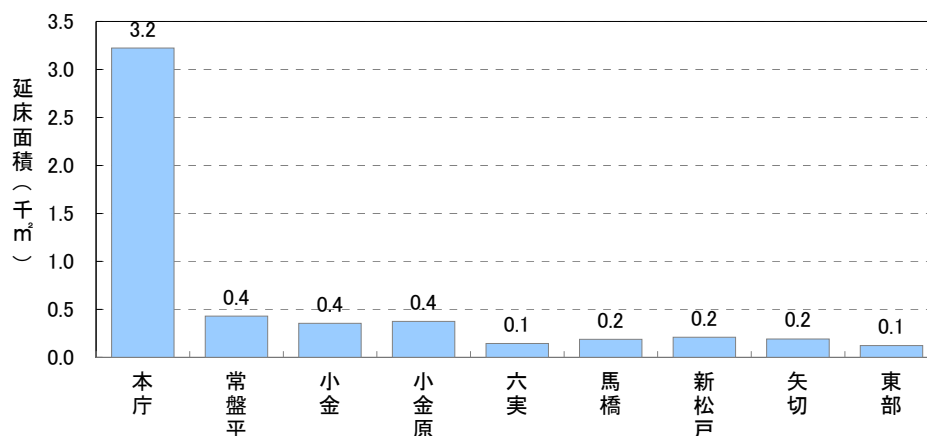


図 4-28 地区別の1施設当たり人口



参考に、図書館の地区別の延床面積を見ると、図書館本館のある本庁地区が約3,200 m²で大きく、その他の分館が配置されている地区は、400 m²程度以下となっています。

図 4-29 地区別の延床面積



イ 管理運営状況

図書館は、本館を除き、平日、土日祝日ともに9時30分から17時まで開館しています。本館は平日のみ19時まで開館しています。

表 4-22 開館状況一覧

No	施設名	地区	開館状況				
			平日	土日祝	休館日		
					定期休館日	年末年始	
1	図書館本館	本庁	9:30-19:00	9:30-17:00	月曜日・館内整理日 (月曜日以外の毎月最後日)	12月28日から 1月4日まで	
2	子ども読書推進センター	本庁	9:30-17:00				月曜日・祝日・館内整理日 (祝日が日曜日と重なる場合は開館する)
3	図書館常盤平分館	常盤平					
4	図書館小金原分館	小金原					
5	図書館小金分館	小金					
6	図書館新松戸分館	新松戸					
7	図書館明分館	本庁					
8	図書館稔台分館	本庁					
9	図書館八柱分館	常盤平					
10	図書館松飛台分館	常盤平					
11	図書館五香分館	常盤平					
12	図書館六実分館	六実					
13	図書館古ヶ崎分館	本庁					
14	図書館馬橋分館	新松戸					
15	図書館馬橋東分館	馬橋					
16	図書館八ヶ崎分館	馬橋					
17	図書館小金北分館	小金					
18	図書館矢切分館	矢切					
19	図書館東部分館	東部					
20	図書館二十世紀が丘分館	矢切					
21	図書館和名ヶ谷分館	本庁					

ウ 利用状況

図書館全体の貸出冊数は、平成 21～23 年度平均で年間約 401 万 5,000 冊となっています。

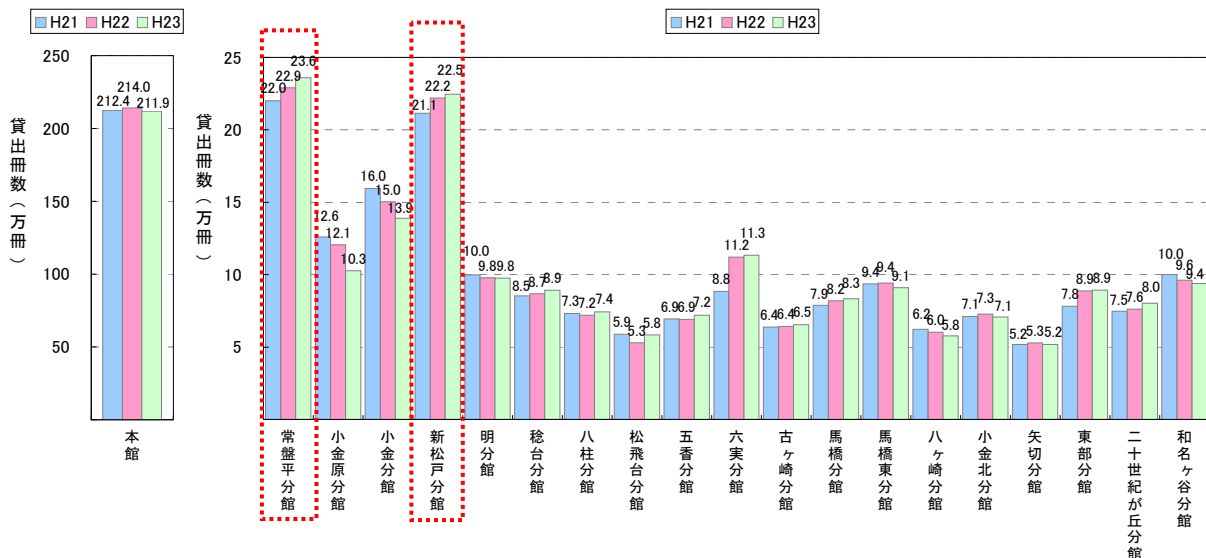
施設別に見ると、施設規模の大きい図書館本館で突出しており、本市の総貸出冊数の 5 割以上（約 212 万 8,000 冊）を占めています。

分館では、常盤平、新松戸の貸出冊数（約 22 万冊前後）が他の分館に比べて多くなっています。

表 4-23 施設別の貸出冊数

No	施設名	地区	貸出冊数 (冊)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	図書館本館	本庁	2,124,168	2,140,097	2,118,999	2,127,755
2	子ども読書推進センター	本庁	-	441	665	553
3	図書館常盤平分館	常盤平	220,111	229,068	236,064	228,414
4	図書館小金原分館	小金原	126,117	120,734	102,805	116,552
5	図書館小金分館	小金	159,572	150,243	138,987	149,601
6	図書館新松戸分館	新松戸	211,490	221,946	224,740	219,392
7	図書館明分館	本庁	99,808	97,950	97,641	98,466
8	図書館総台分館	本庁	85,400	86,813	89,191	87,135
9	図書館八柱分館	常盤平	73,351	72,001	74,387	73,246
10	図書館松飛台分館	常盤平	58,711	53,004	58,405	56,707
11	図書館五香分館	常盤平	69,440	69,152	72,076	70,223
12	図書館六実分館	六実	88,410	112,070	113,425	104,635
13	図書館古ヶ崎分館	本庁	63,923	64,239	65,432	64,531
14	図書館馬橋分館	馬橋	78,785	82,016	83,386	81,396
15	図書館馬橋東分館	馬橋	93,685	94,313	90,957	92,985
16	図書館八ヶ崎分館	小金原	62,183	60,283	57,794	60,087
17	図書館小金北分館	小金	71,041	72,808	70,713	71,521
18	図書館矢切分館	矢切	51,670	52,882	51,766	52,106
19	図書館東部分館	東部	78,119	88,900	89,434	85,484
20	図書館二十世紀が丘分館	矢切	74,720	76,203	80,261	77,061
21	図書館和名ヶ谷分館	東部	100,118	96,214	93,917	96,750
	合計		3,990,822	4,041,377	4,011,045	4,014,600

図 4-30 貸出冊数の 3 か年推移



エ コスト状況

① 施設の収支

図書館のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 1,700 万円、支出は 5 億 2,100 万円で、収入はほとんどありません。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、図書館の収入は 1% 未満、支出は 1% 程度となっています。

図 4-31 図書館の収支

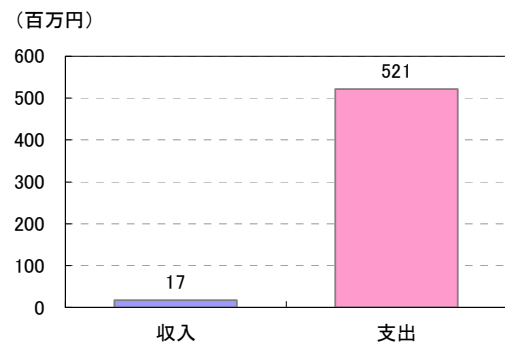


図 4-32 図書館の収入費目別割合

② 施設の収入

図書館の収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）約 1,700 万円のうち、使用料または利用料金はわずか 1% 程度です。その他は、国庫・県支出金等補助及び交付金等の収入となっています。

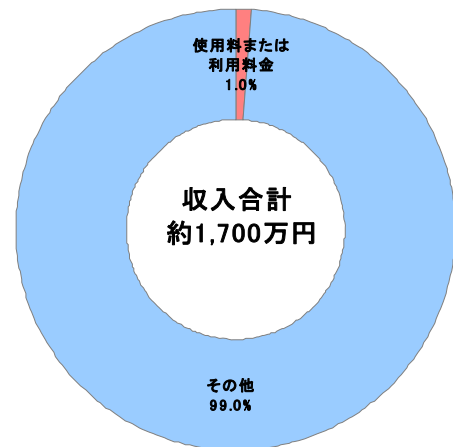


表 4-24 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			使用料または 利用料金	その他	
1	図書館本館	本庁	173	16,800	16,972
2	子ども読書推進センター	本庁	0	0	0
3	図書館常盤平分館	常盤平	0	0	0
4	図書館小金原分館	小金原	0	0	0
5	図書館小金分館	小金	0	0	0
6	図書館新松戸分館	新松戸	0	0	0
7	図書館明分館	本庁	0	0	0
8	図書館稔台分館	本庁	0	0	0
9	図書館八柱分館	常盤平	0	0	0
10	図書館松飛台分館	常盤平	0	0	0
11	図書館五香分館	常盤平	0	0	0
12	図書館六実分館	六実	0	0	0
13	図書館古ヶ崎分館	本庁	0	0	0
14	図書館馬橋分館	新松戸	0	0	0
15	図書館馬橋東分館	馬橋	0	0	0
16	図書館八ヶ崎分館	馬橋	0	0	0
17	図書館小金北分館	小金	0	0	0
18	図書館矢切分館	矢切	0	0	0
19	図書館東部分館	東部	0	0	0
20	図書館二十世紀が丘分館	矢切	0	0	0
21	図書館和名ヶ谷分館	本庁	0	0	0
合計			173	16,800	16,972

※「使用料または利用料金」の内訳はコピー代

※「その他」は、国庫・県支出金等補助及び交付金等の収入

③ 施設の支出

図書館の支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）約 5 億 2,100 万円のうち、人件費が約 88.4%を占めています。

図 4-33 図書館の支出費目別割合

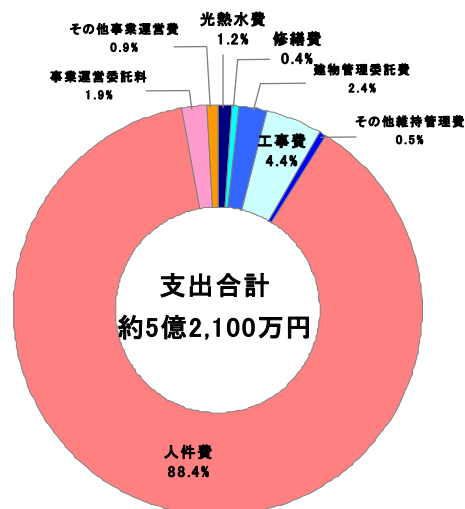


表 4-25 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費							事業運営費			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物	その他	管理費(千円)	人件費	事業運営委託料	その他		運営費(千円)
1	図書館本館	本庁	5,553	1,810	11,909	15,166	0	2,313	36,751	327,110	9,907	4,130	341,146	377,897
2	子ども読書推進センター	本庁	673	32	502	7,591	0	142	8,940	2,218	0	680	2,898	11,838
3	図書館常盤平分館	常盤平	0	0	0	0	0	0	0	24,548	0	0	24,548	24,548
4	図書館小金原分館	小金原	0	0	0	0	0	0	0	24,548	0	0	24,548	24,548
5	図書館小金分館	小金	0	0	0	0	0	0	0	24,548	0	0	24,548	24,548
6	図書館新松戸分館	新松戸	0	0	0	0	0	0	0	24,548	0	0	24,548	24,548
7	図書館明分館	本庁	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
8	図書館稔台分館	本庁	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
9	図書館八柱分館	常盤平	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
10	図書館松飛台分館	常盤平	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
11	図書館五香分館	常盤平	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
12	図書館六実分館	六実	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
13	図書館古ヶ崎分館	本庁	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
14	図書館馬橋分館	新松戸	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
15	図書館馬橋東分館	馬橋	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
16	図書館八ヶ崎分館	馬橋	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
17	図書館小金北分館	小金	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
18	図書館矢切分館	矢切	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
19	図書館東部分館	東部	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
20	図書館二十世紀が丘分館	矢切	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
21	図書館和名ヶ谷分館	本庁	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	0	2,218	2,218
	合計		6,226	1,842	12,411	22,757	0	2,455	45,691	460,790	9,907	4,810	475,506	521,197

※図書館分館については、他施設と併設のため、維持管理費が含まれていない。

④ 利用当たりコスト

図書館の支出総額に、施設整備相当額（年間約 3,300 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 5 億 5,400 万円となります。

これを年間の貸出冊数（約 401 万 5,000 冊）当たりのコストに換算すると、貸出 1 冊当たり約 140 円のコストがかかっていることとなります。

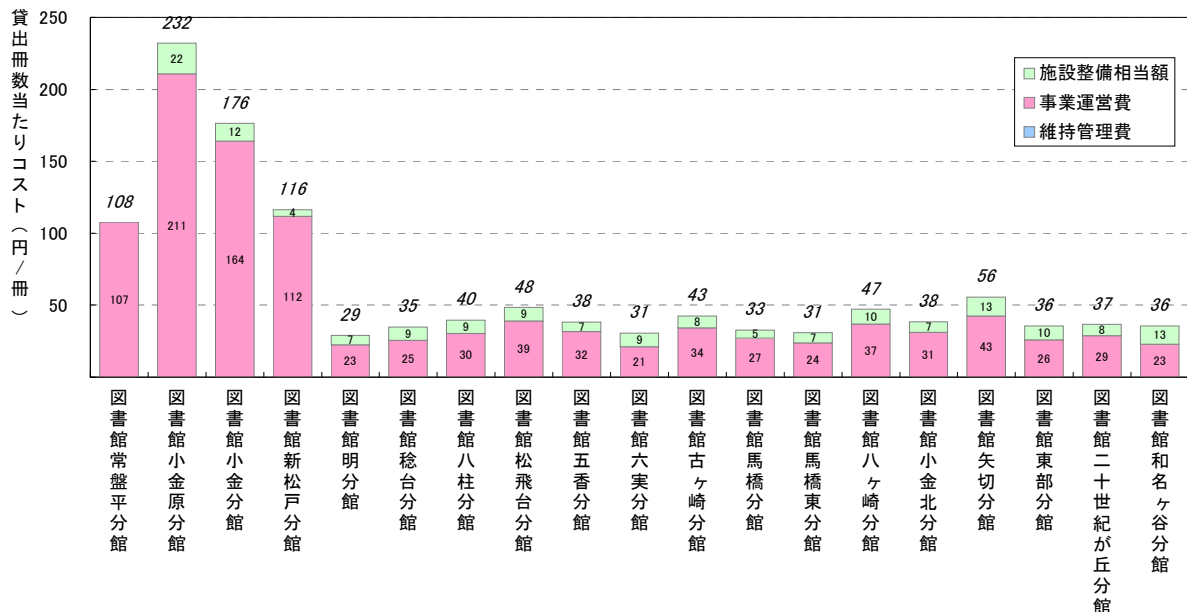
ただし、図書館分館は他施設と併設されており、維持管理費が含まれていないことに留意が必要です。

表 4-26 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	施設整備相当額			3か年平均貸出冊数(冊)	貸出冊数当たりコスト(円/冊)
			支出(千円)	年間の施設整備相当額(千円)	フルコスト(千円)		
1	図書館本館	本庁	377,897	12,880	390,777	2,127,755	184
2	子ども読書推進センター	本庁	11,838	5,413	17,251	553	31,195
3	図書館常盤平分館	常盤平	24,548	—	24,548	228,414	108
4	図書館小金原分館	小金原	24,548	1,253	25,801	116,552	221
5	図書館小金分館	小金	24,548	1,833	26,381	149,601	176
6	図書館新松戸分館	新松戸	24,548	967	25,515	219,392	116
7	図書館明分館	本庁	2,218	645	2,863	98,466	29
8	図書館稔台分館	本庁	2,218	807	3,025	87,135	35
9	図書館八柱分館	常盤平	2,218	687	2,905	73,246	40
10	図書館松飛台分館	常盤平	2,218	527	2,745	56,707	48
11	図書館五香分館	常盤平	2,218	467	2,685	70,223	38
12	図書館六実分館	六実	2,218	973	3,191	104,635	31
13	図書館古ヶ崎分館	本庁	2,218	524	2,742	64,531	43
14	図書館馬橋分館	新松戸	2,218	440	2,658	81,396	33
15	図書館馬橋東分館	馬橋	2,218	640	2,858	92,985	31
16	図書館八ヶ崎分館	馬橋	2,218	620	2,838	60,087	47
17	図書館小金北分館	小金	2,218	527	2,745	71,521	38
18	図書館矢切分館	矢切	2,218	679	2,897	52,106	56
19	図書館東部分館	東部	2,218	820	3,038	85,484	36
20	図書館二十世紀が丘分館	矢切	2,218	600	2,818	77,061	37
21	図書館和名ヶ谷分館	本庁	2,218	1,220	3,438	96,750	36
	合計		521,197	32,522	553,719	4,014,600	138

※施設整備相当額は、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す（区分所有及び民間建物は考慮しない）。年間施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

図 4-34 施設別の貸出冊数当たりのコスト（図書館分館）



オ 建物状況

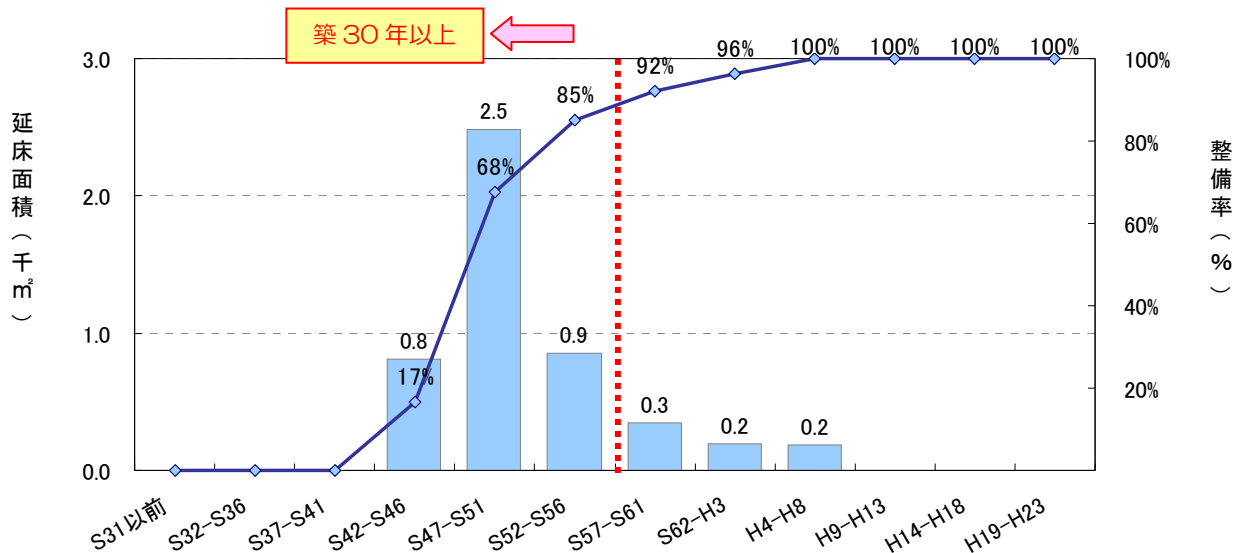
① 建設年度

図書館は、本館を除き、分館はすべて他施設に併設されており、8割以上（延床面積比）の図書館は建設後30年が経過した建物内にあります。

表 4-27 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	図書館本館	図書館本館	本庁	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,932	1,932
2	子ども読書推進センター	中部小学校付属幼稚園内	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	812	1,030
3	図書館常盤平分館	常盤平市民センター	常盤平	区分所有	S47	鉄骨鉄筋コンクリート造	178	1,366
4	図書館小金原分館	小金原支所	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	188	2,240
5	図書館小金分館	小金市民センター	小金	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	275	1,369
6	図書館新松戸分館	新松戸支所	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	145	1,587
7	図書館明分館	明市民センター	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	97	996
8	図書館総台分館	総台市民センター	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	121	1,025
9	図書館八柱分館	八柱市民センター	常盤平	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	103	792
10	図書館松飛台分館	松飛台市民センター	常盤平	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	79	770
11	図書館五香分館	五香市民センター	常盤平	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	70	1,020
12	図書館六実分館	六実支所	六実	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	146	1,659
13	図書館古ヶ崎分館	古ヶ崎市民センター	本庁	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	79	1,000
14	図書館馬橋分館	馬橋市民センター	新松戸	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	66	1,050
15	図書館馬橋東分館	馬橋東市民センター	馬橋	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	96	1,198
16	図書館八ヶ崎分館	八ヶ崎市民センター	馬橋	行政財産	H3	鉄筋コンクリート造	93	944
17	図書館小金北分館	小金北市民センター	小金	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	79	774
18	図書館矢切分館	総合福祉会館	矢切	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	102	6,333
19	図書館東部分館	東部スポーツパーク	東部	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	123	1,836
20	図書館二十世紀が丘分館	二十世紀が丘市民センター	矢切	行政財産	S60	鉄筋コンクリート造	90	780
21	図書館和名ヶ谷分館	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	行政財産	H8	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造	183	9,026
	合計						5,057	38,727

図 4-35 図書館の建設年度分布



② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

図書館本館は、旧耐震基準で建てられており、耐震診断は済んでいますが、耐震化が未実施となっています。

図書館分館が併設している建物で耐震化が済んでいない建物もあります。

バリアフリー化については、駐車場やエレベーターが対応できていない建物があります。

表 4-28 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	図書館本館	図書館本館	本庁	実施済	未実施	対応	未対応	対応	対応	ほぼ対応	未対応
2	子ども読書推進センター	中部小学校付属幼稚園内	本庁	実施済	不要	-	-	-	-	-	-
3	図書館常盤平分館	常盤平市民センター	常盤平	実施済	実施済	対応	対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	対応
4	図書館小金原分館	小金原支所	小金原	実施済	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
5	図書館小金分館	小金市民センター	小金	実施済	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
6	図書館新松戸分館	新松戸支所	新松戸	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
7	図書館明分館	明市民センター	本庁	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応
8	図書館総台分館	総台市民センター	本庁	実施済	未実施	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	ほぼ対応
9	図書館八柱分館	八柱市民センター	常盤平	不要	不要	対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
10	図書館松飛台分館	松飛台市民センター	常盤平	不要	不要	対応	対応	対応	対応	未対応	対応
11	図書館五香分館	五香市民センター	常盤平	実施済	未実施	対応	対応	対応	対応	未対応	対応
12	図書館六実分館	六実支所	六実	実施済	不要	対応	対応	対応	対応	対応	対応
13	図書館古ヶ崎分館	古ヶ崎市民センター	本庁	実施済	不要	ほぼ対応	未対応	未対応	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応
14	図書館馬橋分館	馬橋市民センター	新松戸	実施済	実施済	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
15	図書館馬橋東分館	馬橋東市民センター	馬橋	不要	不要	対応	未対応	対応	対応	未対応	対応
16	図書館八ヶ崎分館	八ヶ崎市民センター	馬橋	不要	不要	対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
17	図書館小金北分館	小金北市民センター	小金	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
18	図書館矢切分館	総合福祉会館	矢切	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	対応
19	図書館東部分館	東部スポーツパーク	東部	実施済	未実施	対応	対応	対応	未対応	未対応	対応
20	図書館二十世紀が丘分館	二十世紀が丘市民センター	矢切	不要	不要	対応	未対応	ほぼ対応	対応	未対応	対応
21	図書館和名ヶ谷分館	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	不要	不要	対応	対応	対応	対応	対応	対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

図書館は、本館、子ども読書推進センターが1施設、分館が19施設の合計21施設設置されています。

施設数は類似都市と比較して2倍以上設置されているものの、蔵書数は半分程度となっています。

図書館全体の貸出冊数は、年間約401万5,000冊です。中でも、施設規模の大きい本館の貸出冊数が突出しており、5割以上を占めています。

コスト状況を見ると、収入は約1,700万円、支出は約5億2,100万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約5億5,400万円となっており、貸出冊数1冊あたりに換算すると約140円のコストがかかっていることとなります。

(4) 小学校

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

小学校は、満6才から6年間の義務教育を行うための学校教育施設です。

平成24年現在、本市の小学校数は44校あり、児童数は24,727人です。

44校のうち、約6割の26校には、放課後児童クラブが校舎に併設しています。

また、すべての小学校が避難場所兼収容避難所に指定されており、うち13校が応急救護所に指定されています。

表 4-29 小学校一覧

No	施設名	地区	指定避難場所	H24児童数(人)	放課後児童クラブ
1	中部小学校	本庁	避難場所 収容避難所	511	
2	東部小学校	東部	避難場所 収容避難所 応急救護所	798	
3	北部小学校	本庁	避難場所 収容避難所	615	●
4	相模台小学校	本庁	避難場所 収容避難所 応急救護所	736	
5	南部小学校	本庁	避難場所 収容避難所	438	●
6	矢切小学校	矢切	避難場所 収容避難所	392	●
7	高木小学校	常盤平	避難場所 収容避難所	262	●
8	高木第二小学校	六実	避難場所 収容避難所	745	●
9	馬橋小学校	新松戸	避難場所 収容避難所	605	●
10	小金小学校	小金	避難場所 収容避難所 応急救護所	727	●
11	常盤平第一小学校	常盤平	避難場所 収容避難所	281	●
12	常盤平第三小学校	常盤平	避難場所 収容避難所 応急救護所	693	
13	稔台小学校	本庁	避難場所 収容避難所	734	
14	常盤平第二小学校	常盤平	避難場所 収容避難所 応急救護所	550	
15	上本郷小学校	本庁	避難場所 収容避難所	818	●
16	小金北小学校	小金	避難場所 収容避難所	556	●
17	根木内小学校	小金原	避難場所 収容避難所	783	●
18	栗ヶ沢小学校	小金原	避難場所 収容避難所 応急救護所	410	●
19	松飛台小学校	常盤平	避難場所 収容避難所	702	●
20	松ヶ丘小学校	本庁	避難場所 収容避難所	575	●
21	楠ノ木台小学校	矢切	避難場所 収容避難所	907	●
22	古ヶ崎小学校	本庁	避難場所 収容避難所	726	●
23	六実小学校	六実	避難場所 収容避難所	567	●
24	八ヶ崎小学校	馬橋	避難場所 収容避難所 応急救護所	675	
25	梨香台小学校	東部	避難場所 収容避難所	739	●
26	寒風台小学校	本庁	避難場所 収容避難所 応急救護所	586	●
27	河原塚小学校	東部	避難場所 収容避難所	587	
28	和名ヶ谷小学校	本庁	避難場所 収容避難所	631	
29	旭町小学校	新松戸	避難場所 収容避難所	688	●
30	牧野原小学校	常盤平	避難場所 収容避難所	732	
31	貝の花小学校	小金原	避難場所 収容避難所	330	●
32	金ヶ作小学校	常盤平	避難場所 収容避難所	255	●
33	馬橋北小学校	新松戸	避難場所 収容避難所 応急救護所	606	
34	殿平賀小学校	小金	避難場所 収容避難所 応急救護所	551	●
35	横須賀小学校	新松戸	避難場所 収容避難所	513	●
36	八ヶ崎第二小学校	馬橋	避難場所 収容避難所	547	●
37	六実第二小学校	六実	避難場所 収容避難所	215	
38	新松戸南小学校	新松戸	避難場所 収容避難所	339	
39	松飛台第二小学校	常盤平	避難場所 収容避難所 応急救護所	511	●
40	上本郷第二小学校	本庁	避難場所 収容避難所	371	
41	大橋小学校	矢切	避難場所 収容避難所 応急救護所	367	
42	六実第三小学校	六実	避難場所 収容避難所 応急救護所	469	
43	幸谷小学校	馬橋	避難場所 収容避難所	537	
44	新松戸西小学校	新松戸	避難場所 収容避難所	347	
	合計			24,727	

※根木内小学校の放課後児童クラブは、敷地内にある「根木内タウンスクール内」にある。

※児童数は、平成24年5月1日現在の人数。

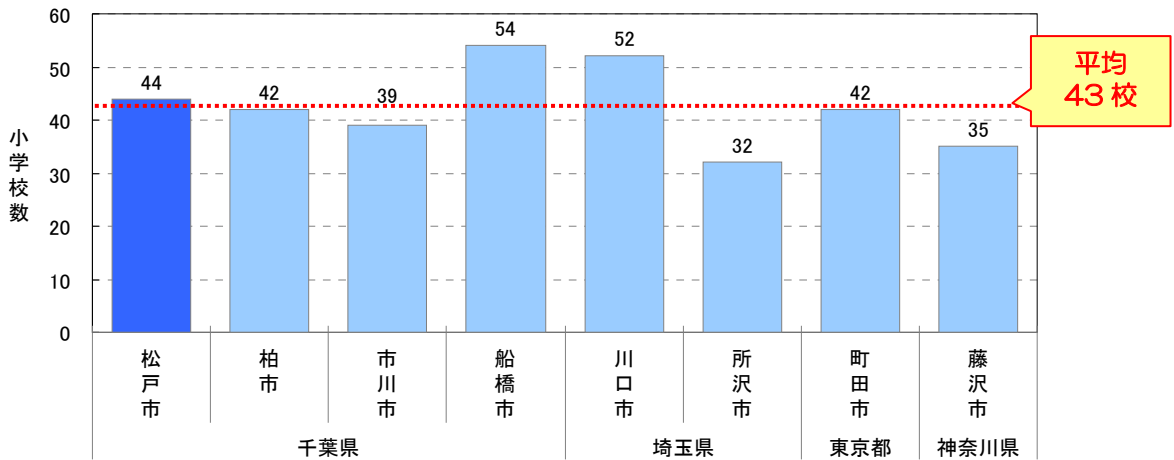
② 類似都市との比較

a 施設数等

本市の小学校数と児童数は、類似都市の平成 24 年度のデータで比較すると、ほぼ平均的な水準（43 校、24,400 人）になっています。

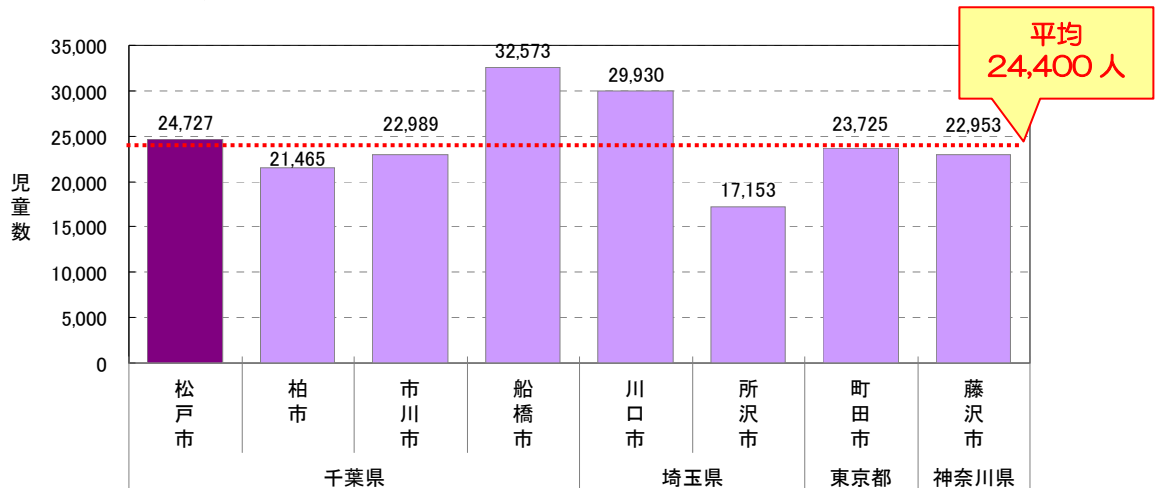
小学校 1 校当たりの児童数で見ても、本市は 562 人/校で、類似都市の平均と同程度となっています。

図 4-36 類似都市との比較（小学校数）



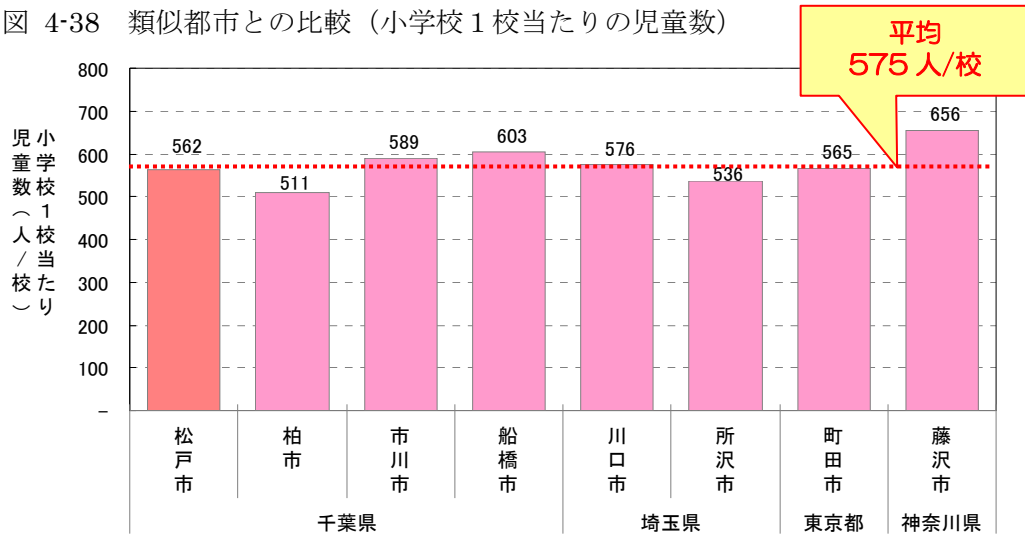
※類似都市の施設数は、各自治体 HP 公表資料より作成。H24 年 5 月 1 日現在。

図 4-37 類似都市との比較（児童数）



※類似都市の施設数は、各自治体 HP 公表資料より作成。H24 年 5 月 1 日現在。

図 4-38 類似都市との比較（小学校 1 校当たりの児童数）



③ 市内での比較

a 施設数等

市内で小学校数を比較すると、各地区に 3 校以上が設置されており、児童数が多い本庁地区（6,741 人）に 11 校、常盤平地区（3,986 人）に 8 校あります。

地区別に小学校 1 校当たりの児童数を見ると、多くの地区で 1 校当たり 500～600 人程度となっていますが、東部地区では 1 校当たり 708 人と他地区に比べ児童数が多くなっています。

図 4-39 地区別の小学校数

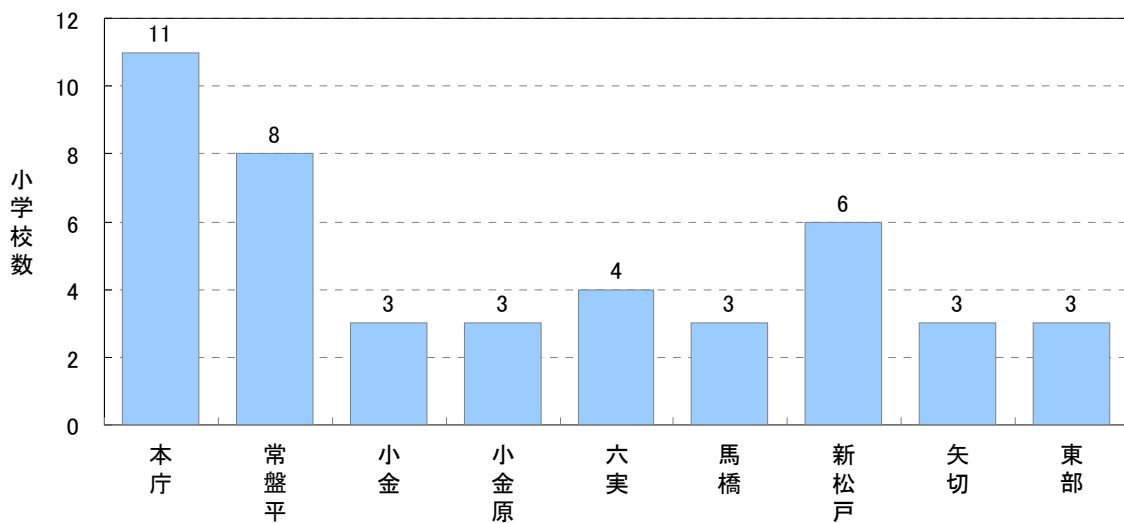


図 4-40 地区別の児童数（平成 24 年度）

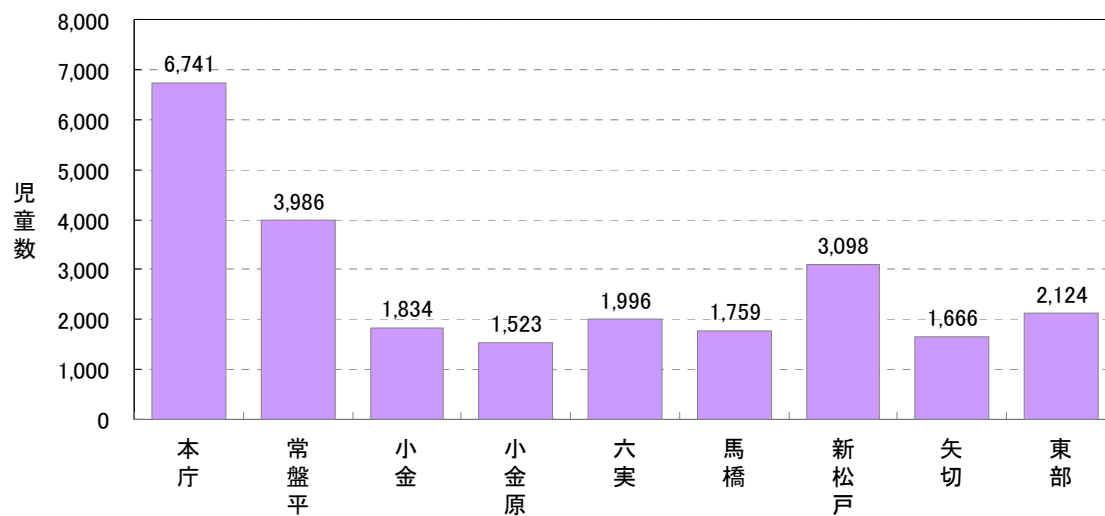
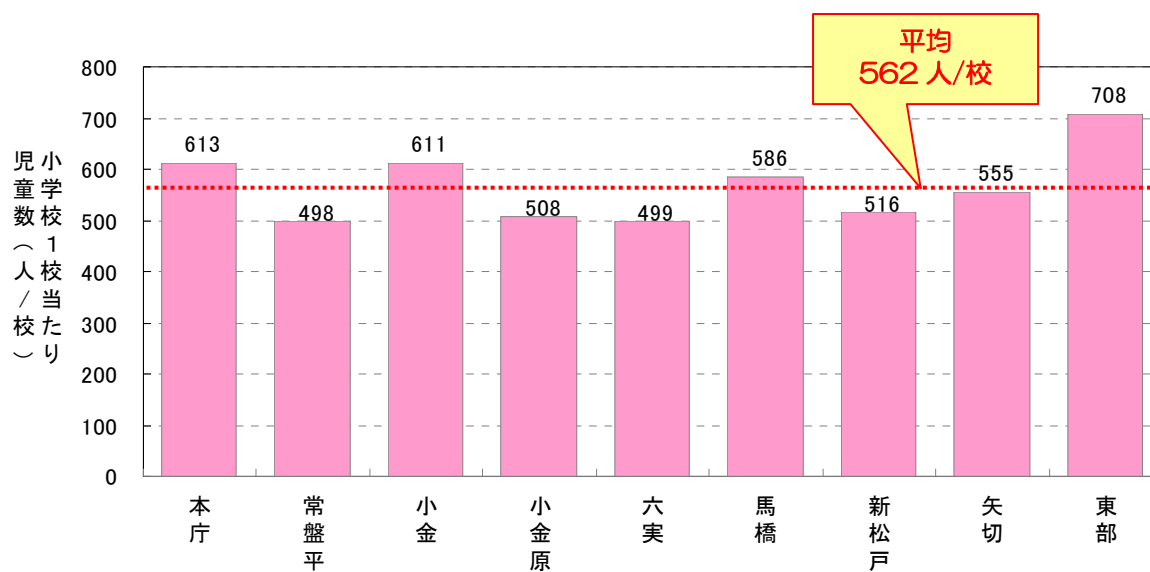


図 4-41 地区別小学校 1 校当たりの児童数



b 延床面積

本市の小学校の延床面積の平均は、1校当たり約6,700㎡となっています。

1校当たりの延床面積が大きいのは、小金原地区で、児童1人当たりの延床面積が大きいのは、小金原、新松戸、常盤平地区です。

図 4-42 1校当たりの延床面積

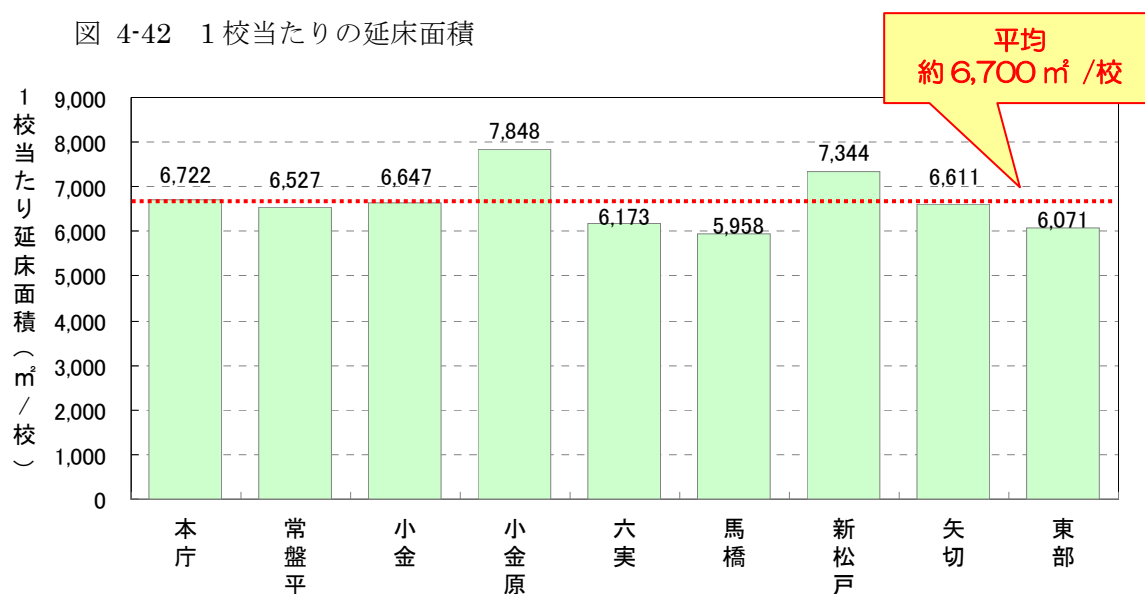
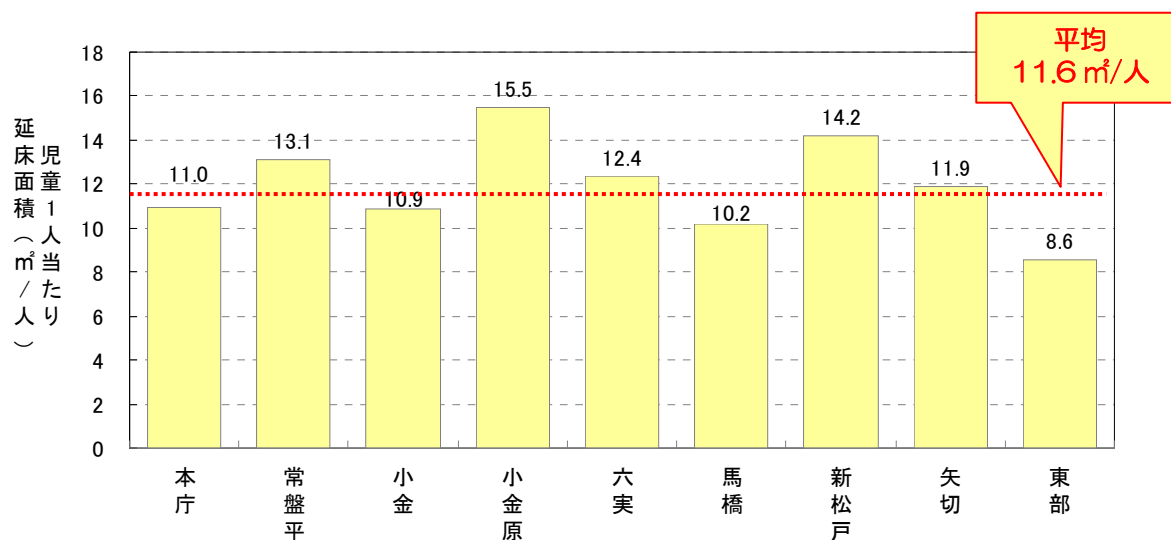


図 4-43 地区別の児童1人当たりの延床面積

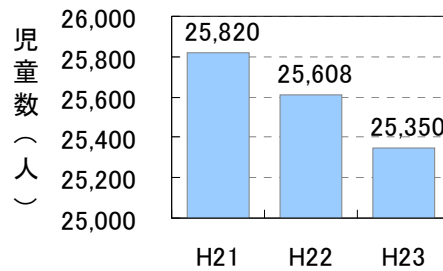


イ 利用状況

① 児童数の推移

本市全体の小学校の児童数は、平成 23 年度現在 25,350 人で、3 か年推移（平成 21～23 年）を見ると年々減少しています。

図 4-44 児童数の 3 か年推移（市全体）

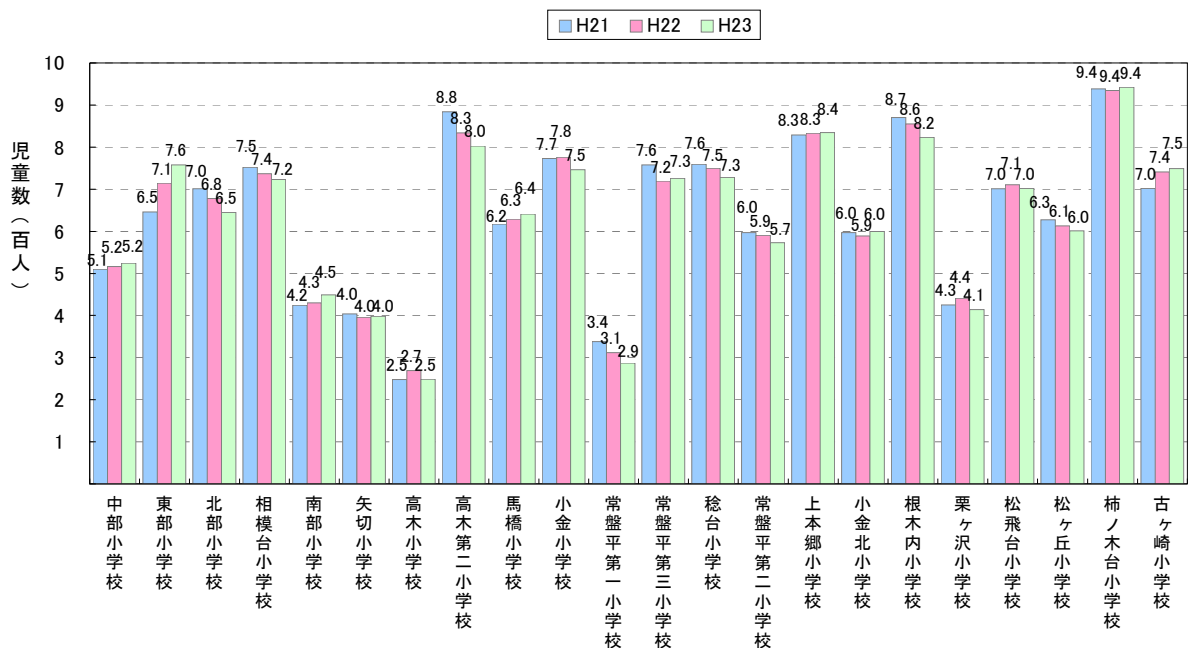


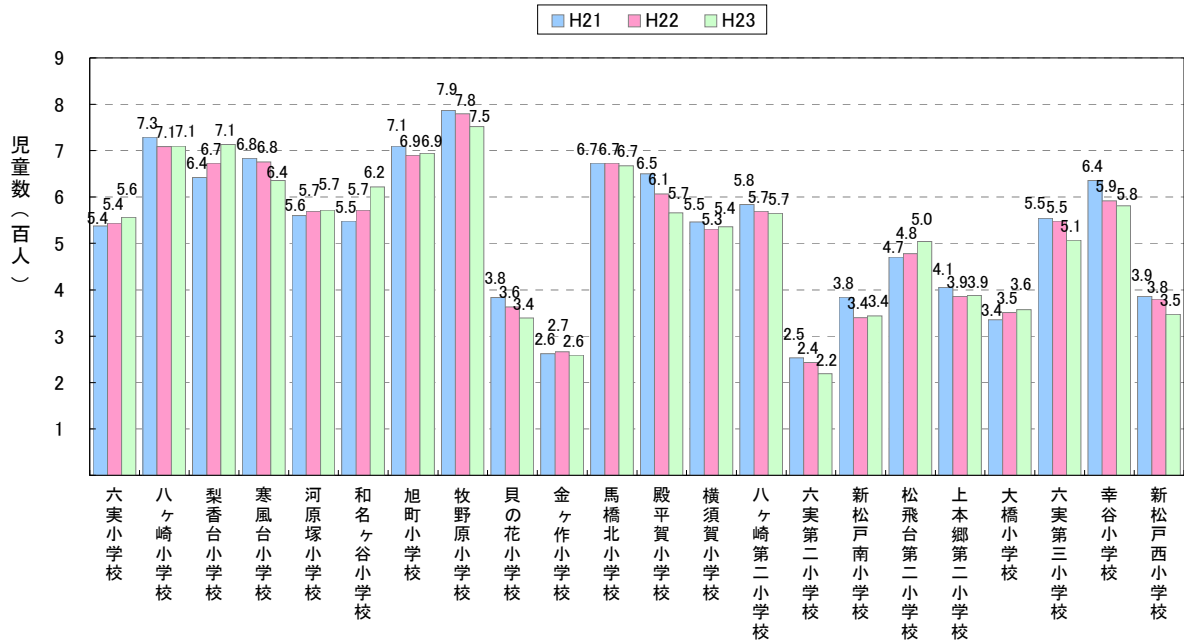
小学校別に見ると、東部小学校は、3 か年で毎年 50 名程度の児童数が増加しています。

児童数が最も多いのは、柿ノ木台小学校で、900 人以上となっています。

一方、高木小学校、常盤平第一小学校、金ヶ作小学校、六実第二小学校については、平成 23 年度現在で児童数が 300 人を下回っています。

図 4-45 児童数の 3 か年推移





② 児童 1 人当たり延床面積

小学校別に児童 1 人当たり延床面積を見ると、7.4 m²から 23.8 m²までと差があります。

図 4-46 学校別の児童 1 人当たり延床面積（平成 23 年度）

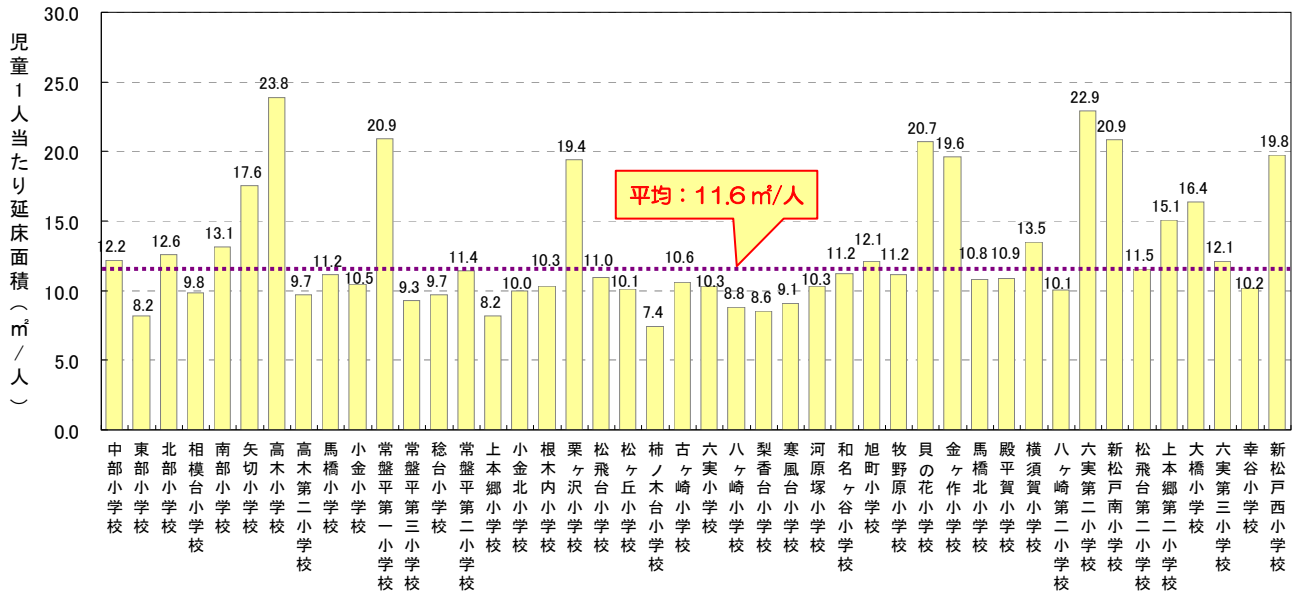


表 4-30 (参考) 学校教育法の規定に基づく小学校設置基準 別表 (第八条関係)

イ 校舎の面積	
児童数	面積(m ²)
1人以上40人以下	500
41人以上480人以下	500+5×(児童数-40)
481人以上	2700+3×(児童数-480)

表 4-31 学校別の児童数（平成 21～23 年度）と校舎保有面積

No	施設名	地区	児童数 (人)				H23児童1人 当たり面積 (㎡/人)	校舎保有 面積 (㎡)	校舎基準 面積 (㎡)	校舎基準 面積比率 (%)
			H21	H22	H23	3か年平均				
1	中部小学校	本庁	510	516	524	517	12.2	5,619	2,832	198%
2	東部小学校	東部	646	714	758	706	8.2	5,501	3,534	156%
3	北部小学校	本庁	701	678	645	675	12.6	7,341	3,195	230%
4	相模台小学校	本庁	752	737	723	737	9.8	6,367	3,429	186%
5	南部小学校	本庁	424	430	449	434	13.1	5,106	2,545	201%
6	矢切小学校	矢切	404	396	398	399	17.6	6,259	2,290	273%
7	高木小学校	常盤平	248	269	249	255	23.8	5,168	1,545	334%
8	高木第二小学校	六実	884	834	803	840	9.7	7,008	3,669	191%
9	馬橋小学校	新松戸	617	629	641	629	11.2	6,347	3,183	199%
10	小金小学校	小金	773	776	746	765	10.5	7,025	3,498	201%
11	常盤平第一小学校	常盤平	338	312	287	312	20.9	5,300	1,735	305%
12	常盤平第三小学校	常盤平	758	719	726	734	9.3	6,133	3,438	178%
13	稔台小学校	本庁	759	750	728	746	9.7	6,314	3,444	183%
14	常盤平第二小学校	常盤平	597	590	573	587	11.4	5,805	2,979	195%
15	上本郷小学校	本庁	829	833	835	832	8.2	5,911	3,765	157%
16	小金北小学校	小金	597	589	600	595	10.0	5,350	3,060	175%
17	根木内小学校	小金原	870	855	823	849	10.3	6,713	3,729	180%
18	栗ヶ沢小学校	小金原	425	441	414	427	19.4	7,315	2,370	309%
19	松飛台小学校	常盤平	701	711	702	705	11.0	7,063	3,366	210%
20	松ヶ丘小学校	本庁	627	613	601	614	10.1	5,442	3,063	178%
21	柿ノ木台小学校	矢切	938	935	942	938	7.4	6,364	4,086	156%
22	古ヶ崎小学校	本庁	702	741	749	731	10.6	7,107	3,507	203%
23	六実小学校	六実	538	544	556	546	10.3	4,910	2,928	168%
24	八ヶ崎小学校	馬橋	729	709	710	716	8.8	5,360	3,390	158%
25	梨香台小学校	東部	642	673	713	676	8.6	5,477	3,399	161%
26	寒風台小学校	本庁	684	676	636	665	9.1	5,136	3,168	162%
27	河原塚小学校	東部	560	569	572	567	10.3	5,281	2,976	177%
28	和名ヶ谷小学校	本庁	548	572	622	581	11.2	6,333	3,126	203%
29	旭町小学校	新松戸	710	690	694	698	12.1	7,684	3,342	230%
30	牧野原小学校	常盤平	787	780	752	773	11.2	7,776	3,516	221%
31	貝の花小学校	小金原	383	363	339	362	20.7	6,267	1,995	314%
32	金ヶ作小学校	常盤平	262	266	259	262	19.6	4,163	1,595	261%
33	馬橋北小学校	新松戸	673	673	667	671	10.8	6,544	3,261	201%
34	殿平賀小学校	小金	650	607	566	608	10.9	5,426	2,958	183%
35	横須賀小学校	新松戸	546	531	536	538	13.5	6,481	2,868	226%
36	八ヶ崎第二小学校	馬橋	584	569	565	573	10.1	4,931	2,955	167%
37	六実第二小学校	六実	253	243	219	238	22.9	4,269	1,395	306%
38	新松戸南小学校	新松戸	384	340	344	356	20.9	6,418	2,020	318%
39	松飛台第二小学校	常盤平	471	478	504	484	11.5	5,059	2,772	183%
40	上本郷第二小学校	本庁	405	386	388	393	15.1	4,866	2,240	217%
41	大橋小学校	矢切	335	351	357	348	16.4	5,078	2,085	244%
42	六実第三小学校	六実	554	548	507	536	12.1	4,300	2,781	155%
43	幸谷小学校	馬橋	636	592	581	603	10.2	5,166	3,003	172%
44	新松戸西小学校	新松戸	386	380	347	371	19.8	5,829	2,035	286%
	合計		25,820	25,608	25,350	25,592	11.6	268,780	128,070	210%

ウ コスト状況

① 施設の支出

小学校の支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 34 億 500 万円となっており、公共施設全体（約 418 億 3,000 万円）の約 8%を占めています。

内訳を見ると、人件費が 45.7%を占め、次いで工事費、事業運営委託料、光熱水費などとなっています。

図 4-47 小学校の支出費目別割合

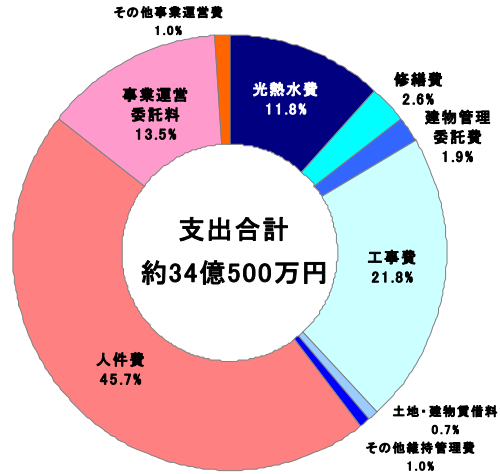


表 4-32 学校別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費 (千円)							事業運営費 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他			
1	中部小学校	本庁	8,196	1,281	1,483	66,010	0	629	77,599	15,181	21,896	805	37,882	115,481
2	東部小学校	東部	8,173	3,255	1,483	21,042	5,922	758	40,633	49,997	7,515	952	58,464	99,097
3	北部小学校	本庁	10,728	2,605	1,483	23,715	0	718	39,249	11,214	27,465	923	39,603	78,852
4	相模台小学校	本庁	10,288	1,794	1,483	10,246	0	751	24,562	85,630	60	922	86,613	111,175
5	南部小学校	本庁	8,517	2,381	1,483	6,228	0	584	19,193	20,100	60	738	20,898	40,091
6	矢切小学校	矢切	5,833	2,605	1,483	8,990	1,498	550	20,959	22,300	9,841	701	32,842	53,801
7	高木小学校	常盤平	6,512	1,138	1,483	4,381	14,316	480	28,310	52,250	60	556	52,866	81,176
8	高木第二小学校	六実	11,585	3,093	1,483	22,431	0	1,027	39,619	67,521	60	943	68,524	108,143
9	馬橋小学校	新松戸	9,024	1,164	1,483	5,139	0	898	17,708	17,029	22,160	828	40,016	57,724
10	小金小学校	小金	10,781	2,524	1,483	24,090	3,375	938	43,191	4,383	25,095	1,025	30,504	73,695
11	常盤平第一小学校	常盤平	5,749	1,170	1,483	9,006	0	449	17,857	48,527	60	697	49,284	67,141
12	常盤平第三小学校	常盤平	13,985	2,847	1,483	8,477	0	898	27,690	54,819	6,356	868	62,043	89,733
13	総台小学校	本庁	11,166	1,284	1,483	1,936	0	899	16,768	22,230	20,012	886	43,129	59,897
14	常盤平第二小学校	常盤平	8,932	1,756	1,483	1,879	0	803	14,853	68,534	60	729	69,324	84,177
15	上本郷小学校	本庁	10,986	1,504	1,483	1,895	0	811	16,679	21,861	26,390	920	49,171	65,850
16	小金北小学校	小金	9,168	1,956	1,483	23,976	0	726	37,309	0	60	746	806	38,115
17	根本内小学校	小金原	12,030	1,990	1,483	4,684	0	964	21,151	4,014	26,658	926	31,597	52,748
18	栗ヶ沢小学校	小金原	7,224	1,359	1,483	29,263	0	623	39,952	29,014	60	800	29,874	69,826
19	松飛台小学校	常盤平	7,409	2,096	1,483	22,681	0	821	34,490	71,023	60	872	71,955	106,445
20	松ヶ丘小学校	本庁	6,391	2,396	1,483	26,244	0	777	37,291	11,115	21,896	802	33,814	71,105
21	柿ノ木台小学校	矢切	14,007	2,473	1,483	11,027	0	895	29,885	81,171	60	914	82,145	112,030
22	古ヶ崎小学校	本庁	14,802	2,128	1,483	12,795	0	841	32,049	75,552	60	814	76,426	108,475
23	六実小学校	六実	10,484	3,234	1,483	2,511	0	688	18,400	12,224	18,442	789	31,454	49,854
24	八ヶ崎小学校	馬橋	9,024	1,998	1,483	21,074	0	901	34,480	71,975	61	915	72,951	107,431
25	梨香台小学校	東部	8,070	1,244	1,483	8,145	0	795	19,737	13,636	22,563	753	36,951	56,688
26	寒風台小学校	本庁	5,929	1,391	1,483	8,718	0	809	18,330	68,889	61	823	69,773	88,103
27	河原塚小学校	東部	9,911	2,536	1,483	23,825	0	625	38,380	57,456	61	729	58,246	96,626
28	和名ヶ谷小学校	本庁	7,452	1,344	1,483	82,852	0	691	93,822	16,026	24,621	760	41,407	135,229
29	旭町小学校	新松戸	8,986	4,804	1,483	112,293	344	857	128,767	12,224	24,621	874	37,718	166,485
30	牧野原小学校	常盤平	9,967	1,920	1,483	12,516	0	1,042	26,928	10,089	26,215	784	37,087	64,015
31	貝の花小学校	小金原	10,548	1,014	1,483	2,828	0	615	16,488	11,115	20,013	721	31,849	48,337
32	金ヶ作小学校	常盤平	6,020	2,031	1,483	56,901	0	505	66,940	17,404	14,025	605	32,034	98,974
33	馬橋北小学校	新松戸	9,736	869	1,483	2,319	0	870	15,277	64,139	61	791	64,991	80,268
34	殿平賀小学校	小金	9,492	1,888	1,483	1,297	0	855	15,015	17,846	21,578	769	40,193	55,208
35	横須賀小学校	新松戸	10,411	1,650	1,483	16,898	0	729	31,171	8,126	21,299	705	30,131	61,302
36	八ヶ崎第二小学校	馬橋	13,342	1,798	1,483	4,820	0	836	22,279	13,407	21,313	717	35,437	57,716
37	六実第二小学校	六実	7,097	2,538	1,483	13,880	0	361	25,359	11,485	18,441	560	30,486	55,845
38	新松戸南小学校	新松戸	7,266	1,996	1,483	5,677	0	615	17,037	41,901	61	751	42,712	59,749
39	松飛台第二小学校	常盤平	8,541	1,692	1,483	6,258	0	649	18,623	14,503	10,491	732	25,726	44,349
40	上本郷第二小学校	本庁	7,101	4,179	1,483	3,979	0	599	17,341	57,424	61	649	58,134	75,475
41	大橋小学校	矢切	5,687	1,445	1,483	2,751	0	528	11,894	40,026	61	583	40,669	52,563
42	六実第三小学校	六実	10,149	2,087	1,483	1,745	0	762	16,226	52,619	61	816	53,496	69,722
43	幸谷小学校	馬橋	7,963	1,395	1,483	5,029	0	727	16,597	58,158	61	788	59,007	75,604
44	新松戸西小学校	新松戸	5,927	935	1,483	289	0	596	9,230	50,739	61	707	51,507	60,737
合計			400,589	88,787	65,252	742,740	25,455	32,495	1,355,318	1,554,876	460,176	34,688	2,049,739	3,405,057

※県費負担の教職員の人件費は含まれていない

② 利用当たりコスト

小学校の支出総額に、施設整備相当額（年間約 16 億 1,700 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 50 億 2,200 万円となります。

これを年間の児童数（3 か年平均約 25,592 人）当たりのコストに換算すると、児童 1 人当たり年間約 19 万 6,000 円のコストがかかっていることとなります。

図 4-48 学校別の児童 1 人当たりコスト

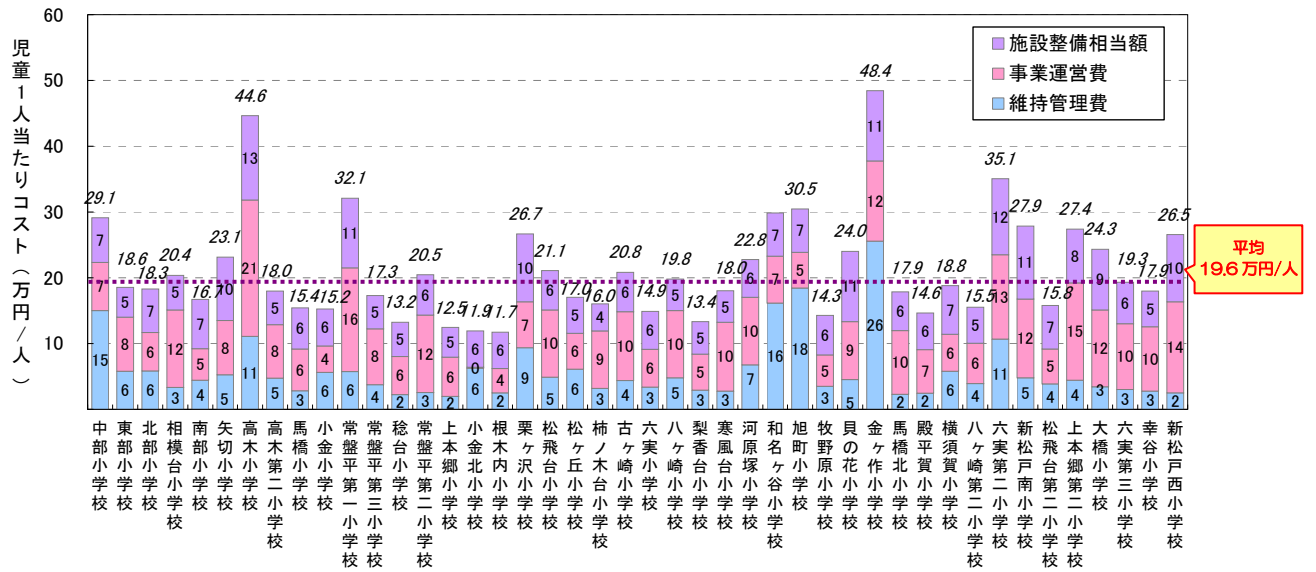


表 4-33 学校別のコスト一覧

No	施設名	地区	年間施設整備相当額		フルコスト (千円)	3か年平均 児童数 (人)	児童1人当たり コスト (千円/人)
			支出 (千円)	年間施設整備 相当額 (千円)			
1	中部小学校	本庁	115,481	35,035	150,516	517	291,134
2	東部小学校	東部	99,097	31,960	131,057	706	185,633
3	北部小学校	本庁	78,852	44,551	123,403	675	182,819
4	相模台小学校	本庁	111,175	38,994	150,169	737	203,757
5	南部小学校	本庁	40,091	32,467	72,558	434	167,184
6	矢切小学校	矢切	53,801	38,472	92,273	399	231,261
7	高木小学校	常盤平	81,176	32,654	113,830	255	446,392
8	高木第二小学校	六実	108,143	42,763	150,906	840	179,650
9	馬橋小学校	新松戸	57,724	39,406	97,130	629	154,420
10	小金小学校	小金	73,695	42,957	116,652	765	152,486
11	常盤平第一小学校	常盤平	67,141	32,992	100,133	312	320,939
12	常盤平第三小学校	常盤平	89,733	37,159	126,892	734	172,877
13	稔台小学校	本庁	59,897	38,721	98,618	746	132,196
14	常盤平第二小学校	常盤平	84,177	35,949	120,126	587	204,644
15	上本郷小学校	本庁	65,850	37,756	103,606	832	124,526
16	小金北小学校	小金	38,115	32,869	70,984	595	119,301
17	根木内小学校	小金原	52,748	46,707	99,455	849	117,144
18	栗ヶ沢小学校	小金原	69,826	44,111	113,937	427	266,831
19	松飛台小学校	常盤平	106,445	42,291	148,736	705	210,973
20	松ヶ丘小学校	本庁	71,105	33,370	104,475	614	170,155
21	柿ノ木台小学校	矢切	112,030	38,484	150,514	938	160,463
22	古ヶ崎小学校	本庁	108,475	43,643	152,118	731	208,096
23	六実小学校	六実	49,854	31,608	81,462	546	149,198
24	八ヶ崎小学校	馬橋	107,431	34,441	141,872	716	198,145
25	梨香台小学校	東部	56,688	33,565	90,253	676	133,510
26	寒風台小学校	本庁	88,103	31,691	119,794	665	180,141
27	河原塚小学校	東部	96,626	32,443	129,069	567	227,635
28	和名ヶ谷小学校	本庁	135,229	38,276	173,505	581	298,632
29	旭町小学校	新松戸	166,485	46,353	212,838	698	304,926
30	牧野原小学校	常盤平	64,015	46,167	110,182	773	142,538
31	貝の花小学校	小金原	48,337	38,667	87,004	362	240,343
32	金ヶ作小学校	常盤平	98,974	27,961	126,935	262	484,485
33	馬橋北小学校	新松戸	80,268	39,567	119,835	671	178,592
34	殿平賀小学校	小金	55,208	33,857	89,065	608	146,489
35	横須賀小学校	新松戸	61,302	39,818	101,120	538	187,955
36	八ヶ崎第二小学校	馬橋	57,716	31,266	88,982	573	155,291
37	六実第二小学校	六実	55,845	27,628	83,473	238	350,727
38	新松戸南小学校	新松戸	59,749	39,477	99,226	356	278,725
39	松飛台第二小学校	常盤平	44,349	32,003	76,352	484	157,752
40	上本郷第二小学校	本庁	75,475	32,192	107,667	393	273,962
41	大橋小学校	矢切	52,563	32,123	84,686	348	243,351
42	六実第三小学校	六実	69,722	33,799	103,521	536	193,136
43	幸谷小学校	馬橋	75,604	32,596	108,200	603	179,436
44	新松戸西小学校	新松戸	60,737	37,717	98,454	371	265,375
	合計		3,405,057	1,616,526	5,021,583	25,592	196,217

※施設整備相当額は、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す。
年間施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

エ 建物状況

① 建築年度

本市の小学校の延床面積は約 29.4 万㎡で、公共施設全体（約 93.2 万㎡）の約 3割を占めています。

このうち、昭和 56 年度までに約 9 割の建物が建設されており、これらの建物は建設後 30 年以上が経過しています。なお、建設後 40 年以上が経過している昭和 46 年度までの建物も約 3 割を占めています。

図 4-49 小学校の建設年度分布

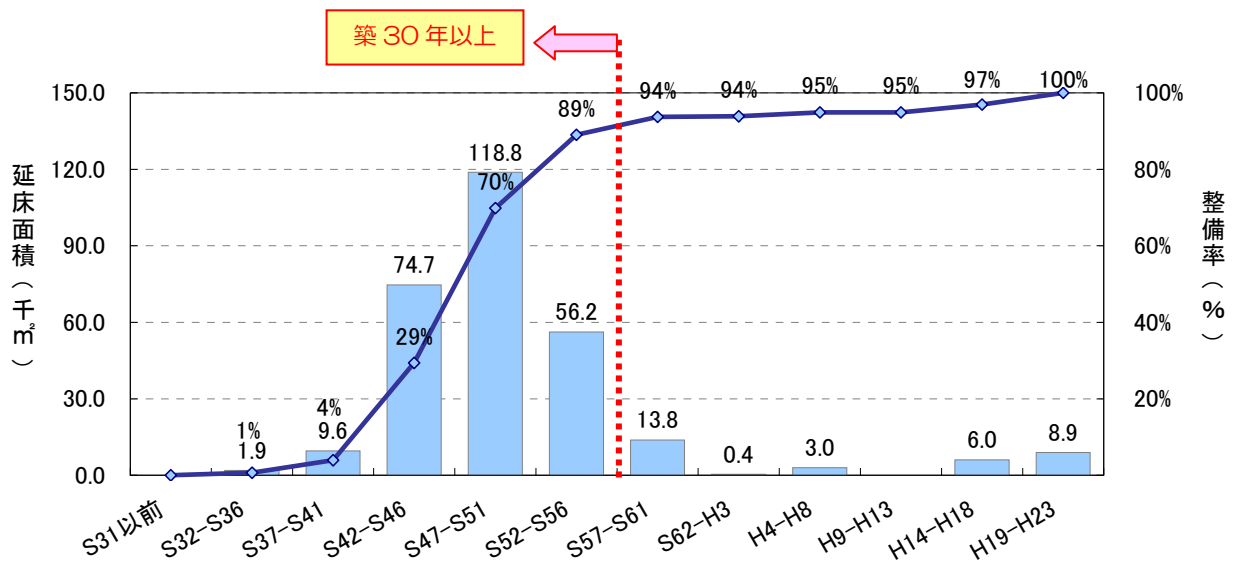


表 4-34 建物一覧 (小学校)

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	中部小学校	中部小学校プール付属室8	本庁	行政財産	S46	コンクリートブロック造	78	78
		中部小学校屋内体育館7	本庁	行政財産	S46	鉄骨造	673	673
		中部小学校校舎6	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	5,619	5,619
2	東部小学校	東部小学校プール付属棟17	東部	行政財産	S46	鉄骨造	77	77
		東部小学校屋内体育館9-3	東部	行政財産	S56	鉄骨造	71	71
		東部小学校屋内体育館9-2	東部	行政財産	S52	鉄骨造	26	26
		東部小学校屋内体育館9-1	東部	行政財産	S44	鉄骨造	538	538
		東部小学校校舎1-5	東部	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	948	948
		東部小学校校舎1-4	東部	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,201	1,201
		東部小学校校舎1-3	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	502	502
		東部小学校校舎1-2	東部	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	1,456	1,456
		東部小学校校舎1-1	東部	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	992	992
		東部小学校校舎1-6(プレハブ)	東部	リース	H22	鉄骨造	402	402
3	北部小学校	北部小学校余裕教室	本庁	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	611	688
		北部小学校プール付属室20	本庁	行政財産	S62	鉄骨造	50	50
		北部小学校屋内体育館9-1	本庁	行政財産	S52	鉄骨造	28	28
		北部小学校屋内体育館9	本庁	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		北部小学校給食室棟5	本庁	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	142	142
		北部小学校校舎18-1	本庁	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,125	1,125
		北部小学校校舎17	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,500	1,500
		北部小学校校舎2-2	本庁	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	1,918	1,918
4	相模台小学校	相模台小学校プール付属室9	本庁	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		相模台小学校屋内体育館8	本庁	行政財産	S42	鉄骨造	665	665
		相模台小学校校舎14	本庁	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,988	1,988
		相模台小学校校舎13	本庁	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	1,637	1,637
		相模台小学校校舎12	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,303	1,303
		相模台小学校校舎7	本庁	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	1,439	1,439
		南部小学校余裕教室	本庁	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	1,321	1,385
		南部小学校プール付属室17	本庁	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
5	南部小学校	南部小学校給食室棟8-1	本庁	行政財産	S62	鉄筋コンクリート造	66	66
		南部小学校給食室棟8	本庁	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	108	108
		南部小学校屋内体育館14-2	本庁	行政財産	S51	鉄骨造	26	26
		南部小学校屋内体育館14-1	本庁	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		南部小学校校舎11-2	本庁	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,157	1,157
		南部小学校校舎21	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,313	1,313
		南部小学校校舎2-2	本庁	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,315	1,315
		矢切小学校余裕教室	矢切	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	1,257	1,344
		矢切小学校プール付属室23	矢切	行政財産	S53	鉄骨造	60	60
		6	矢切小学校	矢切小学校屋内体育館14-2	矢切	行政財産	S54	鉄骨造
矢切小学校屋内体育館14-1	矢切			行政財産	S46	鉄骨造	540	540
矢切小学校給食室棟12	矢切			行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	108	108
矢切小学校校舎22-2	矢切			行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	262	262
矢切小学校校舎22-1	矢切			行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	823	823
矢切小学校校舎21	矢切			行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,562	1,562
矢切小学校校舎20	矢切			行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	2,355	2,355
高木小学校余裕教室	常盤平			行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	884	961
高木小学校プール付属室13	常盤平			行政財産	S39	コンクリートブロック造	43	43
7	高木小学校			高木小学校屋内体育館2-2	常盤平	行政財産	S52	鉄骨造
		高木小学校屋内体育館2-1	常盤平	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		高木小学校給食室棟18	常盤平	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	159	159
		高木小学校校舎20	常盤平	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,526	1,526
		高木小学校校舎17	常盤平	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,348	1,348
		高木小学校校舎1-3	常盤平	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	633	633
		高木小学校校舎1-2	常盤平	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	777	777
		高木第二小学校余裕教室	六実	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,637	1,714
8	高木第二小学校	高木第二小学校プール付属室21	六実	行政財産	S45	コンクリートブロック造	58	58
		高木第二小学校屋内体育館8-3	六実	行政財産	S56	鉄骨造	142	142
		高木第二小学校屋内体育館8-2	六実	行政財産	S55	鉄骨造	28	28
		高木第二小学校屋内体育館8	六実	行政財産	S44	鉄骨造	538	538
		高木第二小学校校舎36	六実	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	2,035	2,035
		高木第二小学校校舎35	六実	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,043	1,043
		高木第二小学校校舎31	六実	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,286	1,286
		高木第二小学校校舎1-3	六実	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	377	377
9	馬橋小学校	高木第二小学校校舎1-2	六実	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	631	631
		馬橋小学校余裕教室	新松戸	行政財産	H17	鉄筋コンクリート造	1,066	1,132
		馬橋小学校プール付属室25	新松戸	行政財産	H1	鉄骨造	65	65
		馬橋小学校給食室棟22-1・22-2	新松戸	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	179	179
		馬橋小学校屋内体育館13-2	新松戸	行政財産	S55	鉄骨造	34	34
		馬橋小学校屋内体育館13-1	新松戸	行政財産	S45	鉄骨造	540	540
		馬橋小学校校舎23	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	1,346	1,346
		馬橋小学校校舎10	新松戸	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	851	851
		馬橋小学校校舎9	新松戸	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	689	689
		馬橋小学校校舎8	新松戸	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,252	1,252
10	小金小学校	馬橋小学校校舎7-2	新松戸	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,144	1,144
		小金小学校余裕教室	小金	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,009	1,074
		小金小学校プール付属室12	小金	行政財産	S40	コンクリートブロック造	50	50
		小金小学校屋内体育館22	小金	行政財産	S54	鉄骨造	28	28
		小金小学校屋内体育館14	小金	行政財産	S46	鉄骨造	540	540
		小金小学校給食室棟21	小金	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	167	167
		小金小学校校舎20-1	小金	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	872	872
		小金小学校校舎2-3	小金	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,963	1,963
小金小学校校舎2-2	小金	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	711	711		
小金小学校校舎2-1	小金	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	2,471	2,471		

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
11	常盤平第一小学校	常盤平第一小学校余裕教室	常盤平	行政財産	H16	鉄筋コンクリート造	2,035	2,130
		常盤平第一小学校プール付属室7	常盤平	行政財産	S40	コンクリートブロック造	65	65
		常盤平第一小学校屋内体育館6-2	常盤平	行政財産	S55	鉄骨造	28	28
		常盤平第一小学校屋内体育館6-1	常盤平	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		常盤平第一小学校給食室棟2-2	常盤平	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	66	66
		常盤平第一小学校校舎5	常盤平	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,324	1,324
12	常盤平第三小学校	常盤平第一小学校校舎2-1	常盤平	行政財産	S35	鉄筋コンクリート造	1,941	1,941
		常盤平第三小学校プール付属室10	常盤平	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		常盤平第三小学校屋内体育館8-1	常盤平	行政財産	S51	鉄骨造	26	26
		常盤平第三小学校屋内体育館8-2	常盤平	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		常盤平第三小学校校舎12	常盤平	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,197	1,197
		常盤平第三小学校校舎9-2	常盤平	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,077	1,077
13	稔台小学校	常盤平第三小学校校舎9	常盤平	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	1,130	1,130
		常盤平第三小学校校舎1-3	常盤平	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	1,198	1,198
		常盤平第三小学校校舎1-2	常盤平	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	572	572
		常盤平第三小学校校舎1-1	常盤平	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	959	959
		稔台小学校プール付属室8	本庁	行政財産	S44	コンクリートブロック造	56	56
		稔台小学校屋内体育館7-2	本庁	行政財産	S48	鉄骨造	27	27
		稔台小学校屋内体育館7-1	本庁	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	540	540
		稔台小学校給食室棟2-1	本庁	行政財産	S40	鉄筋コンクリート造	103	103
		稔台小学校校舎19-2	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	502	502
		稔台小学校校舎19-1	本庁	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	879	879
		稔台小学校校舎4	本庁	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,794	1,794
		稔台小学校校舎3-2	本庁	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	504	504
		稔台小学校校舎3-1	本庁	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	1,067	1,067
14	常盤平第二小学校	稔台小学校校舎1-2	本庁	行政財産	S40	鉄筋コンクリート造	502	502
		稔台小学校校舎1-1	本庁	行政財産	S39	鉄筋コンクリート造	1,066	1,066
		常盤平第二小学校プール付属室11	常盤平	行政財産	S46	コンクリートブロック造	58	58
		常盤平第二小学校屋内体育館5-2	常盤平	行政財産	S53	鉄骨造	28	28
		常盤平第二小学校屋内体育館5-1	常盤平	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		常盤平第二小学校給食室棟3	常盤平	行政財産	S40	鉄筋コンクリート造	105	105
		常盤平第二小学校校舎9	常盤平	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	649	649
		常盤平第二小学校校舎2-1・2-2	常盤平	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	1,627	1,627
		常盤平第二小学校校舎1-3	常盤平	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	1,486	1,486
		常盤平第二小学校校舎1-2	常盤平	行政財産	S40	鉄筋コンクリート造	881	881
15	上本郷小学校	常盤平第二小学校校舎1-1	常盤平	行政財産	S39	鉄筋コンクリート造	1,162	1,162
		上本郷小学校余裕教室	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,493	1,587
		上本郷小学校プール付属室8	本庁	行政財産	S46	コンクリートブロック造	58	58
		上本郷小学校屋内体育館3-2	本庁	行政財産	S54	鉄骨造	28	28
		上本郷小学校屋内体育館3-3	本庁	行政財産	S55	鉄骨造	142	142
		上本郷小学校屋内体育館3-1	本庁	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		上本郷小学校給食室棟9	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	186	186
		上本郷小学校校舎2-4	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,738	1,738
		上本郷小学校校舎2-2	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	891	891
		上本郷小学校校舎1-2	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	524	524
16	小金北小学校	上本郷小学校校舎2-1	本庁	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,265	1,265
		小金北小学校余裕教室	小金	行政財産	H17	鉄筋コンクリート造	1,865	1,960
		小金北小学校プール付属室10	小金	行政財産	S44	コンクリートブロック造	58	58
		小金北小学校屋内体育館5-2	小金	行政財産	S54	鉄骨造	28	28
		小金北小学校屋内体育館5-1	小金	行政財産	S44	鉄骨造	540	540
		小金北小学校校舎1-5	小金	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	530	530
		小金北小学校校舎1-4	小金	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,019	1,019
17	根木内小学校	小金北小学校校舎1-3	小金	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	946	946
		小金北小学校校舎1-2	小金	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	990	990
		根木内小学校プール付属室10	小金原	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		根木内小学校屋内体育館16	小金原	行政財産	S53	鉄骨造	28	28
		根木内小学校屋内体育館2	小金原	行政財産	S44	鉄骨造	549	549
		根木内小学校校舎15	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	401	401
		根木内小学校校舎1-4	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,144	1,144
		根木内小学校校舎14	小金原	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	480	480
		根木内小学校校舎13	小金原	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	818	818
		根木内小学校校舎1-3	小金原	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	653	653
18	栗ヶ沢小学校	根木内小学校校舎9	小金原	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	2,064	2,064
		根木内小学校校舎1-1・1-2	小金原	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	2,297	2,393
		栗ヶ沢小学校余裕教室	小金原	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	1,983	2,069
		栗ヶ沢小学校プール付属室10	小金原	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		栗ヶ沢小学校屋内体育館3-3	小金原	行政財産	S57	鉄骨造	187	187
		栗ヶ沢小学校屋内体育館3-2	小金原	行政財産	S53	鉄骨造	27	27
		栗ヶ沢小学校屋内体育館3-1	小金原	行政財産	S44	鉄骨造	433	433
		栗ヶ沢小学校校舎1-6	小金原	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	142	142
		栗ヶ沢小学校校舎1-5	小金原	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	2,563	2,563
		栗ヶ沢小学校校舎1-4	小金原	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	928	928
19	松飛台小学校	栗ヶ沢小学校校舎1-3	小金原	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	1,699	1,699
		松飛台小学校余裕教室	常盤平	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,686	1,749
		松飛台小学校プール付属室12	常盤平	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		松飛台小学校屋内体育館5-2	常盤平	行政財産	S51	鉄骨造	28	28
		松飛台小学校屋内体育館5-1	常盤平	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	540	540
		松飛台小学校校舎14	常盤平	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,177	1,177
		松飛台小学校校舎11-3	常盤平	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	877	877
20	松ヶ丘小学校	松飛台小学校校舎11-1・11-2	常盤平	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,684	1,684
		松飛台小学校校舎1-3	常盤平	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	867	867
		松飛台小学校校舎1-2	常盤平	行政財産	S44	-	772	772
		松ヶ丘小学校余裕教室	本庁	行政財産	S45	鉄骨造	2,304	2,473
		松ヶ丘小学校プール付属室7	本庁	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		松ヶ丘小学校屋内体育館5-1	本庁	行政財産	S56	鉄骨造	28	28
20	松ヶ丘小学校	松ヶ丘小学校屋内体育館5	本庁	行政財産	S46	鉄骨造	540	540
		松ヶ丘小学校校舎8	本庁	行政財産	S51	鉄骨造	818	818
		松ヶ丘小学校校舎4-2	本庁	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	927	927
		松ヶ丘小学校校舎4-1	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	1,393	1,393

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
21	柿ノ木台小学校	柿ノ木台小学校余裕教室	矢切	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	1,810	1,885
		柿ノ木台小学校プール付属室6	矢切	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		柿ノ木台小学校屋内体育館5-2	矢切	行政財産	S54	鉄骨造	35	35
		柿ノ木台小学校屋内体育館5-1	矢切	行政財産	S46	鉄骨造	540	540
		柿ノ木台小学校校舎1-6	矢切	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	707	707
		柿ノ木台小学校校舎1-5	矢切	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	1,106	1,106
		柿ノ木台小学校校舎1-4	矢切	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	684	684
		柿ノ木台小学校校舎1-3	矢切	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	833	833
22	古ヶ崎小学校	柿ノ木台小学校校舎1-2	矢切	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,225	1,225
		古ヶ崎小学校余裕教室	本庁	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	2,163	2,226
		古ヶ崎小学校プール付属室9	本庁	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		古ヶ崎小学校屋内体育館5-2	本庁	行政財産	S54	鉄骨造	28	28
		古ヶ崎小学校屋内体育館5-1	本庁	行政財産	S46	鉄骨造	540	540
		古ヶ崎小学校給食室棟16	本庁	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	202	202
		古ヶ崎小学校校舎14-1・14-2	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	951	951
		古ヶ崎小学校校舎1-4	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,804	1,804
23	六実小学校	古ヶ崎小学校校舎1-3	本庁	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,666	1,666
		古ヶ崎小学校校舎1-2	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	524	524
		六実小学校余裕教室	六実	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	1,824	1,908
		六実小学校プール付属室8	六実	行政財産	S50	コンクリートブロック造	58	58
		六実小学校屋内体育館5-2	六実	行政財産	S57	鉄骨造	186	186
		六実小学校屋内体育館5-1	六実	行政財産	S54	鉄骨造	28	28
		六実小学校屋内体育館5	六実	行政財産	S46	鉄骨造	424	424
		六実小学校給食室棟12-2	六実	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	140	140
24	八ヶ崎小学校	六実小学校校舎12-3	六実	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	331	331
		六実小学校校舎12-1	六実	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,694	1,694
		六実小学校校舎1-3	六実	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	565	565
		六実小学校校舎1-2	六実	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	497	497
		八ヶ崎小学校プール付属室17	馬橋	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		八ヶ崎小学校屋内体育館12-2	馬橋	行政財産	S56	鉄骨造	28	28
		八ヶ崎小学校屋内体育館12-1	馬橋	行政財産	S46	鉄骨造	140	140
		八ヶ崎小学校屋内体育館12	馬橋	行政財産	S46	鉄骨造	540	540
25	梨香台小学校	八ヶ崎小学校給食室棟10	馬橋	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	136	136
		八ヶ崎小学校校舎9-4	馬橋	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	595	595
		八ヶ崎小学校校舎9-3	馬橋	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	974	974
		八ヶ崎小学校校舎9-2	馬橋	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,578	1,578
		八ヶ崎小学校校舎9-1	馬橋	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	2,213	2,213
		梨香台小学校余裕教室	東部	行政財産	H19	鉄筋コンクリート造	2,540	2,638
		梨香台小学校プール付属室7	東部	行政財産	H2	鉄骨造	58	58
		梨香台小学校屋内体育館2-1	東部	行政財産	S54	鉄骨造	28	28
26	寒風台小学校	梨香台小学校屋内体育館2	東部	行政財産	S47	鉄骨造	540	540
		梨香台小学校校舎6	東部	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,337	1,337
		梨香台小学校校舎1-5	東部	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	487	487
		梨香台小学校校舎1-3	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,113	1,113
		寒風台小学校余裕教室+民家	本庁	行政財産	H8	鉄筋コンクリート造	2,257	2,352
		寒風台小学校プール付属室7	本庁	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		寒風台小学校屋内体育館3-1	本庁	行政財産	S56	鉄骨造	28	28
		寒風台小学校屋内体育館3	本庁	行政財産	S46	鉄骨造	540	540
27	河原塚小学校	寒風台小学校校舎1-4	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	465	465
		寒風台小学校校舎1-3	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	1,002	1,002
		寒風台小学校校舎1-2	本庁	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,412	1,412
		河原塚小学校プール付属室6	東部	行政財産	S50	コンクリートブロック造	50	50
		河原塚小学校屋内体育館3-1	東部	行政財産	S56	鉄骨造	28	28
		河原塚小学校屋内体育館3	東部	行政財産	S49	鉄骨造	540	540
		河原塚小学校校舎1-4	東部	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	489	489
		河原塚小学校校舎1-3	東部	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,414	1,414
28	和名ヶ谷小学校	河原塚小学校校舎1-2	東部	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,164	1,164
		河原塚小学校校舎1-1	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	2,214	2,214
		和名ヶ谷小学校プール付属室4	本庁	行政財産	S50	コンクリートブロック造	58	58
		和名ヶ谷小学校屋内体育館6-2	本庁	行政財産	S57	鉄骨造	28	28
		和名ヶ谷小学校屋内体育館2	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	540	540
		和名ヶ谷小学校校舎1-5	本庁	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	471	471
		和名ヶ谷小学校校舎1-4	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	2,303	2,303
		和名ヶ谷小学校校舎1-3	本庁	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,172	1,172
29	旭町小学校	和名ヶ谷小学校校舎1-1・1-2	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	2,387	2,387
		旭町小学校余裕教室	新松戸	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	3,278	3,359
		旭町小学校プール付属室3	新松戸	行政財産	S54	コンクリートブロック造	50	50
		旭町小学校屋内体育館2-3	新松戸	行政財産	S56	鉄骨造	28	28
		旭町小学校屋内体育館2-2	新松戸	行政財産	S56	鉄骨造	126	126
		旭町小学校屋内体育館2-1	新松戸	行政財産	S50	鉄骨造	540	540
		旭町小学校校舎1-4	新松戸	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	898	898
		旭町小学校校舎1-3	新松戸	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	406	406
30	牧野原小学校	旭町小学校校舎1-2	新松戸	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	3,103	3,103
		牧野原小学校プール付属室4	常盤平	行政財産	S50	コンクリートブロック造	50	50
		牧野原小学校屋内体育館2-2	常盤平	行政財産	S53	鉄骨造	28	28
		牧野原小学校屋内体育館2	常盤平	行政財産	S50	鉄骨造	540	540
		牧野原小学校校舎1-2・1-3	常盤平	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	3,431	3,431
		牧野原小学校校舎1-1・1-4・1-5	常盤平	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	4,345	4,345
31	貝の花小学校	貝の花小学校余裕教室	小金原	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	5,484	5,569
		貝の花小学校プール付属室3	小金原	行政財産	S51	コンクリートブロック造	58	58
		貝の花小学校屋内体育館4	小金原	行政財産	S51	鉄骨造	554	554
		貝の花小学校校舎6	小金原	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	783	783
32	金ヶ作小学校	貝の花小学校給食室2	小金原	行政財産	S50	-	151	151
		金ヶ作小学校余裕教室	常盤平	行政財産	H20	鉄筋コンクリート造	2,976	3,040
		金ヶ作小学校プール付属室5	常盤平	行政財産	S51	コンクリートブロック造	58	58
		金ヶ作小学校屋内体育館8	常盤平	行政財産	S57	鉄骨造	108	108
		金ヶ作小学校屋内体育館4	常盤平	行政財産	S51	鉄骨造	592	592
		金ヶ作小学校校舎7	常盤平	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,186	1,186
		金ヶ作小学校給食室2	常盤平	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	164	164

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
33	馬橋北小学校	馬橋北小学校プール付属室5	新松戸	行政財産	S51	コンクリートブロック造	58	58
		馬橋北小学校屋内体育館3	新松戸	行政財産	S51	鉄骨造	592	592
		馬橋北小学校校舎1-2	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	1,206	1,206
		馬橋北小学校校舎6-2	新松戸	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	698	698
		馬橋北小学校校舎6-1	新松戸	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	735	735
34	殿平賀小学校	馬橋北小学校校舎1	新松戸	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	3,905	3,905
		殿平賀小学校余裕教室	小金	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	3,678	3,742
		殿平賀小学校プール付属室13	小金	行政財産	S52	コンクリートブロック造	54	54
		殿平賀小学校屋内体育館12	小金	行政財産	S52	鉄骨造	676	676
		殿平賀小学校校舎9-4	小金	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	853	853
35	横須賀小学校	殿平賀小学校校舎9-2	小金	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	895	895
		横須賀小学校余裕教室	新松戸	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	4,565	4,650
		横須賀小学校プール付属室3	新松戸	行政財産	S52	コンクリートブロック造	58	58
		横須賀小学校屋内体育館2	新松戸	行政財産	S52	鉄骨造	700	700
		横須賀小学校校舎5-1・5-2	新松戸	行政財産	S60	鉄筋コンクリート造	340	340
36	八ヶ崎第二小学校	横須賀小学校校舎5	新松戸	行政財産	S56	-	1,576	1,576
		八ヶ崎第二小学校余裕教室	馬橋	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	3,911	4,039
		八ヶ崎第二小学校プール付属室4	馬橋	行政財産	S52	コンクリートブロック造	54	54
		八ヶ崎第二小学校屋内体育館3	馬橋	行政財産	S52	鉄骨造	700	700
		八ヶ崎第二小学校校舎1-3	馬橋	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,020	1,020
37	六実第二小学校	六実第二小学校プール付属室5	六実	行政財産	S52	コンクリートブロック造	54	54
		六実第二小学校屋内体育館7	六実	行政財産	S52	鉄骨造	700	700
		六実第二小学校校舎1-1・1-2	六実	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	4,269	4,269
38	新松戸南小学校	新松戸南小学校プール付属室4	新松戸	行政財産	S53	鉄骨造	60	60
		新松戸南小学校屋内体育館3	新松戸	行政財産	S53	鉄骨造	700	700
		新松戸南小学校校舎8	新松戸	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	358	358
		新松戸南小学校校舎7	新松戸	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,784	1,784
		新松戸南小学校校舎1-2	新松戸	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	876	876
39	松飛台第二小学校	新松戸南小学校校舎1-1・5	新松戸	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	3,400	3,400
		松飛台第二小学校余裕教室	常盤平	行政財産	H19	鉄筋コンクリート造	3,967	4,066
		松飛台第二小学校プール付属室4	常盤平	行政財産	S53	鉄骨造	60	60
		松飛台第二小学校屋内体育館2	常盤平	行政財産	S53	鉄骨造	700	700
		松飛台第二小学校校舎6	常盤平	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	544	544
40	上本郷第二小学校	松飛台第二小学校校舎3	常盤平	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	548	548
		上本郷第二小学校プール付属室6	本庁	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		上本郷第二小学校屋内体育館5	本庁	行政財産	S46	鉄骨造	720	720
		上本郷第二小学校給食室8	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	164	164
		上本郷第二小学校校舎1-5	本庁	行政財産	S54	鉄骨造	496	496
		上本郷第二小学校配膳室棟1-4	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	46	46
		上本郷第二小学校校舎2	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	346	346
		上本郷第二小学校校舎1-3	本庁	行政財産	S50	鉄骨造	1,424	1,424
		上本郷第二小学校校舎1-2	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	1,045	1,045
		上本郷第二小学校校舎1-1	本庁	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,555	1,555
41	大橋小学校	大橋小学校プール付属室4	矢切	行政財産	S56	鉄骨造	60	60
		大橋小学校屋内体育館2	矢切	行政財産	S56	鉄骨造	703	703
		大橋小学校校舎1-2	矢切	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	2,704	2,704
		大橋小学校校舎1-1	矢切	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	2,374	2,374
42	六実第三小学校	六実第三小学校生活科室14	六実	行政財産	H6	鉄筋コンクリート造	746	746
		六実第三小学校プール付属室5	六実	行政財産	S47	コンクリートブロック造	58	58
		六実第三小学校屋内体育館4	六実	行政財産	S47	鉄骨造	724	724
		六実第三小学校給食室棟13	六実	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	317	317
		六実第三小学校校舎12	六実	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	340	340
		六実第三小学校校舎8	六実	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	2,099	2,099
43	幸谷小学校	六実第三小学校1	六実	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,861	1,861
		幸谷小学校校舎8(南)	馬橋	行政財産	H15	鉄筋コンクリート造	1,080	1,080
		幸谷小学校プール付属室5	馬橋	行政財産	S58	鉄骨造	56	56
		幸谷小学校屋内体育館2	馬橋	行政財産	S57	鉄骨造	704	704
		幸谷小学校校舎1-2・1-4(南)	馬橋	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	2,623	2,623
44	新松戸西小学校	幸谷小学校校舎1-1(北)	馬橋	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	1,463	1,463
		新松戸西小学校プール付属室3	新松戸	行政財産	S62	鉄骨造	60	60
		新松戸西小学校屋内体育館2-2	新松戸	行政財産	S61	鉄筋コンクリート造	53	53
		新松戸西小学校屋内体育館2-1	新松戸	行政財産	S61	鉄骨造	916	916
		新松戸西小学校校舎1-3(南)	新松戸	行政財産	S61	鉄筋コンクリート造	2,128	2,128
		新松戸西小学校校舎1-2(西)	新松戸	行政財産	S61	鉄筋コンクリート造	2,210	2,210
合計						294,325	296,557	

② 建物性能（耐震化・バリアフリー化の状況）

耐震診断については、新耐震基準で建てられた 2 校を除き、すべての小学校で済んでいます。耐震改修については、3 校は全校舎で実施済みとなっていますが、その他 39 校については、一部未実施の建物が多く残っています。

バリアフリー化の状況についても、ほとんどの小学校が対応できていません。

表 4-35 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
			耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	中部小学校	本庁	実施済	実施済	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
2	東部小学校	東部	実施済	一部未実施	一部対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	一部対応
3	北部小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
4	相模台小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
5	南部小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
6	矢切小学校	矢切	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
7	高木小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
8	高木第二小学校	六実	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
9	馬橋小学校	馬橋	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
10	小金小学校	小金	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
11	常盤平第一小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
12	常盤平第三小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
13	総台小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
14	常盤平第二小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	一部対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
15	上本郷小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
16	小金北小学校	小金	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
17	根木内小学校	小金原	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
18	栗ヶ沢小学校	小金原	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	一部対応
19	松飛台小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
20	松ヶ丘小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
21	柿ノ木台小学校	矢切	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
22	古ヶ崎小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	一部対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
23	六実小学校	六実	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
24	八ヶ崎小学校	馬橋	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
25	梨香台小学校	東部	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
26	寒風台小学校	本庁	実施済	実施済	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	一部対応
27	河原塚小学校	東部	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
28	和名ヶ谷小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
29	旭町小学校	新松戸	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
30	牧野原小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
31	貝の花小学校	小金原	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
32	金ヶ作小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
33	馬橋北小学校	新松戸	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
34	殿平賀小学校	小金	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
35	横須賀小学校	新松戸	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
36	八ヶ崎第二小学校	馬橋	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
37	六実第二小学校	六実	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
38	新松戸南小学校	新松戸	実施済	実施済	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
39	松飛台第二小学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
40	上本郷第二小学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
41	大橋小学校	矢切	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
42	六実第三小学校	六実	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応
43	幸谷小学校	新松戸	不要	不要	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	一部対応
44	新松戸西小学校	新松戸	不要	不要	未対応	必要ない	未対応	校舎のみ対応	必要ない	未対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

オ まとめ

小学校は、44校設置しています。

小学校の児童数は、平成23年度現在25,350人で、3か年推移を見ると年々減少しています。

本市の小学校の1校当たりの延床面積の平均は、1校当たり約6,700㎡となっており、学校別の児童1人当たり延床面積は、7.4㎡から23.8㎡までと差があります。

コスト状況を見ると、支出は年間約34億500万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約50億2,200万円となっており、児童数1人当たりに換算すると、年間約19万6,000円かかっていることとなります。

建物状況を見ると、小学校の延床面積は約29.4万㎡で、延床面積比で公共施設全体の約3割を占めています。また、約9割以上の建物が建設後30年以上経過しています。

(5) 中学校

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて行われる義務教育のための学校教育施設です。

平成 24 年現在、本市の中学校数は 20 校あり、生徒数は 11,582 人です。

また、すべての中学校が避難場所及び収容避難所に指定されており、うち 3 校が応急救護所に指定されています。

表 4-36 中学校一覧

No	施設名	地区	指定避難場所			H24生徒数
1	第一中学校	本庁	避難場所	収容避難所		924
2	第二中学校	矢切	避難場所	収容避難所	応急救護所	571
3	第三中学校	馬橋	避難場所	収容避難所		629
4	第四中学校	常盤平	避難場所	収容避難所		831
5	第五中学校	東部	避難場所	収容避難所		540
6	第六中学校	常盤平	避難場所	収容避難所		908
7	小金中学校	新松戸	避難場所	収容避難所	応急救護所	718
8	常盤平中学校	常盤平	避難場所	収容避難所		802
9	栗ヶ沢中学校	小金原	避難場所	収容避難所		435
10	六実中学校	六実	避難場所	収容避難所		649
11	小金南中学校	小金	避難場所	収容避難所		666
12	古ヶ崎中学校	本庁	避難場所	収容避難所	応急救護所	383
13	牧野原中学校	常盤平	避難場所	収容避難所		436
14	河原塚中学校	東部	避難場所	収容避難所		468
15	根木内中学校	小金原	避難場所	収容避難所		381
16	新松戸南中学校	新松戸	避難場所	収容避難所		626
17	金ヶ作中学校	常盤平	避難場所	収容避難所		373
18	和名ヶ谷中学校	本庁	避難場所	収容避難所		571
19	旭町中学校	新松戸	避難場所	収容避難所		262
20	小金北中学校	小金	避難場所	収容避難所		409
	合計					11,582

※生徒数は、平成 24 年 5 月 1 日現在の人数。

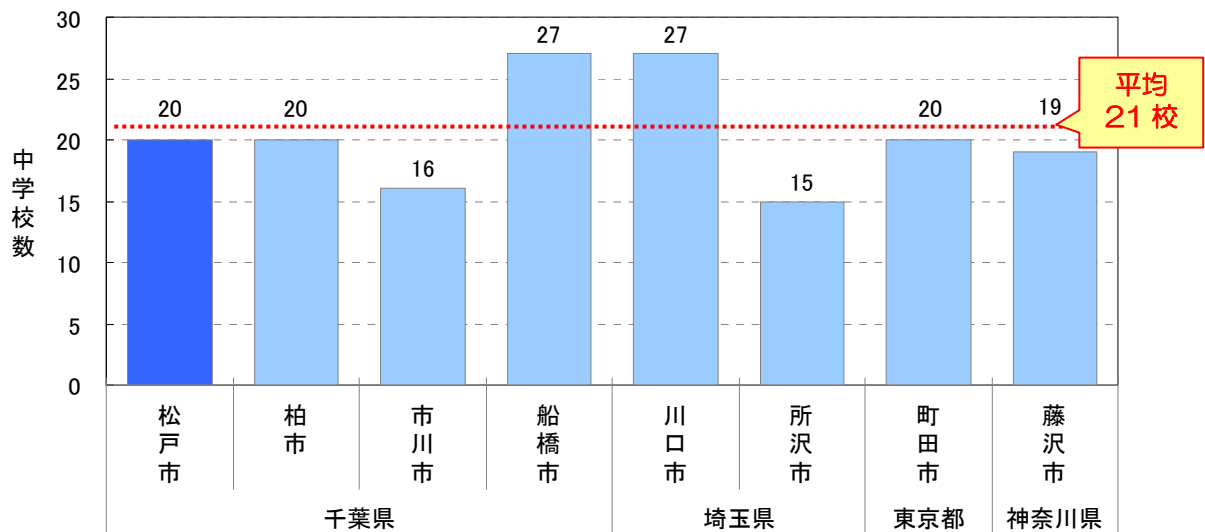
② 類似都市との比較

a 施設数等

本市の中学校数と生徒数は、類似都市の平成 24 年度のデータで比較すると、ほぼ平均的な水準（21 校、10,900 人）になっています。

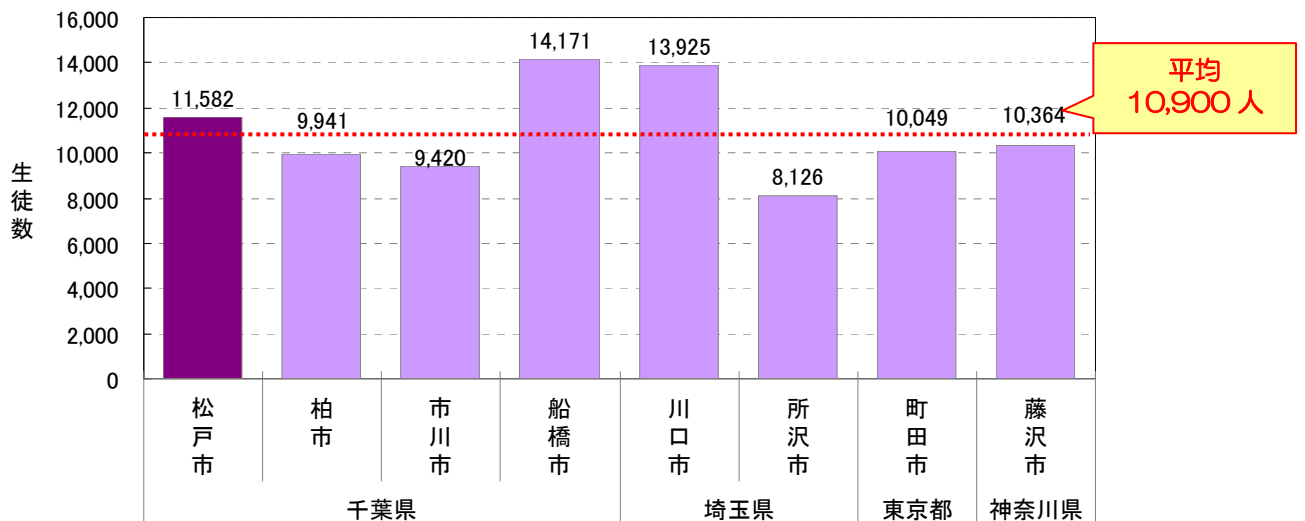
ただし、中学校 1 校当たりの生徒数で見ると、本市は中学校 1 校当たり 579 人で、平均（537 人）よりも多くなっています。

図 4-50 類似都市との比較（中学校数）



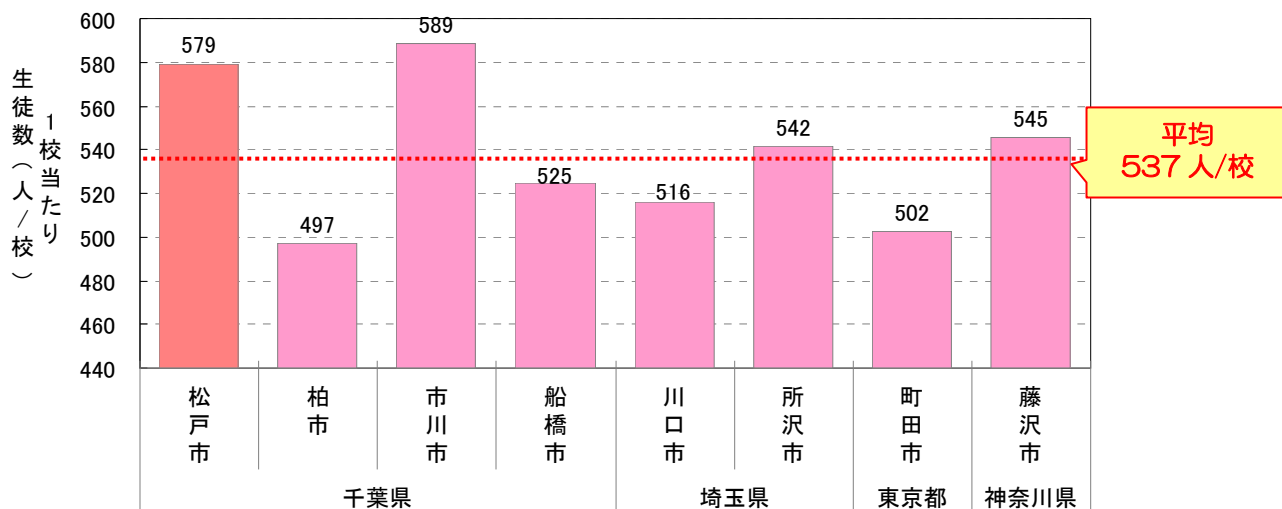
※類似都市の施設数は、各自治体 HP 公表資料より作成。H24 年 5 月 1 日現在。

図 4-51 類似都市との比較（生徒数）



※類似都市の施設数は、各自治体 HP 公表資料より作成。H24 年 5 月 1 日現在。

図 4-52 類似都市との比較（中学校 1 校当たりの生徒数）



③ 市内での比較

市内で中学校数を比較すると、各地区に 1 校以上が設置されており、生徒数が多い常盤平地区（3,350 人）に 5 校、本庁地区（1,878 人）と新松戸地区（1,606 人）に 3 校あり、おおむね生徒数に応じた中学校数が各地区に設置されています。

なお、中学校 1 校当たりの生徒数を見ると、市全体平均は 1 校当たり 579 人ですが、小金原地区では 408 人と少なくなっています。

図 4-53 地区別の中学校数

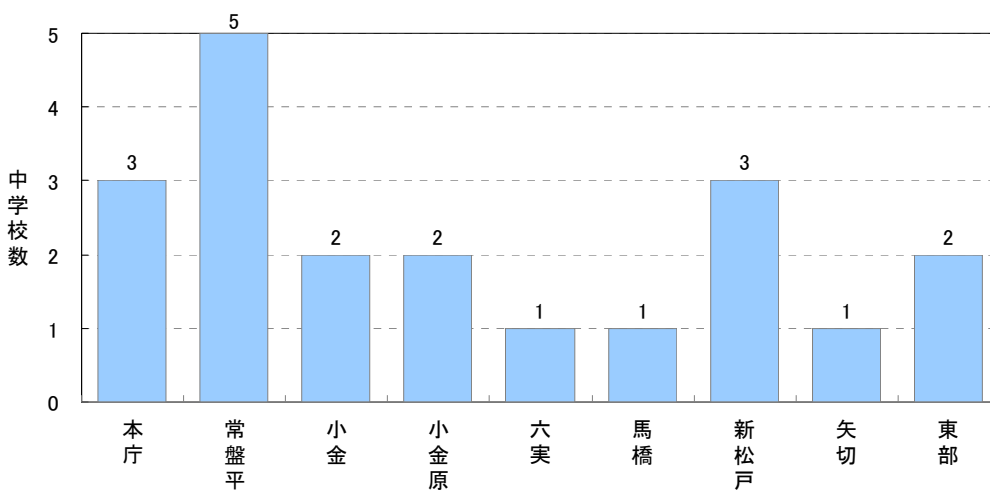


図 4-54 地区別の生徒数（平成 24 年度）

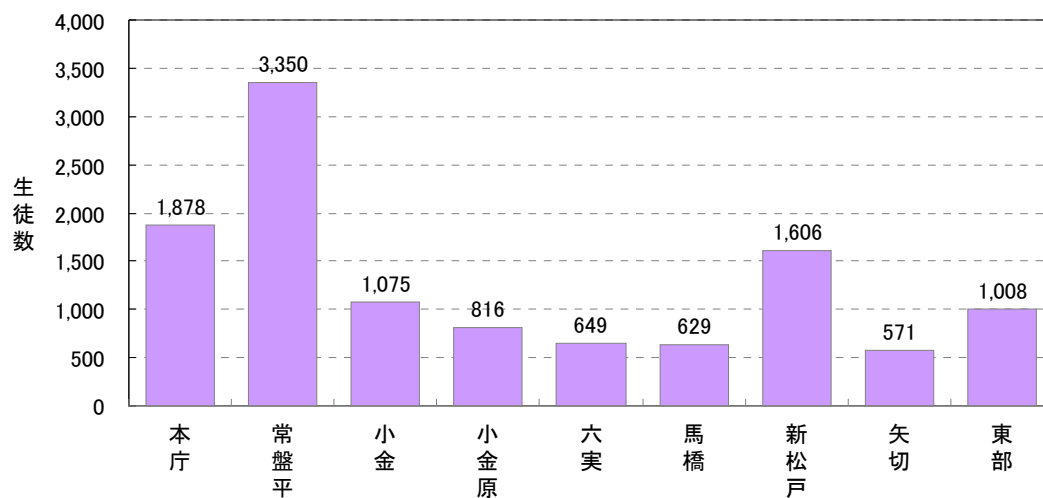
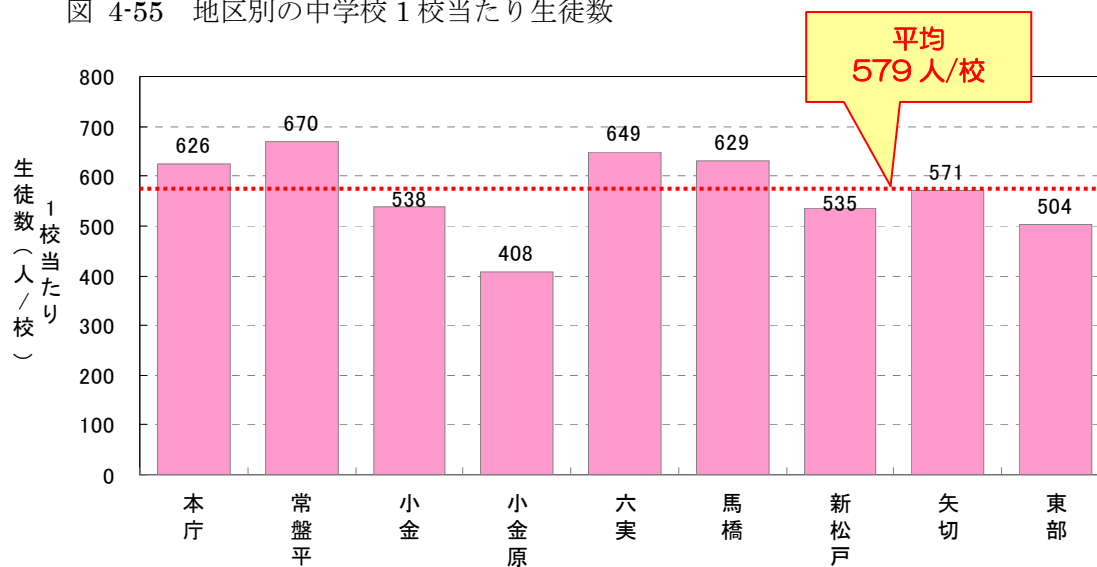


図 4-55 地区別の中学校 1 校当たり生徒数



(b) 延床面積

本市の平均の中学校の延床面積は1校当たり約8,900㎡となっています。
生徒1人当たりの延床面積が大きいのは、小金原地区です。

図 4-56 1校当たりの延床面積

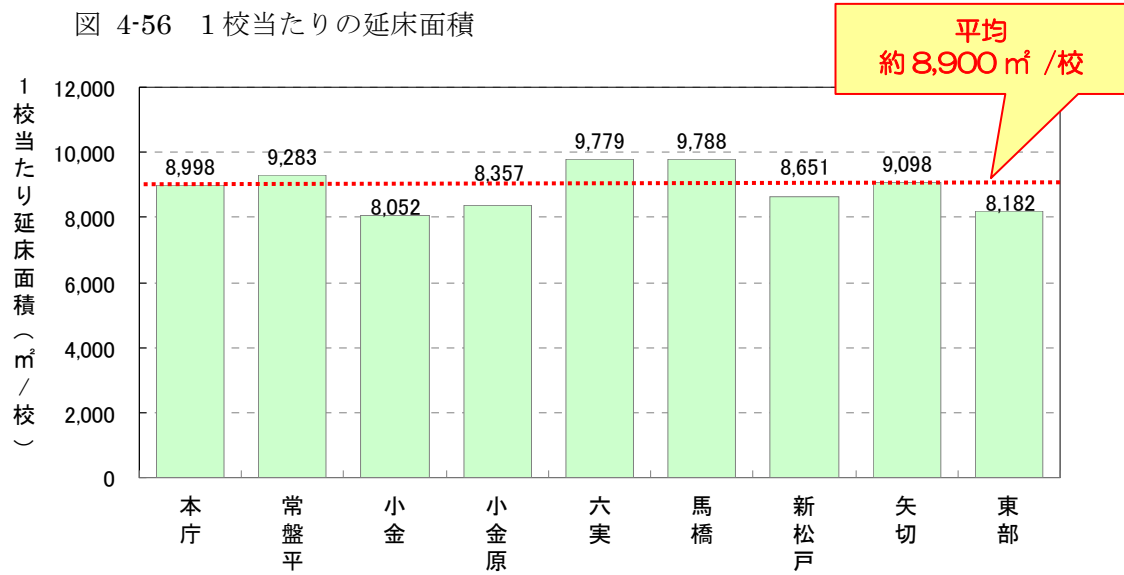
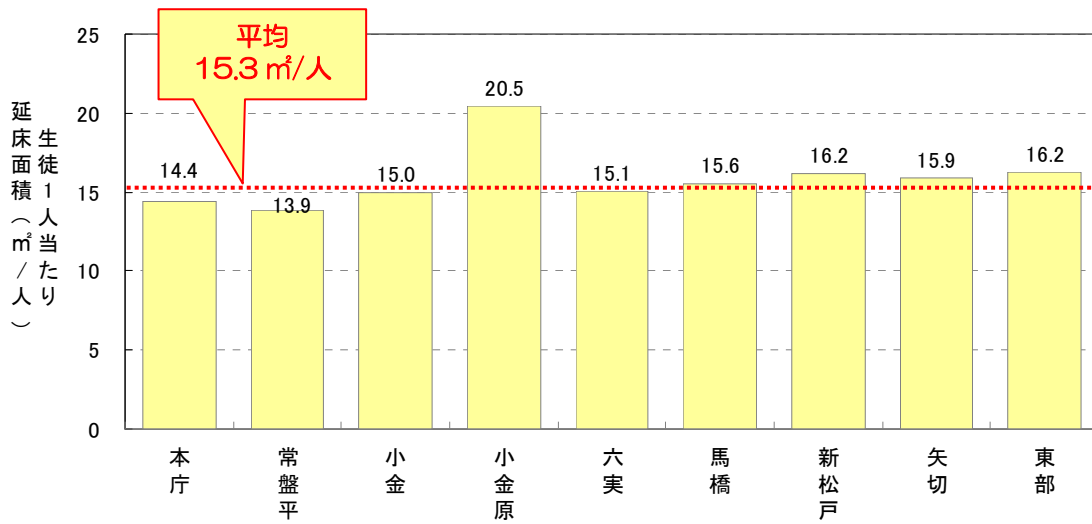


図 4-57 地区別の児童1人当たりの延床面積

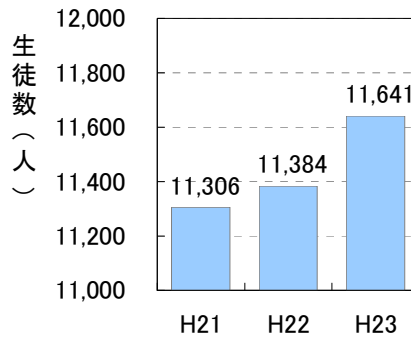


イ 利用状況

① 生徒数の推移

本市全体の中学校の生徒数は、平成 23 年度現在 11,641 人で、3 か年推移（平成 21～23 年）を見ると増加傾向となっています。

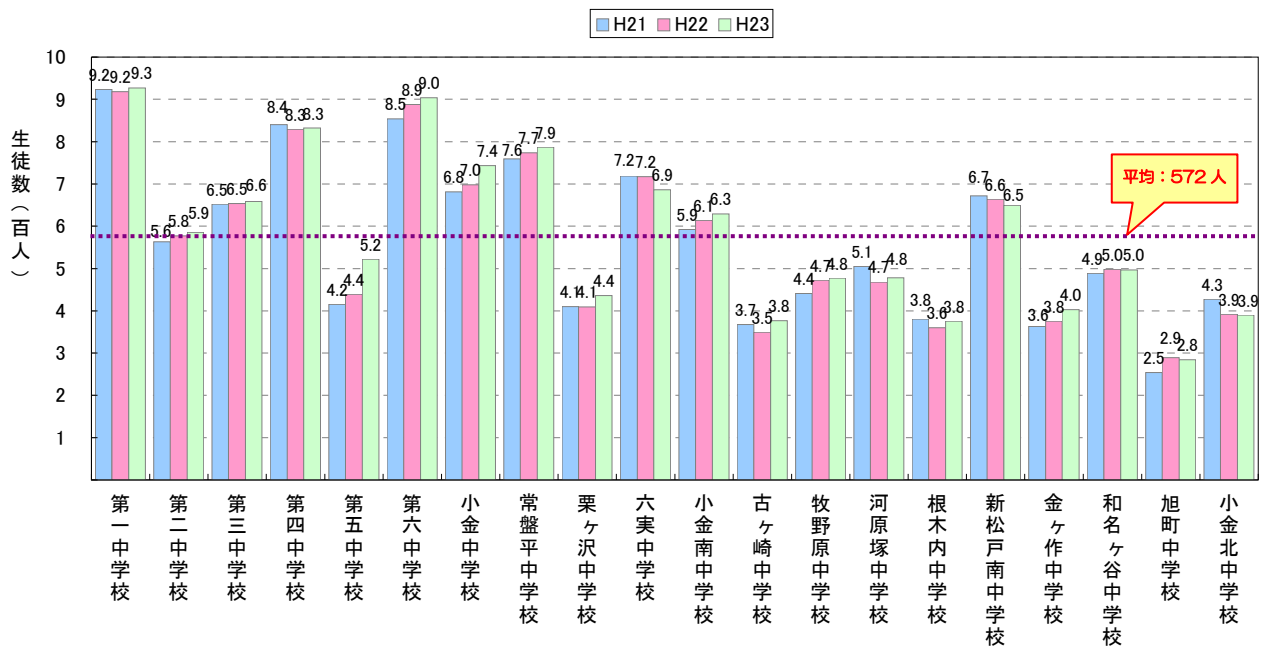
図 4-58 生徒数の 3 か年推移（市全体）



学校別に見ると、20 校中半数の 10 校が 3 か年で生徒数が増加していますが、減少傾向の中学校も 3 校見られ、小学校の大半が横ばいか減少傾向となっていることを踏まえると、今後の生徒数は減少に転じることが予測されます。

生徒数が多いのは、第一中学校、第四中学校及び第六中学校で 800 人以上となっています。一方、旭町中学校は 300 人を下回っています。

図 4-59 生徒数の 3 か年推移



② 生徒1人当たり延床面積

中学校別に生徒1人当たり延床面積を見ると、9.81 m²/人から 24.4 m²/人と差があります。

図 4-60 学校別の生徒1人当たり延床面積（平成23年度）

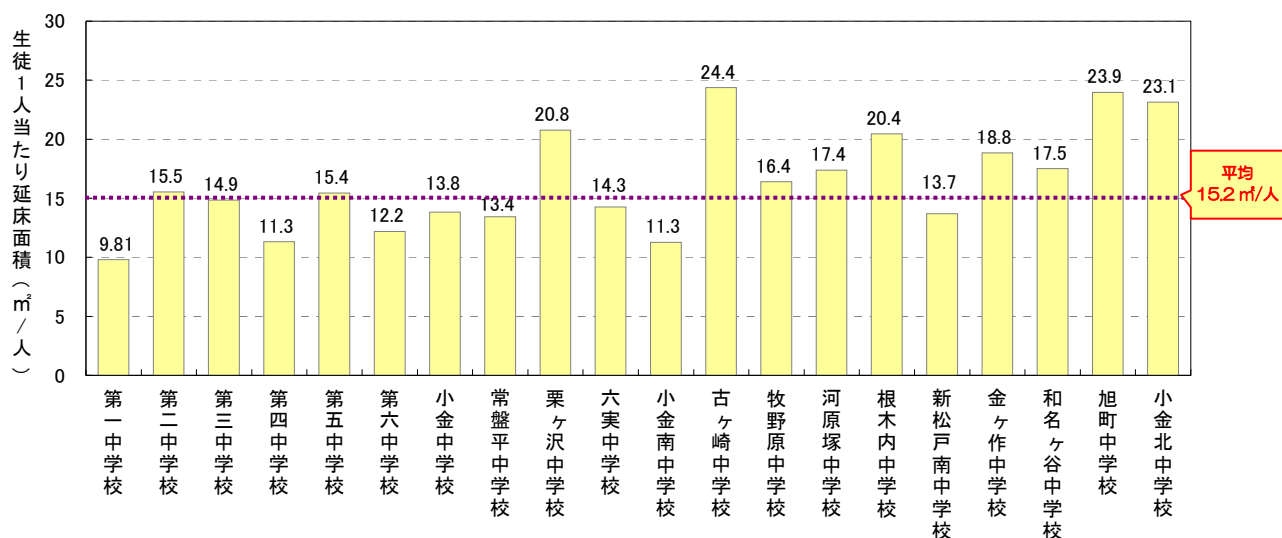


表 4-37 (参考) 学校教育法の規定に基づく中学校設置基準 別表 (第八条関係)

イ 校舎の面積	
生徒数	面積(m ²)
1人以上40人以下	600
41人以上480人以下	600+6×(生徒数-40)
481人以上	3240+4×(生徒数-480)

表 4-38 学校別の生徒数（平成21～23年度）と校舎保有面積

No	施設名	地区	生徒数 (人)				H23生徒1人 当たり面積 (㎡/人)	校舎保有 面積 (㎡)	校舎基準 面積 (㎡)	校舎基準 面積比率 (%)
			H21	H22	H23	3か年平均				
1	第一中学校	本庁	923	918	927	923	9.81	6,670	5,028	133%
2	第二中学校	矢切	563	577	586	575	15.5	6,040	3,664	165%
3	第三中学校	馬橋	652	654	659	655	14.9	6,797	3,956	172%
4	第四中学校	常盤平	840	829	832	834	11.3	6,328	4,648	136%
5	第五中学校	東部	415	439	522	459	15.4	5,356	3,408	157%
6	第六中学校	常盤平	854	888	904	882	12.2	7,850	4,936	159%
7	小金中学校	新松戸	681	698	743	707	13.8	7,837	4,292	183%
8	常盤平中学校	常盤平	759	774	787	773	13.4	8,216	4,468	184%
9	栗ヶ沢中学校	小金原	410	409	436	418	20.8	6,227	2,976	209%
10	六実中学校	六実	719	717	686	707	14.3	7,071	4,064	174%
11	小金南中学校	小金	592	614	629	612	11.3	5,236	3,836	136%
12	古ヶ崎中学校	本庁	367	349	377	364	24.4	7,801	2,622	298%
13	牧野原中学校	常盤平	441	472	477	463	16.4	6,069	3,222	188%
14	河原塚中学校	東部	505	468	478	484	17.4	5,791	3,228	179%
15	根木内中学校	小金原	380	360	375	372	20.4	5,193	2,610	199%
16	新松戸南中学校	新松戸	672	664	649	662	13.7	6,600	3,916	169%
17	金ヶ作中学校	常盤平	363	375	403	380	18.8	5,215	2,778	188%
18	和名ヶ谷中学校	本庁	489	498	497	495	17.5	6,119	3,308	185%
19	旭町中学校	新松戸	254	289	284	276	23.9	4,375	2,064	212%
20	小金北中学校	小金	427	392	390	403	23.1	6,119	2,700	227%
	合計		11,306	11,384	11,641	11,444	15.2	126,912	71,724	177%

ウ コスト状況

① 施設の支出

中学校の支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 14 億 8,600 万円となっており、公共施設全体（約 418 億 3,000 万円）の約 4%を占めています。

内訳を見ると、工事費、人件費、事業運営委託料が 24～26%と大きな割合占めています。

図 4-61 中学校の支出費目別割合

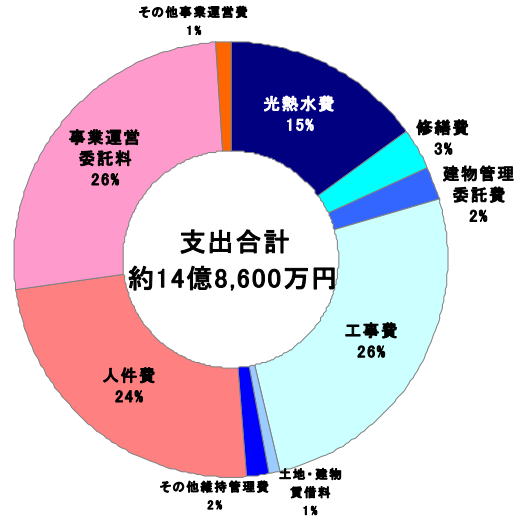


表 4-39 学校別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費 (千円)							事業運営委託料 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他			
1	第一中学校	本庁	17,041	2,435	1,794	41,963	0	1,718	64,951	19,246	28,044	1,239	48,530	113,481
2	第二中学校	矢切	10,397	1,730	1,794	413	0	1,081	15,415	12,224	19,198	1,033	32,455	47,870
3	第三中学校	馬橋	10,912	3,707	1,794	79,579	4,193	1,324	101,509	12,224	19,535	1,010	32,769	134,278
4	第四中学校	常盤平	12,279	2,220	1,794	338	0	1,592	18,223	26,666	24,860	1,167	52,692	70,915
5	第五中学校	東部	11,538	3,210	1,794	58,011	0	1,013	75,566	12,594	19,198	829	32,621	108,187
6	第六中学校	常盤平	18,653	2,016	1,794	1,422	0	1,582	25,467	18,872	23,990	1,154	44,016	69,483
7	小金中学校	新松戸	13,248	2,358	1,794	0	0	1,307	18,707	27,774	19,224	828	47,826	66,533
8	常盤平中学校	常盤平	15,093	1,625	1,794	17,536	0	1,606	37,654	11,485	20,893	984	33,362	71,016
9	栗ヶ沢中学校	小金原	9,421	1,946	1,794	215	0	967	14,343	15,920	19,535	814	36,269	50,612
10	六美中学校	六美	12,187	3,250	1,794	24,493	0	1,281	43,005	22,230	21,704	945	44,879	87,884
11	小金南中学校	小金	10,010	2,453	1,794	40,939	0	1,234	56,430	22,230	18,111	842	41,183	97,613
12	古ヶ崎中学校	本庁	7,154	2,423	1,794	1,998	0	934	14,303	22,300	8,916	779	31,995	46,298
13	牧野原中学校	常盤平	10,379	2,912	1,794	31,624	0	920	47,629	12,224	19,535	739	32,498	80,127
14	河原塚中学校	東部	9,801	2,212	1,794	16,305	0	1,066	31,178	12,594	18,846	816	32,255	63,433
15	根木内中学校	小金原	9,070	1,570	1,794	4,511	0	961	17,906	16,977	18,111	804	35,892	53,798
16	新松戸南中学校	新松戸	12,672	1,788	1,794	25,498	0	1,309	43,061	21,491	19,535	897	41,923	84,984
17	金ヶ作中学校	常盤平	8,264	2,629	1,794	949	0	808	14,444	15,550	20,893	675	37,119	51,563
18	和名ヶ谷中学校	本庁	8,267	1,505	1,794	37,600	6,614	1,165	56,945	11,854	18,846	828	31,528	88,473
19	旭町中学校	新松戸	6,691	1,141	1,794	2,157	0	779	12,562	18,133	19,224	851	38,207	50,769
20	小金北中学校	小金	11,116	1,587	1,794	241	0	1,048	15,786	22,669	9,161	823	32,653	48,439
	合計		224,193	44,717	35,880	385,792	10,807	23,695	725,084	355,257	387,359	18,057	760,672	1,485,756

※県費負担の教職員の人件費は含まれていない。

② 利用当たりコスト

中学校の支出総額に、施設整備相当額（施設整備相当額：年間約 9 億 7,500 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 24 億 6,000 万円となります。

これを年間の生徒数（3 か年平均約 11,444 人）当たりのコストに換算すると、生徒 1 人当たり年間約 21 万 5,000 円のコストがかかっていることとなります。

図 4-62 学校別の生徒 1 人当たりコスト

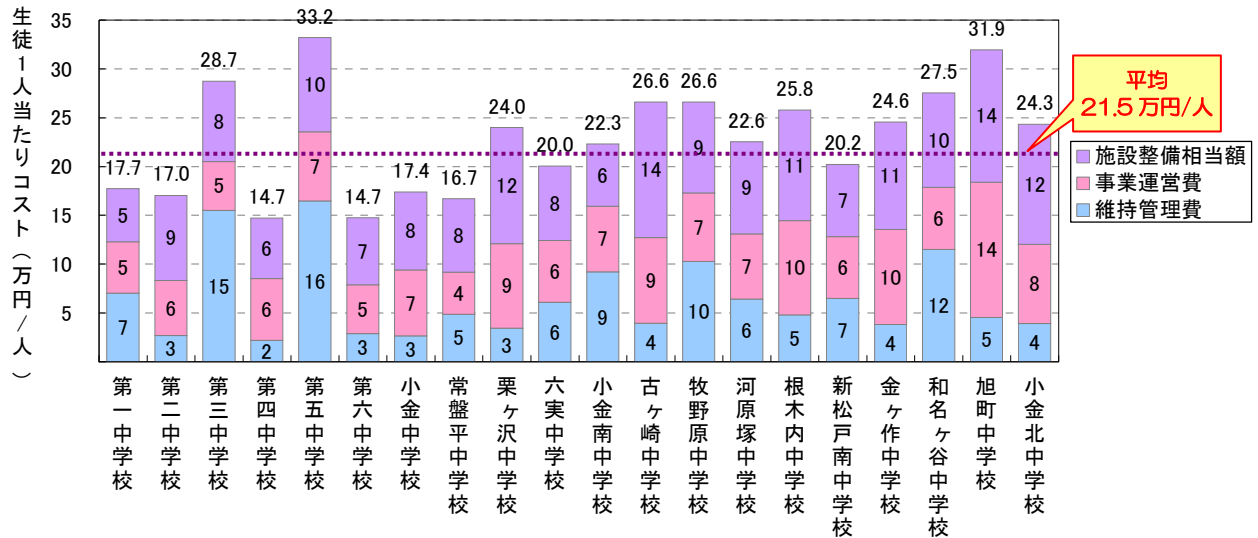


表 4-40 学校別のコスト一覧

No	施設名	地区	コスト				3か年平均生徒数(人)	生徒1人当たりコスト(千円/人)
			支出(千円)	年間の施設整備相当額(千円)	フルコスト(千円)	フルコスト(千円)		
1	第一中学校	本庁	113,481	50,034	163,515	923	177,156	
2	第二中学校	矢切	47,870	50,040	97,910	575	170,278	
3	第三中学校	馬橋	134,278	53,834	188,112	655	287,194	
4	第四中学校	常盤平	70,915	51,820	122,735	834	147,164	
5	第五中学校	東部	108,187	44,289	152,476	459	332,192	
6	第六中学校	常盤平	69,483	60,564	130,047	882	147,446	
7	小金中学校	新松戸	66,533	56,440	122,973	707	173,936	
8	常盤平中学校	常盤平	71,016	58,123	129,139	773	167,062	
9	栗ヶ沢中学校	小金原	50,612	49,760	100,372	418	240,124	
10	六実中学校	六実	87,884	53,785	141,669	707	200,381	
11	小金南中学校	小金	97,613	38,942	136,555	612	223,129	
12	古ヶ崎中学校	本庁	46,298	50,551	96,849	364	266,069	
13	牧野原中学校	常盤平	80,127	43,031	123,158	463	266,000	
14	河原塚中学校	東部	63,433	45,711	109,144	484	225,504	
15	根木内中学校	小金原	53,798	42,170	95,968	372	257,979	
16	新松戸南中学校	新松戸	84,984	48,891	133,875	662	202,228	
17	金ヶ作中学校	常盤平	51,563	41,754	93,317	380	245,571	
18	和名ヶ谷中学校	本庁	88,473	47,889	136,362	495	275,479	
19	旭町中学校	新松戸	50,769	37,407	88,176	276	319,478	
20	小金北中学校	小金	48,439	49,629	98,068	403	243,345	
合計			1,485,756	974,664	2,460,420	11,444	214,997	

※施設整備相当額とは、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す。
年間の施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

エ 建物状況

① 建築年度

本市の中学校の延床面積は約 17.7 万㎡で、公共施設全体（約 93.2 万㎡）の約 2 割を占めています。

このうち、昭和 56 年度までに 6 割以上（延床面積比）の建物が建設されており、これらの建物は建設後 30 年以上が経過しています。

図 4-63 中学校の建設年度分布

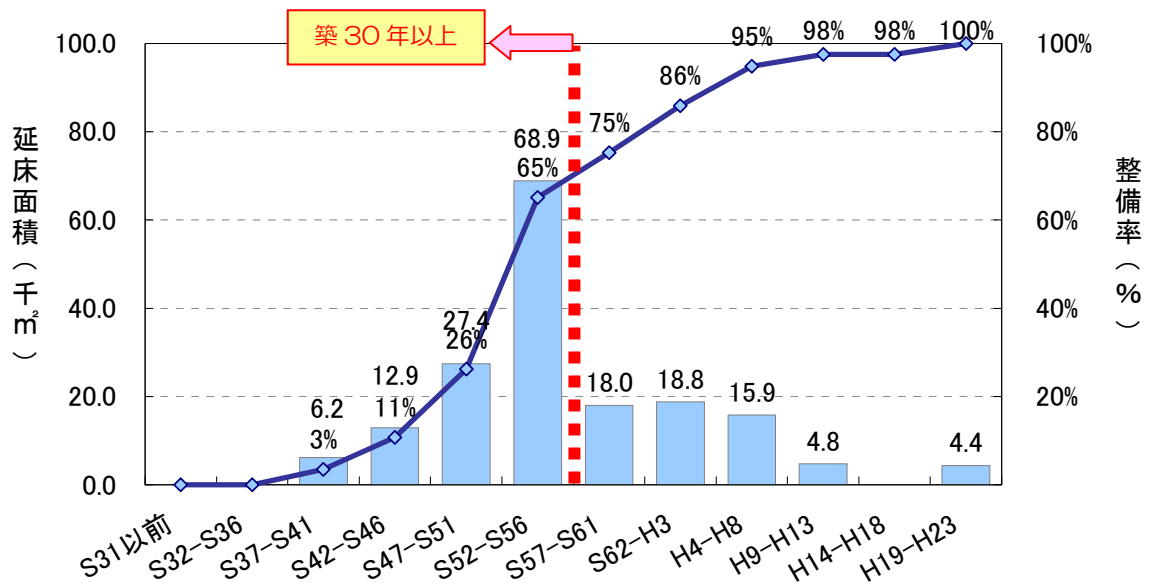


表 4-41 建物一覧 (中学校)

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	第一中学校	第一中学校給食棟19	本庁	行政財産	H5	鉄骨造	675	675
		第一中学校プール付属室17	本庁	行政財産	H2	鉄骨造	58	58
		第一中学校格技場18	本庁	行政財産	S62	鉄骨造	360	360
		第一中学校屋内体育館16	本庁	行政財産	S58	鉄骨造	1,334	1,334
		第一中学校校舎15	本庁	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	1,235	1,235
		第一中学校校舎14	本庁	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,117	1,117
		第一中学校校舎5-1・5-2	本庁	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	2,295	2,295
		第一中学校校舎1-2	本庁	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	211	211
		第一中学校校舎1-1	本庁	行政財産	S40	鉄筋コンクリート造	1,812	1,812
2	第二中学校	第二中学校格技場16-1	矢切	行政財産	S60	鉄骨造	360	360
		第二中学校屋内体育館・給食棟複合施設	矢切	行政財産	H6	鉄筋コンクリート造	2,698	2,698
		第二中学校校舎18	矢切	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	91	91
		第二中学校校舎14	矢切	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	2,002	2,002
		第二中学校校舎1-3	矢切	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	54	54
		第二中学校校舎1-1	矢切	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,665	1,665
		第二中学校校舎1	矢切	行政財産	S39	鉄筋コンクリート造	2,228	2,228
		第三中学校給食棟	馬橋	行政財産	H6	鉄骨造	917	917
		第三中学校プール付属室22	馬橋	行政財産	S46	コンクリートブロック造	58	58
3	第三中学校	第三中学校格技場28	馬橋	行政財産	S61	鉄骨造	360	360
		第三中学校屋内体育館14	馬橋	行政財産	H8	鉄骨造	1,656	1,656
		第三中学校校舎27	馬橋	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	319	319
		第三中学校校舎13-6	馬橋	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	892	892
		第三中学校校舎13-4	馬橋	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	1,141	1,141
		第三中学校校舎13-3	馬橋	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,087	1,087
		第三中学校校舎13-2	馬橋	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	2,101	2,101
		第三中学校校舎13-1	馬橋	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	1,258	1,258
		4	第四中学校	第四中学校プール付属室39	常盤平	行政財産	S61	鉄骨造
第四中学校格技場37	常盤平			行政財産	S62	鉄骨造	360	360
第四中学校屋内体育館・給食棟複合施設	常盤平			行政財産	H6	鉄筋コンクリート造	2,678	2,678
第四中学校校舎35	常盤平			行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	722	722
第四中学校校舎14-5	常盤平			行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,050	1,050
第四中学校校舎14-4	常盤平			行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	1,697	1,697
第四中学校校舎14-3	常盤平			行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	804	804
第四中学校校舎14-2	常盤平			行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	842	842
第四中学校校舎14-1	常盤平			行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	1,213	1,213
5	第五中学校	第五中学校プール付属室16	東部	行政財産	S50	コンクリートブロック造	58	58
		第五中学校給食棟29	東部	行政財産	H5	鉄骨造	743	743
		第五中学校格技場26	東部	行政財産	S61	鉄骨造	360	360
		第五中学校屋内体育館1	東部	行政財産	H13	鉄骨造	1,535	1,535
		第五中学校校舎24	東部	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,302	1,302
		第五中学校校舎21-3	東部	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	419	419
		第五中学校校舎21-1・21-2	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,692	1,692
		第五中学校校舎20	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	252	252
		第五中学校校舎15	東部	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,693	1,693
6	第六中学校	第六中学校プール付属室24	常盤平	行政財産	S53	鉄骨造	60	60
		第六中学校給食棟34-1	常盤平	行政財産	H5	鉄骨造	1,024	1,024
		第六中学校格技場30	常盤平	行政財産	S61	鉄骨造	360	360
		第六中学校屋内体育館28	常盤平	行政財産	S57	鉄骨造	423	423
		第六中学校屋内体育館23	常盤平	行政財産	S52	鉄骨造	1,295	1,295
		第六中学校校舎29	常盤平	行政財産	S59	鉄骨造	351	351
		第六中学校校舎21-2(東棟)	常盤平	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	3,214	3,214
		第六中学校校舎21-1(西棟)	常盤平	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	4,285	4,285
		7	小金中学校	小金中学校プール付属室17	新松戸	行政財産	H3	鉄骨造
小金中学校給食棟	新松戸			行政財産	H5	鉄骨造	666	666
小金中学校格技場14	新松戸			行政財産	S60	鉄骨造	360	360
小金中学校屋内体育館16	新松戸			行政財産	S63	鉄骨造	1,334	1,334
小金中学校校舎12-1	新松戸			行政財産	S60	鉄筋コンクリート造	1,043	1,043
小金中学校校舎12	新松戸			行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	1,133	1,133
小金中学校校舎9	新松戸			行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,298	1,298
小金中学校校舎1	新松戸			行政財産	H20	鉄筋コンクリート造	4,363	4,363
8	常盤平中学校			常盤平中学校プール付属室10	常盤平	行政財産	S43	コンクリートブロック造
		常盤平中学校給食棟20	常盤平	行政財産	H3	鉄骨造	303	303
		常盤平中学校格技場19	常盤平	行政財産	S62	鉄骨造	360	360
		常盤平中学校屋内体育館5	常盤平	行政財産	H9	鉄骨造	1,631	1,631
		常盤平中学校校舎14	常盤平	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	321	321
		常盤平中学校校舎1-6	常盤平	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,239	1,239
		常盤平中学校校舎1-4・1-5	常盤平	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	3,130	3,130
		常盤平中学校校舎1-3	常盤平	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	1,364	1,364
		常盤平中学校校舎1-1・1-2	常盤平	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	2,162	2,162
9	栗ヶ沢中学校	栗ヶ沢中学校屋内体育館(新築)	小金原	行政財産	H11	鉄骨造	1,639	1,639
		栗ヶ沢中学校プール付属室7	小金原	行政財産	S49	コンクリートブロック造	58	58
		栗ヶ沢中学校給食棟12	小金原	行政財産	H3	鉄骨造	759	759
		栗ヶ沢中学校格技場11	小金原	行政財産	S63	鉄骨造	13	13
		栗ヶ沢中学校格技場9	小金原	行政財産	S58	鉄骨造	350	350
		栗ヶ沢中学校校舎1-5	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,034	1,034
		栗ヶ沢中学校校舎1-3・1-4	小金原	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	1,898	1,898
		栗ヶ沢中学校校舎1-2	小金原	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	726	726
		栗ヶ沢中学校校舎1-1	小金原	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	2,570	2,570
10	六実中学校	六実中学校プール付属室23	六実	行政財産	S56	鉄骨造	56	56
		六実中学校給食棟29	六実	行政財産	H3	鉄骨造	940	940
		六実中学校格技場27	六実	行政財産	S59	鉄骨造	350	350
		六実中学校屋内体育館28	六実	行政財産	S62	鉄骨造	423	423
		六実中学校屋内体育館20	六実	行政財産	S55	鉄骨造	938	938
		六実中学校校舎25	六実	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	358	358
		六実中学校校舎北棟19-2	六実	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	3,034	3,034
		六実中学校校舎南棟19-1	六実	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	3,679	3,679

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
11	小金南中学校	小金南中学校給食棟	小金	行政財産	H6	鉄骨造	702	702
		小金南中学校プール付属室9	小金	行政財産	S49	コンクリートブロック造	58	58
		小金南中学校格技場16	小金	行政財産	S63	鉄骨造	360	360
		小金南中学校屋内体育館6	小金	行政財産	S48	鉄骨造	724	724
		小金南中学校校舎13	小金	行政財産	S62	鉄骨造	345	345
		小金南中学校校舎11	小金	行政財産	S53	鉄骨造	352	352
		小金南中学校校舎1-3	小金	行政財産	S56	鉄骨造	885	885
		小金南中学校校舎1-2	小金	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,510	1,510
12	古ヶ崎中学校	古ヶ崎中学校プール付属室15	本庁	行政財産	S52	鉄骨造	58	58
		古ヶ崎中学校給食棟20	本庁	行政財産	H1	鉄筋コンクリート造	258	258
		古ヶ崎中学校格技場10-2	本庁	行政財産	S57	鉄骨造	350	350
		古ヶ崎中学校屋内体育館10-1	本庁	行政財産	S49	鉄骨造	724	724
		古ヶ崎中学校校舎18	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	475	475
		古ヶ崎中学校校舎17	本庁	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,963	1,963
		古ヶ崎中学校校舎7-4	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	1,050	1,050
		古ヶ崎中学校校舎7-3	本庁	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	880	880
13	牧野原中学校	古ヶ崎中学校校舎7-2	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,063	1,063
		古ヶ崎中学校校舎7-1	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	2,371	2,371
		牧野原中学校プール付属室4	常盤平	行政財産	S52	コンクリートブロック造	58	58
		牧野原中学校給食棟	常盤平	行政財産	H5	鉄骨造	613	613
		牧野原中学校格技場12	常盤平	行政財産	S60	鉄骨造	360	360
		牧野原中学校屋内体育館2	常盤平	行政財産	S51	鉄骨造	724	724
		牧野原中学校校舎11	常盤平	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	344	344
		牧野原中学校校舎9	常盤平	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	719	719
14	河原塚中学校	牧野原中学校校舎7	常盤平	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	340	340
		牧野原中学校校舎1-5	常盤平	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	421	421
		牧野原中学校校舎1-3・1-4	常盤平	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	1,178	1,178
		牧野原中学校校舎1-1・1-2	常盤平	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	3,067	3,067
		河原塚中学校給食棟	東部	行政財産	H6	鉄骨造	805	805
		河原塚中学校プール付属室4	東部	行政財産	S53	-	60	60
		河原塚中学校格技場10	東部	行政財産	S63	鉄骨造	363	363
		河原塚中学校屋内体育館3-2	東部	行政財産	S60	鉄骨造	423	423
15	根木内中学校	河原塚中学校屋内体育館3-1	東部	行政財産	S53	鉄骨造	869	869
		河原塚中学校校舎7	東部	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	556	556
		河原塚中学校校舎6	東部	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	884	884
		河原塚中学校校舎2	東部	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	311	311
		河原塚中学校校舎1-1・1-2	東部	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	4,039	4,039
		根木内中学校給食室棟15	小金原	行政財産	H4	鉄骨造	756	756
		根木内中学校プール付属室5	小金原	行政財産	S53	鉄骨造	60	60
		根木内中学校格技場10	小金原	行政財産	S62	鉄骨造	360	360
16	新松戸南中学校	根木内中学校屋内体育館9	小金原	行政財産	S61	鉄骨造	429	429
		根木内中学校屋内体育館3	小金原	行政財産	S53	鉄骨造	869	869
		根木内中学校校舎1-4	小金原	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	525	525
		根木内中学校校舎6	小金原	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	510	510
		根木内中学校校舎2	小金原	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	340	340
		根木内中学校校舎1-1・1-2・1-3	小金原	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	3,818	3,818
		新松戸南中学校給食棟	新松戸	行政財産	H5	鉄骨造	582	582
		新松戸南中学校プール付属室6	新松戸	行政財産	S54	鉄骨造	57	57
17	金ヶ作中学校	新松戸南中学校格技場12	新松戸	行政財産	S63	鉄骨造	359	359
		新松戸南中学校屋内体育館4-2	新松戸	行政財産	S59	鉄骨造	423	423
		新松戸南中学校屋内体育館4-1	新松戸	行政財産	S54	鉄骨造	869	869
		新松戸南中学校校舎9	新松戸	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	525	525
		新松戸南中学校校舎1-2	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	748	748
		新松戸南中学校校舎2	新松戸	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	391	391
		新松戸南中学校南北棟1-1・1-3	新松戸	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	4,936	4,936
		金ヶ作中学校給食棟9	常盤平	行政財産	H4	鉄骨造	665	665
18	和名ヶ谷中学校	金ヶ作中学校プール付属室4	常盤平	行政財産	S56	鉄骨造	60	60
		金ヶ作中学校格技場8	常盤平	行政財産	S62	鉄骨造	360	360
		金ヶ作中学校屋内体育館7	常盤平	行政財産	S62	鉄骨造	423	423
		金ヶ作中学校屋内体育館3	常盤平	行政財産	S55	鉄骨造	869	869
		金ヶ作中学校校舎2	常盤平	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	340	340
		金ヶ作中学校校舎1	常盤平	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	4,875	4,875
		和名ヶ谷中学校給食棟11	本庁	行政財産	H3	鉄骨造	807	807
		和名ヶ谷中学校プール付属室7	本庁	行政財産	S57	鉄骨造	59	59
19	旭町中学校	和名ヶ谷中学校格技場10	本庁	行政財産	S62	鉄骨造	360	360
		和名ヶ谷中学校屋内体育館9	本庁	行政財産	S61	鉄骨造	424	424
		和名ヶ谷中学校屋内体育館3	本庁	行政財産	S56	鉄骨造	938	938
		和名ヶ谷中学校校舎8	本庁	行政財産	S60	鉄筋コンクリート造	866	866
		和名ヶ谷中学校校舎4・4-1	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	1,779	1,779
		和名ヶ谷中学校校舎2	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	340	340
		和名ヶ谷中学校校舎1	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	3,134	3,134
		旭町中学校給食棟8	新松戸	行政財産	H5	鉄骨造	674	674
20	小金北中学校	旭町中学校プール付属室4-1	新松戸	行政財産	S59	鉄骨造	56	56
		旭町中学校格技場7	新松戸	行政財産	S63	鉄骨造	360	360
		旭町中学校屋内体育館6	新松戸	行政財産	S63	鉄骨造	424	424
		旭町中学校屋内体育館4	新松戸	行政財産	S59	鉄骨造	913	913
		旭町中学校校舎2-1・2・3-1・-2	新松戸	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	2,823	2,823
		旭町中学校校舎1	新松戸	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	1,552	1,552
		小金北中学校プール付属室5	小金	行政財産	H1	鉄骨造	65	65
		小金北中学校格技場4	小金	行政財産	H1	鉄骨造	360	360
合計						177,215	177,215	

② 建物性能（耐震化・バリアフリー化の状況）

耐震診断については、新耐震基準で建てられた 2 校を除き、すべての中学校で済んでいます。耐震改修は 4 校のみ実施されており、残りの 14 校については一部未実施となっています。

バリアフリー化の状況については、ほとんどの中学校が対応できていません。

表 4-42 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
			耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	第一中学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	一部対応
2	第二中学校	矢切	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	一部対応
3	第三中学校	馬橋	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
4	第四中学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
5	第五中学校	東部	実施済	一部未実施	一部対応	必要ない	一部対応	一部対応	必要ない	一部対応
6	第六中学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
7	小金中学校	新松戸	実施済	実施済	一部対応	必要ない	一部対応	一部対応	必要ない	一部対応
8	常盤平中学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
9	栗ヶ沢中学校	小金原	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	一部対応
10	六美中学校	六美	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
11	小金南中学校	小金	実施済	実施済	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
12	古ヶ崎中学校	本庁	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
13	牧野原中学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
14	河原塚中学校	東部	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
15	根木内中学校	小金原	実施済	実施済	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	一部対応
16	新松戸南中学校	新松戸	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
17	金ヶ作中学校	常盤平	実施済	一部未実施	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
18	和名ヶ谷中学校	本庁	実施済	実施済	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
19	旭町中学校	新松戸	不要	不要	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	未対応
20	小金北中学校	小金	不要	不要	未対応	必要ない	未対応	一部対応	必要ない	一部対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

オ まとめ

中学校は、市内に 20 校設置しています。

中学校の生徒数は、平成 23 年度現在 11,641 人で、3 か年推移を見ると増加傾向にありますが、小学校の児童数が減少傾向となっていることを踏まえると、今後減少に転じることが予測されます。

本市の中学校の 1 校当たりの延床面積の平均は、約 8,900 m²となっており、学校別生徒 1 人当たりの延床面積は 9.81 m²から 24.4 m²までと差があります。

コスト状況を見ると、支出は年間約 14 億 8,600 万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約 24 億 6,000 万円となっており、生徒数 1 人当たりに換算すると、年間約 21 万 5,000 円かかっていることとなります。

建物状況を見ると、中学校の延床面積は約 17.7 万 m²で、延床面積比で公共施設全体の約 2 割を占めています。また、6 割以上が建設後 30 年以上経過しています。

(6) 放課後児童クラブ

ア サービス状況

a. 施設の目的・機能

放課後児童クラブは、放課後に保護者が就労等の理由で家庭における養育が困難であると認められる原則小学3年生までの児童の健全な育成を目的として活動を行う施設です。

本市では、44の小学校区全てに放課後児童クラブを設置しています。うち、36施設は小学校に併設されており、余裕教室に26施設、敷地内に9施設が設置されています。また、小学校に併設されていない8施設については、他の公共施設の敷地内に3施設（中学校、青少年会館、保育所）、単独の施設として3施設、民間建物内に2施設が設置されています。

表 4-43 放課後児童クラブとの複合施設

No	施設名	地区	図書館	社会 教育施設	小学校	その他 教育施設	その他 児童施設	備考
1	あかしあ放課後児童クラブ	新松戸						新松戸西小学校敷地内
2	たんぼぼ放課後児童クラブ	矢切			●			柿の木台小学校余裕教室
3	ひまわり第二放課後児童クラブ	六実			●			高木第二小学校余裕教室
4	ひまわり放課後児童クラブ	六実			●			六実小学校余裕教室
5	やきり放課後児童クラブ	矢切			●			矢切小学校余裕教室
6	旭どんぐり放課後児童クラブ	新松戸			●			旭町小学校余裕教室
7	横須賀放課後児童クラブ	新松戸			●			横須賀小学校余裕教室
8	寒風台わんぱく放課後児童クラブ	本庁			●			寒風台小学校余裕教室+民家
9	金ヶ作放課後児童クラブ	常盤平			●			金ヶ作小学校余裕教室
10	栗っ子放課後児童クラブ	小金原			●			栗ヶ沢小学校余裕教室
11	古ヶ崎放課後児童クラブ	本庁			●			古ヶ崎小学校余裕教室
12	胡録台放課後児童クラブ	本庁			●			松ヶ丘小学校余裕教室
13	幸谷放課後児童クラブ	馬橋						幸谷小学校敷地内
14	高塚放課後児童クラブ	東部			●			梨香台小学校余裕教室
15	高木放課後児童クラブ	常盤平			●			高木小学校余裕教室
16	根木内放課後児童クラブ	小金原		●			●	根木内小学校校舎1-1・1-2
17	小金原放課後児童クラブ	小金原			●			貝の花小学校余裕教室
18	小金放課後児童クラブ	小金			●			小金小学校余裕教室
19	小金北放課後児童クラブ	小金			●			小金北小学校余裕教室
20	松戸中央放課後児童クラブ	本庁			●			北部小学校余裕教室
21	松飛台第二放課後児童クラブ	常盤平			●			松飛台第二小学校余裕教室
22	松飛台放課後児童クラブ	常盤平			●			松飛台小学校余裕教室
23	上本郷第二放課後児童クラブ	本庁						上本郷第二小学校敷地内
24	上本郷放課後児童クラブ	本庁			●			上本郷小学校余裕教室
25	常盤平第一放課後児童クラブ	常盤平			●			常盤平第一小学校余裕教室
26	常盤平放課後児童クラブ	常盤平						学校外単独
27	新松戸放課後児童クラブ	新松戸			●			新松戸南小学校余裕教室
28	杉の子放課後児童クラブ	本庁						民間建物(教会)
29	相模台放課後児童クラブ	本庁						第一中学校敷地内
30	大橋ありのみ放課後児童クラブ	矢切						大橋小学校敷地内
31	中部放課後児童クラブ	本庁	●			●	●	中部小学校敷地内
32	殿平賀放課後児童クラブ	小金			●			殿平賀小学校余裕教室
33	東部放課後児童クラブ	東部						東部小学校敷地内
34	南部なかよし放課後児童クラブ	本庁			●			南部小学校余裕教室
35	馬橋放課後児童クラブ	新松戸			●			馬橋小学校余裕教室
36	馬橋北放課後児童クラブ	新松戸						青少年会館敷地内
37	八ヶ崎第二放課後児童クラブ	馬橋			●			八ヶ崎第二小学校余裕教室
38	八ヶ崎放課後児童クラブ	馬橋						学校外単独
39	八柱放課後児童クラブ	常盤平						八柱保育所敷地内
40	風の子放課後児童クラブ	常盤平						学校外単独
41	牧の原放課後児童クラブ	常盤平						牧野原小学校敷地内
42	六高台放課後児童クラブ	六実						民間建物(マンション)
43	六実第二放課後児童クラブ	六実						六実第二小学校敷地内
44	和名ヶ谷放課後児童クラブ	本庁						和名ヶ谷小学校敷地内

イ 管理運営状況

① 開館状況

開設時間はクラブによって異なりますが、多くの施設で平日は放課後から 19 時まで、土曜日及び長期休暇・学校の振替休日は 8 時から 18、19 時までとなっています。また、クラブにより延長保育を行っています。

表 4-44 開館状況

No	施設名	地区	開館状況				
			平日	土	長期休暇、振替休日	休館日	年末年始
1	あかしあ放課後児童クラブ	新松戸	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
2	たんぼほ放課後児童クラブ	矢切	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
3	ひまわり第二放課後児童クラブ	六実	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
4	ひまわり放課後児童クラブ	六実	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
5	やきり放課後児童クラブ	矢切	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
6	旭どんぐり放課後児童クラブ	新松戸	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
7	横須賀放課後児童クラブ	新松戸	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
8	寒風台わんぱく放課後児童クラブ	本庁	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
9	金ヶ作放課後児童クラブ	常盤平	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
10	栗っ子放課後児童クラブ	小金原	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
11	古ヶ崎放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
12	胡録台放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
13	幸谷放課後児童クラブ	馬橋	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
14	高塚放課後児童クラブ	東部	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
15	高木放課後児童クラブ	常盤平	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
16	根木内放課後児童クラブ	小金原	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
17	小金原放課後児童クラブ	小金原	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
18	小金放課後児童クラブ	小金	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
19	小金北放課後児童クラブ	小金	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
20	松戸中央放課後児童クラブ	本庁	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
21	松飛台第二放課後児童クラブ	常盤平	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
22	松飛台放課後児童クラブ	常盤平	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
23	上本郷第二放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00	日曜日、祝日	12/29~1/3
24	上本郷放課後児童クラブ	本庁	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
25	常盤平第一放課後児童クラブ	常盤平	放課後-18:45	8:30-18:00	8:00-18:45		
26	常盤平放課後児童クラブ	常盤平	放課後-18:45	8:30-18:00	8:00-18:45		
27	新松戸放課後児童クラブ	新松戸	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
28	杉の子放課後児童クラブ	本庁	放課後-18:00	8:00-17:00	8:00-18:00		
29	相模台放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
30	大橋ありのみ放課後児童クラブ	矢切	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
31	中部放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
32	殿平賀放課後児童クラブ	小金	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
33	東部放課後児童クラブ	東部	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
34	南部なかよし放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
35	馬橋放課後児童クラブ	新松戸	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
36	馬橋北放課後児童クラブ	新松戸	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
37	八ヶ崎第二放課後児童クラブ	馬橋	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
38	八ヶ崎放課後児童クラブ	馬橋	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
39	八柱放課後児童クラブ	常盤平	放課後-18:30	8:00-18:30	8:00-18:30		
40	風の子放課後児童クラブ	常盤平	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
41	牧の原放課後児童クラブ	常盤平	放課後-18:45	8:30-18:00	8:00-18:45		
42	六高台放課後児童クラブ	六実	放課後-18:00	8:00-18:00	8:00-18:00		
43	六実第二放課後児童クラブ	六実	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		
44	和名ヶ谷放課後児童クラブ	本庁	放課後-19:00	8:00-18:00	8:00-19:00		

② 管理運営状況

本市の放課後児童クラブは、全て社会福祉法人または NPO 法人により運営されています。

ウ 利用状況

① 利用件数の推移

放課後児童クラブ全体の登録児童数は、平成 21～23 年度平均で年間約 2,317 人となっています。

図 4-64 登録児童数の 3 か年推移

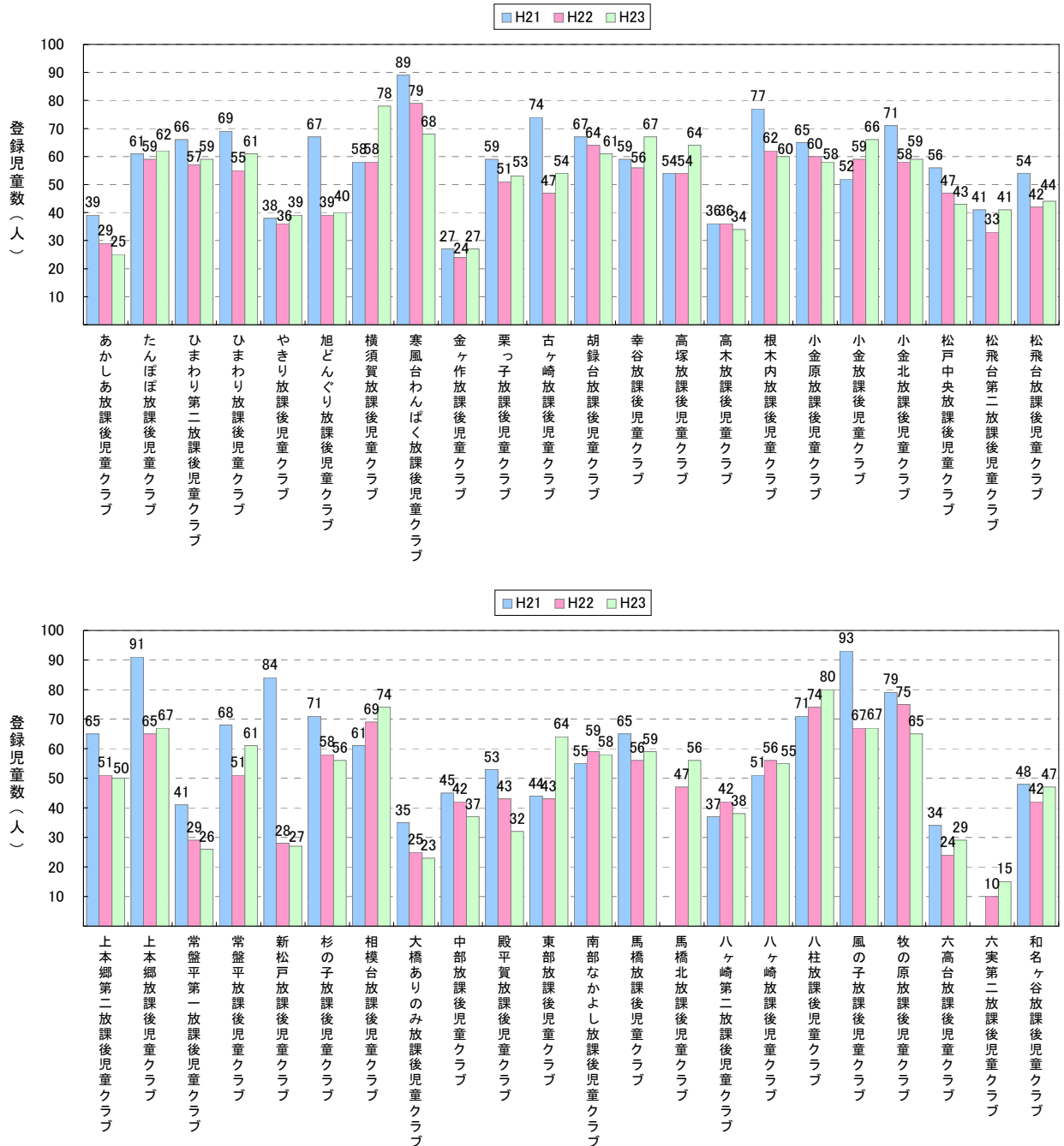


表 4-45 放課後児童クラブの利用者数

No	施設名	地区	登録児童数 (人)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	あかしあ放課後児童クラブ	新松戸	39	29	25	31
2	たんぼほ放課後児童クラブ	矢切	61	59	62	61
3	ひまわり第二放課後児童クラブ	六実	66	57	59	61
4	ひまわり放課後児童クラブ	六実	69	55	61	62
5	やぎり放課後児童クラブ	矢切	38	36	39	38
6	旭どんぐり放課後児童クラブ	新松戸	67	39	40	49
7	横須賀放課後児童クラブ	新松戸	58	58	78	65
8	寒風台わんぱく放課後児童クラブ	本庁	89	79	68	79
9	金ヶ作放課後児童クラブ	常盤平	27	24	27	26
10	栗っ子放課後児童クラブ	小金原	59	51	53	54
11	古ヶ崎放課後児童クラブ	本庁	74	47	54	58
12	胡録台放課後児童クラブ	本庁	67	64	61	64
13	幸谷放課後児童クラブ	馬橋	59	56	67	61
14	高塚放課後児童クラブ	東部	54	54	64	57
15	高木放課後児童クラブ	常盤平	36	36	34	35
16	根木内放課後児童クラブ	小金原	77	62	60	66
17	小金原放課後児童クラブ	小金原	65	60	58	61
18	小金放課後児童クラブ	小金	52	59	66	59
19	小金北放課後児童クラブ	小金	71	58	59	63
20	松戸中央放課後児童クラブ	本庁	56	47	43	49
21	松飛台第二放課後児童クラブ	常盤平	41	33	41	38
22	松飛台放課後児童クラブ	常盤平	54	42	44	47
23	上本郷第二放課後児童クラブ	本庁	65	51	50	55
24	上本郷放課後児童クラブ	本庁	91	65	67	74
25	常盤平第一放課後児童クラブ	常盤平	41	29	26	32
26	常盤平放課後児童クラブ	常盤平	68	51	61	60
27	新松戸放課後児童クラブ	新松戸	84	28	27	46
28	杉の子放課後児童クラブ	本庁	71	58	56	62
29	相模台放課後児童クラブ	本庁	61	69	74	68
30	大橋ありのみ放課後児童クラブ	矢切	35	25	23	28
31	中部放課後児童クラブ	本庁	45	42	37	41
32	殿平賀放課後児童クラブ	小金	53	43	32	43
33	東部放課後児童クラブ	東部	44	43	64	50
34	南部なかよし放課後児童クラブ	本庁	55	59	58	57
35	馬橋放課後児童クラブ	新松戸	65	56	59	60
36	馬橋北放課後児童クラブ	新松戸	-	47	56	52
37	八ヶ崎第二放課後児童クラブ	馬橋	37	42	38	39
38	八ヶ崎放課後児童クラブ	馬橋	51	56	55	54
39	八柱放課後児童クラブ	常盤平	71	74	80	75
40	風の子放課後児童クラブ	常盤平	93	67	67	76
41	牧の原放課後児童クラブ	常盤平	79	75	65	73
42	六高台放課後児童クラブ	六実	34	24	29	29
43	六実第二放課後児童クラブ	六実	-	10	15	13
44	和名ヶ谷放課後児童クラブ	本庁	48	42	47	46
	合計		2,470	2,161	2,249	2,317

エ 建物状況

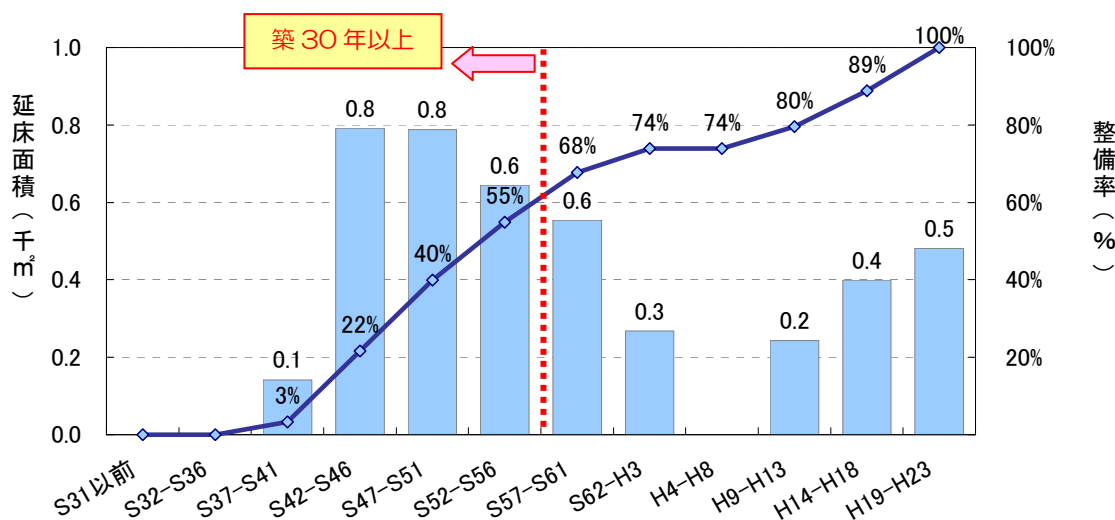
① 建設年度

建設年度の分布を見ると、昭和 56 年以前に建設された築 30 年以上の建物が 5 割以上（延床面積比）を占めていますが、これは、44 施設中 26 施設が小学校の余裕教室に設置されているためです。それ以外の建物について見ると、平成 14 年度以降に建設された、築 10 年以内の建物も 2 割程度を占めています。

表 4-46 建物一覧 [※網掛は小学校の余裕教室以外の建物]

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (m ²)	建物面積 (m ²)
1	あかし放課後児童クラブ	新松戸西小学校敷地内単独施設	新松戸	行政財産	H23	軽量鉄骨造	115	115
2	たんぼ放課後児童クラブ	柿の木台小学校余裕教室	矢切	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	75	1,885
3	ひまわり第二放課後児童クラブ	高木第二小学校余裕教室	六実	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	77	1,714
4	ひまわり放課後児童クラブ	六実小学校余裕教室	六実	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	84	1,908
5	やきり放課後児童クラブ	矢切小学校余裕教室	矢切	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	87	1,344
6	旭どんぐり放課後児童クラブ	旭町小学校余裕教室	新松戸	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	81	3,359
7	横須賀放課後児童クラブ	横須賀小学校余裕教室	新松戸	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	85	4,650
8	寒風台わんぱく放課後児童クラブ	寒風台小学校余裕教室+民家	本庁	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	95	2,352
9	金ヶ作放課後児童クラブ	金ヶ作小学校余裕教室	常盤平	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	64	3,040
10	栗つ子放課後児童クラブ	栗ヶ沢小学校余裕教室	小金原	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	86	2,069
11	古ヶ崎放課後児童クラブ	古ヶ崎小学校余裕教室	本庁	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	63	2,226
12	胡録台放課後児童クラブ	松ヶ丘小学校余裕教室	本庁	行政財産	S45	鉄骨造	169	2,473
13	幸谷放課後児童クラブ	幸谷小学校敷地内単独施設	馬橋	行政財産	H16	軽量鉄骨造	168	168
14	高塚放課後児童クラブ	梨香台小学校余裕教室	東部	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	98	2,638
15	高木放課後児童クラブ	高木小学校余裕教室	常盤平	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	77	961
16	根木内放課後児童クラブ	タウンスクール根木内	小金原	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	159	1,201
17	小金原放課後児童クラブ	貝の花小学校余裕教室	小金原	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	85	5,569
18	小金放課後児童クラブ	小金小学校余裕教室	小金	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	66	1,074
19	小金北放課後児童クラブ	小金北小学校余裕教室	小金	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	95	1,960
20	松戸中央放課後児童クラブ	北部小学校余裕教室	本庁	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	77	688
21	松飛台第二放課後児童クラブ	松飛台第二小学校余裕教室	常盤平	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	99	4,066
22	松飛台放課後児童クラブ	松飛台小学校余裕教室	常盤平	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	63	1,749
23	上本郷第二放課後児童クラブ	上本郷第二小学校敷地内単独施設	本庁	行政財産	H14	鉄筋コンクリート造	117	117
24	上本郷放課後児童クラブ	上本郷小学校余裕教室	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	94	1,587
25	常盤平第一放課後児童クラブ	常盤平第一小学校余裕教室	常盤平	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	95	2,130
26	常盤平放課後児童クラブ	学校外単独施設	常盤平	行政財産	H2	軽量鉄骨造	120	120
27	新松戸放課後児童クラブ	新松戸南小学校余裕教室	新松戸	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	175	175
28	杉の子放課後児童クラブ	教会の一室	本庁	民間建物	-	-	-	-
29	相模台放課後児童クラブ	一中敷地内単独施設	本庁	行政財産	H21	軽量鉄骨造	164	164
30	大橋ありのみ放課後児童クラブ	大橋小学校敷地内単独施設	矢切	行政財産	H23	軽量鉄骨造	81	81
31	中部放課後児童クラブ	中部小学校付属幼稚園内	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	154	1,030
32	殿平賀放課後児童クラブ	殿平賀小学校余裕教室	小金	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	64	3,742
33	東部放課後児童クラブ	東部小学校敷地内単独施設	東部	行政財産	H13	軽量鉄骨造	101	101
34	南部なかよし放課後児童クラブ	南部小学校余裕教室	本庁	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	64	1,385
35	馬橋放課後児童クラブ	馬橋小学校余裕教室	新松戸	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	66	1,132
36	馬橋北放課後児童クラブ	青少年会館敷地内単独施設	新松戸	行政財産	S59	鉄骨造	221	221
37	八ヶ崎第二放課後児童クラブ	八ヶ崎第二小学校余裕教室	馬橋	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	128	4,039
38	八ヶ崎放課後児童クラブ	学校外単独施設	馬橋	行政財産	S60	軽量鉄骨造	73	73
39	八柱放課後児童クラブ	八柱保育所敷地内単独施設	常盤平	行政財産	H10	軽量鉄骨造	142	142
40	風の子放課後児童クラブ	学校外単独施設(2施設)	常盤平	行政財産	H1	軽量鉄骨造	149	149
41	牧の原放課後児童クラブ	牧野原小学校敷地内単独施設	常盤平	行政財産	H2	軽量鉄骨造	68	68
42	六高台放課後児童クラブ	マンションの一室	六実	民間建物	-	-	-	-
43	六実第二放課後児童クラブ	六実第二小学校敷地内単独施設	六実	行政財産	H21	軽量鉄骨造	121	121
44	和名ヶ谷放課後児童クラブ	和名ヶ谷小学校敷地内単独施設	本庁	行政財産	H18	軽量鉄骨造	114	114
合計							4,379	63,900

図 4-65 放課後児童クラブの建設年度分布



② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

耐震化実施状況を見ると、小学校の余裕教室に設置された 26 施設を除くと、耐震診断が不要な新耐震基準の建物が多く、旧耐震基準の建物についても、耐震改修が不要または実施済で耐震性能が確保されています。しかし、余裕教室に設置された施設については、全て耐震診断を実施していますが、ほぼ半数にあたる 13 施設については耐震改修が未実施となっています。

余裕教室以外の建物のバリアフリー化の状況を見ると、アプローチやスロープのバリアフリー化はほぼ対応しています。

表 4-47 建物一覧（耐震・バリアフリー化の状況）〔※網掛は小学校の余裕教室以外の建物〕

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	あかしあ放課後児童クラブ	新松戸西小学校敷地内単独施設	新松戸	不要	不要	対応	未対応	対応	必要ない	必要ない	対応
2	たんぼぼ放課後児童クラブ	柿の木台小学校余裕教室	矢切	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
3	ひまわり第二放課後児童クラブ	高木第二小学校余裕教室	六実	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
4	ひまわり放課後児童クラブ	六実小学校余裕教室	六実	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
5	やきり放課後児童クラブ	矢切小学校余裕教室	矢切	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
6	旭とんぐり放課後児童クラブ	旭町小学校余裕教室	新松戸	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-
7	横須賀放課後児童クラブ	横須賀小学校余裕教室	新松戸	不要	不要	-	-	-	-	-	-
8	寒風台わんぱく放課後児童クラブ	寒風台小学校余裕教室・民家	本庁	不要	不要	-	-	-	-	-	-
9	金ヶ作放課後児童クラブ	金ヶ作小学校余裕教室	常盤平	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-
10	栗っ子放課後児童クラブ	栗ヶ沢小学校余裕教室	小金原	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
11	古ヶ崎放課後児童クラブ	古ヶ崎小学校余裕教室	本庁	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
12	胡録台放課後児童クラブ	松ヶ丘小学校余裕教室	本庁	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
13	幸谷放課後児童クラブ	幸谷小学校敷地内単独施設	馬橋	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	未対応
14	高塚放課後児童クラブ	梨香台小学校余裕教室	東部	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
15	高木放課後児童クラブ	高木小学校余裕教室	常盤平	実施済	不要	-	-	-	-	-	-
16	根木内放課後児童クラブ	タウンスクール根木内	小金原	実施済	不要	ほぼ対応	対応	対応	ほぼ対応	未対応	未対応
17	小金原放課後児童クラブ	貝の花小学校余裕教室	小金原	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
18	小金放課後児童クラブ	小金小学校余裕教室	小金	実施済	不要	-	-	-	-	-	-
19	小金北放課後児童クラブ	小金北小学校余裕教室	小金	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-
20	松戸中央放課後児童クラブ	北部小学校余裕教室	本庁	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-
21	松飛台第二放課後児童クラブ	松飛台第二小学校余裕教室	常盤平	不要	不要	-	-	-	-	-	-
22	松飛台放課後児童クラブ	松飛台小学校余裕教室	常盤平	実施済	不要	-	-	-	-	-	-
23	上本郷第二放課後児童クラブ	上本郷第二小学校敷地内単独施設	本庁	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	未対応
24	上本郷放課後児童クラブ	上本郷小学校余裕教室	本庁	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-
25	常盤平第一放課後児童クラブ	常盤平第一小学校余裕教室	常盤平	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
26	常盤平放課後児童クラブ	学校外単独施設	常盤平	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	未対応
27	新松戸放課後児童クラブ	新松戸南小学校余裕教室	新松戸	不要	不要	-	-	-	-	-	-
28	杉の子放課後児童クラブ	教会の一室	本庁	不要	不要	-	-	-	-	-	-
29	相模台放課後児童クラブ	一中敷地内単独施設	本庁	不要	不要	ほぼ対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	対応
30	大橋ありのみ放課後児童クラブ	大橋小学校敷地内単独施設	矢切	不要	不要	対応	未対応	対応	必要ない	必要ない	対応
31	中部放課後児童クラブ	中部小学校付属幼稚園内	本庁	実施済	不要	-	-	-	-	-	-
32	殿平賀放課後児童クラブ	殿平賀小学校余裕教室	小金	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
33	東部放課後児童クラブ	東部小学校敷地内単独施設	東部	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	未対応
34	南部なかよし放課後児童クラブ	南部小学校余裕教室	本庁	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
35	馬橋放課後児童クラブ	馬橋小学校余裕教室	新松戸	不要	不要	-	-	-	-	-	-
36	馬橋北放課後児童クラブ	青少年会館敷地内単独施設	新松戸	不要	不要	対応	未対応	対応	必要ない	必要ない	対応
37	八ヶ崎第二放課後児童クラブ	八ヶ崎第二小学校余裕教室	馬橋	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-
38	八ヶ崎放課後児童クラブ	学校外単独施設	馬橋	不要	不要	対応	未対応	未対応	必要ない	必要ない	未対応
39	八柱放課後児童クラブ	八柱保育所敷地内単独施設	常盤平	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	未対応
40	風の子放課後児童クラブ	学校外単独施設(2施設)	常盤平	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	未対応
41	牧の原放課後児童クラブ	牧野原小学校敷地内単独施設	常盤平	不要	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
42	六高台放課後児童クラブ	マンションの一室	六実	不要	不要	-	-	-	-	-	-
43	六実第二放課後児童クラブ	六実第二小学校敷地内単独施設	六実	不要	不要	対応	未対応	対応	必要ない	必要ない	対応
44	和名ヶ谷放課後児童クラブ	和名ヶ谷小学校敷地内単独施設	本庁	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	必要ない	対応

オ まとめ

放課後児童クラブは、44 施設あり、全ての小学校区に配置され、その多くが小学校に併設されています。

運営は、全て社会福祉法人または NPO 法人により行われています。

建物状況を見ると、平成 10 年度からは余裕教室ではなく学校の敷地内に単独に施設を設置しており、築 10 年以内の建物も延床面積比で 2 割程度を占めています。

(7) 保育所

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

保育所は、保護者が就労等の理由で家庭における保育が困難である場合に、就学前の児童の保育を行う施設です。

本市においては、保育ニーズの増加に対応して、保育所の総数は増加傾向にあり、平成24年4月1日現在で49所となっていますが、公立保育所は減少し、民間保育園は増加しています。

表 4-48 保育所数の推移（各年10月1日現在）

年	総数	保育所数	
		公立	民間
平成19年	45所	23所	22園
平成20年	46所	23所	23園
平成21年	47所	22所	25園
平成22年	47所	21所	26園
平成23年	47所	19所	28園
平成24年	49所	19所	30園

※松戸市統計書より作成

表 4-49 保育所との複合施設

No	施設名	地区	市民センター	市営住宅	備考
1	梨香台保育所	東部	●		東部市民センター内に設置
2	二十世紀ヶ丘保育所	矢切			
3	松ヶ丘保育所	本庁			
4	北松戸保育所	本庁			
5	八柱保育所	常盤平			
6	常盤平保育所	常盤平			
7	牧の原保育所	常盤平			
8	松飛台保育所	常盤平			
9	六実保育所	六実			
10	古ヶ崎保育所	本庁			
11	古ヶ崎第二保育所	本庁			
12	馬橋西保育所	新松戸			
13	新松戸中央保育所	新松戸			
14	新松戸南部保育所	新松戸			
15	新松戸北保育所	新松戸			
16	小金北保育所	小金			
17	小金保育所	小金			
18	小金原保育所	小金原			
19	コアラ保育所	小金原		●	市営住宅と併設

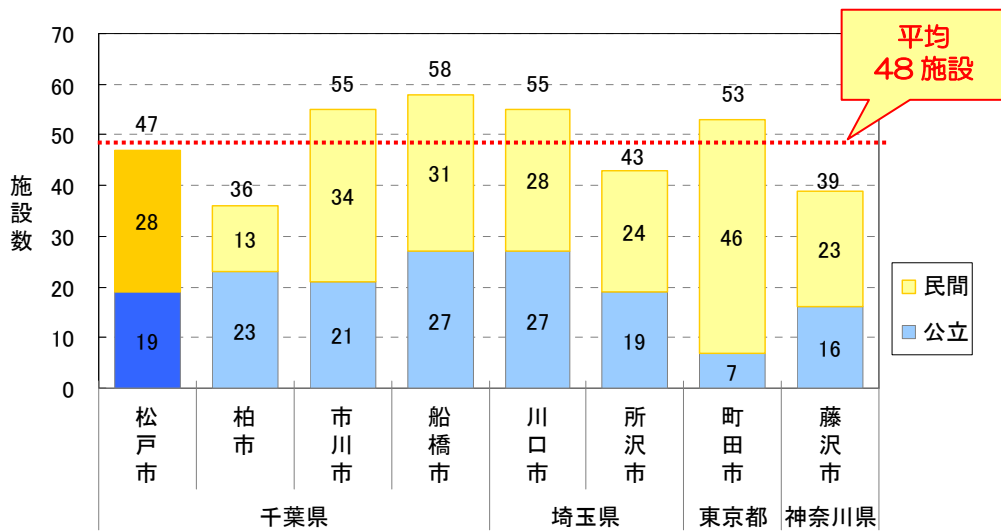
② 類似都市との比較

a 施設数

公立と民間をあわせた保育所は、施設数および就学前児童千人当たりの施設数いずれで見ても、類似都市（人口及び面積が同程度の近隣自治体）の平均と同水準となっています。

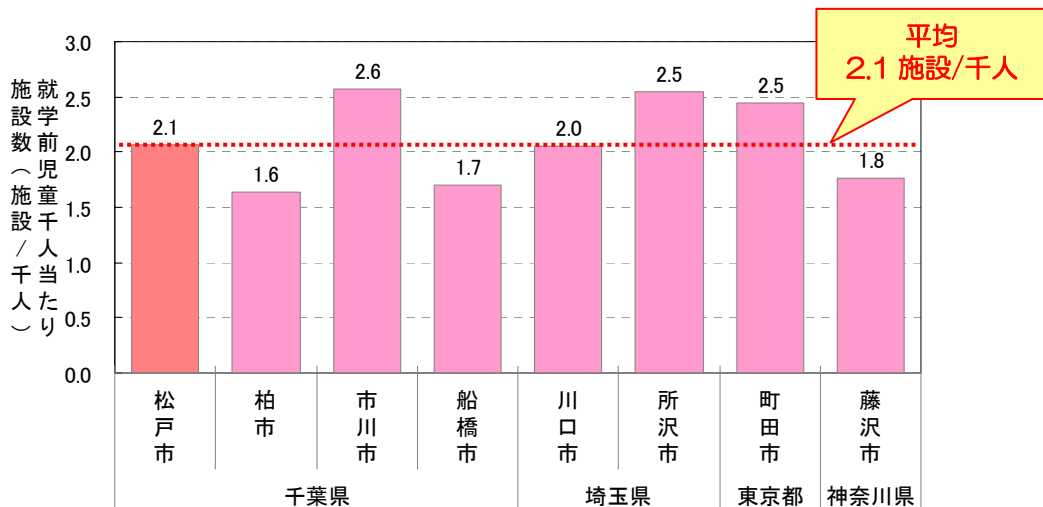
公立と民間の施設数の比率についても、民間が公立の数を上回る都市が多く、概ね同様の傾向を示しています。

図 4-66 類似都市比較（保育所施設数）



※類似都市の施設数は、『社会福祉施設等調査（H23）』における保育所数を示す。本市の保育所数は『松戸市統計書』における平成23年の数値。

図 4-67 類似都市比較（就学前児童千人当たりの施設数）



※就学前児童の人口は、平成22年度国勢調査人口の0歳～5歳の合計。

イ 管理運営状況

① 開館状況

開館状況については、平日は7時から19時まで、土日祝日は7時から17までとなっています。

② 開館状況

現在、19施設のうち、常盤平保育所と小金保育所の2施設については、運営を社会福祉法人に委託しています。なお、両施設とも平成25年4月から社会福祉法人への移管を予定しています。

表 4-50 管理運営状況一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	開館状況			
				平日	土日祝	休館日	
						定期休館日	年末年始
1	梨香台保育所	東部	市で管理運営	7:00-19:00	7:00-17:00	日、祝日	12/29~1/3
2	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	市で管理運営				
3	松ヶ丘保育所	本庁	市で管理運営				
4	北松戸保育所	本庁	市で管理運営				
5	八柱保育所	常盤平	市で管理運営				
6	常盤平保育所	常盤平	指定管理者等				
7	牧の原保育所	常盤平	市で管理運営				
8	松飛台保育所	常盤平	市で管理運営				
9	六実保育所	六実	市で管理運営				
10	古ヶ崎保育所	本庁	市で管理運営				
11	古ヶ崎第二保育所	本庁	市で管理運営				
12	馬橋西保育所	新松戸	市で管理運営				
13	新松戸中央保育所	新松戸	市で管理運営				
14	新松戸南部保育所	新松戸	市で管理運営				
15	新松戸北保育所	新松戸	市で管理運営				
16	小金北保育所	小金	市で管理運営				
17	小金保育所	小金	指定管理者等				
18	小金原保育所	小金原	市で管理運営				
19	コアラ保育所	小金原	市で管理運営				

ウ 利用状況

① 利用件数の推移

公立保育所全体としての入所児童の総数は増加傾向にあり、3か年の入所率を見ると、いずれの年においても定員を10%以上上回っています。

施設別の入所児童数の3か年推移を見ると、増減の傾向は一様ではありません。

表 4-51 保育所の入所児童数

No	施設名	地区	H23 定員数 (人)	入所児童数 (人)				入所率 (%)			
				H21	H22	H23	3か年平均	H21	H22	H23	3か年平均
1	梨香台保育所	東部	120	116	118	119	118	97	98	99	98
2	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	120	139	145	145	143	116	121	121	119
3	松ヶ丘保育所	本庁	100	118	124	129	124	118	124	129	124
4	北松戸保育所	本庁	155	168	167	163	166	108	108	105	107
5	八柱保育所	常盤平	150	166	178	184	176	111	119	123	117
6	常盤平保育所	常盤平	60	60	58	69	62	109	105	115	110
7	牧の原保育所	常盤平	180	150	161	197	169	111	101	109	107
8	松飛台保育所	常盤平	110	118	121	125	121	107	110	114	110
9	六実保育所	六実	160	166	163	172	167	104	101	107	104
10	古ヶ崎保育所	本庁	90	105	101	99	102	117	112	110	113
11	古ヶ崎第二保育所	本庁	80	103	100	104	102	129	125	130	128
12	馬橋西保育所	新松戸	120	138	140	137	138	115	117	114	115
13	新松戸中央保育所	新松戸	140	160	155	153	156	114	111	109	111
14	新松戸南部保育所	新松戸	120	118	123	121	121	98	103	101	101
15	新松戸北保育所	新松戸	80	82	87	88	86	103	109	110	107
16	小金北保育所	小金	140	153	149	148	150	109	106	106	107
17	小金保育所	小金	60	70	76	78	75	109	127	130	122
18	小金原保育所	小金原	90	98	108	102	103	109	120	113	114
19	コアラ保育所	小金原	120	122	125	142	130	102	104	118	108
	合計		2,195	2,350	2,399	2,475	2,409	110	112	114	112

図 4-68 保育所の入所児童数 3か年推移

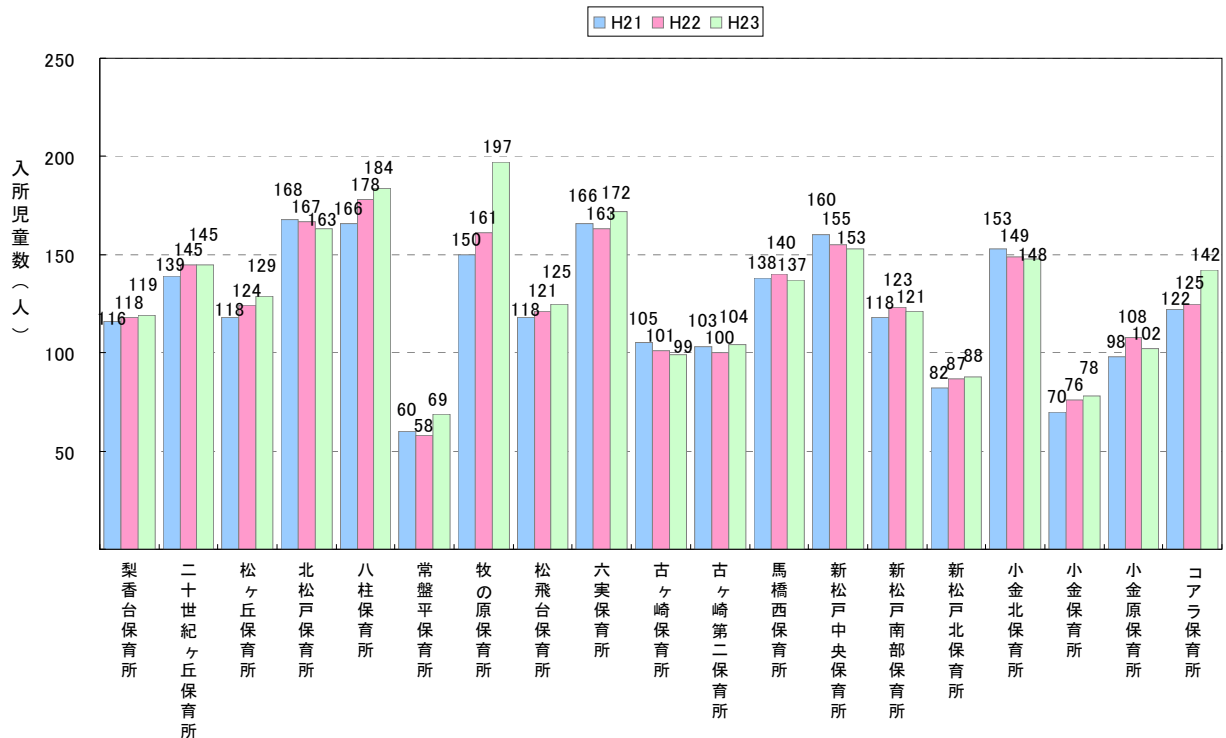
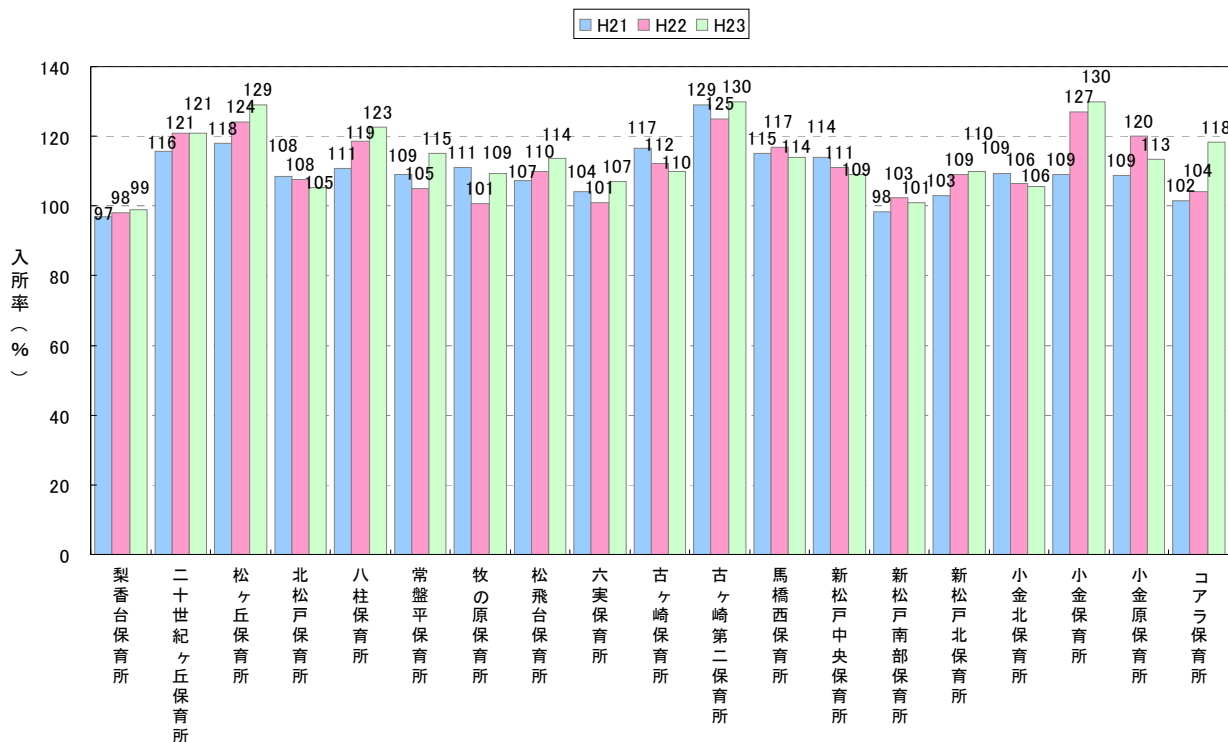


図 4-69 保育所の入所率 3 年推移



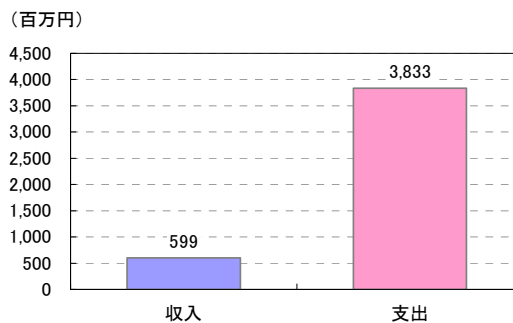
エ コスト状況

① 施設の収支

保育所のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 ヶ年平均）を見ると、収入は約 5 億 9,900 万円、支出は約 38 億 3,300 万円で、支出が収入の 6 倍以上となっています。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、保育所の収入は約 16%、支出は約 9%となっています。

図 4-70 保育所の収支



② 施設の収入

保育所の収入は、保育料であり、総額は年間約 5 億 9,900 万円（平成 21～23 年度の 3 か年平均）となっています。

表 4-52 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		
			使用料または 利用料金	その他 (3か年平均) (千円)	
1	梨香台保育所	東部	34,570	0	34,570
2	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	34,570	0	34,570
3	松ヶ丘保育所	本庁	35,459	0	35,459
4	北松戸保育所	本庁	46,909	0	46,909
5	八柱保育所	常盤平	23,188	0	23,188
6	常盤平保育所	常盤平	15,380	0	15,380
7	牧の原保育所	常盤平	38,399	0	38,399
8	松飛台保育所	常盤平	31,708	0	31,708
9	六実保育所	六実	37,850	0	37,850
10	古ヶ崎保育所	本庁	23,188	0	23,188
11	古ヶ崎第二保育所	本庁	28,153	0	28,153
12	馬橋西保育所	新松戸	39,361	0	39,361
13	新松戸中央保育所	新松戸	51,977	0	51,977
14	新松戸南部保育所	新松戸	25,629	0	25,629
15	新松戸北保育所	新松戸	17,758	0	17,758
16	小金北保育所	小金	44,604	0	44,604
17	小金保育所	小金	26,708	0	26,708
18	小金原保育所	小金原	16,292	0	16,292
19	コアラ保育所	小金原	27,531	0	27,531
合計			599,234	0	599,234

図 4-71 保育所の収入費目別割合

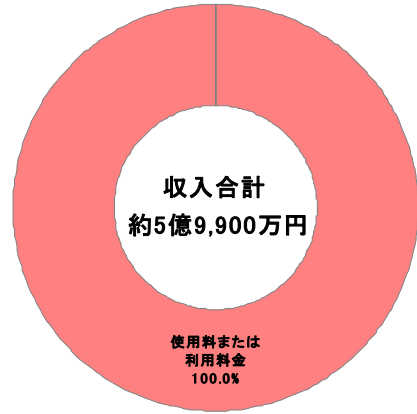
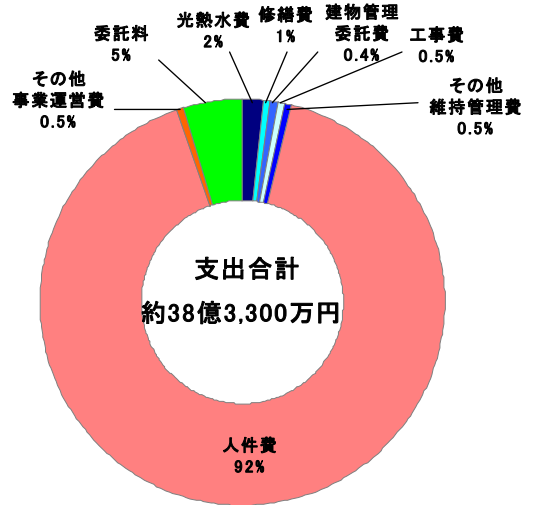


図 4-72 保育所の支出費目別割合



③ 施設の支出

保育所の支出は、全体で年間約 38 億 3,300 万円（平成 21～23 年度の 3 か年平均）となっています。

その内訳を見ると、92%を人件費が占めています。

表 4-53 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費							事業運営費			委託料 (千円)	支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理 委託費	工事費	土地・建物 賃借料	その他	人件費	事業運営 委託料	その他				
1	梨香台保育所	東部	4,687	695	1,314	61	0	1,028	7,785	193,289	0	1,100	194,390	0	202,175
2	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	3,615	812	750	3,808	0	1,028	10,013	208,260	0	1,100	209,360	0	219,373
3	松ヶ丘保育所	本庁	3,214	1,449	857	353	0	1,028	6,901	180,828	0	1,100	181,928	0	188,829
4	北松戸保育所	本庁	5,188	1,487	1,323	0	0	1,028	9,026	250,709	0	1,100	251,809	0	260,835
5	八柱保育所	常盤平	5,320	1,076	756	4,359	0	1,028	12,539	242,782	0	1,100	243,883	0	256,422
6	常盤平保育所	常盤平	0	385	0	0	0	0	385	0	0	0	0	80,655	81,040
7	牧の原保育所	常盤平	3,889	1,644	1,292	2,583	0	1,028	10,436	253,837	0	1,100	254,937	0	265,373
8	松飛台保育所	常盤平	3,552	719	1,414	63	0	1,028	6,776	188,617	0	1,100	189,717	0	196,493
9	六実保育所	六実	4,595	2,068	1,226	2,058	0	1,028	10,975	252,906	0	1,100	254,007	0	264,982
10	古ヶ崎保育所	本庁	2,845	1,197	750	63	0	1,028	5,883	167,495	0	1,100	168,595	0	174,478
11	古ヶ崎第二保育所	本庁	2,984	718	749	61	0	1,028	5,540	162,777	0	1,100	163,877	0	169,417
12	馬橋西保育所	新松戸	3,277	1,215	883	3,100	0	1,028	9,503	221,270	0	1,100	222,370	0	231,873
13	新松戸中央保育所	新松戸	4,067	2,058	1,175	63	0	1,028	8,391	237,686	0	1,100	238,786	0	247,177
14	新松戸南部保育所	新松戸	3,466	891	743	0	0	1,028	6,128	190,136	0	1,100	191,237	0	197,365
15	新松戸北保育所	新松戸	3,766	721	724	0	4,038	1,028	10,277	148,638	0	1,100	149,738	0	160,015
16	小金北保育所	小金	5,805	1,223	745	63	0	1,028	8,864	241,631	0	1,100	242,732	0	251,596
17	小金保育所	小金	0	356	0	0	0	0	356	0	0	0	0	103,059	103,415
18	小金原保育所	小金原	2,331	925	679	1,795	0	1,028	6,758	163,142	0	1,100	164,242	0	171,000
19	コアラ保育所	小金原	6,011	828	1,230	0	0	1,028	9,097	181,398	0	1,100	182,498	0	191,595
合計			68,612	20,467	16,610	18,430	4,038	17,476	145,633	3,485,401	0	18,700	3,504,106	183,714	3,833,453

※常盤平保育所、小金保育所については、委託料に維持管理費や事業運営費が含まれている。

④ 利用当たりコスト

保育所の支出総額に、施設整備相当額（年間約 8,800 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 39 億 2,100 万円となります。

この額を、年間の平均入所児童数（2,409 人）当たりのコストに換算すると、一人当たり約 163 万円のコストがかかっていることとなります。

図 4-73 入所児童当たりコスト

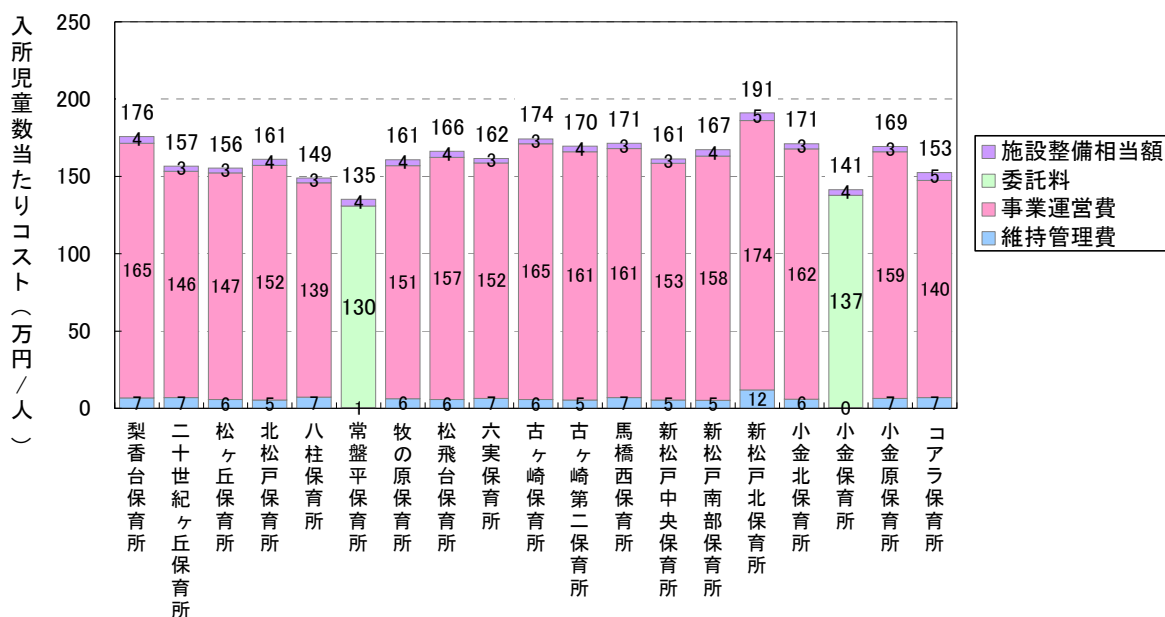


表 4-54 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	施設整備相当額		フルコスト (千円)	3か年平均 入所児童数 (人)	入所児童 1人当たりコスト (千円/人)
			支出 (千円)	年間の施設整備 相当額 (千円)			
1	梨香台保育所	東部	202,175	5,302	207,477	118	1,758
2	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	219,373	4,699	224,072	143	1,567
3	松ヶ丘保育所	本庁	188,829	3,996	192,825	124	1,555
4	北松戸保育所	本庁	260,835	6,455	267,290	166	1,610
5	八柱保育所	常盤平	256,422	5,610	262,032	176	1,489
6	常盤平保育所	常盤平	81,040	2,719	83,759	62	1,351
7	牧の原保育所	常盤平	265,373	6,224	271,597	169	1,607
8	松飛台保育所	常盤平	196,493	4,530	201,023	121	1,661
9	六実保育所	六実	264,982	5,070	270,052	167	1,617
10	古ヶ崎保育所	本庁	174,478	3,179	177,657	102	1,742
11	古ヶ崎第二保育所	本庁	169,417	3,573	172,990	102	1,696
12	馬橋西保育所	新松戸	231,873	4,621	236,494	138	1,714
13	新松戸中央保育所	新松戸	247,177	4,656	251,833	156	1,614
14	新松戸南部保育所	新松戸	197,365	4,942	202,307	121	1,672
15	新松戸北保育所	新松戸	160,015	4,346	164,361	86	1,911
16	小金北保育所	小金	251,596	5,020	256,616	150	1,711
17	小金保育所	小金	103,415	2,628	106,043	75	1,414
18	小金原保育所	小金原	171,000	3,477	174,477	103	1,694
19	コアラ保育所	小金原	191,595	6,587	198,182	130	1,525
	合計		3,833,453	87,634	3,921,087	2,409	1,628

※常盤平保育所、小金保育所については、維持管理費及び委託料の合計額。

オ 建物状況

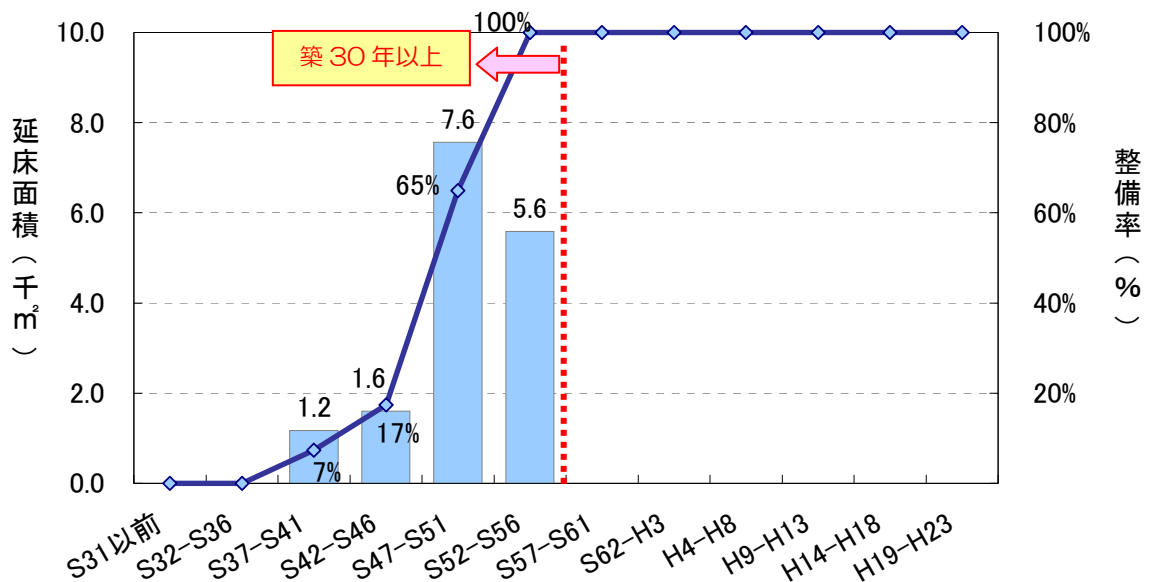
① 建設年度

建設年度の分布を見ると、全て昭和 56 年度までに建設されています。そのため、全ての建物が建設後 30 年以上経過しています。

表 4-55 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	梨香台保育所	東部市民センター	東部	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	964	1,998
2	二十世紀ヶ丘保育所	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	854	854
3	松ヶ丘保育所	松ヶ丘保育所	本庁	行政財産	S53	鉄筋コンクリート造	727	727
4	北松戸保育所	北松戸保育所	本庁	行政財産	S37	鉄筋コンクリート造	1,174	1,174
5	八柱保育所	八柱保育所	常盤平	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	1,020	1,020
6	常盤平保育所	常盤平保育所	常盤平	行政財産	S42	鉄筋コンクリート造	494	494
7	牧の原保育所	牧の原保育所	常盤平	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	1,132	1,132
8	松飛台保育所	松飛台保育所	常盤平	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	824	824
9	六実保育所	六実保育所	六実	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	922	922
10	古ヶ崎保育所	古ヶ崎保育所	本庁	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	578	578
11	古ヶ崎第二保育所	古ヶ崎第二保育所	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	650	650
12	馬橋西保育所	馬橋西保育所	新松戸	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	840	840
13	新松戸中央保育所	新松戸中央保育所	新松戸	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	846	846
14	新松戸南部保育所	新松戸南部保育所	新松戸	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	899	899
15	新松戸北保育所	新松戸北保育所	新松戸	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	790	790
16	小金北保育所	小金北保育所	小金	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	913	913
17	小金保育所	小金保育所	小金	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	478	478
18	小金原保育所	小金原保育所	小金原	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	632	632
19	コアラ保育所	小金原併存住宅(コアラ保育所)	小金原	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	1,198	1,198
	合計						15,935	16,969

図 4-74 保育所の建設年度分布



② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

耐震化実施状況を見ると、東部市民センターに併設されている梨香台保育所のほか、4つの保育所で耐震改修が必要とされていますが、未だ工事を実施できていません。

バリアフリー化の状況を見ると、保育所単独の建物については、全ての項目で対応できていない状況にあります。

表 4-56 建物一覧（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	梨香台保育所	東部市民センター	東部	実施済	未実施	ほぼ対応	未対応	未対応	対応	未対応	ほぼ対応
2	二十世紀ヶ丘保育所	二十世紀ヶ丘保育所	矢切	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
3	松ヶ丘保育所	松ヶ丘保育所	本庁	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
4	北松戸保育所	北松戸保育所	本庁	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
5	八柱保育所	八柱保育所	常盤平	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
6	常盤平保育所	常盤平保育所	常盤平	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
7	牧の原保育所	牧の原保育所	常盤平	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
8	松飛台保育所	松飛台保育所	常盤平	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
9	六美保育所	六美保育所	六美	実施済	実施済	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
10	古ヶ崎保育所	古ヶ崎保育所	本庁	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
11	古ヶ崎第二保育所	古ヶ崎第二保育所	本庁	不要	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
12	馬橋西保育所	馬橋西保育所	新松戸	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
13	新松戸中央保育所	新松戸中央保育所	新松戸	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
14	新松戸南部保育所	新松戸南部保育所	新松戸	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
15	新松戸北保育所	新松戸北保育所	新松戸	不要	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
16	小金北保育所	小金北保育所	小金	実施済	実施済	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
17	小金保育所	小金保育所	小金	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
18	小金原保育所	小金原保育所	小金原	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
19	コアラ保育所	小金原併存住宅(コアラ保育所)	小金原	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応

※常盤平保育所については、平成24年度中に耐震改修工事を実施

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

保育所は、公立保育所が19所、民間保育園が30園、合計49所あります。

公立保育所の入所児童数は、平成23年度2,475人で、増加傾向にあります。

コスト状況を見ると、収入は約5億9,900万円、支出は約38億3,300万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約39億2,100万円となっており、3年間の平均入所児童1人あたりに換算すると、約163万円のコストがかかっていることとなります。

建物状況を見ると、全ての建物が建設後30年以上経過しています。

4 広域施設の現状

(1) 集会機能施設

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

女性センター、勤労会館、まつど市民活動サポートセンター、公民館、タウンスクール根木内、青少年会館、青少年会館樋野口分館には、市民センターと類似する集会機能があります。

各施設の目的及び機能は以下の通りです。

【女性センター】

女性を取り巻く諸問題の解決と男女共同参画社会の実現を図ることを目的として設置された施設です。

【勤労会館】

市内における勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲を高め、勤労者の福祉の増進を図るための施設です。

【まつど市民活動サポートセンター】

市民活動（松戸市協働のまちづくり条例第2条第2号の市民活動をいう。）を支援し、その発展に寄与するために設置された施設です。

【公民館】

住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るための施設です。

【タウンスクール根木内】

地域の生涯学習の場として余裕教室を有効活用し設置された施設です。

【青少年会館・青少年会館樋野口分館】

次世代を担う青少年の健全育成と教養の向上を図るための施設です。

表 4-57 集会機能施設との複合施設

No	施設名	地区	指定避難場所	その他 集会施設	図書館	社会教育 施設	放課後 児童クラブ	その他 児童施設	高齢者 対象施設
1	女性センター	本庁	収容避難所					●	
2	勤労会館	本庁	収容避難所						
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	避難場所	収容避難所	●	●			●
4	公民館	矢切		●	●				●
5	タウンスクール根木内	小金原					●	●	
6	青少年会館		収容避難所			●			
7	青少年会館樋野口分館		収容避難所			●			

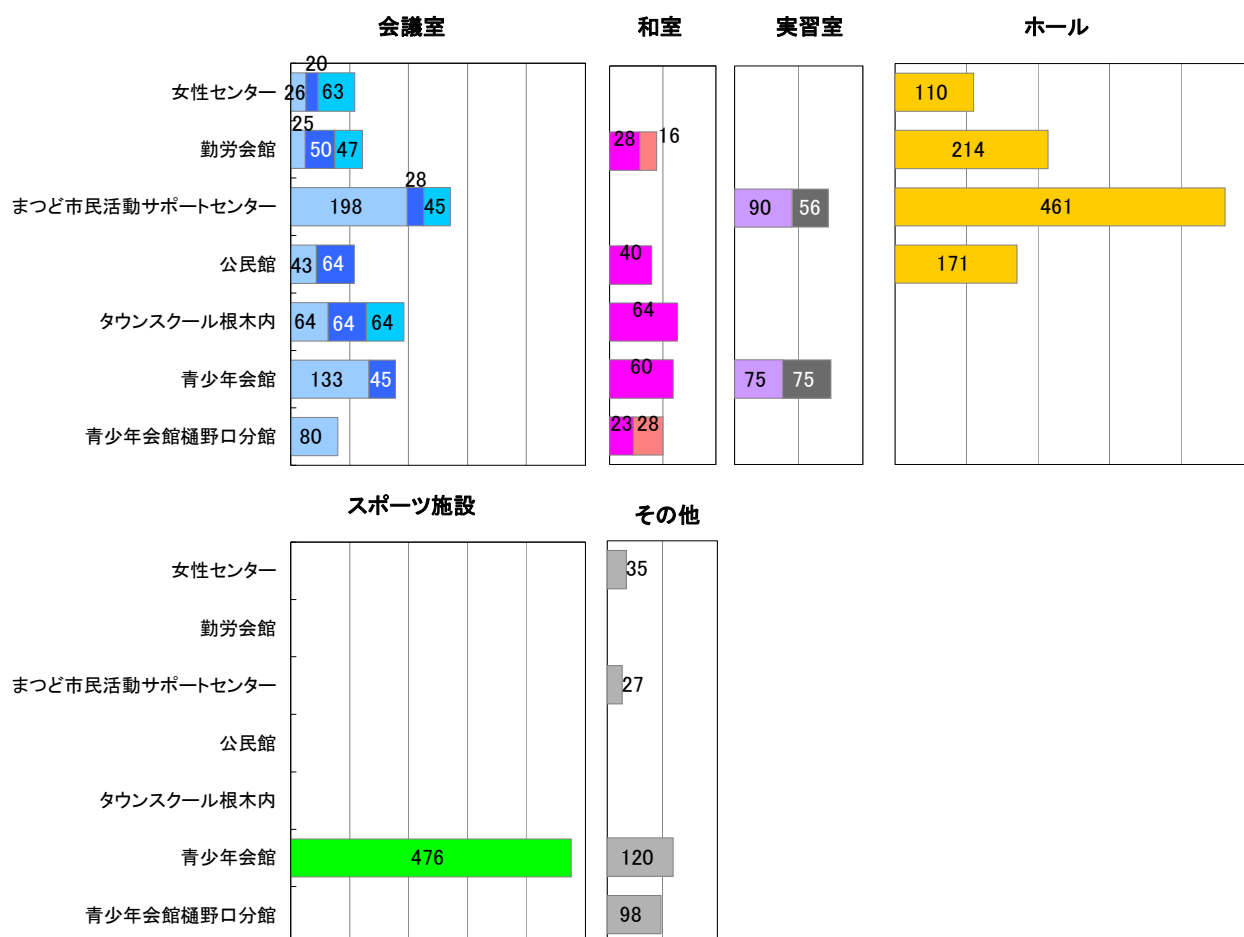
② 貸室のスペース構成

集会機能施設には、会議室のほか、和室、実習室、ホール、スポーツ施設などの貸室サービスがあります。

表 4-58 貸室の分類別構成

No	施設名	地域	延床面積 (㎡)	スペース構成(貸室)											
				会議室		和室		実習室		ホール(可動式)		スポーツ施設		その他	
				室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)
1	女性センター	本庁	1,093	3	109	0	0	0	0	1	110	0	0	1	35
2	勤労会館	本庁	1,165	3	122	2	45	0	0	1	214	0	0	0	0
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	905	3	271	0	0	2	146	1	461	0	0	1	27
4	公民館	矢切	581	2	108	1	40	0	0	1	171	0	0	0	0
5	タウンスクール根木内	小金原	978	3	192	1	64	0	0	0	0	0	0	0	0
6	青少年会館	新松戸	1,997	2	178	1	60	2	150	0	0	1	476	1	120
7	青少年会館榎野口分館	本庁	404	1	80	2	50	0	0	0	0	0	0	1	98
合計			7,123	17	1,060	7	259	4	296	4	956	1	476	4	280

図 4-75 貸室のスペース構成



グラフ内の数値は単位：㎡

イ 管理運営状況

① 開館状況

基本的には 9 時から 21 時まで開館しています。まつど市民活動サポートセンターは、日曜日は 17 時まで、タウンスクール根木内は、平日土日祝日とも 9 時から 17 時まで開館しています。

表 4-59 開館状況一覧

No	施設名	地区	開館状況			
			平日	土日祝	休館日	
					定期休館日	年末年始
1	女性センター	本庁	9:00-21:00	9:00-21:00	毎月末日	12月29日から 1月3日まで
2	勤労会館	本庁			第3木曜日	
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切		土祝 9:00-21:00 日 9:00-17:00	毎月第1、3 水曜日	
5	公民館	矢切	9:00-21:00	9:00-21:00	第4月曜日	12月28日から 1月4日まで
4	タウンスクール根木内	小金原	9:00-17:00	9:00-17:00	なし	
6	青少年会館	新松戸	9:00-21:00	9:00-21:00	第4月曜日	
7	青少年会館樋野口分館	本庁				

② 管理運営形態

勤労会館及びまつど市民活動サポートセンターは、指定管理者制度が導入されています。その他の施設は、市が管理運営を行っています。

表 4-60 管理運営形態一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	指定管理期間
1	女性センター	本庁	市が管理運営	
2	勤労会館	本庁	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	指定管理者等	2011/4/1-2015/3/31
4	公民館	矢切	市が管理運営	
5	タウンスクール根木内	小金原	市が管理運営	
6	青少年会館	新松戸	市が管理運営	
7	青少年会館樋野口分館	本庁	市が管理運営	

ウ 利用状況

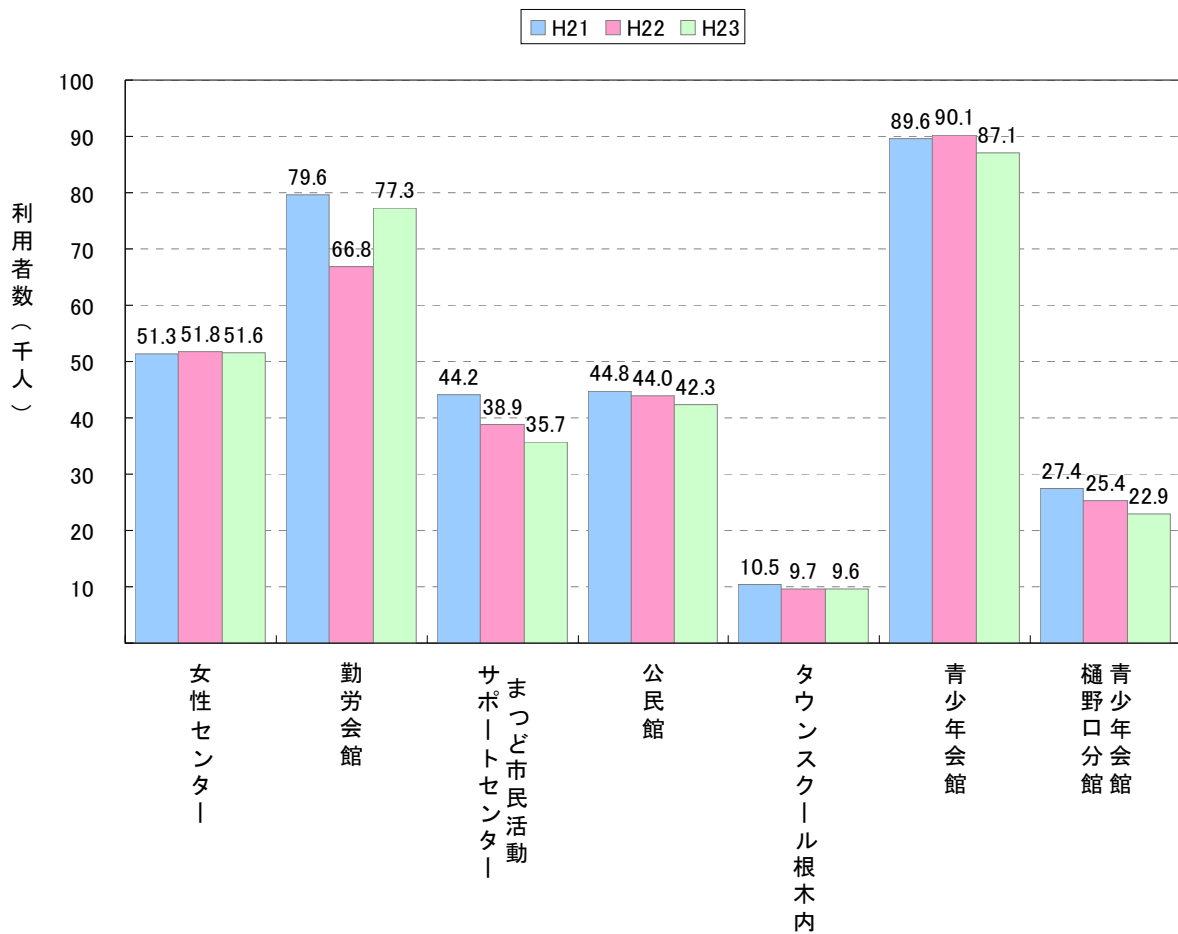
① 利用件数の推移

利用者数の3か年推移をみると、横ばいで推移あるいはやや減少傾向にあります。

表 4-61 施設別の利用件数

No	施設名	地区	利用者数 (人)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	女性センター	本庁	51,324	51,762	51,608	51,565
2	勤労会館	本庁	79,591	66,807	77,254	74,551
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	44,187	38,864	35,667	39,573
4	公民館	矢切	44,791	43,961	42,317	43,690
5	タウンスクール根木内	小金原	10,456	9,679	9,585	9,907
6	青少年会館	新松戸	89,606	90,124	87,074	88,935
7	青少年会館樋野口分館	本庁	27,393	25,377	22,890	25,220
	合計		347,348	326,574	326,395	333,441

図4-76 集会機能施設の利用件数3か年推移



② 稼働率

a 施設全体の稼働率

稼働率を見ると、まつど市民活動サポートセンターと青少年会館樋野口分館は、30%未満です。まつど市民活動サポートセンターは、利用の目的を市民活動に限定しているため、稼働率が低くなっています。

時間帯別に施設の稼働率を見ると、全体的に夜間の稼働率が低くなっていますが、青少年会館樋野口分館は昼間よりも夜間の利用が高くなっています。

図4-77 集会機能施設の稼働率3ヵ年推移

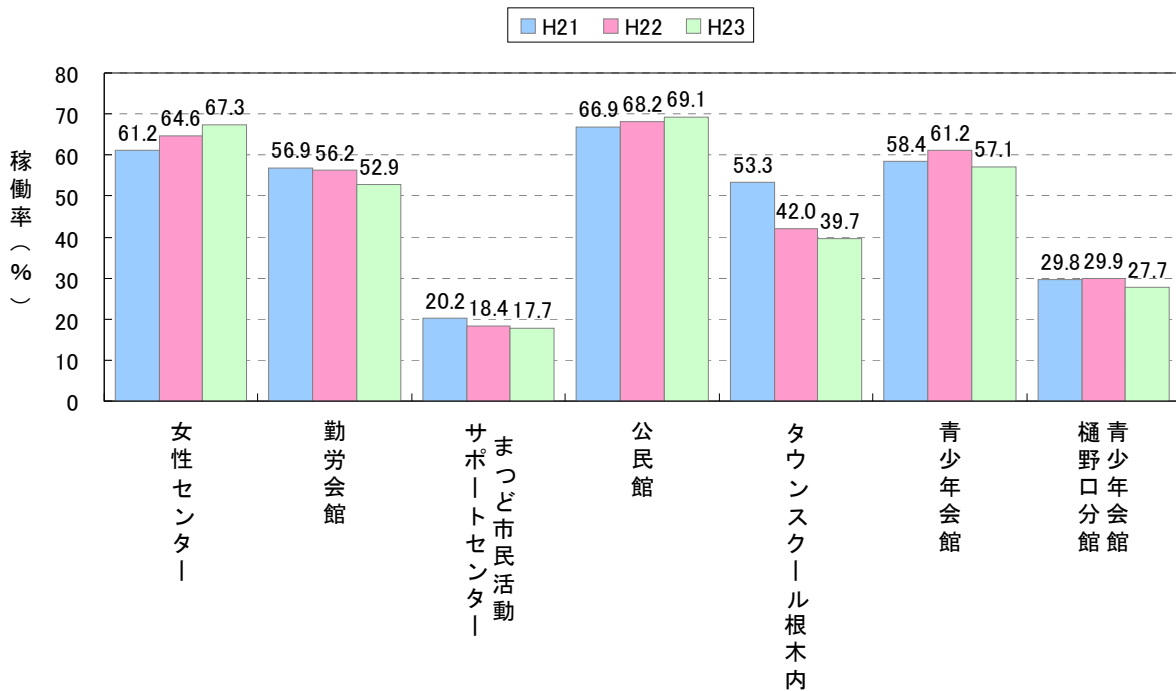
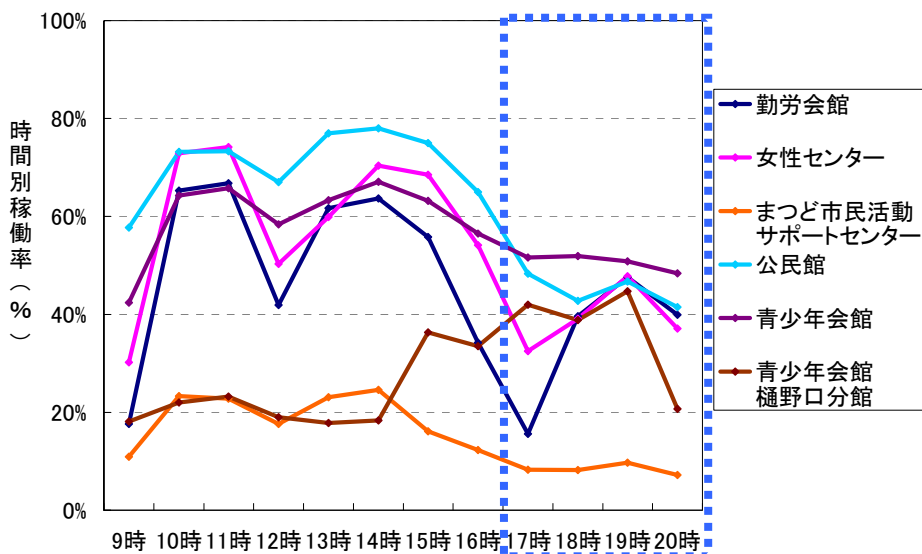


図4-78 施設別の時間別稼働率

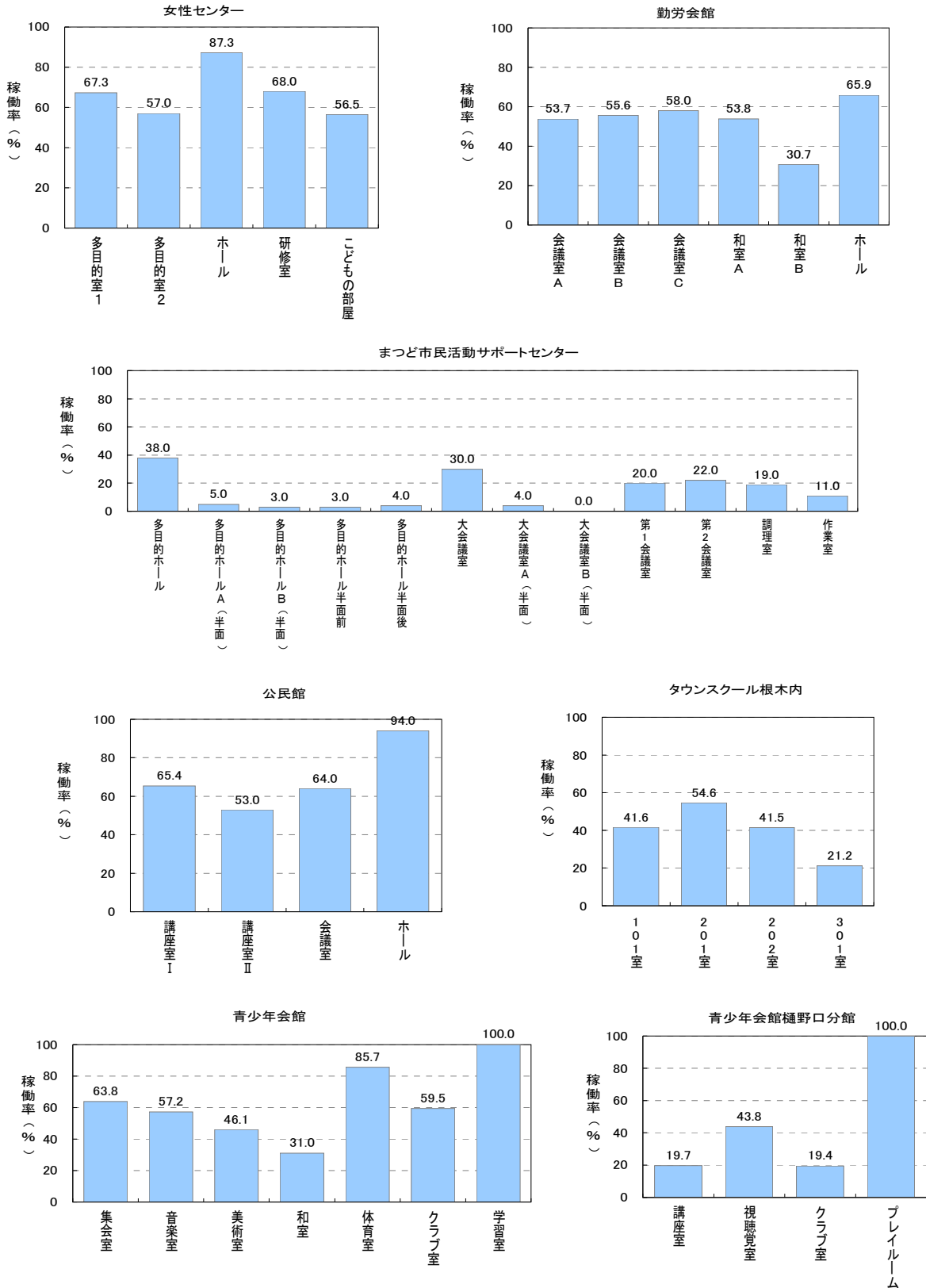


※戸田市公共施設インターネット予約システムから求めた数値

b 部屋別の稼働率

施設別に部屋別稼働率を見てみると、ホール、体育室やプレイルーム、学習室の稼働率が高くなっています。

図4-79 施設別の部屋別稼働率



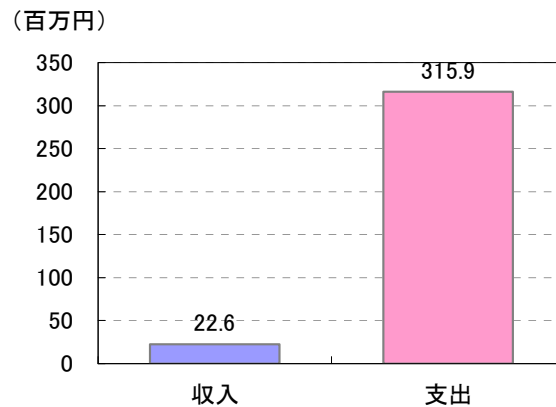
エ コスト状況

① 施設の収支

集会機能施設のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 2,300 万円、支出は約 3 億 1,600 万円です。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、集会機能施設の収入及び支出は 1%未満となっています。

図4-80 集会機能施設の収支



② 施設の収入

収入（年間約 2,300 万円）のうち、使用料または利用料金が 44.3%、その他収入が 55.7%を占めています。

その他収入には、勤労会館や女性センターにおける国庫・県支出金等補助及び交付金や家賃収入等があります。

図 4-81 集会機能施設の収入費目別割合

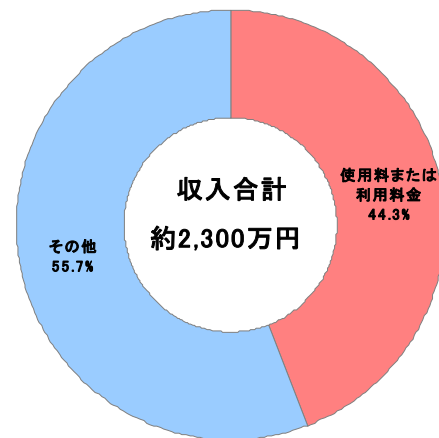


表4-62 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			使用料または 利用料金	その他	
1	女性センター	本庁	1,867	9,754	11,621
2	勤労会館	本庁	3,844	2,679	6,523
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	1,982	153	2,135
4	公民館	矢切	200	0	200
5	タウンスクール根木内	小金原	0	0	0
6	青少年会館	新松戸	1,691	0	1,691
7	青少年会館樋野口分館	本庁	408	0	408
	合計		9,992	12,586	22,578

※「使用料または利用料金」は、施設利用者から徴収した収入

※「その他」は、国庫・県支出金等補助及び交付金、家賃収入等の収入

③ 施設の支出

支出（年間約 3 億 1,600 万円）のうち、人件費が 76%を占めています。

指定管理者制度を導入している勤労会館では、管理代行料に光熱費等が含まれています。

図 4-82 集会機能施設の支出費目別割合

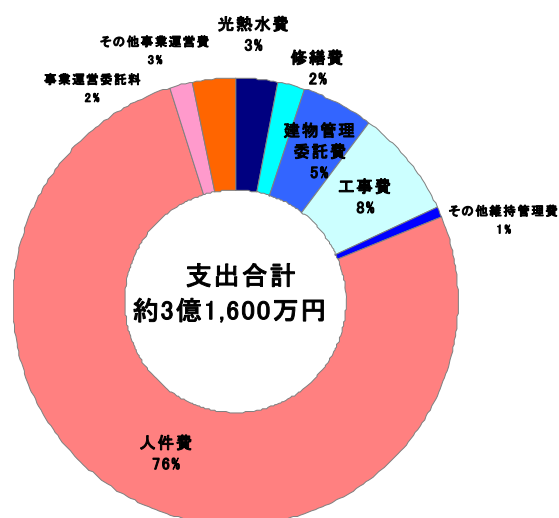


表4-63 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	施設別支出							事業運営費			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	維持管理費(千円)	人件費	事業運営委託料	その他		事業運営費(千円)
1	女性センター	本庁	3,054	809	7,739	4,106	-	675	16,383	71,554	2,037	2,005	75,596	91,979
2	勤労会館	本庁	2,438	1,358	3,912	2,499	-	151	10,358	8,036	772	4,115	12,923	23,281
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	11	715	-	10,860	-	955	12,541	16,403	464	2,233	19,100	31,641
4	公民館	矢切	-	19	-	-	-	346	365	72,384	-	235	72,619	72,984
5	タウンスクール根木内	小金原	-	269	-	-	-	297	566	4,435	1,571	59	6,065	6,631
6	青少年会館	新松戸	3,611	1,649	4,034	6,668	-	371	16,333	59,797	-	1,060	60,857	77,190
7	青少年会館樋野口分館	本庁	924	877	1,314	-	-	-	3,115	8,870	-	215	9,085	12,200
合計			10,038	5,696	16,999	24,133	-	2,795	59,661	241,479	4,844	9,922	256,245	315,906

④ 利用当たりコスト

支出総額に、施設整備相当額（年間約 5,300 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 3 億 6,900 万円となります。

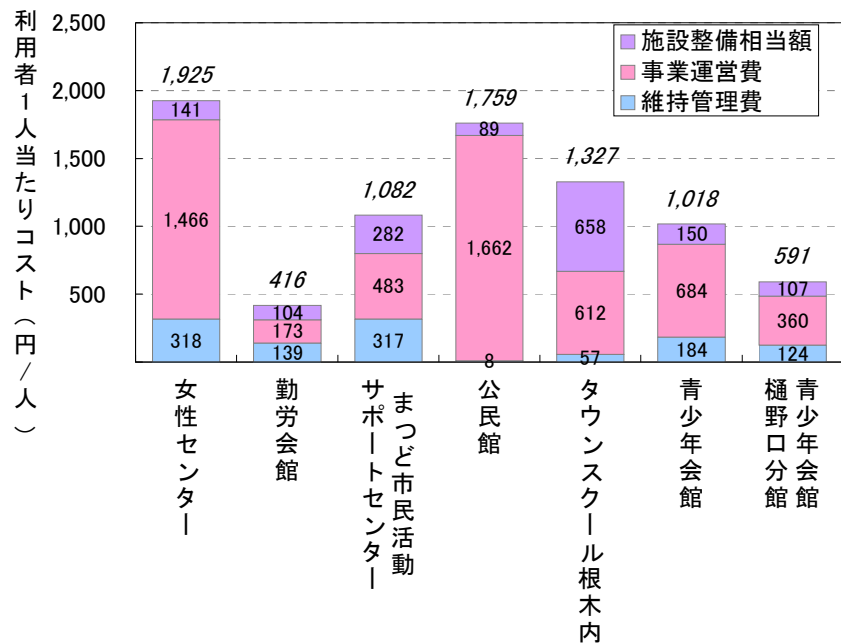
これを年間の利用当たりのコストに換算すると、利用者 1 人当たり約 1,100 円になります。

表4-64 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	施設別支出		フルコスト (千円)	3か年平均 利用者数 (人)	利用者 1人当たりコスト (円/人)
			支出 (千円)	年間の施設整備 相当額 (千円)			
1	女性センター	本庁	91,979	7,286	99,265	51,565	1,925
2	勤労会館	本庁	23,281	7,764	31,045	74,551	416
3	まつど市民活動サポートセンター	矢切	31,641	11,159	42,800	39,573	1,082
4	公民館	矢切	72,984	3,873	76,857	43,690	1,759
5	タウンスクール根木内	小金原	6,631	6,520	13,151	9,907	1,327
6	青少年会館	新松戸	77,190	13,313	90,503	88,935	1,018
7	青少年会館樋野口分館	本庁	12,200	2,692	14,892	25,220	591
合計			315,906	52,607	368,513	333,441	1,105

※施設整備相当額とは、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す。
年間の施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

図4-83 施設別の利用当たりのコスト



オ 建物状況

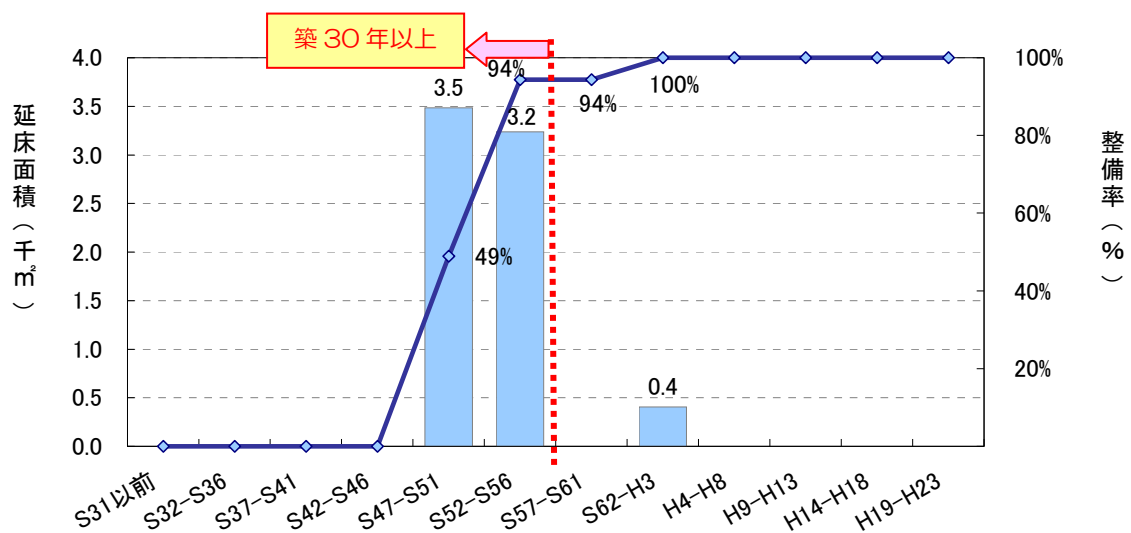
① 建設年度

青少年会館榑野口分館を除く 9 割以上（延床面積比）の施設が、建設後 30 年以上経過しています。

表 4-65 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	女性センター	女性センター	本庁	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,093	1,093
2	勤労会館	勤労会館	本庁	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,165	1,165
3	まつど市民活動サポートセンター	総合福祉会館	矢切	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	905	6,333
4	公民館	総合福祉会館	矢切	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	581	6,333
5	タウンスクール根木内	タウンスクール根木内	小金原	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	978	1,201
6	青少年会館	青少年会館	新松戸	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	1,997	1,997
7	青少年会館榑野口分館	青少年会館榑野口分館	本庁	行政財産	H1	鉄筋コンクリート造	404	404
合計							7,123	18,526

図4-84 集会機能施設の建設年度分布



② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

耐震化の実施状況を見ると、旧耐震基準で建てられた勤労会館、女性センターは耐震改修が未実施となっています。

バリアフリー化の状況では、総合福祉会館内に設置されたまつど市民活動サポートセンターや公民館は、ほぼすべての項目に対応していますが、その他の施設については、未対応の項目があります。

表 4-66 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り	駐車場	スロープ・出入口	階段	エレベーター	トイレ
1	女性センター	女性センター	本庁	実施済	未実施	対応	未対応	対応	対応	対応	対応
2	勤労会館	勤労会館	本庁	実施済	未実施	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	対応
3	まつど市民活動サポートセンター	総合福祉会館	本庁	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	対応
4	公民館	総合福祉会館	矢切	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	対応
5	タウンスクール根木内	タウンスクール根木内	小金原	実施済	不要	ほぼ対応	対応	対応	ほぼ対応	未対応	未対応
6	青少年会館	青少年会館	新松戸	実施済	不要	対応	対応	未対応	未対応	未対応	対応
7	青少年会館樋野口分館	青少年会館樋野口分館	本庁	不要	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

女性センター、勤労会館、まつど市民活動サポートセンター、公民館、タウンスクール根木内、青少年会館、青少年会館樋野口分館には、市民センターと類似する集会機能があります。

利用状況の3か年推移を見ると、横ばいで推移あるいは減少傾向にあります。

コスト状況を見ると、収入は約2,300万円、支出は約3億1,600万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約3億6,900万円となっており、利用者1人当たりに換算すると、約1,100円のコストがかかっていることとなります。

建物状況を見ると、青少年会館樋野口分館を除き、建設後30年以上が経過しています。

(2) ホール・劇場

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

市内にホール・劇場は 3 施設あり、市民会館と市民劇場は本庁地区、文化会館は常盤平地区に配置しています。

【市民会館】

市民が芸術や文化活動に親しむ場として、交通の利便性が良い市街地に設置した施設で、ホールの客席数は 1,212 席あります。

【市民劇場】

市民の郷土意識並びに教養を深め、文化活動の推進に資するために設置した施設で、ホールの客席数は 332 席あります。

【文化会館】

市民生活の向上と福祉の増進並びに社会教育の振興を図るために設置した施設で、大小 2 ホールあり、大ホールの客席数は 1,995 席、小ホールの客席数は 516 席あります。

表 4-67 ホール・劇場の客席数

No	施設名	地域	ホール定員
1	市民会館	本庁	1,212席
2	市民劇場	本庁	332席
3	文化会館	常盤平	<大ホール> 1,955席(オーケストラピット使用時1,790席) <小ホール> 516席(オーケストラピット使用時436席)

② 類似都市との比較

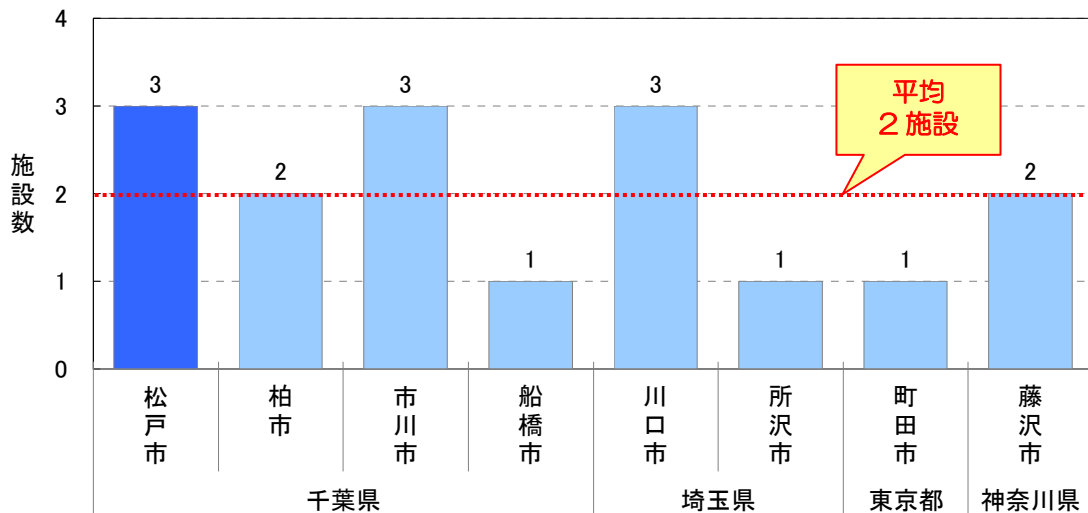
a 施設数等

平成 20 年度の社会教育調査をもとに、類似都市（人口及び面積が同程度の近隣自治体）の文化会館数について整理します。

なお、社会教育調査で定義される文化会館は、地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する座席数 300 以上のホールを有する劇場、市民会館、文化センター等を示します。

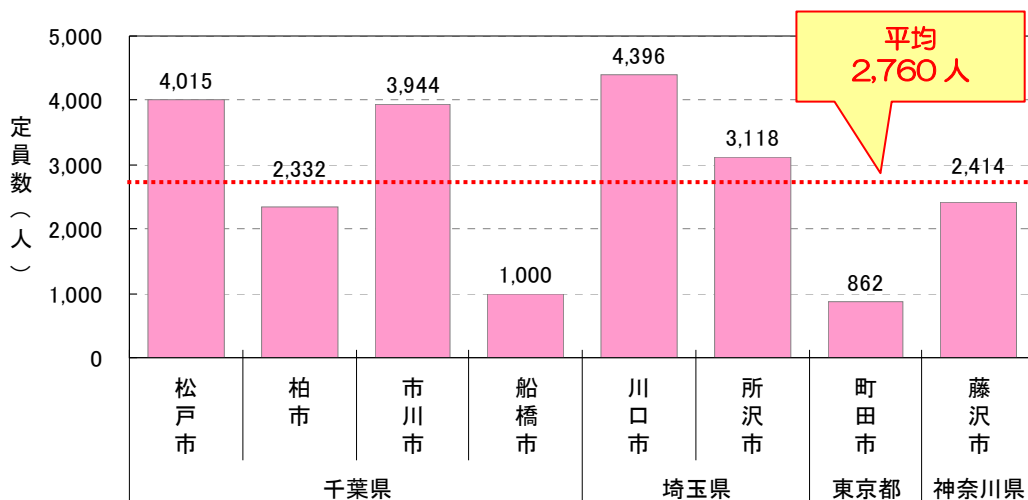
類似都市と比較すると、本市の文化会館は、平均（2 施設）に対し 3 施設あります。なお、ホール定員数で比較すると、総定員数は類似都市平均（2,760 人）に対して、約 1.5 倍の 4,015 人となっています。

図 4-85 類似都市比較（文化会館数）



※類似都市の施設数は、『平成 20 年度 社会教育調査』における文化会館数を示す。

図 4-86 類似都市比較（ホール定員数）



※各市ホームページより作成（なお、対象としているホールは 300 名以上のものを集計）。

表 4-68 ホール定員数

自治体名	施設名	ホール名	定員
松戸市	市民会館	ホール	1,212
	市民劇場	ホール	332
	文化会館	大ホール	1,955
小ホール		516	
柏市	アミュゼ柏	クリスタルホール	400
	市民文化会館	大ホール	1,632
		小ホール	300
市川市	文化会館	大ホール	1,945
		小ホール	448
	市民会館	ホール	904
	行徳文化ホールI&I	ホール	647
船橋市	市民文化ホール	ホール	1,000
川口市	市民会館	ホール	1,294
	芝市民ホール	多目的ホール	500
	川口総合文化センター・リリア	メインホール	2,002
		音楽ホール	600
所沢市	市民文化センター・ミュージズ	アークホール	2,002
		マーキーホール	798
		キューブホール	318
町田市	市民ホール	ホール	862
藤沢市	市民会館	大ホール	1,380
		小ホール	434
	湘南台文化センター	市民シアター	600

※各市ホームページより作成（なお、対象としているホールは 300 名以上のものを集計）。

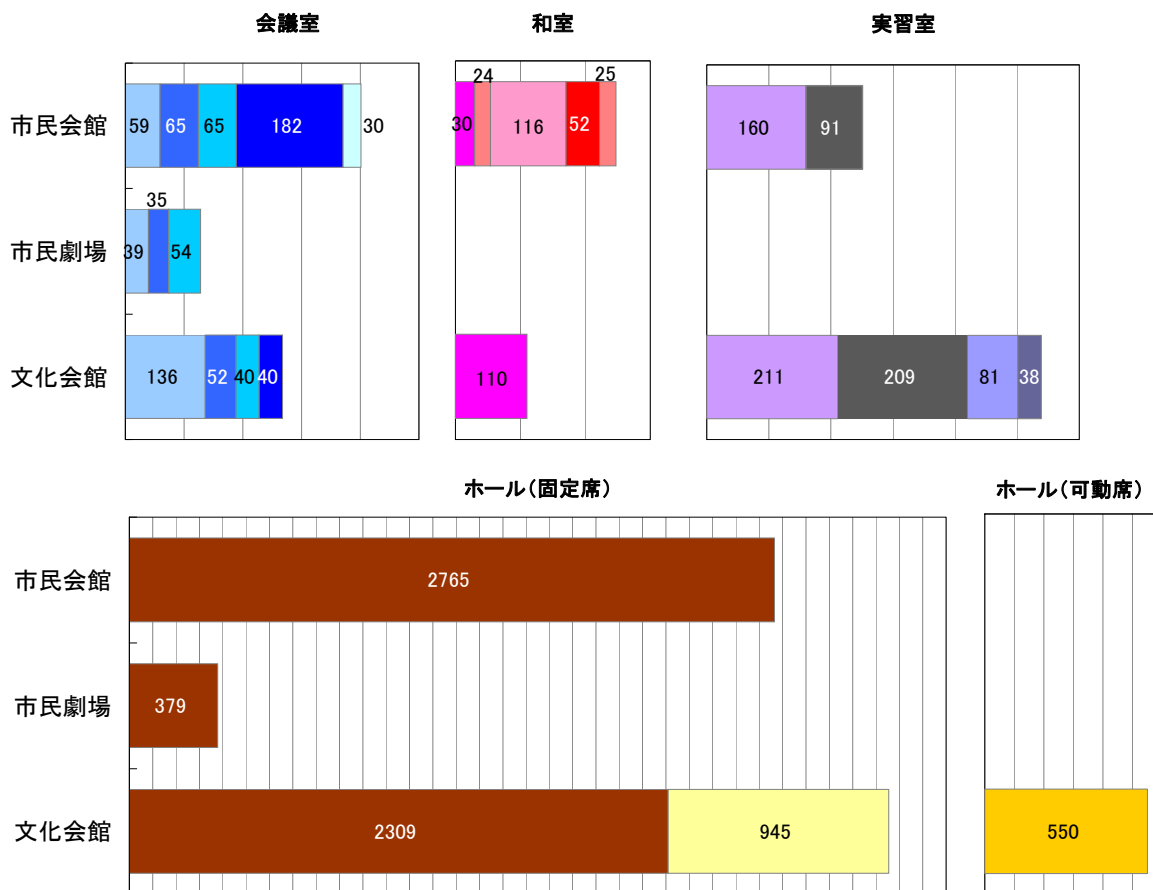
③ 貸室のスペース構成

ホール・劇場では、ホールのほかに、会議室、和室、実習室の貸室サービスがあります。

表 4-69 貸室の分類別構成

No	施設名	地区	延床面積 (㎡)	スペース構成(貸室)									
				会議室		和室		実習室		ホール(固定式)		ホール(可動式)	
				室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)	室数	室面積計 (㎡)
1	市民会館	本庁	5,557	5	401	5	247	2	251	1	2,765	0	0
2	市民劇場	本庁	1,699	3	128	0	0	0	0	1	379	0	0
3	文化会館	常盤平	29,990	4	268	1	110	4	539	2	3,254	1	550
	合計		37,246	12	797	6	357	6	790	4	6,398	1	550

図 4-87 貸室のスペース構成



グラフ内の数値は単位: ㎡

イ 管理運営状況

① 開館状況

市民会館及び市民劇場の開館時間は、9時から21時まで、文化会館は9時から22時までとなっています。定期休館日は、いずれの施設も毎週月曜日（月曜日が祝日の場合はその翌日）です。

表 4-70 ホール・劇場の開館状況

No	施設名	地区	開館状況			
			平日	土日祝	休館日	
					定期休館日	年末年始
1	市民会館	本庁	9:00-21:00	9:00-21:00	毎週月曜日 (月曜日が祝日の場合はその翌日)	12月29日から 1月3日まで
2	市民劇場	本庁				
3	文化会館	常盤平	9:00-22:00	9:00-22:00		

② 管理運営形態

ホール・劇場のうち、市民会館は市が管理運営していますが、市民劇場、文化会館は指定管理者制度を導入しています。

表 4-71 ホール・劇場の管理運営形態

No	施設名	地区	管理運営形態	指定管理期間
1	市民会館	本庁	市が管理運営	
2	市民劇場	本庁	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
3	文化会館	常盤平	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31

③ 施設予約

ホール・劇場の貸室を予約する場合は、基本的に窓口申し込みとなります。

文化会館の会議室等については、インターネットや電話による予約が可能です。

表 4-72 施設予約方法

施設	貸室	予約方法
市民会館	ホール	利用する日の1年前の月の初日から窓口申込
	会議室他	利用する日の3ヶ月前から窓口申込
市民劇場	ホール	利用する日の6ヶ月前の月の5日に窓口申込
	会議室ほか	利用する日の4ヶ月前の月の初日からインターネット予約・電話予約・受付窓口予約
文化会館	大ホール・小ホール	利用する日の12ヶ月前の月の初日から窓口申込
	レセプションホール	利用する日の6ヶ月前の月の初日から窓口申込
	会議室ほか	利用する日の4ヶ月前の月の初日からインターネット予約・電話予約・受付窓口予約

ウ 利用状況

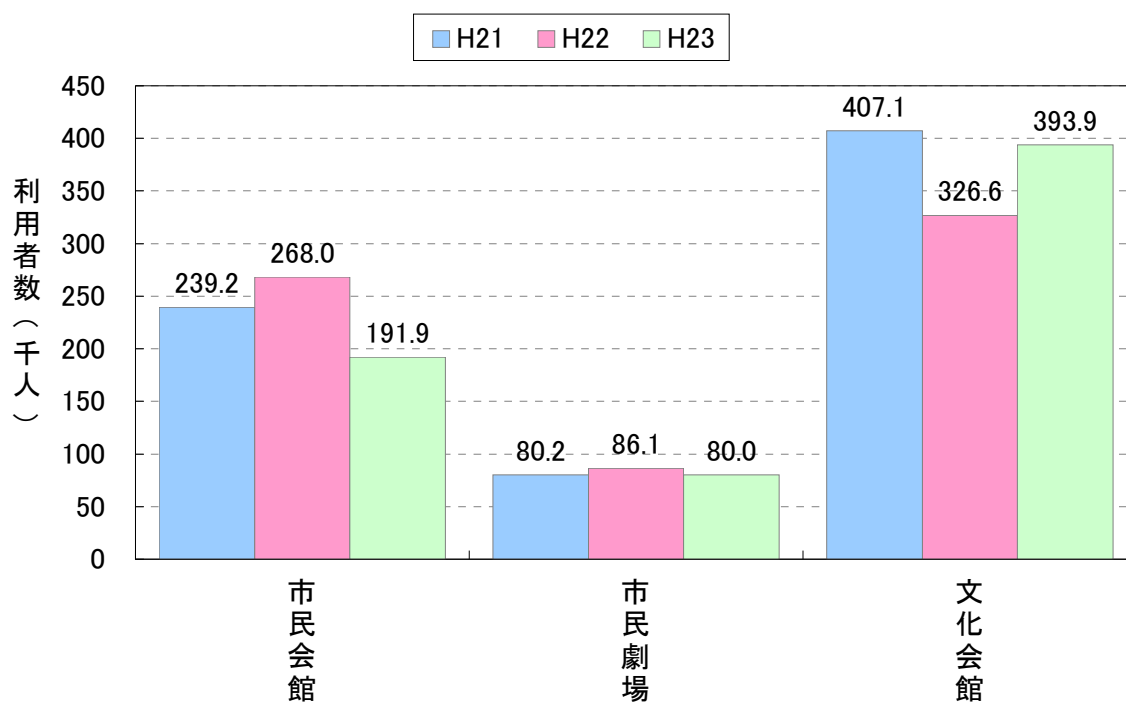
① 利用件数の推移

ホール・劇場の年間利用者数は、平成 21～23 年度の平均で約 69 万 1,000 人となっています。

表 4-73 施設別の利用者数

No	施設名	地区	利用者数 (人)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	市民会館	本庁	239,247	268,005	191,854	233,035
2	市民劇場	本庁	80,228	86,145	80,040	82,138
3	文化会館	常盤平	407,145	326,567	393,903	375,872
	合計		726,620	680,717	665,797	691,045

図4-88 ホール・劇場の利用者数 3 か年推移



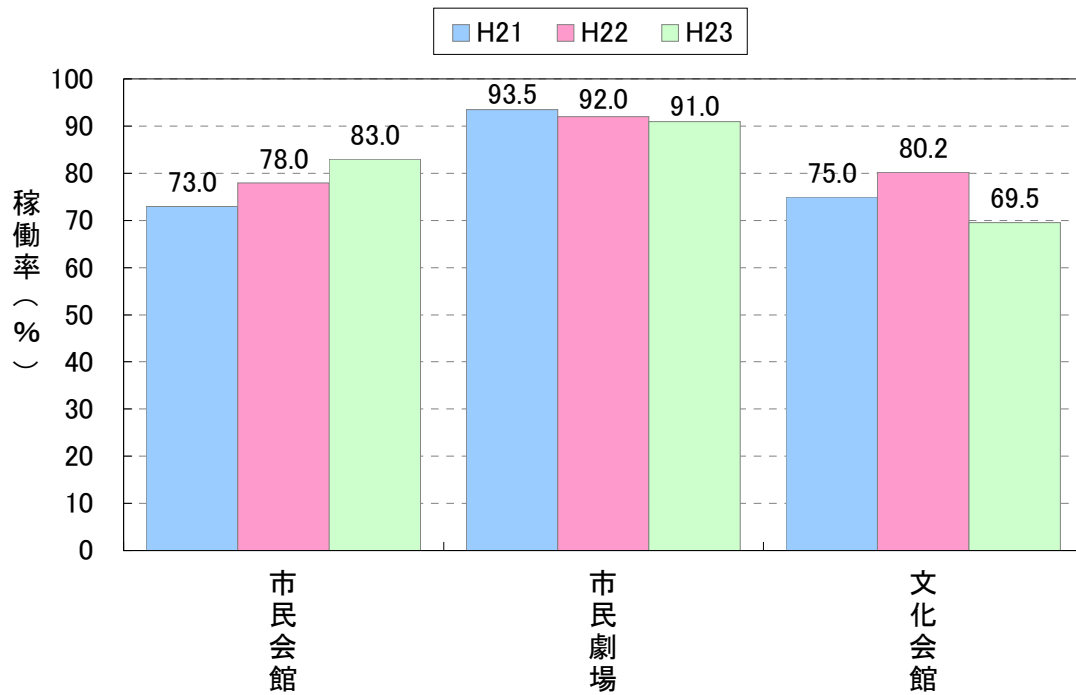
② 稼働率

施設全体の稼働率は80%前後と高く、特に市民劇場は90%を超えています。

表 4-74 施設別の稼働率

No	施設名	地区	稼働率 (%)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	市民会館	本庁	73.0	78.0	83.0	78.0
2	市民劇場	本庁	93.5	92.0	91.0	92.2
3	文化会館	常盤平	75.0	80.2	69.5	74.9
	合計		80.5	83.4	81.2	81.7

図4-89 ホール・劇場の稼働率3か年推移



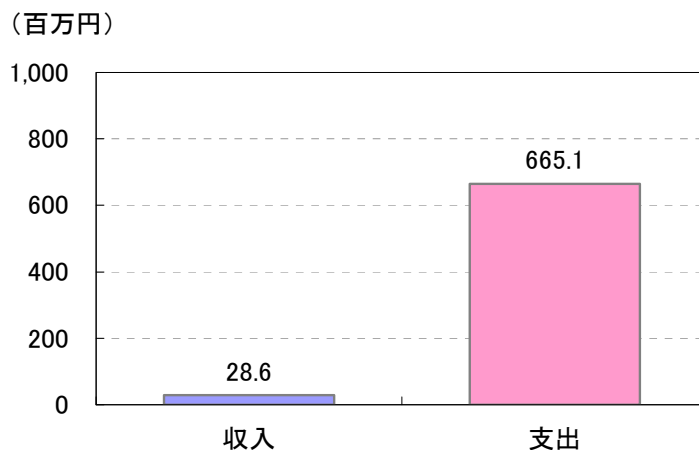
エ コスト状況

① 施設の収支

ホール・劇場のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 2,900 万円、支出は約 6 億 6,500 万円です。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、ホール・劇場の収入は 1%、支出は 2%程度です。

図 4-90 ホール・劇場の収支



② 施設の収入

収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）約 2,900 万円は、すべて使用料または利用料金による収入です。

図 4-91 ホール・劇場の収入費目別割合

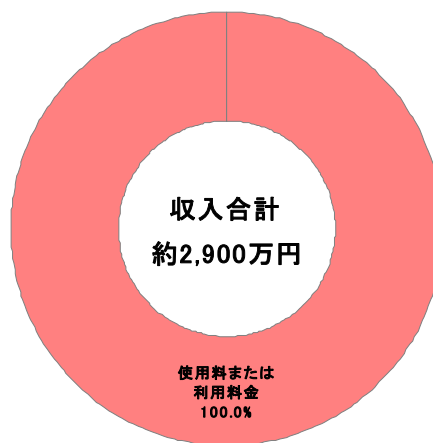


表 4-75 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入 (3か年平均) (千円)	
			使用料または 利用料金	その他
1	市民会館	本庁	23,095	0
2	市民劇場	本庁	3,103	0
3	文化会館	常盤平	2,388	0
	合計		28,586	0

③ 施設の支出

支出（年間約 6 億 6,500 万円）のうち、管理代行料等が 56%で大きな割合を占めており、次いで人件費が 23%と大きくなっています。

施設別に見ると、複数のホールがある文化会館の支出（約 4 億 2,500 万円）が大きく 6 割以上を占めています。

指定管理者側の負担を見てみると、内訳は建物管理委託料が最も大きくなっています。これは、ホール・劇場が音響等の特殊な設備や機器を擁する施設であることが要因のひとつとして考えられます。

図 4-92 ホール・劇場の支出費目別割合

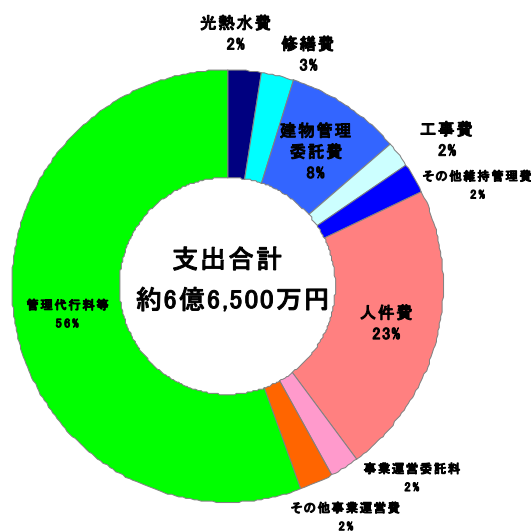


表 4-76 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費						事業運営費			管理代行料 (千円)	支出 (3か年平均) (千円)		
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他				
1	市民会館	本庁	16,453	17,523	56,132	10,903	0	2,779	103,790	74,681	14,734	1,026	90,441	0	194,231
2	市民劇場	本庁	0	0	0	2,415	0	29	2,444	0	0	0	0	43,891	46,335
3	文化会館	常盤平	0	0	0	0	0	12,600	12,600	71,327	0	15,452	86,779	325,149	424,528
合計			16,453	17,523	56,132	13,318	0	15,408	118,834	146,008	14,734	16,478	177,220	369,040	665,094

④ 利用当たりコスト

支出総額に、施設整備相当額（年間約 2 億 4,800 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 9 億 1,300 万円となります。

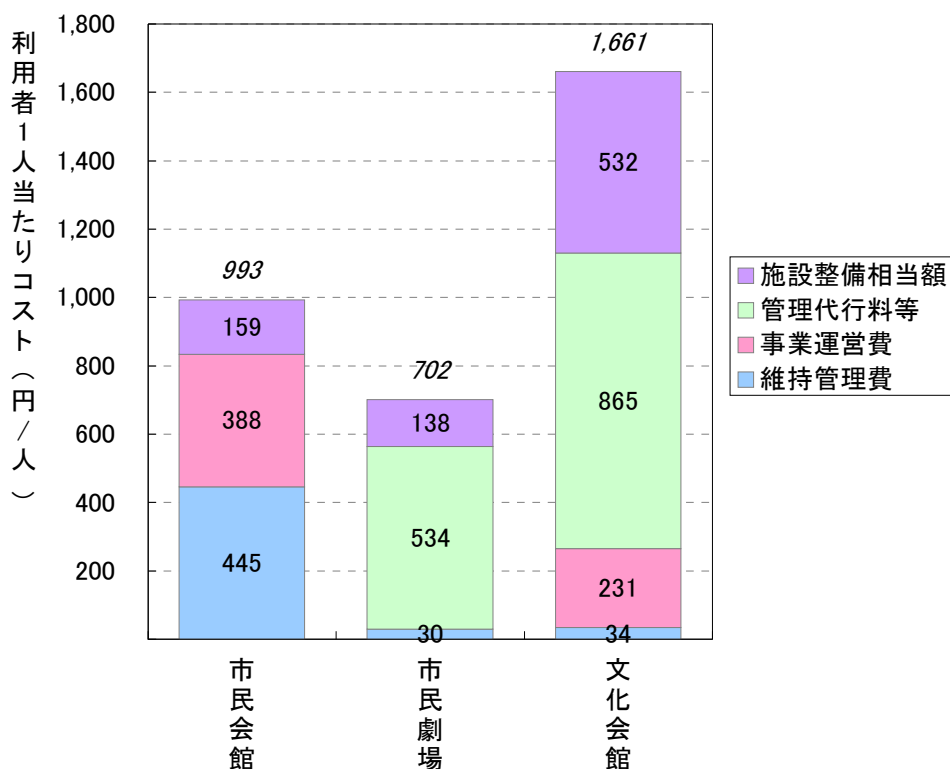
これをホール・劇場の年間利用者数（約 69 万 1,000 人）から、利用者 1 人当たりのコストに換算すると、約 1,300 円となります。

支出や延床面積の大きい文化会館は、フルコストが他施設よりも大きく、利用者 1 人当たりのコストが約 1,700 円と高くなっており、市民会館や市民劇場（約 700～約 1,000 円）の 2 倍程度となっています。

表4-77 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	フルコスト			3か年平均利用者数 (人)	利用者数 1人当たりコスト (円/人)
			支出 (千円)	年間の施設整備 相当額 (千円)	フルコスト (千円)		
1	市民会館	本庁	194,231	37,046	231,277	233,035	993
2	市民劇場	本庁	46,335	11,327	57,662	82,138	702
3	文化会館	常盤平	424,528	199,933	624,461	375,872	1,661
	合計		665,094	248,306	913,400	691,045	1,322

図4-93 施設別の利用当たりのコスト



オ 建物状況

① 建設年度

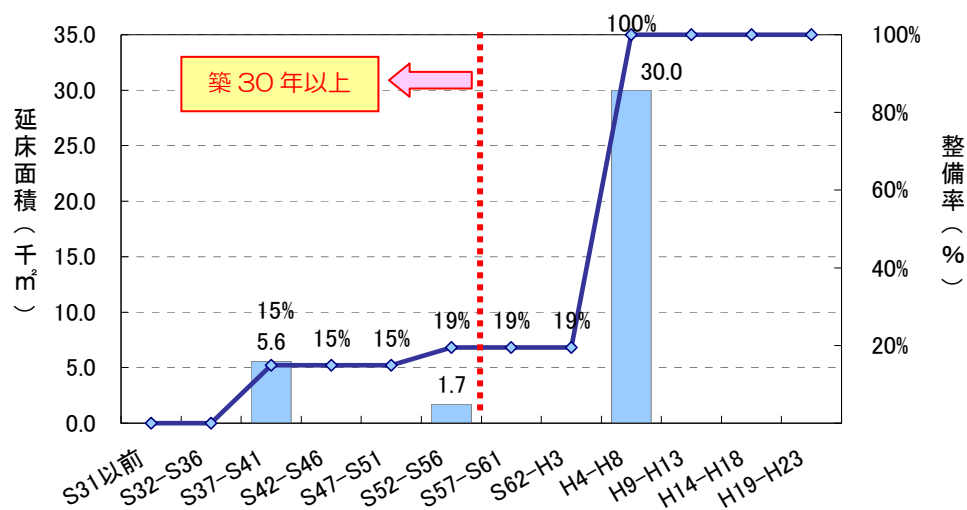
市民会館は昭和 39 年度に建てられ、建設後 50 年を迎えようとしています。また、市民劇場についても昭和 55 年度に建てられているため、30 年以上経過しております。

なお、文化会館については、建物面積が約 3 万㎡と大きな施設で、平成 5 年度に建てられた比較的新しい建物です。

表 4-78 建物一覧

No	施設名	建物名	地域	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	市民会館	市民会館	本庁	行政財産	S39	鉄筋コンクリート造	5,557	5,557
2	市民劇場	市民劇場	本庁	行政財産	S55	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,699	1,699
3	文化会館	松戸市文化会館	常盤平	行政財産	H5	鉄筋コンクリート造	29,990	29,990
	合計						37,246	37,246

図4-94 ホール・劇場の建設年度分布



② 建物性能

すべてのホール・劇場は耐震化が済んでおり、バリアフリー化についてもほぼ対応しております。

表 4-79 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	市民会館	市民会館	本庁	実施済	実施済	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	対応
2	市民劇場	市民劇場	本庁	実施済	実施済	対応	必要ない	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応
3	文化会館	松戸市文化会館	常盤平	不要	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

ホール・劇場は、市内に 3 施設あり、類似都市平均より多く設置されています。

利用者数は、年間約 69 万 1,000 人となっており、いずれの施設でも稼働率が高く、平均して 80%を超えています。

市民会館は市が管理運営していますが、市民劇場、文化会館は指定管理者制度を導入しており、利用料金制を導入しています。

コスト状況を見ると、収入は約 2,900 万円、支出は約 6 億 6,500 万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間 9 億 1,300 万円となっており、利用者 1 人あたりに換算すると約 1,300 円のコストがかかっていることになります。

建物状況を見ると、市民会館は建築後約 50 年を迎えようとしており、市民劇場は 30 年以上経過しています。文化会館は平成 5 年度に建てられた比較的新しい建物です。

(3) 博物館等

ア サービス状況

a. 施設の目的・機能

博物館等は、本庁地区に戸定邸、戸定歴史館、松雲亭があり、東部地区には斎藤邸、常盤平地区に博物館が配置されており、市内に5施設あります。

これらの博物館等は、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため設置されています。

なお、明治17年に建てられた戸定邸については、国の重要文化財に指定されており、戸定が丘にまつわる歴史遺産の保全・研究及び公開を通じ、市民の学習及び文化活動に寄与する目的で、建物の維持・保存を行っています。

また、松戸市立博物館は、平成元年度から実施された第4次総合5ヵ年計画の目標の一つとして市民文化都市の建設を掲げた経緯があり、その一環で、総合公園「21世紀の森と広場」を中心とする文化のシンボルゾーンに整備されました。

②管理運営状況

① 開館状況

定期休館日は月曜日（博物館は第4金曜日も休館）となっています。

なお、斎藤邸は、現在のところ一般公開されていません。

② 管理運営形態

博物館等は、すべて市が管理運営を行なっています。

表 4-80 管理運営状況一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	開館状況			
				平日	土日祝	休館日	
						定期休館日	年末年始
1	戸定邸	本庁	市が管理運営	9:30-17:00	9:30-17:00	①月曜日	12月28日から 1月4日まで
2	戸定歴史館	本庁				②月曜日が祝日の場合火曜日	
3	松雲亭	本庁		9:00-17:00	9:00-17:00	①月曜日	12月28日から 1月4日まで
4	博物館	常盤平		9:30-17:00	9:30-17:00	②月曜日が祝日の場合火曜日	
						③第4金曜日(ただし開館する月もある)	
5	斎藤邸	東部	-	-	-	-	

イ 利用状況

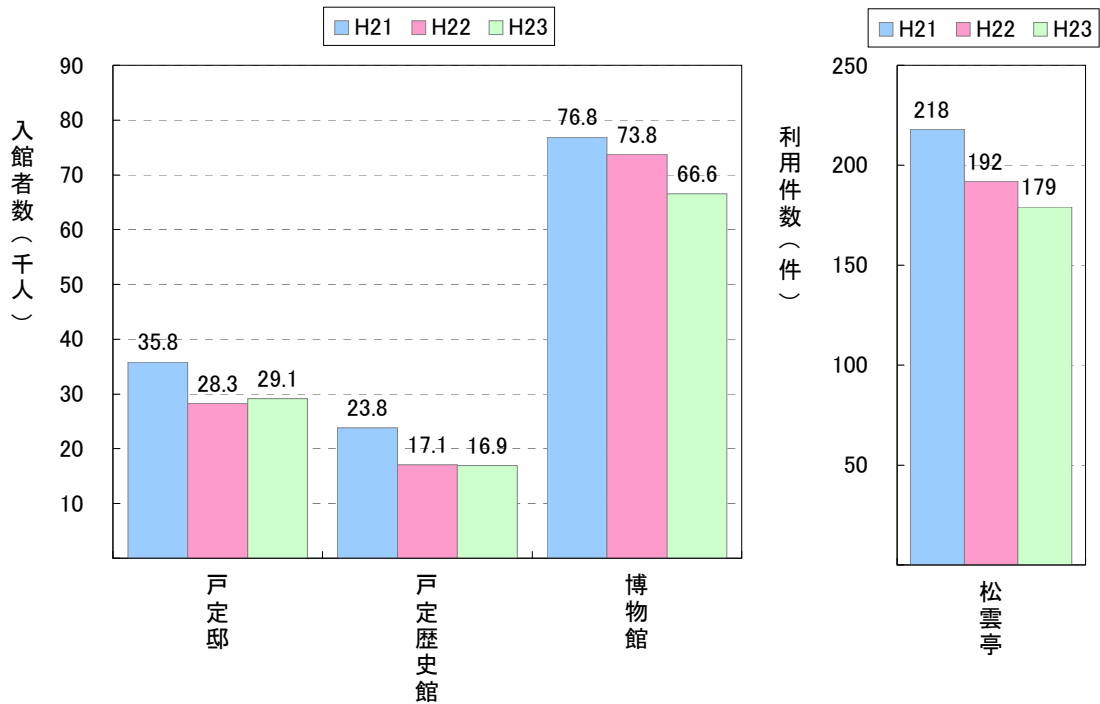
① 利用件数の推移

戸定邸の年間入館者数は約 3 万人、戸定歴史館は約 2 万人、博物館は約 7 万人となっています。

表 4-81 施設別の利用数

No	施設名	地区	利用数					
			指標	単位	H21	H22	H23	3か年平均
1	戸定邸	本庁	入館者数	人	35,842	28,332	29,138	31,104
2	戸定歴史館	本庁	入館者数	人	23,848	17,096	16,904	19,283
3	松雲亭	本庁	利用件数	件	218	192	179	196
4	博物館	常盤平	入館者数	人	76,847	73,773	66,558	72,393
5	斎藤邸	東部	-	-	-	-	-	-
	合計				136,755	119,393	112,779	122,976

図 4-95 博物館等の利用数 3 年推移



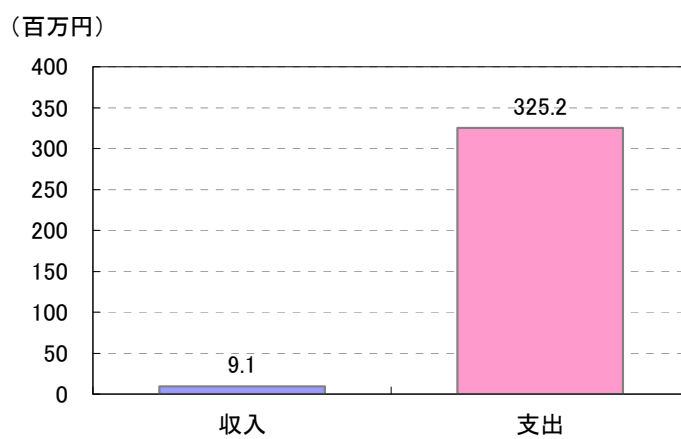
ウ コスト状況

① 施設の収支

博物館等のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 900 万円、支出は約 3 億 2,500 万円です。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、博物館等の収入及び支出は 1%未満です。

図 4-96 博物館等の収支



② 施設の収入

収入（約 900 万円）のうちの約 9 割が使用料または入場料です。

なお、博物館ではミュージアムショップの販売品によるその他の収入がありません。

図 4-97 博物館等の収入費目別割合

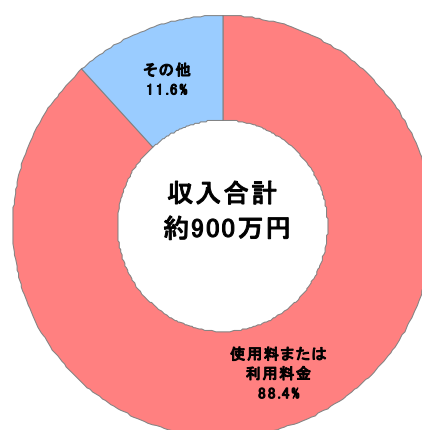


表 4-82 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入 (3か年平均) (千円)	
			使用料または入場料	その他
1	戸定邸	本庁	3,451	0
2	戸定歴史館	本庁	1,991	0
3	松雲亭	本庁	702	0
4	博物館	常盤平	1,919	1,054
5	斎藤邸	東部	0	0
合計			8,063	1,054

③ 施設の支出

支出（約 3 億 2,500 万円）のうち、人件費が 57%を占めています。

また、歴史的文化財の保存のためにかかる建物管理委託費（15%）、文化事業を実施する際の事業運営委託料（12%）等があります。

図 4-98 博物館等の支出費目別割合

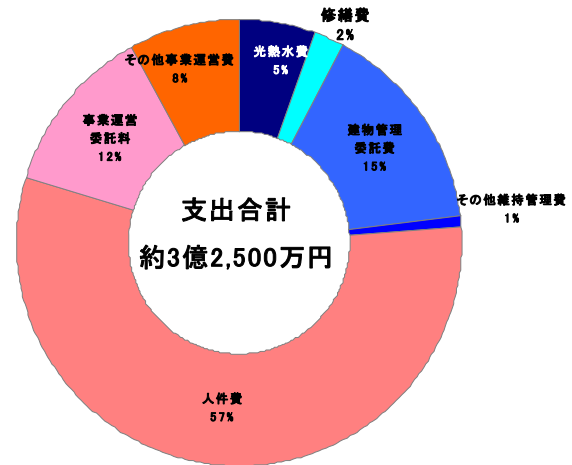


表 4-83 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	支出 (3か年平均) (千円)														
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	維持管理費 (千円)	人件費	事業運営委託料	その他	事業運営費 (千円)				
1	戸定邸	本庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	戸定歴史館	本庁	4,652	2,695	0	0	0	1,188	8,535	40,094	24,226	7,237	71,556	80,091			
3	松雲亭	本庁	66	106	0	0	0	19	191	0	228	41	269	460			
4	博物館	常盤平	12,954	4,136	49,536	0	0	1,019	67,645	140,136	15,216	19,281	174,633	242,278			
5	斎藤邸	東部	154	427	508	0	2	61	1,152	1,109	0	70	1,179	2,331			
合計			17,826	7,364	50,044	0	2	2,287	77,523	181,339	39,670	26,629	247,637	325,160			

※戸定邸の支出は戸定歴史館に含まれている。

④ 利用当たりコスト

支出総額に、施設整備相当額（年間約 4,200 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 3 億 6,700 万円となります。

施設別に見ると、戸定歴史館（戸定邸含む。）は 1 人当たり約 1,700 円、博物館は入館者 1 人当たり約 3,800 円のコストがかかっています。また、松雲亭は利用 1 件当たり約 7,800 円となっています。

図 4-99 施設別の利用当たりのコスト

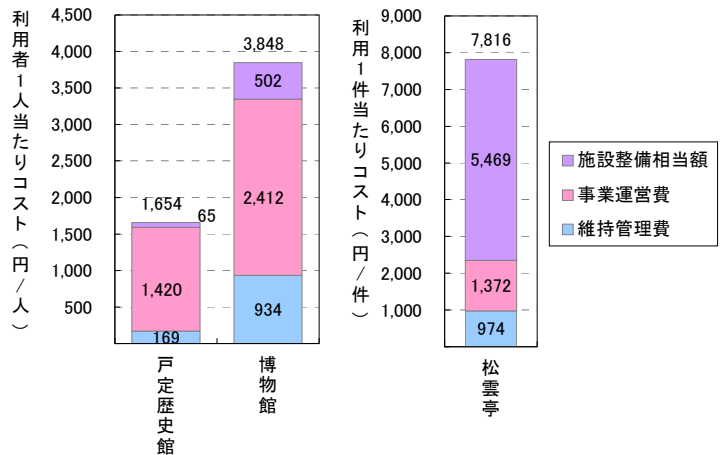


表 4-84 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	コスト				入館者数 1人当たりコスト (円/人)
			支出 (千円)	年間の施設整備相当額 (千円)	フルコスト (千円)	3か年平均入館者数 (人)	
1	戸定邸	本庁	0	0	0	31,104	1,654
2	戸定歴史館	本庁	80,091	3,260	83,351	19,283	
3	松雲亭	本庁	460	1,072	1,532	196	7,816
4	博物館	常盤平	242,278	36,312	278,590	72,393	3,848
5	斎藤邸	東部	2,331	1,680	4,011	-	-
合計			325,160	42,324	367,484	122,976	2,988

※施設整備相当額とは、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す。
 年間の施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）
 ※戸定邸のコストは戸定歴史館の支出に含まれるため、合算して算出。

エ 建物状況

① 建設年度

戸定邸は歴史的文化財として明治時代の建物を保存しているものです。一方、戸定歴史館及び博物館は、平成に入って建設された比較的新しい展示施設です。

表 4-85 博物館等の一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	戸定邸	戸定邸	本庁	行政財産	M17	木造	725	725
2	戸定歴史館	戸定歴史館	本庁	行政財産	H2	鉄筋コンクリート造	489	489
3	松雲亭	松雲亭	本庁	行政財産	S53	木造	161	161
4	博物館	松戸市立博物館	常盤平	行政財産	H4	鉄筋コンクリート造	5,447	5,447
5	斎藤邸	斎藤邸	東部	普通財産	M38	木造	252	252
	合計						7,074	7,074

② 建物性能

戸定邸、松雲亭、斎藤邸は、いずれも木造の建物で、旧耐震基準によるものですが、本市の市有建築物耐震対策要綱に定める対象建築物となっていないため、耐震診断は実施していません。

戸定歴史館及び博物館は、耐震化が不要となっているほか、バリアフリー化はほぼ対応しています。

表 4-86 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・ 玄関廻り・ 出入口	駐車場	スロープ・ 出入口・ 廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	戸定邸	戸定邸	本庁	不要	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応	未対応
2	戸定歴史館	戸定歴史館	本庁	不要	不要	対応	ほぼ対応	未対応	未対応	未対応	対応
3	松雲亭	松雲亭	本庁	不要	不要	未対応	ほぼ対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
4	博物館	松戸市立博物館	常盤平	不要	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
5	斎藤邸	斎藤邸	東部	不要	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

オ まとめ

博物館等は、本庁地区に戸定邸、戸定歴史館、松雲亭があり、東部地区には斎藤邸、常盤平地区に博物館が配置されており、市内に5施設あります。

コスト状況を見ると、収入が約900万円、支出が約3億2,500万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約3億6,700万円となっており、施設別に見ると、戸定歴史館（戸定邸含む。）は1人当たり約1,700円、博物館は入館者1人当たり約3,800円、松雲亭は利用1件当たり約7,800円のコストがかかっていることとなります。

(4) 高等学校

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

市立松戸高等学校は、松戸市民のための高等学校として、昭和 50 年に設立されました。

平成 11 年度からは、市外からも通学できる国際人文科を開設しており、普通科は各学年 8 学級、学年定員 320 名、国際人文科は各学年 1 学級、学年定員 40 名となっています。平成 23 年度現在、生徒数は 1,085 人となっています。

なお、本校は、避難場所、収容避難所、応急救護所に指定されています。

<概要>

■ 課程：全日制の課程

■ 学科と学級数

普通科 ：各学年 8 学級（学年定員 320 名）

国際人文科 ：各学年 1 学級（学年定員 40 名）

表 4-87 松戸高等学校の概要

施設名	地区	指定避難場所		
松戸高等学校	東部	避難場所	収容避難所	応急救護所

イ 利用状況

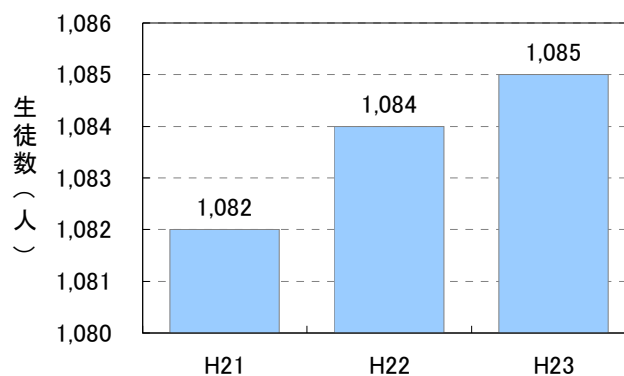
① 生徒数の推移

生徒数は平成 21 年度から平成 23 年度にかけて、若干名増加しています。

表 4-88 松戸高等学校の生徒数の推移

施設名	地区	生徒数 (人)			
		H21	H22	H23	3か年平均
松戸高等学校	東部	1,082	1,084	1,085	1,084

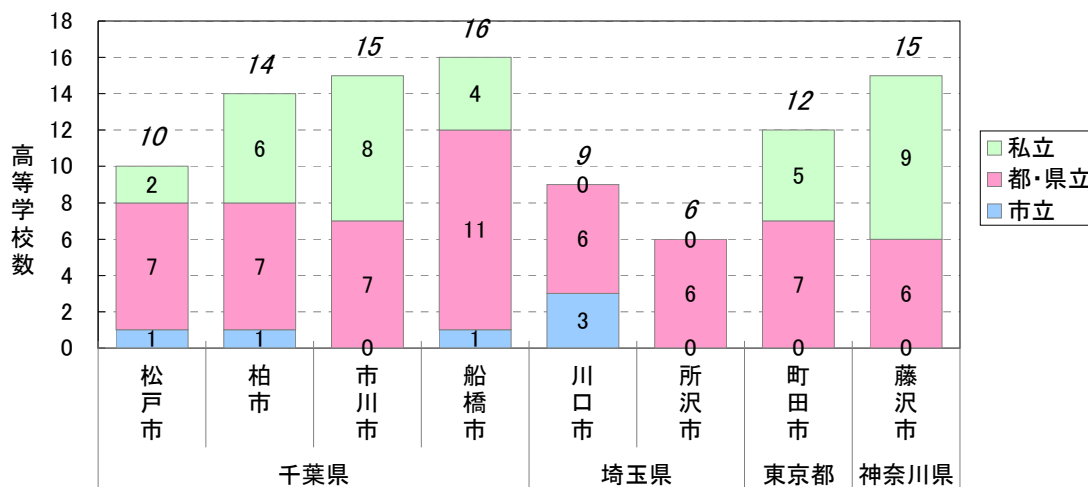
図 4-100 生徒数の 3 年推移 (市全体)



② 類似都市との比較

参考として類似都市の高等学校数を見ると、市立高等学校は、本市を含め、柏市 (1 校)、船橋市 (1 校)、川口市 (3 校) の 4 市に設置されています。

図 4-101 類似都市との比較 (高等学校数)



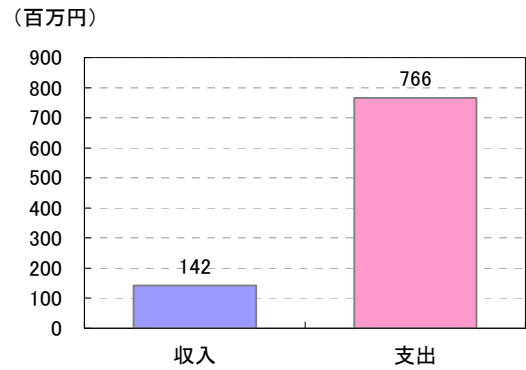
ウ コスト状況

① 施設の収支

コスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 1 億 4,200 万円、支出は約 7 億 6,600 万円で、支出が収入の約 5 倍以上となっています。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、高等学校の収入は約 4%、支出は約 2%です。

図 4-102 高等学校の収支



② 施設の収入

収入 1 億 4,200 万円のうち、国庫・県支出金等補助及び交付金が約 7 割を占めています。

図 4-103 高等学校の収入費目別割合

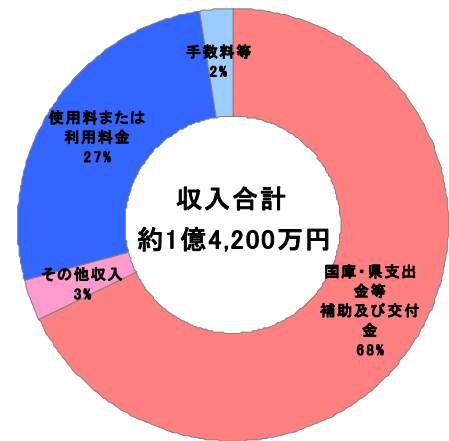


表 4-89 高等学校の収入一覧

No	施設名	地区	特定財源		施設使用料、手数料収入		収入 (3か年平均) (千円)
			国庫・県支出金等補助及び交付金	その他収入	使用料または利用料金	手数料等	
1	松戸高等学校	東部	96,459	4,500	37,950	3,437	142,346

③ 施設の支出

支出の 7 億 6,600 万円の 8 割以上は人件費となっています。

図 4-104 高等学校の支出費目別割合

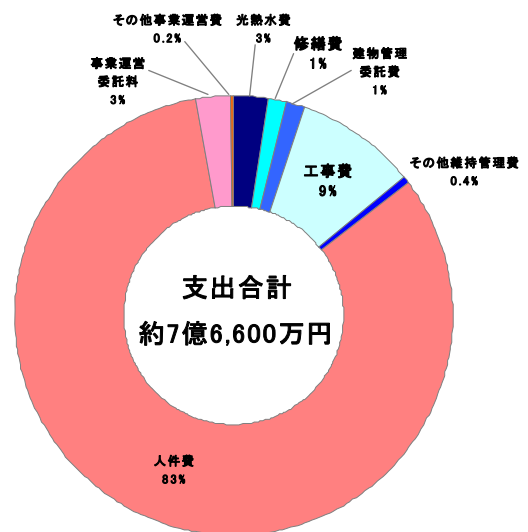


表 4-90 高等学校の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費					事業運営費			支出 (3か年平均) (千円)			
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料		その他		
1	松戸高等学校	東部	19,378	11,097	10,146	68,745	0	3,163	112,529	632,522	19,798	1,601	653,921	766,450

④ 利用あたりのコスト

支出総額に、施設整備相当額（9,400 万円）を加えたフルコストは約 8 億 6,000 万円になります。生徒 1 人当たり（平成 21～23 年度の 3 か年平均 1,084 人）年間約 79 万円のコストがかかることとなります。

表 4-91 高等学校の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	支出	年間の施設整備	フルコスト	3か年平均	生徒1人当たり
			(千円)	相当額			
			(千円)	(千円)	(千円)	(人)	(円/人)
1	松戸高等学校	東部	766,450	93,646	860,096	1,084	793,447
合計			766,450	93,646	860,096	1,084	793,446

エ 建物状況

① 建設年度

高等学校には、12 棟の建物があります。昭和 50 年度の開設時から校舎等を徐々に増設し、一番新しい校舎は、平成 10 年度に建設しています。

昭和 56 年度までに建てられた約 9 割（延床面積比）の校舎等の建物は、建設後 30 年以上が経過しています。

図 4-105 高等学校の建設年度分布

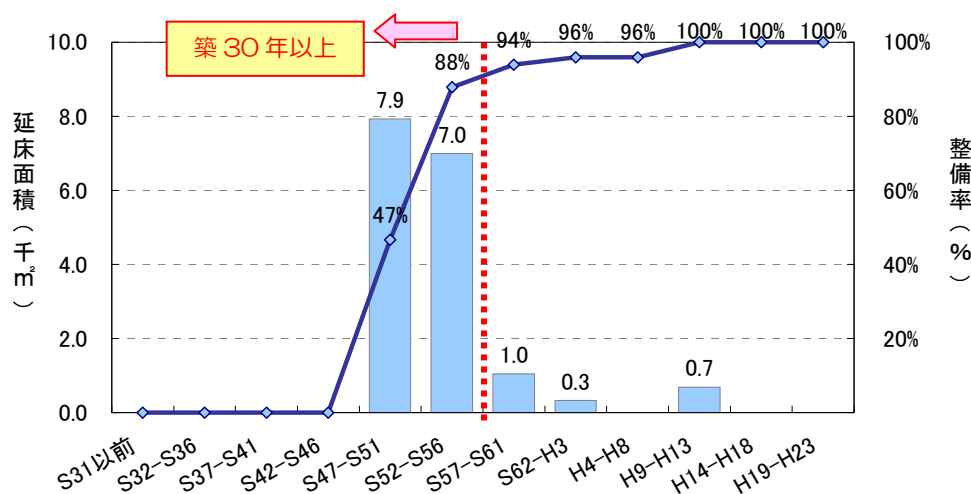


表 4-92 建物一覧（高等学校）

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (m²)	建物面積 (m²)
1	松戸高等学校	松戸高等学校部室3	東部	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	252	252
1		松戸高等学校部室2	東部	行政財産	S62	木造	81	81
1		松戸高等学校部室1	東部	行政財産	S58	鉄筋コンクリート造	196	196
1		松戸高等学校校舎17	東部	行政財産	H10	鉄筋コンクリート造	690	690
1		松戸高等学校(プール)9	東部	行政財産	S53	鉄骨造	147	147
1		松戸高等学校(屋体、格技場)6-2.6-1	東部	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	3,759	3,759
1		松戸高等学校校舎11	東部	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	723	723
1		松戸高等学校校舎8	東部	行政財産	S57	鉄筋コンクリート造	844	844
1		松戸高等学校校舎1-4	東部	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	457	457
1		松戸高等学校校舎1-3	東部	行政財産	S52	鉄筋コンクリート造	1,906	1,906
1		松戸高等学校校舎1-2	東部	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	3,678	3,678
1		松戸高等学校校舎1-1	東部	行政財産	S50	鉄筋コンクリート造	4,253	4,253
合計							16,986	16,986

② 建物性能

耐震診断をすべての建物で実施していますが、耐震改修は一部未実施箇所が残っています。

また、バリアフリー化の状況については、一部未対応の校舎が残っています。

表 4-93 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

施設名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
		耐震診断	耐震改修	アプローチ・ 玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・ 出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
松戸高等学校	東部	実施済	一部未実施	一部未対応	必要ない	一部未対応	一部未対応	必要ない	一部未対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

オ まとめ

市立松戸高等学校は、市民のための高等学校として昭和 50 年度に開校し、平成 11 年度からは、市外からも通学できる国際人文科を開設しています。

生徒数は、平成 23 年度次点で 1,085 人であり、概ね同数で推移しています。

コスト状況を見ると、支出が約 7 億 6,600 万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、年間約 8 億 6,000 万円となっており、生徒 1 人あたりに換算すると、年間約 79 万円のコストがかかっていることとなります。

建物状況を見ると、延床面積比で校舎等の約 9 割の校舎等の建物は、建設後 30 年以上が経過しています。

(5) 高齢者対象施設

ア サービス状況

a. 施設の目的・機能

本市の高齢者対象施設には、デイサービスセンター、老人福祉センター、敬老ホーム、シニア交流センターなどがあります。ただし、デイサービスセンターについては、平成 23 年度現在、用途廃止施設になっています。

配置については、敬老ホームは本庁地区、老人福祉センターは小金原、東部、矢切、六実の 4 地区、シニア交流センターは新松戸地区にあります。

なお、各施設の目的や機能は、以下のとおりです。

【デイサービスセンター】

高齢者に対して、入浴、食事の提供、機能訓練、介護方法の指導、その他の便宜を供与する施設です。

【老人福祉センター、敬老ホーム】

老人福祉センターは、市内に居住する 60 歳以上の高齢者を対象に、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与する施設です。なお、野菊野敬老ホームは、矢切老人福祉センター分館として設置しています。

【シニア交流センター】

高齢者が生きがいを感じ、健やかな生活を営むことを支援するための施設です。なお、付帯建物として、シルバー人材センター作業所があります。

表 4-94 高齢者対象施設との複合施設

No	施設名	地区	指定避難場所	支所	市民センター	その他集会施設	図書館	社会教育施設	その他児童施設	その他福祉施設	備考
1	古ヶ崎デイサービスセンター	本庁									古ヶ崎小学校内に設置
2	小金原老人福祉センター	小金原		●	●		●				小金原支所内に設置
3	シニア交流センター	新松戸							●	●	
4	東部老人福祉センター	東部	収容避難所								
5	野菊野敬老ホーム	本庁									
6	矢切老人福祉センター	矢切				●	●	●			総合福祉会館内に設置
7	六実高柳老人福祉センター	六実	収容避難所								クリーンセンター内に設置

イ 管理運営状況

① 開館状況

高齢者対象施設は、基本的に毎週月曜日が定期休館日となっており、9時から16時30分まで開館しています。

② 管理運営形態

高齢者対象施設のうち、老人福祉センター及びシニア交流センターは、市が管理運営を行なっています。

表 4-95 管理運営状況一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	開館状況			
				平日	土日祝	休館日	
						定期休館日	年末年始
1	古ヶ崎デイサービスセンター	本庁	その他	-	-	-	-
2	小金原老人福祉センター	小金原	市が管理運営	9:00-16:30	9:00-16:30	毎週月曜日	12月29日～1月3日
3	シニア交流センター	新松戸	市が管理運営	9:00-18:00	9:00-18:00	毎月第4日曜日	12月29日～1月3日
4	東部老人福祉センター	東部	市が管理運営	9:00-16:30	9:00-16:30	毎週月曜日	12月29日～1月3日
5	野菊野敬老ホーム	本庁	その他	9:00-16:30	9:00-16:30	毎週月曜日	12月29日～1月3日
6	矢切老人福祉センター	矢切	市が管理運営	9:00-16:30	9:00-16:30	毎週月曜日	12月29日～1月3日
7	六実高柳老人福祉センター	六実	市が管理運営	9:00-16:30	9:00-16:30	毎週月曜日	12月29日～1月3日

ウ 利用状況

① 利用件数の推移

高齢者対象施設のうち、老人福祉センターについて利用者数を見てみると、老人福祉センター全体の3か年平均（平成21～23年度）の利用者数は年間約12万4,000人となっています。

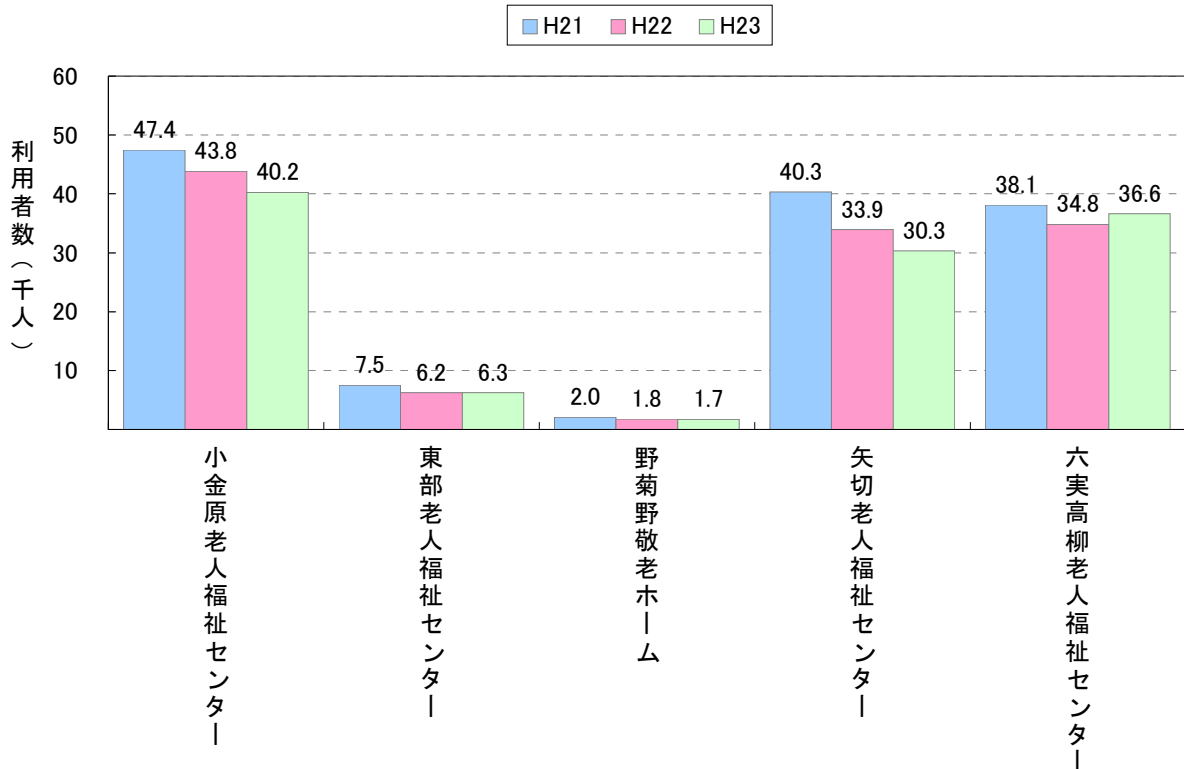
施設別で見ると、小金原、矢切、六実高柳老人福祉センターは年間3～4万人の利用があります。

3か年推移を見ると、利用者は減少、あるいはほぼ横ばいで推移しています。

表 4-96 老人福祉センターの利用者数

No	施設名	地区	利用者数 (人)			
			H21	H22	H23	3か年平均
2	小金原老人福祉センター	小金原	47,429	43,821	40,239	43,830
4	東部老人福祉センター	東部	7,509	6,224	6,254	6,662
5	野菊野敬老ホーム	本庁	2,048	1,753	1,656	1,819
6	矢切老人福祉センター	矢切	40,304	33,938	30,335	34,859
7	六実高柳老人福祉センター	六実	38,100	34,814	36,638	36,517
	合計		135,390	120,550	115,122	123,687

図 4-106 老人福祉センターの利用者数3か年推移



エ コスト状況

① 施設の収支

高齢者対象施設のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 7,300 万円、支出は約 1 億 8,700 万円で、支出が収入の 2 倍以上となっています。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、高齢者対象施設の収入は約 2%、支出は 1%未満です。

図 4-107 高齢者対象施設の収支

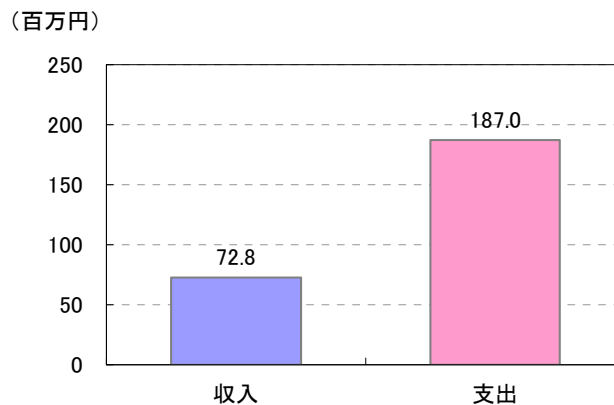


図 4-108 高齢者対象施設の収入費目別割合

② 施設の収入

収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 7,300 万円の収入がありますが、そのうちの 88%はシニア交流センターの使用料です。なお、老人福祉センターでは、使用料等の徴収は行っていないため、工事に伴う国庫・県支出金等補助及び交付金以外の収入（六実高柳老人福祉センターにおいて平成 22 年度に 1,879.5 万円、東部老人福祉センターにおいて平成 22 年度に 679.3 万円交付）はありません。

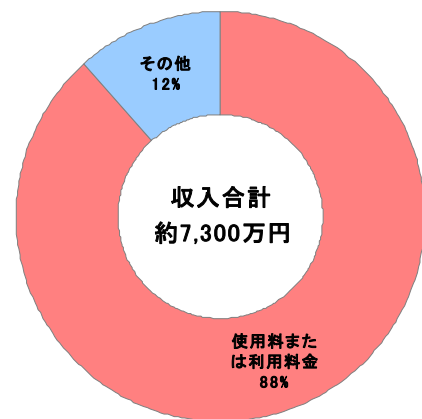


表 4-97 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入 (3か年平均) (千円)	
			使用料または利用料金	その他
1	古ヶ崎デイサービスセンター	本庁	0	0
2	小金原老人福祉センター	小金原	0	0
3	東部老人福祉センター	東部	0	2,264
4	野菊野敬老ホーム	本庁	0	0
5	矢切老人福祉センター	矢切	0	0
6	六実高柳老人福祉センター	六実	0	6,265
7	シニア交流センター	新松戸	64,289	0
	合計		64,289	8,529

※「その他」は、国庫・県支出金等補助及び交付金等の収入

③ 施設の支出

支出は、平成 21～23 年度の 3 か年平均で約 1 億 8,700 万円となっており、そのうち人件費が約 4 割、光熱水費等、建物管理委託費及び工事費が約 2 割を占めています。

なお、古ヶ崎デイサービスセンターについては現在、用途廃止施設となっているため支出はありません。また、小金原老人福祉センターの光熱水費等の維持管理費については、建物を共有する小金原支所に含まれています。

図 4-109 高齢者対象施設の支出費目別割

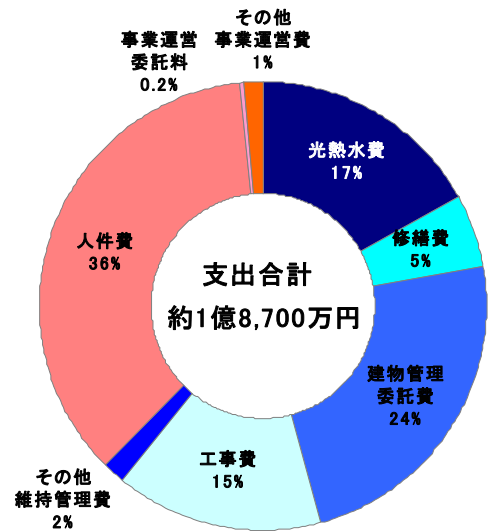


表 4-98 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費 (千円)							事業運営費 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他	事業運営費		
1	古ヶ崎デイサービスセンター	本庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	小金原老人福祉センター	小金原	0	392	0	875	0	156	1,423	9,272	0	120	9,392	10,815
3	東部老人福祉センター	東部	2,210	468	2,124	2,333	0	126	7,261	10,006	0	115	10,121	17,382
4	野菊野敬老ホーム	本庁	100	87	1,452	0	0	103	1,742	0	0	290	290	2,032
5	矢切老人福祉センター	矢切	24,423	6,974	32,536	18,310	0	2,464	84,707	19,078	60	1,206	20,344	105,051
6	六実高柳老人福祉センター	六実	1,418	935	4,006	6,265	0	301	12,925	19,078	269	138	19,485	32,410
7	シニア交流センター	新松戸	3,569	898	4,239	0	0	205	8,911	9,645	0	750	10,395	19,306
合計			31,720	9,754	44,357	27,783	0	3,355	116,969	67,079	329	2,619	70,027	186,996

④ 利用あたりのコスト

支出総額に、施設整備相当額 (2,400 万円) を加えたフルコストは約 2 億 1,100 万円になり、利用者 1 人あたりに換算すると (平成 21 年～23 年度の 3 か年平均約 13 万 6,000 人)、約 1,500 円のコストがかかることとなります。

表 4-99 利用者一人あたりコストの一覧

No	施設名	地区	支出 (千円)	年間の施設整備相当額 (千円)	フルコスト (千円)	3か年平均老人福祉センター利用者数 (人)	利用者1人当たりコスト (円/人)
2	小金原老人福祉センター	小金原	10,815	3,636	14,451	43,830	330
3	東部老人福祉センター	東部	17,382	1,296	18,678	6,662	2,804
4	野菊野敬老ホーム	本庁	2,032		2,032	1,819	1,117
5	矢切老人福祉センター	矢切	105,051	3,860	108,911	34,859	3,124
6	六実高柳老人福祉センター	六実	32,410	5,202	37,612	36,517	1,030
7	シニア交流センター	新松戸	19,306	8,163	27,469	12,603	2,180
合計			186,996	23,734	210,730	136,290	1,546

オ 建物状況

① 建設年度

高齢者対象施設のうち、老人福祉センターは、昭和 49 年度から昭和 55 年度に建てられており、全体の約 6 割（延床面積比）の建物が、建設後 30 年以上が経過しています。

また、老人福祉センターで最も古い建物は、区分所有（野菊野団地内）の野菊野敬老ホームを除くと、矢切老人福祉センターの昭和 49 年度となっています。

表 4-100 高齢者対象施設の建設年度分布

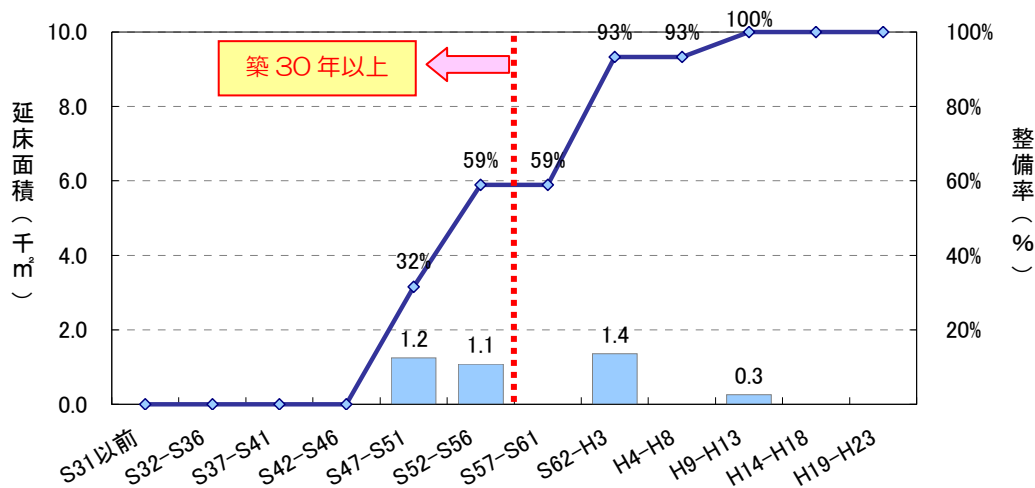


表 4-101 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (m ²)	建物面積 (m ²)
1	古ヶ崎デイサービスセンター	古ヶ崎デイサービスセンター	本庁	行政財産	H13	鉄筋コンクリート造	263	263
2	小金原老人福祉センター	小金原支所	小金原	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	606	1,880
3	東部老人福祉センター	東部老人福祉センター	東部	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	216	216
4	野菊野敬老ホーム	野菊野敬老ホーム	本庁	区分所有	S49	鉄骨鉄筋コンクリート造	94	94
5	矢切老人福祉センター	総合福祉会館	矢切	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	643	6,333
6	六実高柳老人福祉センター	六実高柳老人福祉センター	六実	行政財産	S55	鉄骨造	867	867
7	シニア交流センター	シニア交流センター	新松戸	行政財産	H2	鉄筋コンクリート造	1,361	1,361
合計							4,050	11,014

② 建物性能

六実高柳老人福祉センターと野菊野敬老ホーム（ただし区分所有）は、耐震改修が未実施となっています。

バリアフリー化の状況については、ほとんどの項目が対応しています。

表 4-102 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	古ヶ崎デイサービスセンター	古ヶ崎デイサービスセンター	本庁	不要	不要	必要ない	必要ない	必要ない	必要ない	必要ない	必要ない
2	小金原老人福祉センター	小金原支所	小金原	実施済	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	対応	対応
3	東部老人福祉センター	東部老人福祉センター	東部	実施済	不要	対応	対応	対応	必要ない	必要ない	未対応
4	野菊野敬老ホーム	野菊野敬老ホーム	本庁	実施済	未実施	必要ない	未対応	必要ない	必要ない	必要ない	必要ない
5	矢切老人福祉センター	総合福祉会館	矢切	実施済	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	対応
6	六実高柳老人福祉センター	六実高柳老人福祉センター	六実	実施済	未実施	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	必要ない	対応
7	シニア交流センター	シニア交流センター	新松戸	不要	不要	対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	対応	対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

高齢者対象施設には、デイサービスセンター、老人福祉センター、敬老ホーム、シニア交流センターなどがあります。ただし、デイサービスセンターについては、平成 23 年度現在、用途廃止施設になっています。

高齢者対象施設のうち老人福祉センターの利用者数は、年間約 12 万 4,000 人となっており、3 か年推移を見ると、利用者は減少、あるいはほぼ横ばいで推移しています。

コスト状況を見ると、収入は約 7,300 万円、支出は約 1 億 8,700 万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは、約 2 億 1,100 万円になっており、利用者一人当たり約 1,500 円のコストがかかっていることとなります。

建物状況を見ると、高齢者対象施設のうち老人福祉センターは、全て昭和 49 年度から昭和 55 年度に建てられており、建設後 30 年以上が経過しています。

(6) スポーツ施設（体育館等）

スポーツ施設は、陸上競技場やテニスコートなどの屋外施設も該当しますが、この白書では、建物のある施設を対象としているため、体育館などの屋内施設だけを対象とします。

体育館等は、市内に7施設あり、広域的な利用を想定した施設です。

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

スポーツ施設は、市民の健康の増進と健全で文化的な生活に助するため整備された施設です。

体育館等のうち、運動公園体育館以外は、避難場所もしくは収容避難所に指定されています。

なお、東部スポーツパークと和名ヶ谷スポーツセンターは複合施設で、図書館と建物を共有しています。

また、クリーンセンター（体育施設）と和名ヶ谷スポーツセンターには、室内温水プールがあります。

表 4-103 体育館等との複合施設

No	施設名	地区	指定避難場所	図書館	備考
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	避難場所	収容避難所	室内温水プール有り
2	運動公園体育館	本庁			
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	避難場所	収容避難所	
4	小金原体育館	小金原	収容避難所		
5	常盤平体育館	常盤平	収容避難所		
6	東部スポーツパーク	東部	避難場所	収容避難所	●
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	収容避難所	●	室内温水プール有り

イ 管理運営状況

① 開館状況

体育館等は、すべての施設で平日、土日祝日ともに 9 時から 21 時まで開館しています。

休館日は、クリーンセンター（体育施設）と東部スポーツパークは毎週月曜日（祝日の場合は翌日）となっており、和名ヶ谷スポーツセンターは第 3 月曜日（祝日の場合は翌日）、その他の体育館は第 4 月曜日（祝日の場合は翌日）となっています。

表 4-104 開館状況一覧

No	施設名	地区	開館状況			
			平日	土日祝	休館日	
					定期休館日	年末年始
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	9:00-21:00	9:00-21:00	月曜日(月曜日が祝日に当たる場合は翌日)	12月29日から1月4日まで
2	運動公園体育館	本庁			第4月曜日(祝日に当たる場合は翌日)	12月28日から1月3日まで
3	柿ノ木台公園体育館	本庁				12月29日から1月3日まで
4	小金原体育館	小金原				
5	常盤平体育館	常盤平				
6	東部スポーツパーク	東部			月曜日(月曜日が祝日に当たる場合は翌日)	12月29日から1月4日まで
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁			第3月曜日(祝日に当たる場合は翌日)	12月29日から1月4日まで (プールは5日まで)

② 管理運営形態

クリーンセンター、運動公園体育館、東部スポーツパークは市が管理運営しており、柿ノ木台公園体育館、小金原体育館、常盤平体育館は指定管理者制度が導入されており、和名ヶ谷スポーツセンターは運営業務を委託しています。

表 4-105 管理運営形態一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	指定管理期間等
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	市が管理運営	
2	運動公園体育館	本庁	市が管理運営	
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
4	小金原体育館	小金原	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
5	常盤平体育館	常盤平	指定管理者等	2010/4/1-2014/3/31
6	東部スポーツパーク	東部	市が管理運営	
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	指定管理者等	2012/4/1-2013/3/31

ウ 利用状況

① 利用件数の推移

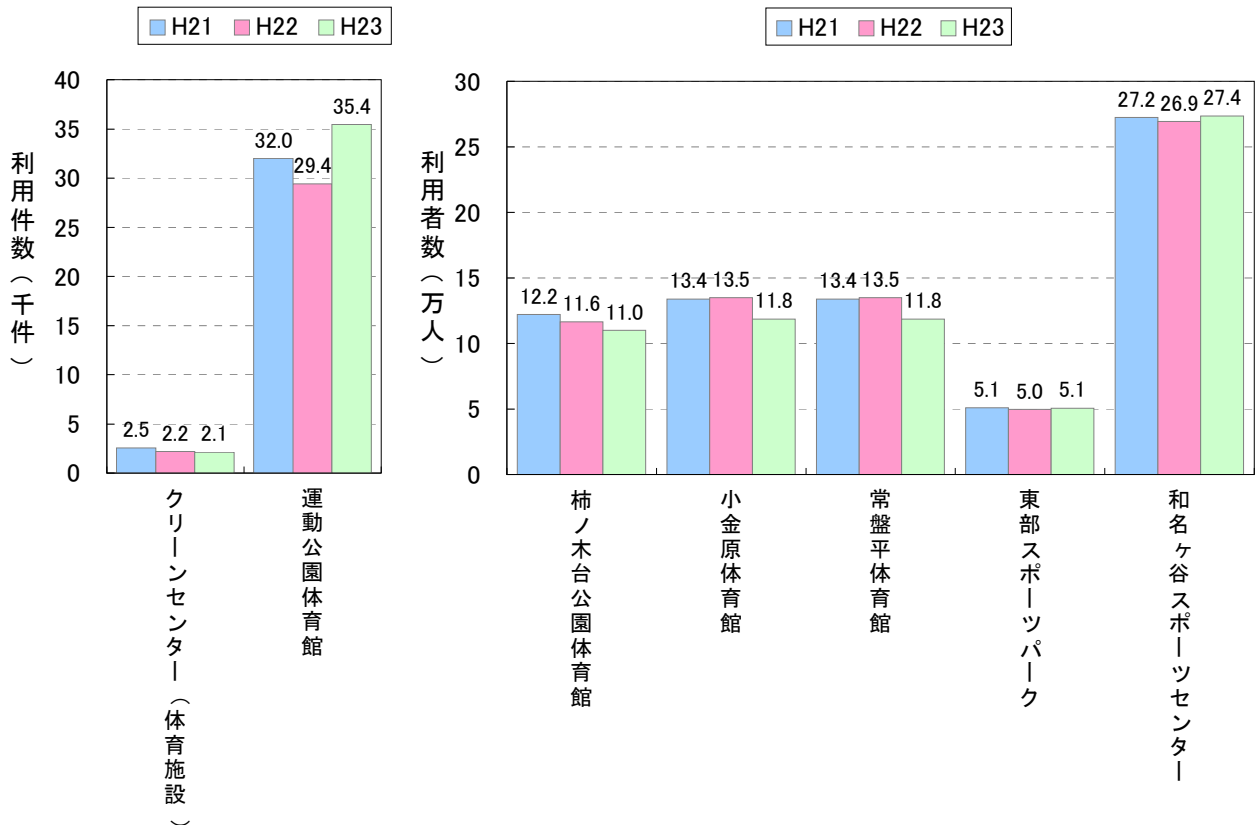
平成 21 年～23 年度の利用状況を見ると、運動公園体育館の利用件数、和名ヶ谷スポーツセンターの利用者数が多くなっています。

表 4-106 施設別の利用件数及び利用者数

No	施設名	地区	利用件数(件)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	クリーンセンター (体育施設)	六実	2,536	2,214	2,125	2,292
2	運動公園体育館	本庁	31,985	29,421	35,435	32,280

No	施設名	地区	利用者数(人)			
			H21	H22	H23	3か年平均
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	121,967	116,429	109,949	116,115
4	小金原体育館	小金原	133,925	135,123	118,464	129,171
5	常盤平体育館	常盤平	133,925	135,123	118,464	129,171
6	東部スポーツパーク	東部	50,793	49,732	50,658	50,394
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	272,387	269,416	273,543	271,782

図 4-110 利用件数及び利用者数の3か年推移



② 稼働率

a 施設全体の稼働率

施設全体の稼働率を見ると、クリーンセンター、和名ヶ谷スポーツセンターは80%以上と高い稼働率ですが、運動公園体育館、柿ノ木台公園体育館及び小金原体育館は50%未満となっています。

時間帯別に施設の稼働率を見てみると、利用が落ち込む時間は17時から18時までであり、午前中や夜間の利用が高い傾向があります。

表 4-107 施設別の稼働率

No	施設名	地区	稼働率 (%)			
			H21	H22	H23	3か年平均
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	83.0	80.0	81.0	81.3
2	運動公園体育館	本庁	28.3	28.9	33.9	30.4
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	48.0	48.0	48.0	48.0
4	小金原体育館	小金原	42.4	43.4	40.4	42.1
5	常盤平体育館	常盤平	61.8	62.8	66.3	63.6
6	東部スポーツパーク	東部	66.2	68.3	69.8	68.1
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	98.0	98.0	98.0	98.0

図 4-111 施設別の稼働率 (平成 21~23 年度)

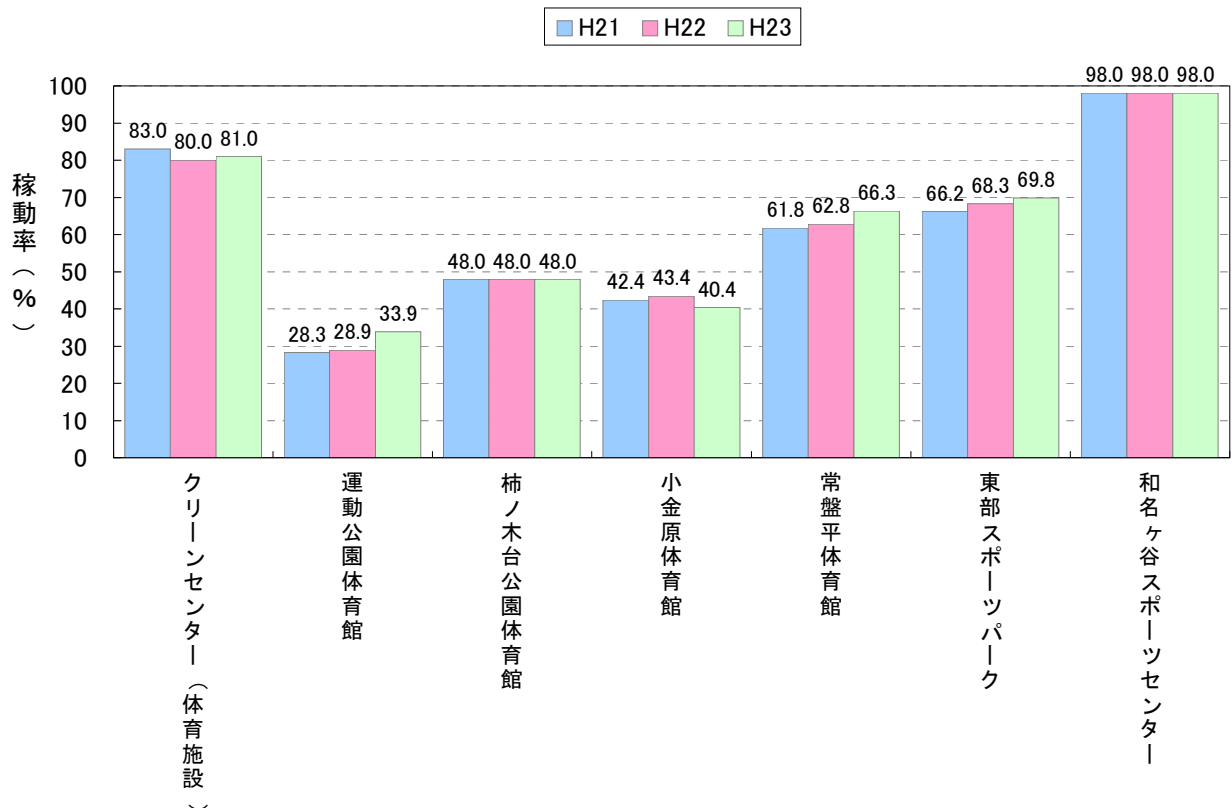
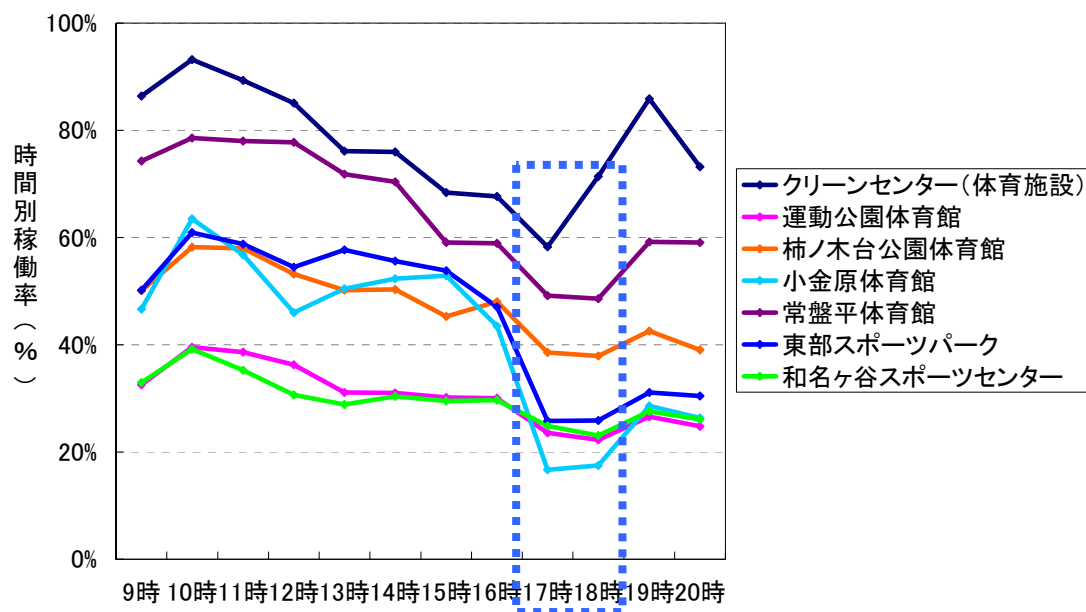


図 4-112 施設別の時間別稼働率

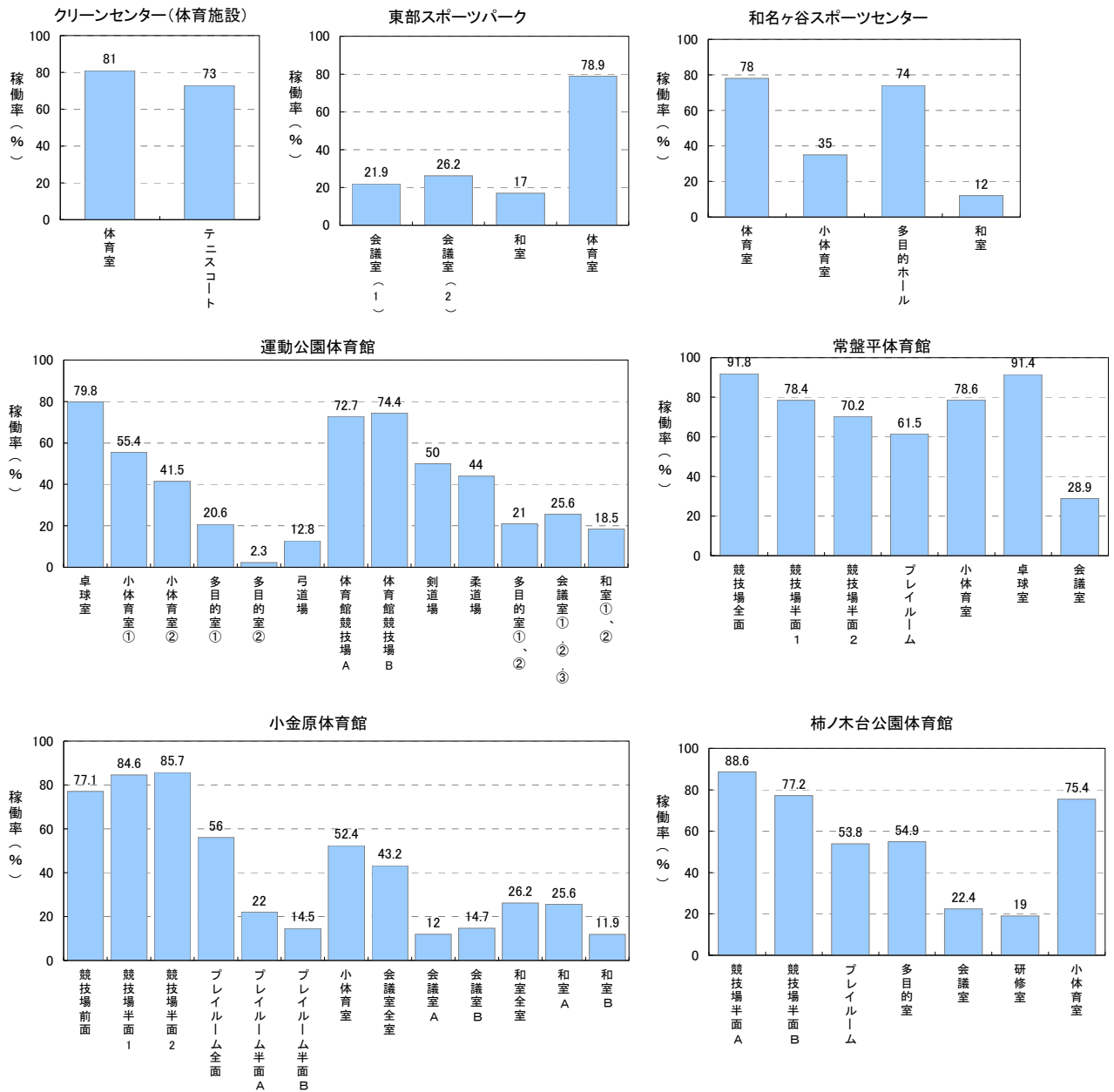


※松戸市公共施設インターネット予約システムから求めた数値

b 部屋別の稼働率

施設別に部屋別稼働率を見てみると、各施設とも会議室や和室などスポーツ目的以外の利用で利用できる貸室の稼働率が他の部屋に比べて低くなっています。

図 4-113 施設別の部屋別稼働率



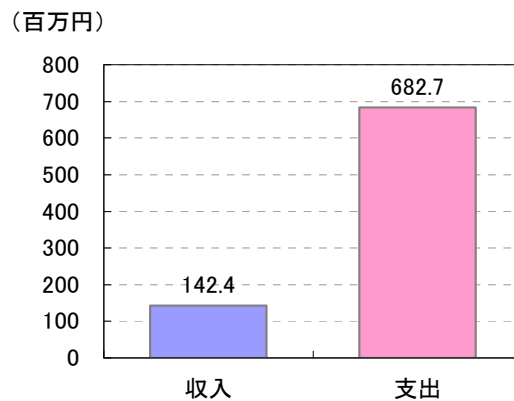
エ コスト状況

① 施設の収支

体育館等のコスト状況（平成 21～23 年度の 3 か年平均）を見ると、収入は約 1 億 4,200 万円、支出は約 6 億 8,300 万円で、支出が収入の約 5 倍となっています。

なお、公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、体育館等の収入は 4%、支出は 2%程度となっています。

図 4-114 体育館等の収支



② 施設の収入

収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 1 億 4,200 万円の収入があり、そのうち、約 9 割が使用料または利用料金です。

図 4-115 体育館等の収入費目別割合

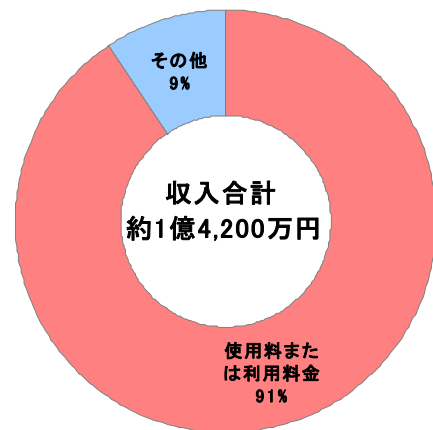


表 4-108 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			使用料または 利用料金	その他	
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	8,308	3,336	11,644
2	運動公園体育館	本庁	16,002	0	16,002
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	13,510	0	13,510
4	小金原体育館	小金原	8,616	0	8,616
5	常盤平体育館	常盤平	8,800	0	8,800
6	東部スポーツパーク	東部	6,313	7,096	13,409
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	67,481	2,972	70,452
合計			129,030	13,404	142,433

※「使用料または利用料金」は、施設利用者から徴収した収入

※「その他」は、国庫・県支出金等補助及び交付金等の収入

③ 施設の支出

支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、全体で年間約 6 億 8,300 万円です。

内訳を見ると、建物管理委託料や人件費の割合が、それぞれ 3 割以上を占めています。

図 4-116 体育館等の支出費目別割合

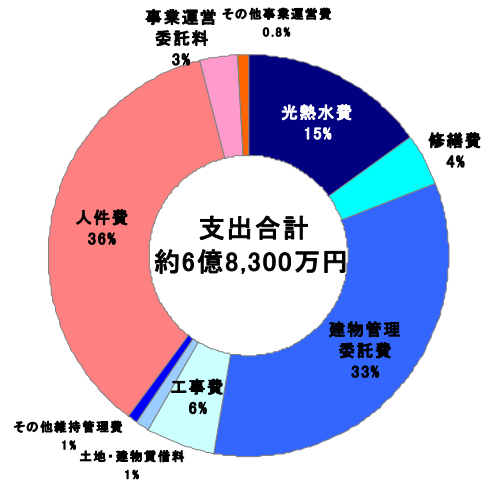


表 4-109 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	支出 (千円)							事業運営費 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	維持管理費	人件費	委託料	その他		
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	14,052	4,471	15,025	4,661	-	505	38,714	32,574	17,115	1,038	50,727	89,441
2	運動公園体育館	本庁	15,563	9,202	48,249	19,712	-	2,375	95,101	123,376	-	-	123,376	218,477
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	8,718	673	3,238	644	-	-	13,273	17,124	-	2,594	19,718	32,991
4	小金原体育館	小金原	3,522	674	2,319	368	-	-	6,883	17,124	-	695	17,819	24,702
5	常盤平体育館	常盤平	3,613	674	1,750	325	-	-	6,362	17,124	-	719	17,843	24,205
6	東部スポーツパーク	東部	2,750	4,792	21,886	9,897	-	623	39,948	34,353	3,619	337	38,309	78,257
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	54,028	8,534	135,782	2,972	7,233	2,797	211,346	3,326	-	-	3,326	214,672
合計			102,246	29,020	228,249	38,579	7,233	6,300	411,627	245,001	20,734	5,383	271,118	682,745

④ 利用当たりコスト

体育館等の支出総額に、施設整備相当額（年間約 1 億 8,700 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 8 億 7,000 万円となります。

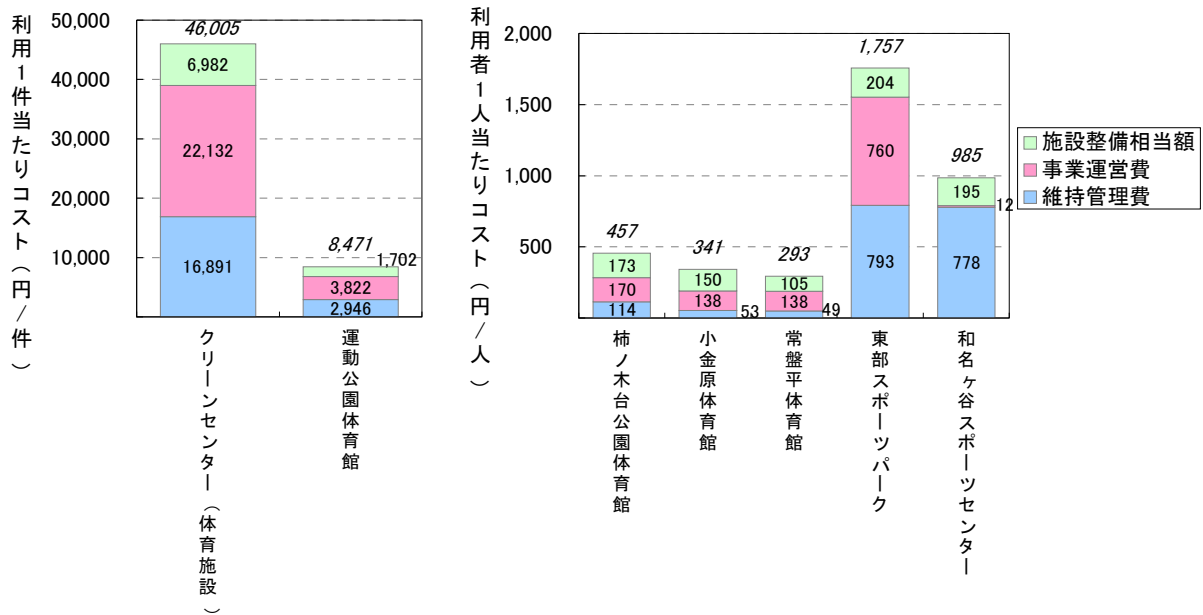
各施設について、年間の利用当たりのコストを見てみると、室内温水プールのない施設が、他施設と比べて低コストとなっています。

表 4-110 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	フルコスト (千円)				3か年平均利用者数 (人)	利用当たりコスト (円/人)
			支出 (千円)	年間の施設整備相当額 (千円)	フルコスト (千円)	3か年平均利用件数 (件)		
1	クリーンセンター(体育施設)	六実	89,441	16,002	105,443	2,292	46,005	
2	運動公園体育館	本庁	218,477	54,953	273,430	32,280	8,471	
小計			307,918	70,955	378,873	34,572	10,959	
No	施設名	地区	フルコスト (千円)				3か年平均利用者数 (人)	利用当たりコスト (円/人)
			支出 (千円)	年間の施設整備相当額 (千円)	フルコスト (千円)	3か年平均利用件数 (件)		
3	柿ノ木台公園体育館	本庁	32,991	20,065	53,056	116,115	457	
4	小金原体育館	小金原	24,702	19,373	44,075	129,171	341	
5	常盤平体育館	常盤平	24,205	13,625	37,830	129,171	293	
6	東部スポーツパーク	東部	78,257	10,278	88,535	50,394	1,757	
7	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	214,672	53,058	267,730	271,782	985	
小計			374,827	116,399	491,226	696,633	705	
合計			682,745	187,354	870,099	-	-	

※施設整備相当額とは、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す。
 年間の施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

図 4-117 施設別の利用件数当たりのコスト



オ 建物状況

① 建設年度

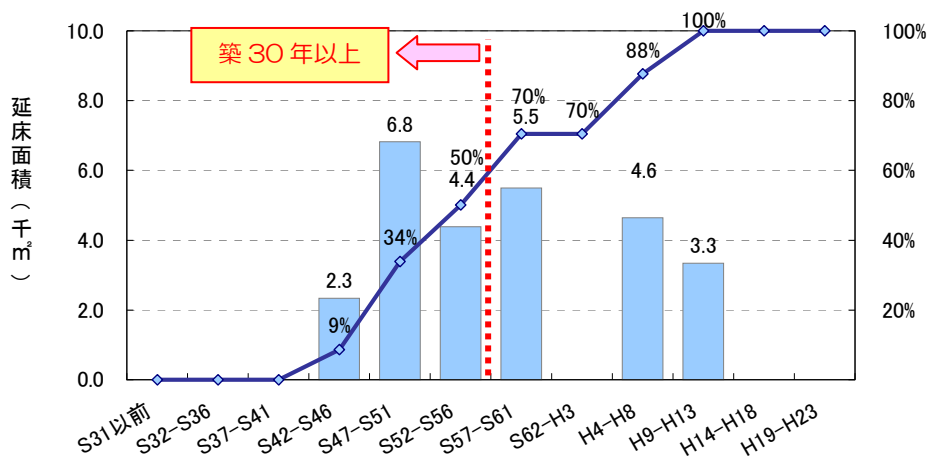
体育館等は、延床面積で見ると、昭和 56 年度以前に建てられ、建設後 30 年以上が経過している建物が 5 割あります。

和名ヶ谷スポーツセンター（平成 8 年度）や柿ノ木台体育館（平成 11 年度）は比較的新しい建物です。

表 4-111 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	クリーンセンター(体育施設)	クリーンセンター体育施設	六美	行政財産	S55	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,667	2,667
2	運動公園体育館	運動公園武道館	本庁	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	2,336	2,336
3		運動公園体育館	本庁	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	6,823	6,823
4	柿ノ木台公園体育館	柿ノ木台公園体育館	本庁	行政財産	H11	鉄筋コンクリート造	3,344	3,344
5	小金原体育館	小金原体育館	小金原	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	3,229	3,229
6	常盤平体育館	常盤平体育館	常盤平	行政財産	S61	鉄筋コンクリート造	2,271	2,271
7	東部スポーツパーク	東部スポーツパーク	東部	行政財産	S54	鉄筋コンクリート造	1,713	1,836
8	和名ヶ谷スポーツセンター	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	行政財産	H8	その他	4,642	9,026
	合計						27,025	31,532

図 4-118 体育館等の建設年度分布



② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

耐震化の実施状況を見ると、建設年度の古い運動公園体育館は、一部について耐震改修未実施箇所が残っています。

また、東部スポーツパークについては、耐震診断結果から改修工事が必要とされていますが、未だ工事を実施できていません。

バリアフリー化の状況を見ると、比較的新しい和名ヶ谷スポーツセンターを除く施設で未対応の設備項目があります。

表 4-112 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	地区	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
				耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	クリーンセンター(体育施設)	クリーンセンター体育施設	六美	実施済	不要	未対応	対応	未対応	未対応	未対応	未対応
2	運動公園体育館	運動公園武道館	本庁	実施済	一部未実施	未対応	対応	未対応	対応	必要ない	未対応
3		運動公園体育館	本庁	実施済	一部未実施	未対応	対応	未対応	対応	未対応	対応
4	柿ノ木台公園体育館	柿ノ木台公園体育館	本庁	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	対応	未対応	ほぼ対応
5	小金原体育館	小金原体育館	小金原	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	未対応	未対応	未対応
6	常盤平体育館	常盤平体育館	常盤平	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応
7	東部スポーツパーク	東部スポーツパーク	東部	実施済	未実施	対応	対応	対応	未対応	未対応	対応
8	和名ヶ谷スポーツセンター	和名ヶ谷スポーツセンター	本庁	不要	不要	対応	対応	対応	対応	対応	対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすくわかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

体育館等（スポーツ施設のうち体育館などの屋内施設のみをいう。）は、市内に 7 施設あり、運動公園体育館以外は避難場所もしくは収容避難所に指定されています。

平成 24 年 4 月現在、クリーンセンター（体育施設）、運動公園体育館及び東部スポーツパークは市が管理運営しており、柿ノ木台公園体育館、小金原体育館及び常盤平体育館は指定管理者制度が導入されており、和名ヶ谷スポーツセンターは運營業務を委託しています。

利用状況を見ると、運動公園体育館の利用件数、和名ヶ谷スポーツセンターの利用者数が多くなっており、施設全体の稼働率を見ると、クリーンセンター（体育施設）、和名ヶ谷スポーツセンターは 80%以上と高い稼働率ですが、運動公園体育館、柿ノ木台公園体育館及び小金原体育館は 50%未満となっています。時間帯別では 17 時から 18 時までの時間帯の利用が少なくなっており、午前中や夜間

の利用が多い傾向があります。部屋別の稼働率をしてみると、各施設とも会議室や和室などスポーツ目的以外の利用で利用できる貸室の稼働率が他の部屋に比べて低くなっています。

コスト状況を見ると、収入のほとんどが施設の使用料で約 1 億 4,200 万円、支出は約 6 億 8,300 万円となっています。

支出に施設整備相当額を加えたフルコストは年間約 8 億 7,000 万円となっています。

建物状況を見ると、和名ヶ谷スポーツセンター（平成 8 年度）や柿ノ木台体育館（平成 11 年度）は比較的新しい建物ですが、約 5 割の建物が建設後 30 年以上経過しています。

(7) 市営住宅

ア サービス状況

① 施設の目的・機能

市営住宅は、低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するために整備されています。

市営住宅は、市内に 23 施設、総管理戸数 1,581 戸あります。

表 4-113 市営住宅一覧

No	施設名	地区	建物棟数	管理戸数	建設年度
1	相模台住宅	本庁	2棟	56戸	S41-43
2	小金原住宅	小金原	2棟	46戸	S44,S49
3	八ヶ崎住宅	馬橋	3棟	159戸	S45-S48
4	小金原併存住宅	小金原	1棟	70戸	S47
5	幸田住宅	小金	1棟	57戸	S49
6	横須賀住宅	新松戸	1棟	72戸	S50
7	常盤平南部住宅	常盤平	2棟	142戸	S51-S52
8	幸田第二住宅	小金	1棟	145戸	S54
9	常盤平南部第二住宅	常盤平	1棟	30戸	S55
10	天神山住宅	本庁	4棟	69戸	S56
11	新松戸住宅	新松戸	1棟	98戸	S57
12	松戸新田住宅	本庁	2棟	54戸	S59
13	新松戸第二住宅	新松戸	1棟	67戸	S60
14	三矢小台住宅	矢切	2棟	40戸	S62
15	六高台住宅	六実	3棟	120戸	S63
16	シルバー-中金杉	小金	1棟	30戸	H4
17	松戸新田第二住宅	本庁	3棟	66戸	H5
18	三ヶ月住宅	馬橋	1棟	40戸	H10
19	八柱住宅	常盤平	1棟	34戸	H10
20	栄町住宅	本庁	1棟	48戸	H10
21	日暮住宅	常盤平	1棟	69戸	H12
22	八柱第二住宅	常盤平	1棟	34戸	H14
23	八柱第三住宅	常盤平	1棟	35戸	H22
	合計		37棟	1581戸	

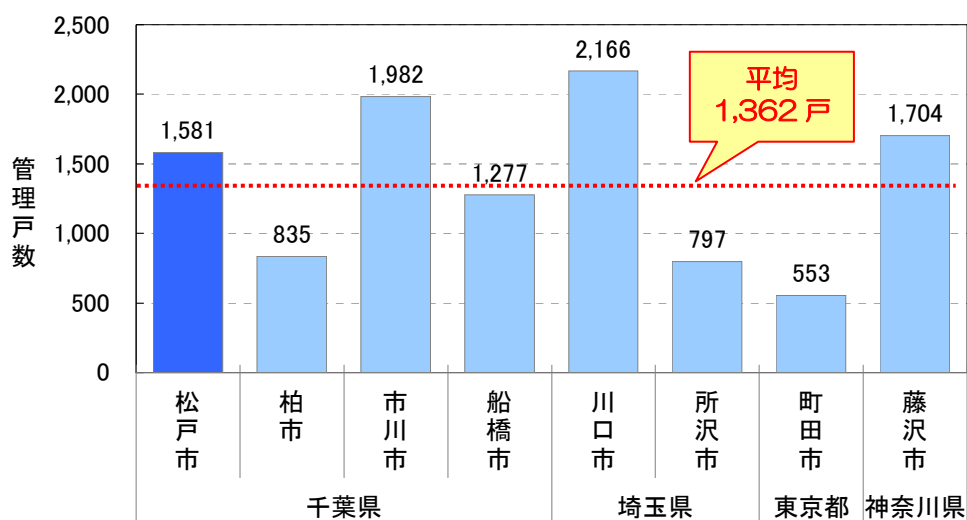
② 類似都市との比較

a 施設数等

類似都市（人口及び面積が同程度の近隣自治体）における市営住宅の管理戸数を比較します。

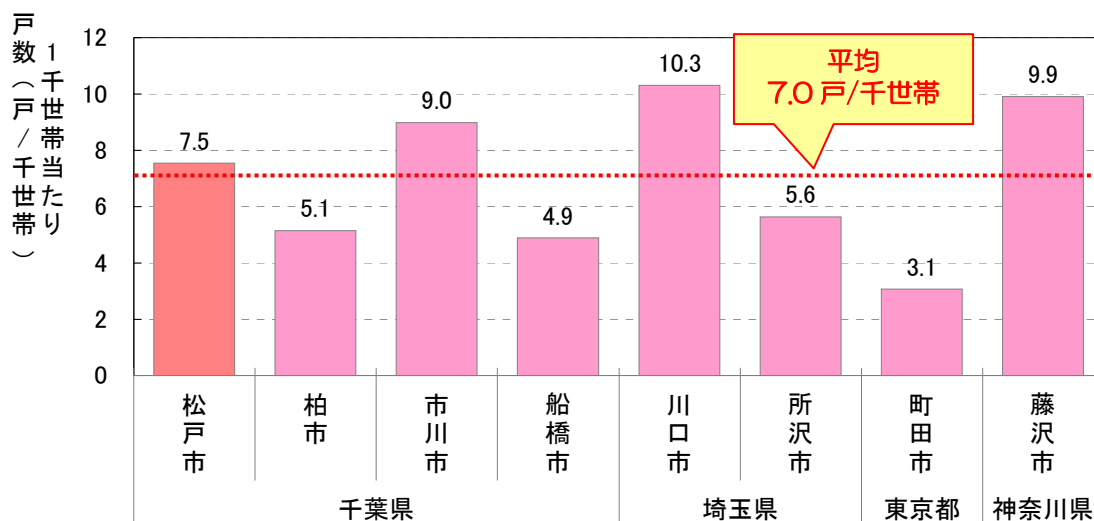
本市の市営住宅の管理戸数（1,581戸）は、類似都市の平均（1,362戸）よりもやや多くなっていますが、世帯数当たりで見ると、ほぼ平均的な水準となっております。1,000世帯につき7.5戸の割合で市営住宅が整備されています。

図 4-119 類似都市比較（市営住宅管理戸数）



※各市ホームページより市営住宅戸数を整理。

図 4-120 類似都市比較（1千世帯当たりの市営住宅管理戸数）



※世帯数は平成22年度国勢調査をもとに計算。

イ 管理運営状況

① 管理運営形態

市内の 23 の市営住宅のうち、17 施設は市が管理運営しています（以下「直営の市営住宅」という。）が、残りの 6 施設については、維持管理を民間の住宅所有者が行っている借上げ方式で行っています。

借上げ方式とは、民間事業者等が建設保有する住宅を借上げることにより、供給される公営住宅であり、平成 8 年の公営住宅法の改正により、民間住宅ストックを活用した公営住宅の供給方式として導入された制度です。これにより、公営住宅の建設費等の初期投資費の軽減が図られ、また、新たに土地を取得しなくとも民間住宅を借上げることにより公営住宅の供給が可能であり、公営住宅需要の予測をもとに、必要となる公営住宅の供給量を調整することが可能です。

表 4-114 管理運営形態一覧

No	施設名	地区	管理運営形態	指定管理者等名
1	相模台住宅	本庁	市が管理運営	—
2	小金原住宅	小金原		
3	八ヶ崎住宅	馬橋		
4	市営小金原併存住宅	小金原		
5	幸田住宅	小金		
6	横須賀住宅	新松戸		
7	常盤平南部住宅	常盤平		
8	幸田第二住宅	小金		
9	常盤平南部第二住宅	常盤平		
10	天神山住宅	本庁		
11	新松戸住宅	新松戸		
12	松戸新田住宅	本庁		
13	新松戸第二住宅	新松戸		
14	三矢小台住宅	矢切		
15	六高台住宅	六実		
16	シルバー-中金杉	小金		
17	松戸新田第二住宅	本庁		
18	三ヶ月住宅	馬橋	その他	借上げ方式による (維持管理は住宅所有者)
19	八柱住宅	常盤平		
20	栄町住宅	本庁		
21	日暮住宅	常盤平		
22	八柱第二住宅	常盤平		
23	八柱第三住宅	常盤平		

ウ 利用状況

市営住宅のニーズは高く、入居者の募集を行うと、倍率が非常に高く、ほぼ全ての住居が入居状態となっています。ただし、募集時期が年3回のため、下の表の調査時点においては、空きが生じています。また、入居者の居住年数が高い傾向にあり、入居回転率は低くなっています。

表 4-115 施設別の入居率

No	施設名	地区	管理戸数	入居率 (%)		
				H21	H22	H23
1	相模台住宅	本庁	56	98	95	98
2	小金原住宅	小金原	46	91	89	89
3	八ヶ崎住宅	馬橋	159	93	84	80
4	小金原併存住宅	小金原	70	91	85	85
5	幸田住宅	小金	57	98	100	100
6	横須賀住宅	新松戸	72	100	99	97
7	常盤平南部住宅	常盤平	142	99	100	99
8	幸田第二住宅	小金	145	98	98	98
9	常盤平南部第二住宅	常盤平	30	100	96	100
10	天神山住宅	本庁	69	100	98	98
11	新松戸住宅	新松戸	98	100	100	99
12	松戸新田住宅	本庁	54	96	100	100
13	新松戸第二住宅	新松戸	67	100	97	100
14	三矢小台住宅	矢切	40	97	100	95
15	六高台住宅	六実	120	98	98	100
16	シルバー中金杉	小金	30	100	96	93
17	松戸新田第二住宅	本庁	66	100	98	100
18	三ヶ月住宅	馬橋	40	100	95	100
19	八柱住宅	常盤平	34	100	94	100
20	栄町住宅	本庁	48	93	93	100
21	日暮住宅	常盤平	69	98	98	97
22	八柱第二住宅	常盤平	34	97	94	100
23	八柱第三住宅	常盤平	35	-	100	100
	合計		1,581	98	96	97

表 4-116 平成 23 年度応募状況

募集日程	募集戸数	申込書枚数	応募件数	応募内訳										
				男女別		家族数別		年齢別			優遇別			
				男	女	単身	世帯	60歳未満	60歳代	70歳以上	老人世帯 (単身含む)	母子世帯	障害者世帯	その他
第1回 (6/1~6/10)	7	403	397	226	171	70	327	238	103	56	115	89	68	156
				56.9%	43.1%	17.6%	82.4%	59.9%	25.9%	14.1%	29.0%	22.4%	17.1%	39.3%
第2回 (10/1~10/10)	24	575	557	287	270	139	418	289	155	113	210	114	79	250
				51.5%	48.5%	25.0%	75.0%	51.9%	27.8%	20.3%	37.7%	20.5%	14.2%	44.9%
第3回 (2/1~2/10)	21	543	531	280	251	139	392	266	143	122	220	91	79	241
				52.7%	47.3%	26.2%	73.8%	50.1%	26.9%	23.0%	41.4%	17.1%	14.9%	45.4%

表 4-117 募集倍率及び回転率

	募集戸数	応募件数	倍率	管理戸数	回転率
平成23年度	52	1,485	28.56	1,581	3.3%
平成22年度	78(57)	2,156	27.64	1,564	3.6%
平成21年度	62	1,483	23.92	1,564	4.0%

※括弧内は、臨時募集（矢柱第三住宅の新規募集）を除く募集戸数

エ コスト状況

市営住宅のコスト状況については、施設を維持管理していない借上げ方式の市営住宅に関しては、これを除くことといたします。

① 施設の収支

平成 21～23 年度の 3 か年平均を見ると、収入は約 3 億 5,700 万円、支出は約 1 億 2,800 万円で、収入が支出を上回っています。ただし、職員の人件費や施設整備相当額等が含まれていないことに留意する必要があります。

公共施設全体（収入：38 億 1,000 万円、支出：418 億 3,000 万円）から見ると、市営住宅の収入は約 1 割を占め、支出は 1%未満です。

図 4-121 市営住宅の収支

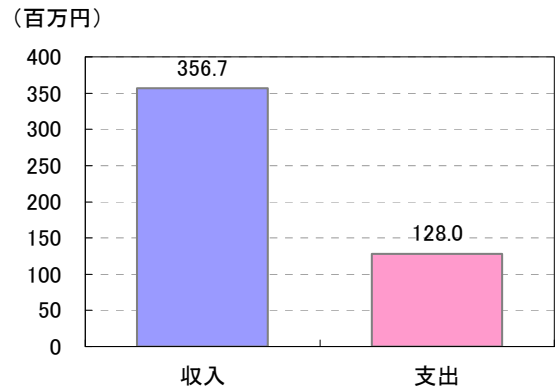
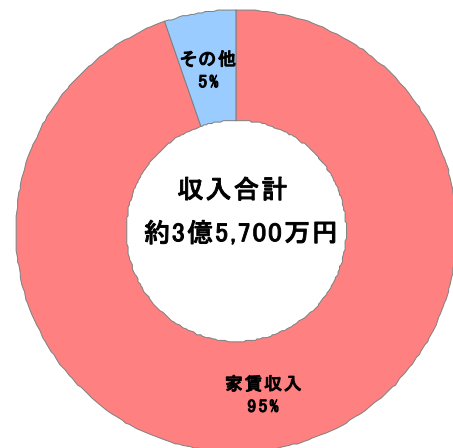


図 4-122 市営住宅の収入費目別割合



② 施設の収入

市営住宅の収入（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、年間約 3 億 5,700 万円となっており、そのうち、95%が家賃収入です。

表 4-118 施設別の収入一覧

No	施設名	地区	収入		収入 (3か年平均) (千円)
			家賃収入	その他	
1	相模台住宅	本庁	14,200	0	14,200
2	小金原住宅	小金原	6,371	0	6,371
3	八ヶ崎住宅	馬橋	18,378	0	18,378
4	小金原併存住宅	小金原	12,411	0	12,411
5	幸田住宅	小金	10,935	0	10,935
6	横須賀住宅	新松戸	17,312	2,081	19,393
7	常盤平南部住宅	常盤平	36,695	0	36,695
8	幸田第二住宅	小金	36,424	2,783	39,207
9	常盤平南部第二住宅	常盤平	10,093	2,707	12,800
10	天神山住宅	本庁	20,668	0	20,668
11	新松戸住宅	新松戸	37,699	0	37,699
12	松戸新田住宅	本庁	16,297	3,970	20,267
13	新松戸第二住宅	新松戸	26,182	7,046	33,228
14	三矢小台住宅	矢切	14,838	0	14,838
15	六高台住宅	六実	34,331	0	34,331
16	シルバー中金杉	小金	6,612	0	6,612
17	松戸新田第二住宅	本庁	18,673	0	18,673
合計			338,119	18,587	356,706

※「その他」は、国庫・県支出金等補助及び交付金等の収入。

③ 施設の支出

支出（平成 21～23 年度の 3 か年平均）は、年間約 1 億 2,800 万円です。

内訳を見ると、工事費（54%）及び修繕費（35%）の合計が約 9 割と大きな割合を占めています。

図 4-123 市営住宅の支出費目別割合

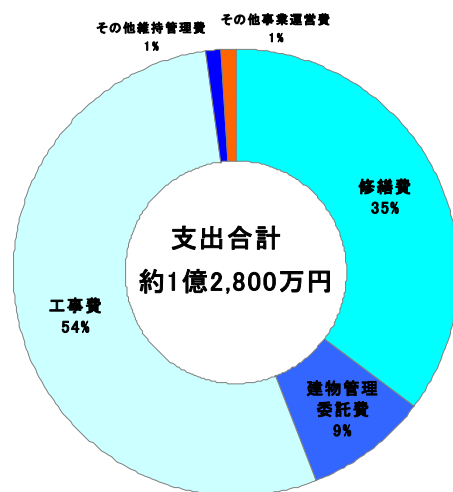


表 4-119 施設別の支出一覧

No	施設名	地区	維持管理費 (千円)							事業運営費 (千円)			支出 (3か年平均) (千円)	
			光熱水費	修繕費	建物管理委託費	工事費	土地・建物賃借料	その他	人件費	事業運営委託料	その他			
1	相模台住宅	本庁	0	2,546	173	0	0	43	2,762	0	0	32	32	2,794
2	小金原住宅	小金原	0	1,794	175	980	0	0	2,949	0	0	0	0	2,949
3	八ヶ崎住宅	馬橋	0	1,272	1,246	0	0	35	2,553	0	0	23	23	2,576
4	小金原併存住宅	小金原	0	982	627	0	0	54	1,663	0	0	37	37	1,700
5	幸田住宅	小金	0	3,077	150	0	0	44	3,271	0	0	31	31	3,302
6	横須賀住宅	新松戸	0	1,929	963	0	0	55	2,947	0	0	38	38	2,985
7	常盤平南部住宅	常盤平	0	6,212	1,824	0	0	209	8,245	0	0	880	880	9,125
8	幸田第二住宅	小金	0	5,941	1,226	7,070	0	185	14,422	0	0	95	95	14,517
9	常盤平南部第二住宅	常盤平	0	1,248	121	11,293	0	23	12,685	0	0	18	18	12,703
10	天神山住宅	本庁	0	2,280	354	1,915	0	53	4,602	0	0	38	38	4,640
11	新松戸住宅	新松戸	0	2,511	973	0	0	75	3,559	0	0	68	68	3,627
12	松戸新田住宅	本庁	0	2,002	349	17,790	0	60	20,201	0	0	35	35	20,236
13	新松戸第二住宅	新松戸	0	1,861	911	29,469	0	143	32,384	0	0	46	46	32,430
14	三矢小台住宅	矢切	0	1,891	200	0	0	67	2,158	0	0	25	25	2,183
15	六高台住宅	六実	0	5,036	533	0	0	309	5,878	0	0	75	75	5,953
16	シルバー中金杉	小金	34	1,675	1,384	0	0	23	3,116	0	0	18	18	3,134
17	松戸新田第二住宅	本庁	0	2,723	361	0	0	51	3,135	0	0	38	38	3,173
合計			34	44,980	11,570	68,517	0	1,429	126,530	0	0	1,497	1,497	128,027

④ 利用当たりコスト

支出総額に、施設整備相当額（年間約 4 億 6,300 万円）を加えたフルコストは、全体で年間約 5 億 9,100 万円となります。

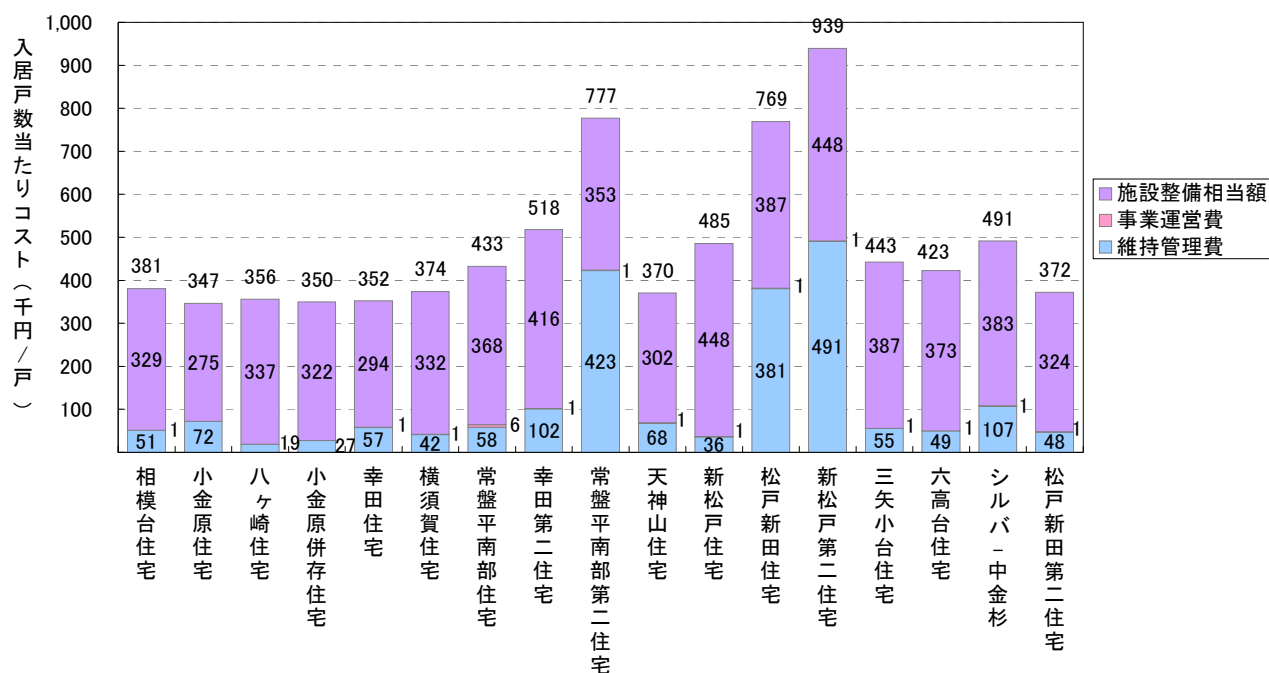
これを入居戸数（3 か年平均 1,272 戸）当たりのコストに換算すると、1 戸当たりのコストは年間約 46 万円です。

表 4-120 施設別の利用当たりコスト一覧

No	施設名	地区	施設別の利用当たりコスト			3か年平均 入居戸数 (戸)	入居戸数当たり コスト (円/戸)
			支出 (千円)	年間の施設整備 相当額 (千円)	フルコスト (千円)		
1	相模台住宅	本庁	2,794	17,787	20,581	54	381,130
2	小金原住宅	小金原	2,949	11,264	14,213	41	346,659
3	八ヶ崎住宅	馬橋	2,576	46,195	48,771	137	355,993
4	小金原併存住宅	小金原	1,700	19,657	21,357	61	350,115
5	幸田住宅	小金	3,302	16,786	20,088	57	352,421
6	横須賀住宅	新松戸	2,985	23,568	26,553	71	373,986
7	常盤平南部住宅	常盤平	9,125	51,882	61,007	141	432,674
8	幸田第二住宅	小金	14,517	59,032	73,549	142	517,951
9	常盤平南部第二住宅	常盤平	12,703	10,604	23,307	30	776,900
10	天神山住宅	本庁	4,640	20,526	25,166	68	370,088
11	新松戸住宅	新松戸	3,627	43,923	47,550	98	485,204
12	松戸新田住宅	本庁	20,236	20,537	40,773	53	769,302
13	新松戸第二住宅	新松戸	32,430	29,563	61,993	66	939,288
14	三矢小台住宅	矢切	2,183	15,087	17,270	39	442,821
15	六高台住宅	六実	5,953	44,407	50,360	119	423,193
16	シルバー-中金杉	小金	3,134	11,105	14,239	29	491,000
17	松戸新田第二住宅	本庁	3,173	21,384	24,557	66	372,076
合計			128,027	463,307	591,334	1,272	464,885

※施設整備相当額とは、施設建設時にかかる費用を実際に使用する年数で除した金額を示す。
 年間の施設整備相当額＝建替え単価（総務省公表）×延床面積÷耐用年数（日本建築学会）

図 4-124 施設別の入居戸数当たりのコスト



オ 建物状況

市営住宅の建物状況については、施設を維持管理していない借上げ方式の市営住宅に関しては、これを除くことといたします。

① 建設年度

直営の市営住宅の延床面積は 8.4 万㎡（31 棟）あります。これは公共施設全体（93.2 万㎡）の約 1 割を占めています。

最も古いもの（相模台 1 号棟）で昭和 41 年度に建設されており、それ以降は平成 5 年度まで継続的に整備されています。

昭和 56 年度以前に建てられ、建設後 30 年以上が経過している建物は約 6 割あります。

図 4-125 市営住宅の建設年度分布

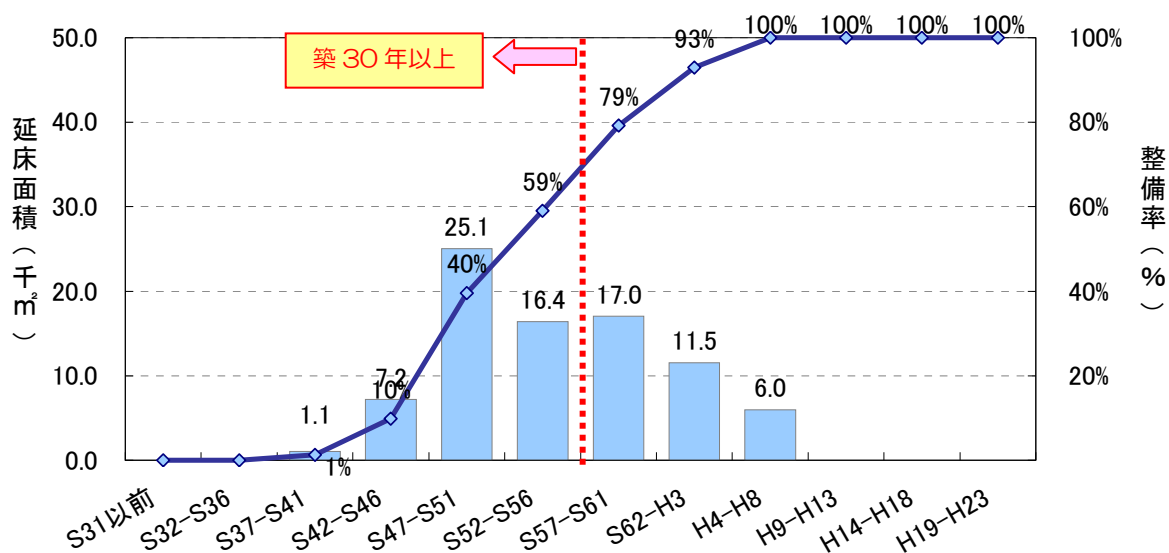


表 4-121 建物一覧

No	施設名	建物名	地区	財産区分	建設年度	構造形式	延床面積 (㎡)	建物面積 (㎡)
1	相模台住宅	相模台住宅1号棟	本庁	行政財産	S41	鉄筋コンクリート造	1,058	1,058
		相模台住宅2号棟	本庁	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	1,107	1,107
		相模台住宅2号棟(増築)	本庁	行政財産	H1	鉄筋コンクリート造	700	700
		相模台住宅2号棟(増築)	本庁	行政財産	S43	鉄筋コンクリート造	369	369
2	小金原住宅	小金原住宅1号棟	小金原	行政財産	S44	鉄筋コンクリート造	1,198	1,198
		小金原住宅2号棟	小金原	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	850	850
3	八ヶ崎住宅	八ヶ崎住宅1号棟	馬橋	行政財産	S45	鉄筋コンクリート造	1,861	1,861
		八ヶ崎住宅2号棟	馬橋	行政財産	S46	鉄筋コンクリート造	2,671	2,671
		八ヶ崎住宅3号棟	馬橋	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	3,867	3,867
4	小金原併存住宅	小金原併存住宅	小金原	行政財産	S47	鉄筋コンクリート造	3,574	3,574
5	幸田住宅	幸田住宅	小金	行政財産	S48	鉄筋コンクリート造	3,052	3,052
6	横須賀住宅	横須賀住宅	新松戸	行政財産	S49	鉄筋コンクリート造	4,285	4,285
7	常盤平南部住宅	常盤平南部住宅1号棟	常盤平	行政財産	S50	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,927	4,927
		常盤平南部住宅1号棟(増築)	常盤平	行政財産	S51	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,154	4,154
		常盤平南部住宅2号棟(旧母子棟)	常盤平	行政財産	S51	鉄筋コンクリート造	352	352
8	幸田第二住宅	幸田第二住宅	小金	行政財産	S54	鉄骨鉄筋コンクリート造	10,733	10,733
9	常盤平南部第二住宅	常盤平南部第二住宅	常盤平	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	1,928	1,928
10	天神山住宅	天神山住宅1号棟	本庁	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	2,142	2,142
		天神山住宅2号棟	本庁	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	622	622
		天神山住宅3号棟	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	398	398
		天神山住宅4号棟	本庁	行政財産	S56	鉄筋コンクリート造	425	425
		天神山住宅集会場	本庁	行政財産	S55	鉄筋コンクリート造	145	145
11	新松戸住宅	新松戸住宅	新松戸	行政財産	S57	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,986	7,986
12	松戸新田住宅	松戸新田住宅1号棟	本庁	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	1,648	1,648
		松戸新田住宅2号棟	本庁	行政財産	S59	鉄筋コンクリート造	2,014	2,014
		松戸新田住宅集会場	本庁	行政財産	H5	鉄筋コンクリート造	72	72
13	新松戸第二住宅	新松戸第二住宅	新松戸	行政財産	S60	鉄筋コンクリート造	5,375	5,375
14	三矢小台住宅	三矢小台住宅1号棟	矢切	行政財産	S62	鉄筋コンクリート造	1,316	1,316
		三矢小台住宅2号棟	矢切	行政財産	S62	鉄筋コンクリート造	1,375	1,375
		三矢小台住宅集会場	矢切	行政財産	S62	鉄骨造	52	52
15	六高台住宅	六高台住宅1号棟	六実	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	2,668	2,668
		六高台住宅2号棟	六実	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	2,668	2,668
		六高台住宅3号棟	六実	行政財産	S63	鉄筋コンクリート造	2,668	2,668
		六高台住宅集会場	六実	行政財産	S63	鉄骨造	70	70
16	シルバー-中金杉	シルバー-中金杉	小金	行政財産	H4	鉄筋コンクリート造	2,019	2,019
17	松戸新田第二住宅	松戸新田第二住宅A棟	本庁	行政財産	H5	鉄筋コンクリート造	1,959	1,959
		松戸新田第二住宅B棟	本庁	行政財産	H5	鉄筋コンクリート造	878	878
		松戸新田第二住宅C棟	本庁	行政財産	H5	鉄筋コンクリート造	1,051	1,051
合計							84,237	84,237

② 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

耐震化の実施状況を見ると、昭和 56 年度以前に建てられた旧耐震基準の住宅について、耐震診断はすべて実施済みとなっていますが、耐震改修が実施できていない建物が 7 棟あります。

また、バリアフリー化の状況を見ると、「アプローチ・玄関廻り・出入口」、「スロープ・出入口・廊下」、「階段」、「トイレ」等について、未対応となっている住宅が多くあります。

表 4-122 建物性能（耐震・バリアフリー化の状況）

No	施設名	建物名	耐震化実施状況		バリアフリー化対応状況					
			耐震診断	耐震改修	アプローチ・玄関廻り・出入口	駐車場	スロープ・出入口・廊下	階段	エレベーター	トイレ
1	相模台住宅	相模台住宅1号棟	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
		相模台住宅2号棟	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
		相模台住宅2号棟(増改築)	実施済	未実施	未対応	未対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	未対応
		相模台住宅2号棟(増築)	実施済	未実施	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
2	小金原住宅	小金原住宅1号棟	実施済	不要	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
		小金原住宅2号棟	実施済	不要	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
3	八ヶ崎住宅	八ヶ崎住宅1号棟	実施済	未実施	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	未対応
		八ヶ崎住宅2号棟	実施済	未実施	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	未対応
		八ヶ崎住宅3号棟	実施済	未実施	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	未対応
4	小金原併存住宅	小金原併存住宅	実施済	未実施	ほぼ対応	必要ない	未対応	未対応	ほぼ対応	未対応
5	幸田住宅	幸田住宅	実施済	不要	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	未対応
6	横須賀住宅	横須賀住宅	実施済	未実施	ほぼ対応	対応	必要ない	未対応	未対応	未対応
7	常盤平南部住宅	常盤平南部住宅1号棟	実施済	未実施	必要ない	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない
		常盤平南部住宅1号棟(増築)	実施済	未実施	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	未対応	未対応	必要ない
		常盤平南部住宅2号棟(旧母子棟)	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
8	幸田第二住宅	幸田第二住宅	実施済	実施済	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	未対応	ほぼ対応
9	常盤平南部第二住宅	常盤平南部第二住宅	実施済	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	未対応	未対応	未対応
10	天神山住宅	天神山住宅1号棟	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
		天神山住宅2号棟	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
		天神山住宅3号棟	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
		天神山住宅4号棟	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
		天神山住宅集会場	実施済	不要	未対応	未対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
11	新松戸住宅	新松戸住宅	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	未対応	未対応	未対応
12	松戸新田住宅	松戸新田住宅1号棟	不要	不要	未対応	ほぼ対応	未対応	未対応	必要ない	未対応
		松戸新田住宅2号棟	不要	不要	対応	ほぼ対応	対応	未対応	必要ない	未対応
		松戸新田住宅集会場	不要	不要	対応	ほぼ対応	対応	必要ない	必要ない	対応
13	新松戸第二住宅	新松戸第二住宅	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	未対応	未対応
14	三矢小台住宅	三矢小台住宅1号棟	不要	不要	対応	必要ない	対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
		三矢小台住宅2号棟	不要	不要	未対応	必要ない	未対応	未対応	必要ない	ほぼ対応
		三矢小台住宅集会場	不要	不要	未対応	必要ない	未対応	必要ない	必要ない	必要ない
15	六高台住宅	六高台住宅1号棟	不要	不要	未対応	未対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	未対応
		六高台住宅2号棟	不要	不要	未対応	未対応	未対応	ほぼ対応	必要ない	未対応
		六高台住宅3号棟	不要	不要	対応	対応	対応	ほぼ対応	必要ない	ほぼ対応
		六高台住宅集会場	不要	不要	未対応	必要ない	必要ない	必要ない	必要ない	ほぼ対応
16	シルバー中金杉	シルバー中金杉	不要	不要	ほぼ対応	未対応	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応	ほぼ対応
17	松戸新田第二住宅	松戸新田第二住宅A棟	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	必要ない	ほぼ対応
		松戸新田第二住宅B棟	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	必要ない	ほぼ対応
		松戸新田第二住宅C棟	不要	不要	ほぼ対応	対応	ほぼ対応	ほぼ対応	必要ない	ほぼ対応

※バリアフリー化の項目

- ・アプローチ・玄関廻り・建物出入口：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物に出入りすることができるか(例 段差対応、誘導ブロック設置、自動ドア等)
- ・駐車場：障がい者用駐車スペースがあるか
- ・スロープ・室出入口・廊下：車いすを使用する方や体の不自由な方が、円滑かつ安全に建物内を移動できるか(例 勾配対応、手すり設置、片引ドア等)
- ・階段：手すり、滑り止め、注意喚起ブロックがあり、緩やかであるか
- ・エレベーター：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 操作盤位置、音声案内、かご内スペース等)
- ・トイレ：車いすを使用する方や体の不自由な方の利用に配慮した仕様となっているか(例 出入口段差対応、手すり設置、ブーススペース、洋便器等)
- ・案内・誘導標示：読みやすさ・わかりやすい案内板、標示板が設置され、段差等に対して配慮した表示がされているか(例 注意喚起ブロック等)

カ まとめ

市営住宅は、市内に 23 施設設置されています。そのうち 17 施設は市が管理運営していますが、残りの 6 施設は維持管理を民間の住宅所有者が行っている借上げ方式で設置しています。

市営住宅のニーズは高く、ほぼ全ての住居が入居状態となっています。

コスト状況（借上げ方式の市営住宅を除く。）を見ると、収入のほとんどは家賃収入で年間約 3 億 5,700 万円、支出のほとんどは工事費及び修繕費で約 1 億 2,800 万円となっており、収入が支出を上回っています。ただし、職員の人件費や施設整備相当額等が含まれていないことに留意する必要があります。

支出に施設整備相当額を加えたフルコスト（借上げ方式の市営住宅を除く。）は、年間約 5 億 9,100 万円となっており、入居戸数当たりのコストに換算すると、1 戸当たりのコストは年間約 46 万円です。

建物状況を見ると、市営住宅の延床面積（借上げ方式の市営住宅を除く。）は 8.4 万㎡（31 棟）で、延床面積比で公共施設全体の約 1 割を占めています。

また、約 6 割の建物が建設後 30 年以上が経過しています。

第 5 章 課題のまとめと必要な取組み

第5章 課題のまとめと必要な取組み

1 公共施設の再編整備に向けた取組みの方向性

第2章において公共施設全体を取り巻く現状について整理し、そのデータを基に第3章では将来費用を試算したところ、既存の施設をそのまま保有し続けることは困難であることが明らかになりました。

このような状況を踏まえ、公共施設の再編整備に向けた取組みの方向性を次のように整理しました。この方向性は、公共施設再編整備に関する方針を検討するための基礎となります。

(1) 公共施設再編整備の取組み

ア 現状の公共施設に対する働きかけ

① 施設の稼働率の向上

公共施設の有効活用に向けた課題としては、利用者が少ない時間帯があることや稼働率が低い施設があることなどが挙げられます。公共施設の持つポテンシャルを最大限生かすためには、施設の稼働率や利用者数を増やす必要があることから、時代に即した市民ニーズを見極め、稼働率を向上させる取組みを検討することが考えられます。

② 施設の管理運営費用の削減

光熱水費などの管理運営費については、既に削減に向けた取組みが行われておりますが、サービス水準を落とさずに、確実に節減できる取組みの研究をさらに進め、実行することが考えられます。

③ 利用者負担額の適正化

公共施設は、低額で利用できることが求められる一方で、維持管理には多額のコストがかかっています。施設の公的関与の度合いや公平性等を考慮しながらこれらのバランスのあり方を検討し、利用者負担額の適正化を図ることが考えられます。

イ 再編整備の計画に向けた方向性

公共施設の再編整備を実現するために、行政サービスの継続性や財政負担のあり方などを検証し、施設分類毎や地域性などについての方向性を示していきます。

ウ 新たな事業手法等の検討

民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図るため本市の公共施設においても多くの施設に指定管理者制度を導入して管理運営を実施しているところですが、今後は、施設整備の段階から PFI/PPP などの民間を活用した事業手法を導入する可能性、有用性を検証することが考えられます

エ 用途廃止施設や空きスペースの有効活用

① 行政需要の検討

現在、用途廃止となっている施設や今後廃止される施設については、建物や用地を他の行政サービスに活用するなど有効活用が図れないかという視点で検討することが考えられます。

② 民間需要の検討

行政需要が見込まれない場合は、建物や用地の民間需要を調査し、保有の継続、賃貸又は処分などの方策を検討することが考えられます。

(2) 長期保全に向けた取組み

ア 建物の長寿命化

本市の公共施設は、昭和 40 年代から 50 年代前半にかけて一斉に建設されたものが多いため、同時期に耐用年数を迎えることとなります。

これらの建物は、既に大規模修繕を実施しなければならない時期を迎えつつありますが、大規模修繕を実施できた建物は限られ、事後的な保全にとどまっていることから、今後施設利用に影響するような不具合が生じるおそれがあります。

また、既存の建物の全てを保有し続けることは困難であることから、耐用年数を迎えた後に解体することも更新することもできず、老朽化した建物をそのままの状態に保持しながら不具合部分への事後的な保全のみで維持し続けなければならない建物が増えることが予想されます。

そこで、施設の必要性などを考慮し、保全状態の良い建物については、予防保全を実施して劣化を抑え、延命化を図るなど、建物を長期にわたり利用できるような方策を検討することが考えられます。

イ 長期的な取組み

大規模修繕が遅れ、事後的な保全のみで対応している状況であることを認識しつつ、財政的制約がある中で適切な時期に修繕や建て替えに対応できるように、長期的な視点に立って、必要な取組みを明らかにすることが必要になります。

(3) 公共施設再編整備を支える取組み

ア 推進体制の検討

本市では、各施設管理者が建築関係技術職員とともに安全点検を実施して、建物の状況を把握し、適切な改修や修繕等を計画的に進めるべく建物の維持管理に努めています。

施設の再編を進めるためには、既存の施設の用途を廃止するという判断が必要になる場面も想定されます。そこで、施設の所管部署に加え、全庁的な視点で判断できるような、関連する施設分類間での調整や、施設分類を超えた全体的な調整について意思決定できる体制を検討することが考えられます。

イ 情報の共有

今回、公共施設の建物構成や利用、コストの実態について調査を行い、公共施設に関する様々な情報をまとめたこの白書を作成しました。

今後、公共施設の再編整備の方向性の提示や合意形成を図るための検討にあたり、この白書を活用し、情報を共有していきます。

ウ 公共施設再編整備の実現性の確保

現在は、投資的経費の水準が低い状況ですが、再編整備に連動した予算を確保できるように実現性を担保する方法を検討することが考えられます。

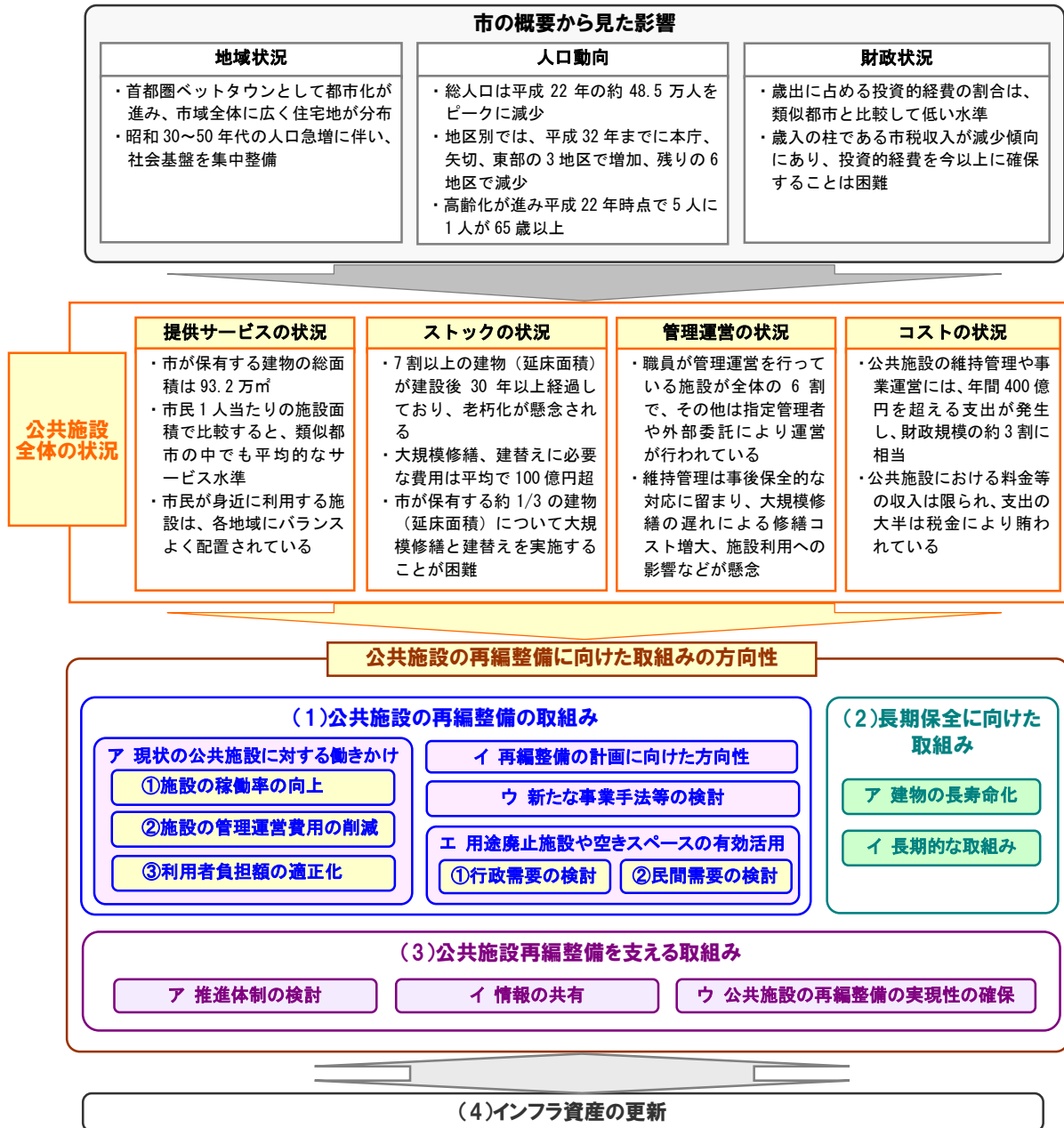
(4) インフラ資産の更新

これまで、いわゆる「ハコモノ」とよばれる公共施設について検討してきましたが、道路や下水道等のインフラ資産についても、今後老朽化に伴う将来コストの増が予想されることから、市全体としての財政制約を認識した上で、再編整備方針を検討することが考えられます。

2 公共施設の主要課題と再編整備に向けた取組みのまとめ

第3章までに整理した公共施設全体の状況および主要課題と、公共施設の再編整備に向けた取組みの項目を整理すると、以下のようになります。

図 5-1 公共施設を取り巻く現状と課題から見た今後のあり方の方向性と必要な取組み



松戸市 公共施設白書

平成25年3月

発行 松戸市

編集 公共施設再編整備プロジェクト

お問い合わせ先

松戸市財務部 財産活用課

〒 271-8588 松戸市根本387番地の5

TEL 047-366-7086

FAX 047-366-1160

<http://www.city.matsudo.chiba.jp/>

全部合わせるとどの
くらいの広さかな？

→P.34～



「公共施設」ってど
んなものがあるん
だろう？

→P.25～



古くなったら新しく
建て替えればいいん
じゃないの？

→P.69～



毎年いくらお金が
かかっている？

→P.60～



いつも使ってるあの施設は
どんな状況なのかな？

→P.83～



この本読むの
大変そう・・・。

→まずは概要版へ！



バブー（公共施設を将来
どうしていくかみんな
で考えていかなきゃ！）

→P.256～

